

平成 19 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 19 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 166 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成19年度特別会計予算

予 算 総 則	1 ^{ページ}
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	53
丁号国庫債務負担行為	62

(添付)

平成19年度特別会計予算参照
書

平成19年度特別会計歳入 歳出予定計算書等	91
--------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による平成19年度財政投 融資計画	841
--	-----

(参考)

コード番号について	845
-----------	-----

平成 19 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	国立高度専門医療センター	24
		労 働 保 険	24
甲号歳入歳出予算	17	船 員 保 険	27
		年 金	28
内閣府、総務省及び財務省所管	17	農 林 水 産 省 所 管	33
交付税及び譲与税配付金	17	食 料 安 定 供 給	33
法 務 省 所 管	18	農 業 共 済 再 保 険	35
登 記	18	国 営 土 地 改 良 事 業	38
財 務 省 所 管	18	森 林 保 険	39
地 震 再 保 険	18	国 有 林 野 事 業	39
国 債 整 理 基 金	19	漁 船 再 保 険 及 び 漁 業 共 済 保 険	40
財 政 融 資 資 金	19	経 済 産 業 省 所 管	41
産 業 投 資	20	貿 易 再 保 険	41
外 国 為 替 資 金	21	特 許	42
財務省及び国土交通省所管	21	国 土 交 通 省 所 管	42
特 定 国 有 財 産 整 備	21	都 市 開 発 資 金 融 通	42
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	22	治 水	43
工 ネ ル ギ ー 対 策	22	道 路 整 備	45
厚生労働省所管	24	港 湾 整 備	47

空 港 整 備	48	特 許	59
自動車損害賠償保障事業	50	国 土 交 通 省 所 管	59
自動車検査登録	51	都 市 開 発 資 金 融 通	59
丙号繰越明許費	53	治 水	59
法 務 省 所 管	53	道 路 整 備	59
登 記	53	港 湾 整 備	60
財 務 省 所 管	53	空 港 整 備	60
産 業 投 資	53	自動車損害賠償保障事業	61
財務省及び国土交通省所管	53	自動車検査登録	61
特定国有財産整備	53	丁号国庫債務負担行為	62
文部科学省、経済産業省及び 環境省所管	53	法 務 省 所 管	62
エ ネ ル ギ ー 対 策	53	登 記	62
厚生労働省所管	56	財 務 省 所 管	64
国立高度専門医療センター	56	地 震 再 保 険	64
労 働 保 険	56	国 債 整 理 基 金	64
船 員 保 険	57	財 政 融 資 資 金	64
年 金	57	外 国 為 替 資 金	64
農 林 水 産 省 所 管	58	財務省及び国土交通省所管	64
食 料 安 定 供 給	58	特定国有財産整備	64
国営土地改良事業	58	文部科学省、経済産業省及び 環境省所管	65
国 有 林 野 事 業	58	エ ネ ル ギ ー 対 策	65
経 済 産 業 省 所 管	59	厚生労働省所管	66

国立高度専門医療センター	66
労働保険	67
船員保険	69
年金	70
農林水産省所管	71
食料安定供給	71
農業共済再保険	71
国営土地改良事業	72
森林保険	74
国有林野事業	74
漁船再保険及び漁業共済保険	75
経済産業省所管	75
貿易再保険	75
特許	75
国土交通省所管	76
都市開発資金融通	76
治水	76
道路整備	83
港湾整備	87
空港整備	88
自動車損害賠償保障事業	89
自動車検査登録	89

(添 付)

平成 19 年度特別会計予算参照書目録

平成19年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ		
内閣府、総務省及び財務 省所管	91	丁号国庫債務負担行為要 求書	118
交付税及び譲与税配付金	91	予算定員及び俸給額表	119
甲号歳入歳出予定計算書	91	国 債 整 理 基 金	123
交付税及び譲与税配 付金勘定	91	甲号歳入歳出予定計算書	123
交通安全対策特別交 付金勘定	97	丁号国庫債務負担行為要 求書	131
法 務 省 所 管	103	財 政 融 資 資 金	135
登 記	103	甲号歳入歳出予定計算書	135
甲号歳入歳出予定計算書	103	丁号国庫債務負担行為要 求書	140
丙号繰越明許費要求書	108	予算定員及び俸給額表	141
丁号国庫債務負担行為要 求書	109	産 業 投 資	149
予算定員及び俸給額表	113	甲号歳入歳出予定計算書	149
財 務 省 所 管	115	産 業 投 資 勘 定	149
地 震 再 保 険	115	社会資本整備勘定	153
甲号歳入歳出予定計算書	115	丙号繰越明許費要求書	157
		予算定員及び俸給額表	158
		外 国 為 替 資 金	165

甲号歳入歳出予定計算書	165	丁号国庫債務負担行為要求書	225
丁号国庫債務負担行為要求書	169	予算定員及び俸給額表	226
予算定員及び俸給額表	170	労働保険	243
財務省及び国土交通省所管	175	甲号歳入歳出予定計算書	243
特定国有財産整備	175	労災勘定	243
甲号歳入歳出予定計算書	175	雇用勘定	250
丙号繰越明許費要求書	179	徴収勘定	257
丁号国庫債務負担行為要求書	180	丙号繰越明許費要求書	262
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	183	丁号国庫債務負担行為要求書	264
エネルギー対策	183	予算定員及び俸給額表	270
甲号歳入歳出予定計算書	183	船員保険	287
エネルギー需給勘定	183	甲号歳入歳出予定計算書	287
電源開発促進勘定	192	丙号繰越明許費要求書	293
丙号繰越明許費要求書	200	丁号国庫債務負担行為要求書	294
丁号国庫債務負担行為要求書	208	予算定員及び俸給額表	295
予算定員及び俸給額表	211	年金	303
厚生労働省所管	217	甲号歳入歳出予定計算書	303
国立高度専門医療センター	217	基礎年金勘定	303
甲号歳入歳出予定計算書	217	国民年金勘定	307
丙号繰越明許費要求書	224	厚生年金勘定	312
		福祉年金勘定	318

健康勘定	321	農業勘定	482
児童手当勘定	326	家畜勘定	485
業務勘定	331	果樹勘定	488
丙号繰越明許費要求書	339	園芸施設勘定	491
丁号国庫債務負担行為要求書	341	業務勘定	494
予算定員及び俸給額表	346	丁号国庫債務負担行為要求書	497
農林水産省所管	395	予算定員及び俸給額表	498
食料安定供給	395	国営土地改良事業	511
甲号歳入歳出予定計算書	395	甲号歳入歳出予定計算書	511
農業経営基盤強化勘定	395	丙号繰越明許費要求書	517
農業経営安定勘定	401	丁号国庫債務負担行為要求書	518
米管理勘定	404	予算定員及び俸給額表	523
麦管理勘定	408	森林保険	583
業務勘定	412	甲号歳入歳出予定計算書	583
調整勘定	416	丁号国庫債務負担行為要求書	587
丙号繰越明許費要求書	420	予算定員及び俸給額表	588
丁号国庫債務負担行為要求書	421	国有林野事業	593
予算定員及び俸給額表	422	甲号歳入歳出予定計算書	593
農業共済再保険	479	丙号繰越明許費要求書	601
甲号歳入歳出予定計算書	479	丁号国庫債務負担行為要求書	602
再保険金支払基金勘定	479	予算定員及び俸給額表	603

漁船再保険及び漁業共済 保険	619	都市開発資金融通	671
甲号歳入歳出予定計算書	619	甲号歳入歳出予定計算書	671
漁船普通保険勘定	619	丙号繰越明許費要求書	676
漁船特殊保険勘定	623	丁号国庫債務負担行為要 求書	677
漁船乗組員給与保険 勘定	626	治 水	681
漁業共済保険勘定	629	甲号歳入歳出予定計算書	681
業 務 勘 定	632	治 水 勘 定	681
丁号国庫債務負担行為要 求書	635	特定多目的ダム建設 工事勘定	694
予算定員及び俸給額表	636	丙号繰越明許費要求書	699
経 済 産 業 省 所 管	653	丁号国庫債務負担行為要 求書	701
貿 易 再 保 險	653	予算定員及び俸給額表	713
甲号歳入歳出予定計算書	653	道 路 整 備	727
丁号国庫債務負担行為要 求書	657	甲号歳入歳出予定計算書	727
予算定員及び俸給額表	658	丙号繰越明許費要求書	742
特 許	661	丁号国庫債務負担行為要 求書	744
甲号歳入歳出予定計算書	661	予算定員及び俸給額表	751
丙号繰越明許費要求書	666	港 湾 整 備	757
丁号国庫債務負担行為要 求書	667	甲号歳入歳出予定計算書	757
予算定員及び俸給額表	669	港 湾 整 備 勘 定	757
国 土 交 通 省 所 管	671	特定港湾施設工事勘 定	765
		丙号繰越明許費要求書	769

丁号国庫債務負担行為要求書	770	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	773	コード番号について	845
空 港 整 備	781		
甲号歳入歳出予定計算書	781		
丙号繰越明許費要求書	792		
丁号国庫債務負担行為要求書	793		
予算定員及び俸給額表	796		
自動車損害賠償保障事業	807		
甲号歳入歳出予定計算書	807		
保 障 勘 定	807		
自動車事故対策勘定	811		
保険料等充当交付金勘定	814		
丙号繰越明許費要求書	817		
丁号国庫債務負担行為要求書	818		
予算定員及び俸給額表	819		
自動車検査登録	831		
甲号歳入歳出予定計算書	831		
丙号繰越明許費要求書	837		
丁号国庫債務負担行為要求書	838		
予算定員及び俸給額表	839		

平成 19 年 度 特 別 会 計 予 算

平成 19 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 19 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管 法 務 省 所 管 財 務 省 所 管 財務省及び国土交通 省所管 文部科学省、経済産 業省及び環境省所管 厚生労働省所管 農 林 水 産 省 所 管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 登 記 地 震 再 保 険 国 債 整 理 基 金 財 政 融 資 資 金 産 業 投 資 資 金 外 国 為 替 資 金 特 定 国 有 財 産 整 備 工 ネ ル ギ ー 対 策 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー 労 働 保 険 船 員 保 険 年 金 食 料 安 定 供 給 農 業 共 済 再 保 険 国 営 土 地 改 良 事 業 森 林 保 険 国 有 林 野 事 業 漁 船 再 保 険 及 び 漁 業 共 済 保 険
--	---

経済産業省所管	貿 易 再 保 険
	特 許
国土交通省所管	都 市 開 発 資 金 融 通
	治 水
	道 路 整 備
	港 湾 整 備
	空 港 整 備
	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業
	自 動 車 検 査 登 録

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成19年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成19年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成19年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国立高度専門医療センター		1,000,000千円
国営土地改良事業		2,000,000
国有林野事業		3,000,000
治 水	治 水 勘 定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000
道 路 整 備		40,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2 登 記	登記事項証明書等の交付事務等に必要な経費の不足	登記手数料収入の増加
3 地 震 再 保 険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
4 国 債 整 理 基 金	債務償還費、利子、割引料等に必要な経費の不足	国債、借入金、一時借入金又は政府短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	前年度発行の償還期間1年以下の国債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い国債の市場環境の変化への対応等に伴う国債の買入消却に必要な経費の不足	18,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
5 財 政 融 資 資 金	預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	第17条第2項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第11条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	第17条第2項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第11条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第11条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第11条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第11条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
6 特 定 国 有 財 産 整 備	借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
7 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー	事業量の増加のため直接必要な経費の不足	当該経費に対応する病院収入その他の収入の増加
	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金又は借入金を除くその他の収入の増加
8 労 働 保 険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	徴収勘定における保険料収入の増加
9	船員保険、年金	保険給付に必要な経費の不足
10	年 金	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足
11	食料安定供給	調整勘定における農業経営基盤強化勘定又は農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足
12	農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	再保険金又は保険金に必要な経費の不足
13	国営土地改良事業、国有林野事業、治水、道路整備、港湾整備、空港整備	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足
14	国 有 林 野 事 業	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足
		林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足
15	特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
16 都市開発資金融通	借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加
17 都市開発資金融通、治水、道路整備、港湾整備	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の産業投資特別会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
18 自動車損害賠償保障事業	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費の不足	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加
19 自動車検査登録	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第13号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費及び道州制北海道モデル事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,030,395,408千円
特定国有財産整備	4,700,000

特 別 会 計	限 度 額
国立高度専門医療センター	7,300,000千円
国営土地改良事業	24,900,000
都市開発資金融通	1,000,000
空 港 整 備	109,019,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による借入金及び証券の限度額は、1,666,800,000千円とする。

3 食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による証券の限度額は、799,370,000千円とする。

4 国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による借入金の限度額は、236,400,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第9条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,617,295,408千円
登 記	4,500,000
外国為替資金	140,000,000,000
特定国有財産整備	10,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,408,100,000
国立高度専門医療センター	5,000,000
年 金	健 康 勘 定 1,504,571,646
食料安定供給	調 整 勘 定 850,000,000
国有林野事業	81,000,000
貿易再保険	3,700,000
特 許	18,100,000

特 別 会 計	限 度 額
都 市 開 発 資 金 融 通	150,000千円
空 港 整 備	10,000,000

2 財政融資資金特別会計における「財政融資資金法」の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第10条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により平成19年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、20,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政融資資金特別会計における公債発行の限度額)

第11条 財政融資資金特別会計において、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により平成19年度において公債を発行することができる限度額は、18,600,000,000千円とする。ただし、第17条第2項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成18年5月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第12条 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、電源立地対策に充てるため平成19年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の190を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額(平成17年度の決算上の剰余金から、周辺地域整備資金への組入額、平成18年度への繰越金並びに平成18年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成18年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、電源利用対策に充てるため平成19年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の185を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額(平成17年度の決算上の剰余金から、平成18年度への繰越金並びに平成18年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成18年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により平成19年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
登 記	3,800,000千円
外 国 為 替 資 金	1,629,000,000
特 許	1,520,000
都 市 開 発 資 金 融 通	587,892
自 動 車 検 査 登 録	2,853,000

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第14条 国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成19年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、超過勤務手当、退職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、32,525,877千円とする。ただし、予算の基礎となった給与

準則を実施するため必要を生じた場合、第7条第1項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第7条第1項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2 前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成19年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
登記、財政融資資金、外国為替資金、船員保険	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、国債整理基金特別会計へ繰入、事務取扱費、諸支出金の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、周辺地域整備資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金の各項
労 働 保 険	労災	保険給付費、業務取扱費、施設整備費、社会復帰促進等事業費、他勘定へ繰入の各項

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
	雇用	失業等給付費、業務取扱費、施設整備費、雇用安定等事業費、他勘定へ繰入、雇用安定資金へ繰入の各項
	徴収	保険料返還金、業務取扱費、他勘定へ繰入の各項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、児童手当	各 項
	業務	業務取扱費、施設整備費、福祉施設事業費、保健事業費、児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入の各項
食 料 安 定 供 給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各 項
治 水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発事業交付金、砂防事業費、総合流域防災事業費、建設機械整備費、都市水環境整備事業費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費、北海道建設機械整備費、北海道都市水環境整備事業費の各項
		離島治水事業費と離島都市水環境整備事業費
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
	特定港湾施設工事	各 項
自動車損害賠償保障事業	保障、保険料等充当交付金	各 項
	自動車事故対策	自動車事故対策費と保障勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国立高度専門医療センター	経営費、看護師等養成費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
国有林野事業	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
特許	事務取扱費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
都市開発資金融通	都市開発資金貸付金、事務取扱費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
道路整備	道路事業費、道路環境整備事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費と北海道道路環境整備事業費
	離島道路事業費と離島道路環境整備事業費
	沖縄道路事業費と沖縄道路環境整備事業費
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費

(再保険契約の限度額)

第16条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成19年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 4,122,190,000千円

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
貿 易 再 保 険	「貿易保険法」第 58 条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額 普通輸出保険 19,500,000,000千円 輸出代金保険 20,640,000,000 為替変動保険 60,000,000 輸出手形保険 1,770,000,000 輸出保証保険 170,000,000 前払輸入保険 100,000,000 仲介貿易保険 2,440,000,000 海外投資保険 1,030,000,000 海外事業資金貸付保険 1,890,000,000 独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額 500,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第 17 条 平成 19 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(国)	
1 特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計	4,700,000千円
2 エ ネ ル ギ - 対 策 特 別 会 計	41,000,000
3 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ - 特 別 会 計	7,300,000
4 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	24,900,000
5 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計	1,000,000
6 空 港 整 備 特 別 会 計	77,100,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(政 府 関 係 機 関)	
7 国 民 生 活 金 融 公 庫	1,944,400,000千円
8 農 林 漁 業 金 融 公 庫	170,000,000
9 中 小 企 業 金 融 公 庫	891,600,000
10 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	78,500,000
11 日 本 政 策 投 資 銀 行	364,000,000
12 国 際 協 力 銀 行	770,200,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
13 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	16,600,000
14 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	330,700,000
15 独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構	8,700,000
16 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	74,700,000
17 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	22,300,000
18 独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	1,200,000
19 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	383,200,000
20 独 立 行 政 法 人 国 立 大 学 財 務 ・ 経 営 セ ン タ ー	65,600,000
21 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	27,000,000
22 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	808,100,000
23 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	30,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
24 地 方 公 共 団 体	3,280,000,000

- 2 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第7号から第24号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(俸給予算等の制限)

第 18 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金 交付税及び譲与税配 付金勘定	他会計より受入		14,931,618,000	地方交付税交付金	13,681,903,458
			一般会計より受入	14,931,618,000	地方特例交付金	311,983,000
		租 税		704,600,000	地方譲与税譲与金	709,100,000
			地方道路税	304,400,000	事 務 費	339,643
			石油ガス税	14,000,000	諸 支 出 金	500
			航空機燃料税	16,900,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,183,395,408
			自動車重量税	358,000,000	予 備 費	2,600,000
			特別とん税	11,300,000		
		借 入 金		33,030,395,408		
			借 入 金	33,030,395,408		
		前年度剰余金受入		1,916,148,081		
			前年度剰余金受入	1,916,148,081		
		雑 収 入		1,800		
			雑 収 入	1,800		
合 計		50,582,763,289	合 計	48,889,322,009		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		77,595,529	交通安全対策特別交付金	84,511,950
			交通反則者納金	77,595,529	諸 支 出 金	623,436
		前年度剰余金受入		13,779,738	予 備 費	100,000
			前年度剰余金受入	13,779,738		
		雑 収 入		61,284		
		雑 収 入	61,284			
	合 計		91,436,551	合 計	85,235,386	
	登 記	登記手数料収入		90,711,512	事 務 取 扱 費	160,284,136
			登記印紙収入	69,958,184	施 設 整 備 費	5,536,824
			登記情報提供等手数料収入	20,753,328	国債整理基金特別会計へ繰入	5,000
他会計より受入			69,396,959	予 備 費	100,000	
		一般会計より受入	69,396,959			
雑 収 入			256,886			
		雑 収 入	256,886			
	前年度剰余金受入		21,191,520			
	前年度剰余金受入	21,191,520				
合 計		181,556,877	合 計	165,925,960		
財 務 省	地 震 再 保 険	再 保 険 料 収 入		62,237,482	再 保 険 費	74,893,186

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料 収 入	62,237,482	事 務 取 扱 費	109,320
		雑 収 入		12,765,524	予 備 費	500
			雑 収 入	12,765,524		
		合 計		75,003,006	合 計	75,003,006
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入		78,582,970,070	国 債 整 理 基 金 支 出	179,003,322,053
			他 会 計 より 受 入	78,582,970,070	一 般 会 計 へ 繰 入	20,286,000
		租 税		213,800,000		
			た ば こ 特 別 税	213,800,000		
		公 債 金		94,806,000,000		
			公 債 金	94,806,000,000		
		運 用 収 入		304,880,332		
			運 用 収 入	304,880,332		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		25,020,286,000		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	25,020,286,000		
		雑 収 入		95,671,651		
			雑 収 入	95,671,651		
		合 計		199,023,608,053	合 計	179,023,608,053
	財 政 融 資 資 金	資 金 運 用 収 入		6,424,718,554	事 務 費	6,270,123
			運 用 利 殖 金 収 入	6,424,718,554	諸 支 出 金	2,298,788,467

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		公 債 金		18,600,000,000	財政融資資金へ繰入	18,800,000,000
			公 債 金	18,600,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	17,933,201,530
		財政融資資金より受入		15,921,228,458	予 備 費	60,000
			財政融資資金より受入	15,921,228,458		
		信託受益権等譲渡収入		200,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	200,000,000		
		雑 収 入		66,730,169		
			雑 収 入	66,730,169		
		合 計		41,212,677,181	合 計	39,038,320,120
	産 業 投 資 産 業 投 資 勘 定	運 用 収 入		39,554,445	産 業 投 資 支 出	32,100,000
			償 還 金 収 入	2,016,600	一 般 会 計 へ 繰 入	79,400,000
			利 子 収 入	199,819	事 務 費	92,709
			納 付 金	8,122,026	国債整理基金特別会計へ繰入	125
			配 当 金 収 入	29,216,000	予 備 費	400,000
		前年度剰余金受入		72,438,379		
			前年度剰余金受入	72,438,379		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		111,992,834	合 計	111,992,834
	社会資本整備勘定	他会計より受入		109,850,273	道路整備事業資金貸付金	20,286,000
			他会計より受入	109,850,273	一般会計へ繰入	135,858,988
		償還金収入		46,294,715	事務費	24,582
			償還金収入	46,294,715	予備費	500
		雑 収 入		25,082		
			雑 収 入	25,082		
		合 計		156,170,070	合 計	156,170,070
	外国為替資金	外国為替等売買差益		130,000,000	事務取扱費	1,064,400
			外国為替等売買差益	130,000,000	諸支出金	38,785,055
		運用収入		3,787,205,919	国債整理基金特別会計へ繰入	1,161,259,996
			運用収入	3,787,205,919	予備費	300,000,000
		雑 収 入		8,714		
			雑 収 入	8,714		
		合 計		3,917,214,633	合 計	1,501,109,451
財務省及び国土交通省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		20,641,860	特定国有財産整備費	10,363,650

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文部科学省、 経済産業省及 び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定		国有財産売払収入	20,641,860	事務取扱費	1,472,016
		他会計より受入		3,942,605	国債整理基金特別会計へ繰入	20,782,290
			一般会計より受入	3,942,605	予 備 費	10,000
		借 入 金		4,700,000		
			借 入 金	4,700,000		
			前年度剰余金受入	2,548,023		
			前年度剰余金受入	2,548,023		
			雑 収 入	795,468		
			雑 収 入	795,468		
			合 計	32,627,956	合 計	32,627,956
			他会計より受入	453,800,000	燃料安定供給対策費	397,630,935
			一般会計より受入	453,800,000	エネルギー需給構造高度化対策費	167,522,798
			石油証券及借入金収入	1,666,800,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	95,319,634
			石油証券及借入金収入	1,666,800,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	29,337,889

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		備蓄石油売払代		38,349,878	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	13,407,540
			備蓄石油売払代	38,349,878	国債整理基金特別会計へ繰入	1,566,015,603
		雑 収 入		846,267	事 務 取 扱 費	3,270,873
			雑 収 入	846,267	諸 支 出 金	200
		前年度剰余金受入		114,309,327	予 備 費	1,600,000
			前年度剰余金受入	114,309,327		
		合 計		2,274,105,472	合 計	2,274,105,472
	電源開発促進勘定	他会計より受入		317,900,000	電源立地対策費	169,129,669
			電源立地対策財源一般会計より受入	162,000,000	電源利用対策費	37,510,787
			電源利用対策財源一般会計より受入	155,900,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	17,436,531
		周辺地域整備資金より受入		17,051,158	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	22,876,820
			周辺地域整備資金より受入	17,051,158	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	104,456,134
		独立行政法人納付金収入		3,093	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,139,620
			独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	3,093	周辺地域整備資金へ繰入	11,000,000
		雑 収 入		1,456,594	事 務 取 扱 費	6,352,066

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	国立高度専門医療センター		雑 収 入	1,456,594	諸 支 出 金	200
		前年度剰余金受入		38,690,982	予 備 費	1,200,000
			前年度剰余金受入	38,690,982		
		合 計		375,101,827	合 計	375,101,827
		病 院 収 入		86,968,823	経 営 費	111,127,550
			診 療 収 入	86,968,823	医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	6,927,656
		他 会 計 より 受 入		45,563,164	看 護 師 等 養 成 費	932,605
			一 般 会 計 より 受 入	45,563,164	施 設 整 備 費	12,491,157
		借 入 金		7,300,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	17,835,818
			借 入 金	7,300,000		
		積 立 金 より 受 入		100,000		
			積 立 金 より 受 入	100,000		
		雑 収 入		9,382,799		
			医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	8,341,252		
			雑 収 入	1,041,547		
	合 計	149,314,786	合 計	149,314,786		
	労 働 保 険					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	労 災 勘 定	保 険 収 入		1,313,775,468	保 険 給 付 費	798,987,808
			他 勘 定 よ り 受 入	1,101,311,178	業 務 取 扱 費	49,488,473
			一 般 会 計 よ り 受 入	495,758	施 設 整 備 費	3,265,048
			未 経 過 保 険 料 受 入	22,905,822	社 会 復 帰 促 進 等 事 業 費	200,265,904
			支 払 備 金 受 入	189,062,710	独 立 行 政 法 人 労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所 運 営 費	1,694,025
		運 用 収 入		106,802,478	独 立 行 政 法 人 労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費	396,000
			運 用 収 入	106,802,478	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費	32,962
		雑 収 入		21,120,468	独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	150,530
			雑 収 入	21,120,468	独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	24,083
					独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 福 祉 機 構 運 営 費	11,433,445
					独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 福 祉 機 構 施 設 整 備 費	10,040,233
					他 勘 定 へ 繰 入	67,592,243
					予 備 費	7,800,000
		合 計		1,441,698,414	合 計	1,151,170,754
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,619,588,742	失 業 等 給 付 費	1,678,347,506

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			他 勘 定 より 受 入	2,435,019,242	業 務 取 扱 費	88,664,972
			一 般 会 計 より 受 入	184,569,500	施 設 整 備 費	4,984,638
		運 用 収 入		32,964,265	雇 用 安 定 等 事 業 費	249,129,990
			運 用 収 入	32,964,265	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	17,095,917
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		1,227	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 施 設 整 備 費	34,504
			独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 納 付 金	1,227	独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	2,505,194
		雑 収 入		11,731,428	独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費	68,210
			雑 収 入	11,731,428	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 運 営 費	79,691,805
					独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 施 設 整 備 費	1,724,900
					他 勘 定 へ 繰 入	33,191,062
					雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	129,810,784
					予 備 費	89,000,000
		合 計		2,664,285,662	合 計	2,374,249,482
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,513,734,841	保 険 料 返 還 金	61,021,315
			保 険 料 収 入	3,513,093,359	石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	7,419,506

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			印 紙 収 入	641,482	業 務 取 扱 費	42,337,616
		他 会 計 より 受 入		131,823	他 勘 定 へ 繰 入	3,536,330,420
		一 般 会 計 より 受 入		131,823	予 備 費	100,000
		一 般 抛 出 金 収 入		7,284,623		
		一 般 抛 出 金 収 入		7,284,623		
		他 勘 定 より 受 入		100,783,305		
		他 勘 定 より 受 入		100,783,305		
		雑 収 入		1,097,651		
		雑 収 入		1,097,651		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		24,176,614		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		24,176,614		
		合 計		3,647,208,857	合 計	3,647,208,857
	船 員 保 険	保 険 収 入		63,772,562	保 険 給 付 費	32,567,027
		保 険 料 収 入		58,358,719	老 人 保 健 抛 出 金	6,987,644
		一 般 会 計 より 受 入		4,003,740	退 職 者 給 付 抛 出 金	4,665,083
		運 用 収 入		1,410,103	介 護 納 付 金	3,317,045
		他 会 計 より 受 入		311,447	業 務 取 扱 費	1,441,364
		年 金 特 別 会 計 より 受 入		311,447	諸 支 出 金	12,173,096
		積 立 金 より 受 入		341,045	福 祉 事 業 費	3,567,763
		積 立 金 より 受 入		341,045	予 備 費	340,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金		434,686		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	434,686		
		雑 収 入		199,282		
			雑 収 入	199,282		
		合 計		65,059,022	合 計	65,059,022
	年 金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		18,516,315,629	基礎年金給付費	14,724,012,764
			拠出金等収入	18,507,998,039	基礎年金相当給付費繰入及交付金	3,931,606,599
			運用収入	8,317,590	諸 支 出 金	210,690
		雑 収 入		5,358,772	予 備 費	480,400,000
			雑 収 入	5,358,772		
		前年度剰余金受入		614,555,652		
			前年度剰余金受入	614,555,652		
		合 計		19,136,230,053	合 計	19,136,230,053
	国民年金勘定	保 険 収 入		5,771,611,169	国民年金給付費	1,761,279,480
			保 険 料 収 入	2,324,990,663	基礎年金勘定へ繰入	4,115,110,739
			一般会計より受入	1,843,633,668	福祉施設費等業務勘定へ繰入	91,577,068
			基礎年金勘定より受入	1,577,223,566	諸 支 出 金	34,789,251

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	25,763,272	予 備 費	18,000,000
		積立金より受入		149,026,491		
			積立金より受入	149,026,491		
		独立行政法人納付金		98,662,420		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	77,907,373		
			独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	1,810,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	18,945,047		
		雑 収 入		1,456,458		
			雑 収 入	1,456,458		
		合 計		6,020,756,538	合 計	6,020,756,538
	厚生年金勘定	保 険 収 入		29,432,758,747	保 険 給 付 費	23,568,390,613
			保 険 料 収 入	21,435,239,699	基礎年金勘定へ繰入	12,623,269,342
			一般会計より受入	5,165,881,870	福祉施設費等業務勘 定へ繰入	112,363,830
			船員保険特別会計よ り受入	12,063,508	諸 支 出 金	113,622,627
			基礎年金勘定より受 入	1,883,214,011	予 備 費	236,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	243,735,066		
			拠 出 金 収 入	34,692,400		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			存続組合等納付金	256,032,680		
			運用収入	401,899,513		
		積立金より受入		5,637,863,305		
			積立金より受入	5,637,863,305		
		独立行政法人納付金		1,575,112,210		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,223,820,943		
			独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	8,433,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	342,858,267		
		雑収入		7,912,150		
			雑収入	7,912,150		
		合計		36,653,646,412	合計	36,653,646,412
	福祉年金勘定	他会計より受入		21,024,042	福祉年金給付費	9,177,548
			一般会計より受入	21,024,042	特別障害給付金給付 費	11,756,558
		雑収入		42,158	諸支出金	6,000
			雑収入	42,158	予備費	164,000
		前年度剰余金受入		37,906		
			前年度剰余金受入	37,906		
		合計		21,104,106	合計	21,104,106
	健康勘定	保険収入		7,693,636,654	保険給付費	4,259,507,367

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	6,753,126,248	老 人 保 健 拠 出 金	1,795,783,615
			一 般 会 計 よ り 受 入	940,281,161	退 職 者 給 付 拠 出 金	1,102,864,503
			日 雇 拠 出 金 収 入	229,245	介 護 納 付 金	623,628,897
		運 用 収 入		293,757	保 健 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	97,765,537
			運 用 収 入	293,757	借 入 金 償 還 金	1,479,228,213
		事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入		235,914,353	諸 支 出 金	30,129,797
			事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	235,914,353	予 備 費	40,000,000
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		3,150,000		
			独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	3,150,000		
		借 入 金		1,479,228,213		
			借 入 金	1,479,228,213		
		雑 収 入		16,684,952		
			雑 収 入	16,684,952		
		合 計		9,428,907,929	合 計	9,428,907,929
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		203,434,034	被 用 者 児 童 手 当 交 付 金	346,925,376
			事 業 主 拠 出 金 収 入	203,434,034	非 被 用 者 児 童 手 当 交 付 金	85,035,393
		他 会 計 よ り 受 入		255,993,116	業 務 取 扱 費	2,027,715
			一 般 会 計 よ り 受 入	255,993,116	諸 支 出 金	17,340

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		14,658,082	児童育成事業費	39,166,177
			積立金より受入	14,658,082	予 備 費	4,000,000
		雑 収 入		1,696,918		
			雑 収 入	1,696,918		
		前年度剰余金受入		1,389,851		
			前年度剰余金受入	1,389,851		
		合 計		477,172,001	合 計	477,172,001
	業 務 勘 定	他会計より受入		162,746,340	業務取扱費	293,121,319
			一般会計より受入	162,746,340	施設整備費	3,320,616
		他勘定より受入		303,383,401	福祉施設事業費	103,340,443
			他勘定より受入	303,383,401	保健事業費	77,235,423
		特別保健福祉事業資金より受入		11,879,632	特別保健福祉事業費	1,230,000
			特別保健福祉事業資金より受入	11,879,632	独立行政法人福祉医療機構運営費	5,579,948
		雑 収 入		13,168,163	特別保健福祉事業費補助	10,338,185
			雑 収 入	13,168,163	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	792,860
		前年度剰余金受入		4,492,705	特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	311,447
			前年度剰余金受入	4,492,705	予 備 費	400,000
		合 計		495,670,241	合 計	495,670,241

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農林水産省	食料安定供給 農業経営基盤強化勘定	自作農創設特別措置収入		2,865,313	自作農創設対策費	2,364,393
			農地等売却収入	2,375,772	農地保有合理化促進対策費	28,380,434
			農地等貸付収入	489,541	農業改良資金貸付費	379,015
		償還金収入		7,330,490	就農支援資金貸付費	1,999,993
			償還金収入	7,330,490	事務取扱費業務勘定へ繰入	146,671
		他勘定より受入		23,015,707	予備費	80,000
			調整勘定より受入	23,015,707		
		雑収入		138,996		
			雑収入	138,996		
		合 計		33,350,506	合 計	33,350,506
		農業経営安定勘定	他勘定より受入	131,796,650	農業経営安定事業費	139,860,588
			他勘定より受入	131,796,650	事務取扱費業務勘定へ繰入	457,202
			独立行政法人納付金	9,521,120	予備費	1,000,000
				9,521,120		
	雑収入	20				
	雑収入	20				
	合 計	141,317,790	合 計	141,317,790		
	米管理勘定	米売却代	108,538,087	米買入費	183,910,172	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			米 売 払 代	108,538,087	米 管 理 費	79,421,192
		輸 入 米 等 納 付 金		101,712	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	598,928,212
			輸 入 米 等 納 付 金	101,712	予 備 費	40,000,000
		他 勘 定 より 受 入		788,731,866		
			調 整 勘 定 より 受 入	788,731,866		
		雑 収 入		4,887,911		
			雑 収 入	4,887,911		
		合 計		902,259,576	合 計	902,259,576
	麦 管 理 勘 定	麦 売 払 代		318,877,142	麦 買 入 費	243,226,461
			麦 売 払 代	318,877,142	麦 管 理 費	7,693,029
		輸 入 麦 等 納 付 金		214,259	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	169,833,951
			輸 入 麦 等 納 付 金	214,259	予 備 費	55,000,000
		他 勘 定 より 受 入		156,658,434		
			調 整 勘 定 より 受 入	156,658,434		
		雑 収 入		3,606		
			雑 収 入	3,606		
		合 計		475,753,441	合 計	475,753,441
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		24,736,665	事 務 取 扱 費	25,062,632
			他 勘 定 より 受 入	24,736,665	予 備 費	400,000
		雑 収 入		725,967		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	725,967		
		合 計		25,462,632	合 計	25,462,632
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		199,261,809	国債整理基金特別会計へ繰入	676,087,957
			一般会計より受入	199,261,809	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	1,031,661,243
		他 勘 定 より 受 入		676,087,957		
		他 勘 定 より 受 入		676,087,957		
		食 糧 証 券 収 入		799,370,000		
			食糧証券収入	799,370,000		
		積 立 金 より 受 入		4,469,855		
			積立金より受入	4,469,855		
		雑 収 入		40,052		
			雑 収 入	40,052		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		36,946,207		
			前年度剰余金受入	36,946,207		
		合 計		1,716,175,880	合 計	1,707,749,200
	農 業 共 済 再 保 険					
	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定	農 業 共 済 再 保 険 金 支 払 基 金 収 入		18,949,866	再 保 険 金 支 払 財 源 他 勘 定 へ 繰 入	18,985,871
			前年度繰越資金受入	18,949,866		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		36,005		
			雑 収 入	36,005		
		合 計		18,985,871	合 計	18,985,871
	農 業 勘 定	農業再保険収入		29,532,967	農業再保険費	23,389,025
			再 保 険 料	5,056,919	農業共済組合連合会 等交付金	6,052,259
			一般会計より受入	24,362,906	予 備 費	11,500,000
			前年度繰越資金受入	113,142		
		支払基金受入		11,350,812		
			再保険金支払基金勘 定より受入	11,350,812		
		雑 収 入		149,188		
			雑 収 入	149,188		
		合 計		41,032,967	合 計	40,941,284
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		45,647,857	家畜再保険費	23,663,559
			再 保 険 料	438,830	農業共済組合連合会 等交付金	10,402,386
			一般会計より受入	33,553,929	予 備 費	3,900,000
			前年度繰越資金受入	11,655,098		
		雑 収 入		152,985		
			雑 収 入	152,985		
		合 計		45,800,842	合 計	37,965,945
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		6,451,716	果樹再保険費	2,858,360

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料	225,663	農業共済組合連合会 等交付金	623,927
			一般会計より受入	3,479,681	予 備 費	6,500,000
			前年度繰越資金受入	2,746,372		
		支 払 基 金 受 入		6,498,950		
			再保険金支払基金勘 定より受入	6,498,950		
		雑 収 入		1,050		
			雑 収 入	1,050		
		合 計		12,951,716	合 計	9,982,287
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		4,112,726	園芸施設再保険費	965,935
			一般会計より受入	3,406,606	農業共済組合連合会 等交付金	2,293,841
			前年度繰越資金受入	706,120	予 備 費	2,000,000
		支 払 基 金 受 入		1,136,109		
			再保険金支払基金勘 定より受入	1,136,109		
		雑 収 入		64,831		
			雑 収 入	64,831		
		合 計		5,313,666	合 計	5,259,776
	業 務 勘 定	他会計より受入		1,115,617	農業共済再保険業務 費	1,114,671
			一般会計より受入	1,115,617	予 備 費	1,000
		雑 収 入		53		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	53		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		1,115,671	合 計	1,115,671
	国営土地改良事業	他会計より受入		250,177,523	土地改良事業費	187,116,088
		一般会計より受入		250,177,523	北海道土地改良事業費	81,233,544
		借 入 金		24,900,000	離島土地改良事業費	9,563,043
			借 入 金	24,900,000	沖縄土地改良事業費	3,996,638
		受託工事費受入		4,629,509	農業用施設災害復旧事業費	155,918
			受託工事費受入	4,629,509	受託工事費	4,540,438
		土地改良事業費負担金等収入		205,365,265	土地改良事業工事諸費	23,882,607
			土地改良事業費負担金収入	205,365,265	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	62,291,835
		雑 収 入		1,464,651	国債整理基金特別会計へ繰入	130,246,104
			雑 収 入	1,464,651	予 備 費	700,000
		前年度剰余金受入		17,189,267		
			前年度剰余金受入	17,189,267		
		合 計		503,726,215	合 計	503,726,215

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		12,560,773	森 林 保 険 費	2,419,283
			保 険 料	3,097,300	森 林 保 険 業 務 費	1,397,356
			前年度繰越資金受入	9,463,473	予 備 費	1,500,000
		雑 収 入		244,705		
			雑 収 入	244,705		
		合 計		12,805,478	合 計	5,316,639
	国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 収 入		54,002,777	国 有 林 野 事 業 費	425,860,701
			業 務 収 入	31,545,367	治 山 事 業 費	27,110,017
			林 野 等 売 払 代	16,500,000	北 海 道 治 山 事 業 費	4,386,972
			財 産 貸 付 料 等 収 入	5,957,410	離 島 治 山 事 業 費	315,300
		他 会 計 より 受 入		164,005,348	沖 縄 治 山 事 業 費	36,800
			一 般 会 計 より 受 入	164,005,348	治 山 事 業 工 事 諸 費	343,820
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		3,547,845	予 備 費	1,010,000
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,547,845		
		借 入 金		236,400,000		
			借 入 金	236,400,000		
		雑 収 入		1,107,640		
			国 有 林 野 事 業 雑 収 入	1,080,901		
			治 山 事 業 雑 収 入	26,739		
		合 計		459,063,610	合 計	459,063,610

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船再保険及び漁業 共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		8,509,616	漁船再保険費	1,468,957
			再 保 険 料	34,433	漁船保険振興費	2,535
			一般会計より受入	7,148,648	漁船保険中央会交付 金	6,710,256
			前年度繰越資金受入	1,326,535	予 備 費	330,000
		雑 収 入		387,680		
			雑 収 入	387,680		
		合 計		8,897,296	合 計	8,511,748
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特 殊 再 保 険 料	169,223	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑 収 入		74,970		
			雑 収 入	74,970		
		合 計		355,240	合 計	269,223
	漁船乗組員給与保険 勘定	給与再保険収入		40,321	給与再保険費	22,520
			給 与 再 保 険 料	22,520	予 備 費	20,000
			前年度繰越資金受入	17,801		
		雑 収 入		21,448		
			雑 収 入	21,448		
		合 計		61,769	合 計	42,520

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入	保 険 料	18,329,058	漁 業 共 済 保 険 費	2,726,832
			一般会計より受入	10	漁業共済組合連合会 交付金	4,866,501
			前年度繰越資金受入	7,554,714	予 備 費	200,000
			雑 収 入	10,774,334		
			雑 収 入	20		
		合 計	18,329,078	合 計	7,793,333	
	業 務 勘 定	他会計より受入	一般会計より受入	1,066,681	業 務 取 扱 費	1,065,742
			雑 収 入	1,066,681	予 備 費	1,000
			雑 収 入	60		
			前年度繰越資金受入	60		
			前年度繰越資金受入	1		
		合 計	1,066,742	合 計	1,066,742	
	貿易再保険	再 保 険 収 入	再 保 険 料 収 入	37,441,076	再 保 険 費	154,170,304
			回 収 金	33,932,349	一 般 会 計 へ 繰 入	49,195,250
			雑 収 入	3,508,727	事 務 取 扱 費	711,767
雑 収 入			39,964,739	国債整理基金特別会 計へ繰入	5,170	
雑 収 入			39,964,739	予 備 費	9,000,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		2,500,000		
			一般会計より受入	2,500,000		
		前年度剰余金受入		627,785,871		
			前年度剰余金受入	627,785,871		
		合 計		707,691,686	合 計	213,082,491
	特 許	特許料等収入		134,006,943	事務取扱費	103,195,195
			特許印紙収入	129,953,619	施設整備費	1,232,582
			特許料等収入	4,053,324	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	14,232,055
		他会計より受入		18,073	国債整理基金特別会計へ繰入	41,625
			一般会計より受入	18,073	予 備 費	300,000
		雑 収 入		1,590,940		
			雑 収 入	1,590,940		
		前年度剰余金受入		111,592,071		
			前年度剰余金受入	111,592,071		
		合 計		247,208,027	合 計	119,001,457
国土交通省	都市開発資金融通	借 入 金		1,000,000	都市開発資金貸付金	19,741,000
			借 入 金	1,000,000	事務取扱費	5,550

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		運 用 収 入		27,216,724	産業投資特別会計へ繰入	1,688,065
			運 用 金 回 収	26,174,507	国債整理基金特別会計へ繰入	21,568,703
			利 子 収 入	1,042,217	予 備 費	5,000
		償 還 金 収 入		1,688,065		
			償 還 金 収 入	1,688,065		
		前年度剰余金受入		13,103,519		
			前年度剰余金受入	13,103,519		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		43,008,318	合 計	43,008,318
	治 水					
	治 水 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		673,999,300	河 川 事 業 費	357,585,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	673,999,300	北 海 道 河 川 事 業 費	75,942,250
		他 勘 定 よ り 受 入		12,462,548	河 川 総 合 開 発 事 業 費	95,858,476
			特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 よ り 受 入	12,462,548	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	16,142,069
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		201,503,027	水 資 源 開 発 事 業 交 付 金	43,937,003
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	201,503,027	砂 防 事 業 費	134,046,728

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		電気事業者等工事費負担金収入		15,196,699	北海道砂防事業費	10,122,487
			電気事業者等工事費負担金収入	15,196,699	総合流域防災事業費	34,874,500
		償 還 金 収 入		521,009	北海道総合流域防災事業費	7,765,000
			償 還 金 収 入	521,009	建設機械整備費	2,359,737
		附帯工事費負担金収入		4,656,700	北海道建設機械整備費	208,000
			附帯工事費負担金収入	4,656,700	離島治水事業費	4,603,000
		受託工事納付金収入		16,695,341	沖縄治水事業費	7,781,297
			受託工事納付金収入	16,695,341	都市水環境整備事業費	46,454,000
		前年度剰余金受入		9,476,000	北海道都市水環境整備事業費	2,074,000
			前年度剰余金受入	9,476,000	離島都市水環境整備事業費	47,000
		雑 収 入		10,702,000	独立行政法人土木研究所運営費	1,272,219
			雑 収 入	10,702,000	独立行政法人土木研究所施設整備費	105,685
					附 帯 工 事 費	4,385,700
					受 託 工 事 費	14,715,542
					治水事業工事諸費	83,245,932
					事 務 費	965,990

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	特定多目的ダム建設 工事勘定				産業投資特別会計へ 繰入	521,009	
					予 備 費	200,000	
		合 計			945,212,624	合 計	945,212,624
		他 会 計 より 受 入			119,908,152	多目的ダム建設事業 費	149,415,000
			一般会計より受入		119,908,152	北海道多目的ダム建 設事業費	13,896,529
		地方公共団体工事費 負担金収入			32,521,327	沖縄多目的ダム建設 事業費	7,994,598
			地方公共団体工事費 負担金収入		32,521,327	受 託 工 事 費	6,204,723
		電気事業者等工事費 負担金収入			29,078,646	工事諸費等治水勘定 へ繰入	12,462,548
			電気事業者等工事費 負担金収入		29,078,646	電気事業者等工事費 負担金還付金	1,617,305
		受託工事納付金収入			6,526,578	予 備 費	40,000
			受託工事納付金収入		6,526,578		
		前年度剰余金受入			3,515,000		
			前年度剰余金受入		3,515,000		
	雑 収 入			81,000			
		雑 収 入		81,000			
	合 計			191,630,703	合 計	191,630,703	
	道 路 整 備	租 税		709,900,000	道 路 事 業 費	1,543,868,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			揮 発 油 税	709,900,000	北海道道路事業費	247,604,000
	他 会 計 よ り 受 入			2,080,061,000	離 島 道 路 事 業 費	25,339,000
			一 般 会 計 よ り 受 入	2,059,775,000	沖 縄 道 路 事 業 費	75,267,000
			産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	20,286,000	道 路 環 境 整 備 事 業 費	621,774,000
	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入			603,833,000	北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	44,647,000
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	603,833,000	離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	572,000
	償 還 金 収 入			123,538,769	沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	13,677,000
			償 還 金 収 入	123,538,769	独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	1,153,900
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入			32,388,000	独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	169,100
			附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	32,388,000	地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	709,900,000
	受 託 工 事 納 付 金 収 入			23,178,000	独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 出 資	79,083,000
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	23,178,000	有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	17,001,000
	前 年 度 剰 余 金 受 入			29,458,000	道 路 事 業 資 金 貸 付 金	20,286,000
			前 年 度 剰 余 金 受 入	29,458,000	附 帯 工 事 費	31,195,000
	雑 収 入			15,404,000	受 託 工 事 費	22,382,000
			雑 収 入	15,404,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	78,870,798

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					事 務 費	742,202
					産業投資特別会計へ繰入	82,229,769
					予 備 費	2,000,000
		合 計		3,617,760,769	合 計	3,617,760,769
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他会計より受入		228,580,556	港 湾 事 業 費	212,500,368
			一般会計より受入	227,570,974	北海道港湾事業費	25,712,400
			空港整備特別会計より受入	1,009,582	離島港湾事業費	20,999,200
		他勘定より受入		779,062	沖縄港湾事業費	24,785,359
			特定港湾施設工事勘定より受入	779,062	埠頭整備等資金貸付金	2,965,000
		港湾管理者工事費負担金収入		69,712,400	受託工事費	4,626,881
			港湾管理者工事費負担金収入	69,712,400	港湾事業等工事諸費	20,041,344
		償還金収入		7,600,913	産業投資特別会計へ繰入	2,508,896
			償還金収入	7,600,913	予 備 費	400,000
		受託工事納付金収入		4,890,000		
			受託工事納付金収入	4,890,000		
		前年度剰余金受入		2,118,701		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定港湾施設工事勘定		前年度剰余金受入	2,118,701		
		雑 収 入		857,816		
			雑 収 入	857,816		
		合 計		314,539,448	合 計	314,539,448
		他会計より受入		1,895,623	エネルギー港湾施設工事費	4,080,320
			一般会計より受入	1,895,623	鉄鋼港湾施設工事費	2,830,690
		港湾管理者工事費負担金収入		1,399,162	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	779,062
			港湾管理者工事費負担金収入	1,399,162	予 備 費	40,000
		受益者工事費負担金収入		4,314,500		
			受益者工事費負担金収入	4,314,500		
		前年度剰余金受入	117,659			
		前年度剰余金受入	117,659			
		雑 収 入	3,128			
		雑 収 入	3,128			
	合 計		7,730,072	合 計	7,730,072	
	空 港 整 備	他会計より受入		162,408,279	空港整備事業費	248,335,999
			一般会計より受入	162,408,279	北海道空港整備事業費	6,531,842

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		空港使用料収入		217,040,103	離島空港整備事業費	1,523,649
			空港使用料収入	217,040,103	沖縄空港整備事業費	7,787,761
		地方公共団体工事費 負担金収入		5,710,114	航空路整備事業費	26,828,275
			地方公共団体工事費 負担金収入	5,710,114	独立行政法人電子航 法研究所運営費	1,072,631
		借 入 金		109,019,000	関西国際空港株式会 社出資	1,500,000
			借 入 金	109,019,000	関西国際空港株式会 社補給金	9,000,000
		空港等財産処分収入		2,644,010	航空機騒音対策事業 資金貸付金	70,470
			空港等財産処分収入	2,644,010	受 託 工 事 費	232,179
		償 還 金 収 入		12,737,678	空港等整備事業工事 諸費	2,845,575
			償 還 金 収 入	12,737,678	空港等維持運営費	150,674,533
		配 当 金 収 入		2,430,348	独立行政法人航空大 学校運営費	119,783
			配 当 金 収 入	2,430,348	離島航空事業助成費	350,151
		受託工事納付金収入		249,000	産業投資特別会計へ 繰入	2,616,534
			受託工事納付金収入	249,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	105,547,376
		雑 収 入		24,738,901	予 備 費	1,000,000
			雑 収 入	24,738,901		
		前年度剰余金受入		29,059,325		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計	前年度剰余金受入	29,059,325	合 計	566,036,758
	自動車損害賠償保障事業					
	保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		2,981,902	保 障 費	6,153,926
			賦 課 金 収 入	2,981,902	業 務 取 扱 費	1,270,498
		他 勘 定 よ り 受 入		462,090	保 障 業 務 委 託 費	912,882
			他 勘 定 よ り 受 入	462,090	予 備 費	300,000
		雑 収 入		1,273,340		
			雑 収 入	1,273,340		
		前年度剰余金受入		63,171,162		
			前年度剰余金受入	63,171,162		
		合 計		67,888,494	合 計	8,637,306
	自動車事故対策勘定	償 還 金 収 入		233,398	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	8,428,659
			償 還 金 収 入	233,398	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	510,000
		積立金より受入		12,161,143	自動車事故対策費	6,520,025
			積立金より受入	12,161,143	保障勘定へ繰入	269,465
		独立行政法人納付金収入		160,769		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			独立行政法人自動車 事故対策機構納付金 収入	160,769		
		雑 収 入		3,172,839		
			雑 収 入	3,172,839		
		合 計		15,728,149	合 計	15,728,149
	保険料等充当交付金 勘定	再保険料及保険料収 入		10	保険料等充当交付金	37,600,000
			再保険料及保険料収 入	10	再 保 険 及 保 険 費	18,816,969
		積立金より受入		57,077,098	保 障 勘 定 へ 繰 入	192,625
			積立金より受入	57,077,098	予 備 費	900,000
		雑 収 入		432,486		
			雑 収 入	432,486		
		合 計		57,509,594	合 計	57,509,594
	自動車検査登録	検査登録手数料収入		40,769,788	業 務 取 扱 費	33,048,890
			検査登録印紙収入	40,654,781	施 設 整 備 費	1,027,200
			検査登録手数料収入	115,007	独立行政法人交通安 全環境研究所運営費	909,257
		他会計より受入		1,136,319	独立行政法人交通安 全環境研究所施設整 備費	313,010
			一般会計より受入	1,136,319	自動車検査独立行政 法人運営費	7,753,051

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金 収入		470,809	自動車検査独立行政 法人施設整備費	1,886,700
			自動車検査独立行政 法人納付金収入	470,809	予 備 費	300,000
		雑 収 入		309,089		
			雑 収 入	309,089		
		前年度剰余金受入		11,165,628		
			前年度剰余金受入	11,165,628		
		合 計		53,851,633	合 計	45,238,108

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
法 務 省	登 記	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。) 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)
財 務 省	産 業 投 資 産 業 投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち 出資金(独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金及び独立行政法人情報通信研究機構出資金に限る。)			石油ガス国家備蓄基地建設委託費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)
財務省及び国土交通省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			船 舶 建 造 費 天然ガス探鉱費補助金
文部科学省、経済産業省及び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油天然ガス基礎調査等委託費			産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油資源採掘対策事業費等補助金(海外地質構造調査費等補助金のうち海外地質構造調査事業費及び石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金のうち革新的次世代石油精製等技術開発事業費及び石油精製高度機能融合技術開発費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費及び石油製品代替製品等品質実態調査委託費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費(地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発委託費、エネルギー消費状況調査委託費、燃料電池先端科学研究委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち経済移行国における天然ガス輸送の高効率化支援事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>地域エネルギー開発利用等促進対策費補助金</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金のうち石炭部分水素化熱分解技術に関する研究事業費及び噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金に限る。)</p> <p>天然ガス化促進対策費補助金(エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金のうちエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費補助金(新エネルギー等事業者支援対策費補助金、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力開発促進指導事業費補助金、中小水力発電開発費補助金、地熱開発促進調査費補助金及び地熱発電開発費補助金に限る。)</p> <p>国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費等補助金(二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業費補助金、新規産業創造技術開発費補助金、エネルギー使用合理化技術開発費補助金、京都議定書目標達成産業技術開発促進費補助金、燃料電池システム等実証研究費補助金及び研究開発型中小企業挑戦支援補助金のうち実用化研究開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地球温暖化を防ぐ地域工コ整備事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、試験研究炉等廃止措置安全性実証等委託費、高速炉燃料集合体信頼性実証等委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業資源機能強化等事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金及び核燃料サイクル交付金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>電 源 利 用 対 策 費のうち</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費及び原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(軽水炉改良技術確証試験等委託費、大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、革新的原子力システム技術開発委託費、原子力システム研究開発委託費及び発電用新型炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費、地層処分技術調査等委託費、放射性廃棄物共通技術調査等委託費及び核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。)</p> <p>地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金</p> <p>ウラン濃縮技術確立費等補助金</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>国立高度専門医療センター</p> <p>労 働 保 険</p> <p>労 災 勘 定</p>	<p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事 務 取 扱 費のうち</p> <p>実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)</p> <p>(項) 経 営 費のうち</p> <p>循環器病研究委託費</p> <p>精神・神経疾患研究委託費</p> <p>成育医療研究委託費</p> <p>国際医療協力研究委託費</p> <p>長寿医療研究委託費</p> <p>がん研究助成金</p> <p>医療技術開発等研究費のうち</p> <p>医療技術開発等研究費(受託研究経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(労災行政情報管理システム開発経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。) 施設施工庁費 施設費 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。) (項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。) (項) 業務取扱費のうち			情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。) (項) 福祉事業費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 年金 福祉年金勘定 児童手当勘定 (項) 福祉年金給付費 (項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。) (項) 業務取扱費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費
	雇用勘定			船員保険 年金 福祉年金勘定 児童手当勘定 業務勘定	
	徴収勘定				

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	食料安定供給 米管理勘定 麦管理勘定 業務勘定 国営土地改良事業	<p>社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)</p> <p>年金相談施設整備費</p> <p>保健事業費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費</p> <p>(項) 米 買 入 費のうち</p> <p>米買入費(輸入米買入費に限る。)</p> <p>米 管 理 費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 麦 買 入 費</p> <p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費</p> <p>(項) 土 地 改 良 事 業 費のうち</p> <p>国営かんがい排水事業費</p> <p>国営総合農地防災事業費</p> <p>土地改良調査計画費</p>		<p>国 有 林 野 事 業</p>	<p>国 営 造 成 施 設 管 理 費</p> <p>国 営 農 用 地 再 編 整 備 事 業 費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>離島土地改良事業費</p> <p>沖縄土地改良事業費</p> <p>農業用施設災害復旧事業費</p> <p>受 託 工 事 費のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 国 有 林 野 事 業 費のうち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林居住環境整備事業費</p> <p>林道施設等災害復旧事業費</p> <p>森林災害復旧造林事業費</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>離島治山事業費</p> <p>沖縄治山事業費</p> <p>治山事業工事諸費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	特 許	日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 事務取扱費のうち 成果重視事業特許事務機械 化庁費(共通システム管理 経費及び特許事務処理シス テム開発経費に限る。) 施 設 整 備 費のうち 施 設 整 備 費			北海道都市水環境整備 事業費 離島都市水環境整備事 業費 独立行政法人土木研究 所施設整備費 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 治 水 事 業 工 事 諸 費 のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
国土交通省	都市開発資金融通 治 水 勘 定	(項) 都市開発資金貸付金 (項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事 業費 水資源開発事業交付金 砂 防 事 業 費 北海道砂防事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事 業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 都市水環境整備事業費	特定多目的ダム建設 工事勘定 道 路 整 備	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設 事業費 沖縄多目的ダム建設事 業費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 (項) 道路事業費 北海道道路事業費 離島道路事業費	

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄道路事業費 道路環境整備事業費 北海道道路環境整備事業費 離島道路環境整備事業費 沖縄道路環境整備事業費 独立行政法人土木研究所施設整備費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 道路事業資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 		<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備勘定 特定港湾施設工事勘定 空港整備 	<ul style="list-style-type: none"> (項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 (項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 受託工事費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当
	港 湾 整 備				

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	自動車損害賠償保障事業	日 額 旅 費 工 事 雑 費 港湾整備特別会計へ繰入		自動車事故対策勘定 自動車検査登録	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (項) 施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	登 記	官庁会計事務データ通信システム利用	309,925	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	12,485	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		後見登記等システム開発	420,849	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	後見登記等システムの開発には、多くの日数を要するため
		登記事項証明書等交付請求受付用電子計算機等借入れ	68,904	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	登記事項証明書等交付請求受付用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	4,697,601	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	10,148,751	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		登記情報システム用附帯設備借入れ	1,116,180	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		登記情報システム構築管理等業務	1,284,633	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	登記情報システム構築管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		登記情報システム データ移行等業務	9,753,776	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	登記情報システムデータ移行等業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		地図情報センターシ ステム用電子計算機 等借入れ	2,213,075	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地図情報センターシステム用の電子計算機 等の借入れには、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		登記所地図情報シス テム用電子計算機等 借入れ	1,512,487	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	登記所地図情報システム用の電子計算機等 の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するものがあるため
		土地所在図等移行登 録作業用電子計算機 等借入れ	230,681	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地所在図等移行登録作業用の電子計算機 等の借入れには、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		地図情報センター運 用オペレーション業 務	60,122	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	地図情報センター運用オペレーション業務 の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		地図電子化準備業務	2,845,520	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地図電子化準備業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図電子化・地図情 報機能付加業務	18,849,082	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	地図電子化・地図情報機能付加業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		地図管理システム データ確認・地図情 報機能付加業務	706,555	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	地図管理システムデータ確認・地図情報機 能付加業務の実施には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記システ ム開発	385,864	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	債権譲渡登記システムの開発には、多くの 日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地震再保険	施 設 整 備	1,925,971	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	横浜地方法務局藤沢支局庁舎ほか5件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計事務データ 通信システム利用	565	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国債整理基金	13,369	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財政融資資金	41,858	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財政融資資金関連シ ステム開発等	1,246,333	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇年度以内	財政融資資金関連システムの開発等には、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	56,675	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外国為替資金	1,877	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
財務省及び国土 交通省	特定国有財産整 備	特 定 施 設 整 備 等	18,346,180	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用特定 施設整備	41,074,842	平 成 19 年 度	平 成 21 年 度 以 降 8 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による公務員宿舍の整備には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策	官庁会計事務データ通信システム利用	27,962	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	11,560	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	エネルギー需給勘定	土壌汚染環境保全対策事業費補助	2,613,115	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	社団法人全国石油協会が行う土壌汚染環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	751,315	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	エネルギー消費統計調査事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を委託する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	34,993,680	平成19年度	平成19年度以降7箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	23,943	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	6,704	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電源開発促進 勘定	核燃料サイクル開発 機構施設整備費補助 に係る契約の一部変更	-	平成 19 年 度	平成 20 年度ま で 1 箇年度延長	平成 18 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「核燃料サイクル開発機構施設整備費補助 に係る契約の一部変更」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成 19 年 度において変更し、当該契約による支出すべ き年限を平成 20 年度まで 1 箇年度延長する 必要があるため
		独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費補助	821,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行 う施設整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁会計事務データ 通信システム利用	24,586	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	
	国有財産総合情報管 理システム開発等	925	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等に は、多くの日数を要するため	
	地熱発電所熱水有効 利用調査設備撤去	808,796	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 4 箇年度以内	地熱発電所熱水有効利用調査設備の撤去に は、多くの日数を要するものがあるため	
	国立高度専門医 療センター	官庁会計事務データ 通信システム利用	463,990	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	国有財産総合情報管 理システム開発等	4,393	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等に は、多くの日数を要するため	
		施 設 整 備	1,340,465	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	国立がんセンターの施設の整備には、多く の日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	労 働 保 険 労 災 勘 定	特 別 施 設 整 備	1,816,435	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	国 立 がん センター 及 び 国 立 長 寿 医 療 センター の 特 別 施 設 整 備 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	322,624	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		国 有 財 産 総 合 情 報 管 理 シ ス テ ム 開 発 等	107,740	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国 有 財 産 総 合 情 報 管 理 シ ス テ ム の 開 発 等 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		労 働 基 準 行 政 情 報 シ ス テ ム 利 用	7,628,842	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	労 働 基 準 行 政 情 報 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 災 行 政 情 報 管 理 シ ス テ ム 利 用	5,274,588	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	労 災 行 政 情 報 管 理 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 働 局 総 務 情 報 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	399,962	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労 働 局 総 務 情 報 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 の 借 入 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		労 災 行 政 情 報 管 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	2,897,040	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労 災 行 政 情 報 管 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 の 借 入 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		上 石 神 井 庁 舎 借 入 等	842,527	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	上 石 神 井 庁 舎 の 借 入 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		施 設 整 備	1,521,356	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	滋 賀 労 働 総 合 庁 舎 ほ か 2 件 の 建 設 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	雇 用 勘 定	労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	7,400,208	平成 19 年 度	平成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働基準行政情報システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	5,144,274	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	781,703	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	135,948	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	13,748	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		雇用保険トータル・システム利用	20,720,906	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用保険トータル・システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	399,962	平成 19 年 度	平成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働局総務情報システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		上石神井庁舎借入れ	842,527	平成 19 年 度	平成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	1,168,601	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		施 設 整 備	3,029,005	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	滋賀労働総合庁舎ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		求人情報自己検索システム借入れ等	14,869,195	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	求人情報自己検索システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業	600,600	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用創造推進事業	6,036,590	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス就職支援業務	95,281	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	834,097	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	徴 収 勘 定	官庁会計事務データ通信システム利用	308,920	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	7,838,364	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システム用電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	船 員 保 険	国有財産総合情報管理システム開発等	11,329	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	年 金					
	児童手当勘定	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	462	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	業 務 勘 定					
		官庁会計事務データ通信システム利用	141,760	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	185,888	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	480,690	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		社会保険庁LANシステム用電子計算機借入れ等	4,217,722	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	社会保険庁LANシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		磁気テープ等保管業務委託	183,639	平成19年度	平成20年度以降3箇年度以内	磁気テープ等保管業務の委託には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府管掌健康保険システム開発等	2,548,154	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	政府管掌健康保険の新たな組織形態による保険給付等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	110,155,324	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	173,975,619	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険業務民間開放事業	13,111,590	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	社会保険業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	2,042,132	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	社会保険業務センター高井戸庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	米管理勘定	輸入米買入れ	32,100,000	平成19年度	平成20年度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	麦管理勘定	輸入麦買入れ	75,500,000	平成19年度	平成20年度	外国からの麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	官庁会計事務データ通信システム利用	410,236	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	249,730	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農業共済再保険	業務勘定	官庁会計事務データ通信システム利用	10,196	平成19年度	平成19年度及び平成20年度

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		鳴瀬川(一期)農業水利事業	206,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		隈戸川農業水利事業	3,038,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	隈戸川農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		鳴瀬川(二期)農業水利事業	1,171,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		小田川二期農業水利事業	530,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	小田川二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		那珂川沿岸(一期)農業水利事業	260,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川用水(一期)農業水利事業	1,445,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	大井川用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川用水(二期)農業水利事業	1,993,471	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	大井川用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		亀田郷農業水利事業	900,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	亀田郷農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		新川流域農業水利事業	6,878,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	新川流域農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		柴山潟農業水利事業	625,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	柴山潟農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		都城盆地農業水利事業	250,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		曾於南部(二期)農業水利事業	420,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	曾於南部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水利事業	2,400,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		曾於北部(一期)農業水利事業	8,010,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	曾於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		肝属中部(一期)農業水利事業	7,700,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(二期)農業水利事業	600,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	西諸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営総合農地防災事業				
		渡良瀬川中央(一期)農地防災事業	450,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	渡良瀬川中央(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		野洲川沿岸(二期)農地防災事業	1,900,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	野洲川沿岸(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川下流域農地防災事業	3,200,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業	1,485,300	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央用水(二期)農業水利事業	12,728,200	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道央用水(三期)農業水利事業	732,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		当別太美農業水利事業	500,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	当別太美農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島国営かんがい排水事業				
		佐渡(二期)農業水利事業	773,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	佐渡(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		徳之島用水(一期)農業水利事業	5,300,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		受 託 工 事				
		大井川用水(二期)農業水利事業	24,529	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	大井川用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		樺戸(二期)農業水利事業	318,700	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央用水(二期)農業水利事業	1,313,100	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央用水(三期)農業水利事業	18,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	森 林 保 険	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 有 林 野 事 業	官庁会計事務データ通信システム利用	315,114	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	漁船再保険及び 漁業共済保険	事務機器借入れ	317,410	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
		業 務 勘 定 官庁会計事務データ 通信システム利用	10,196	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	貿 易 再 保 険	官庁会計事務データ 通信システム利用	10,198	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	特 許	官庁会計事務データ 通信システム利用	48,287	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	231	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等 には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	12,096	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		工業所有権研究推進 事業	264,493	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	工業所有権研究推進事業には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		共通システム管理	4,401,249	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	共通システムの管理には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	11,154,641	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施 設 整 備	1,504,786	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	特許庁庁舎空調設備機器の整備には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	都市開発資金金融通 治 水 治 水 勘 定	官庁会計事務データ通信システム利用	4,428	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		直轄河川改修事業	29,588,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	米代川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか 6 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄床上浸水対策特別緊急事業	2,515,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	宮川ほか 3 河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに宮川の床上浸水対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川災害復旧等関連緊急事業	243,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	6,525,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	円山川及び大淀川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川維持修繕	3,532,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	淀川及び川内川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川事業調査	70,700	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	1,388,500	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市河川改修費補助	9,292,500	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,930,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		北海道直轄河川改修 事業	1,560,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		直 轄 堰 堤 維 持	1,059,820	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	佐波川島地川ダム及び芦田川八田原ダムの ダム管理用制御装置の製作並びに利根川藤原 ダムほか 4 ダムの維持修繕工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業調 査	365,400	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平成 20 年 度	河川総合開発事業調査には、多くの日数を 要するものがあるため
		直轄河川総合開発事 業	4,840,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	肱川山鳥坂ダムほか 2 ダムの建設工事及び これらに附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		直轄流況調整河川事 業	1,400,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事に は、多くの日数を要するものがあるため
		直轄堰堤改良事業	3,014,235	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川二瀬ダムほか 2 ダムの改良工事には、 多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費補助	3,394,300	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	65,000	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川総合開発事業	13,374,700	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄堰堤改良事業	100,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	石狩川豊平峡ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄砂防事業	14,588,000	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	最上川水系ほか18水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	753,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	阿賀野川滝坂地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業調査	20,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	砂防事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	165,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助	171,400	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	108,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	樽前山の砂防工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川都市基盤整備事業	1,137,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	荒川及び淀川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄総合水系環境整備事業	2,490,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	赤川水系ほか3水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	1,751,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	道路管理者等の負担に係る鶴見川ほか4河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	6,432,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	東京都等からの委託に係る中川水道管ほか16箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	80,999	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	大分県等からの委託に係る山国川耶馬溪ダムほか3ダムの選択取水設備補修工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業受託工事	625,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	山形県等からの委託に係る県道鶴岡村上線ほか2箇所の道路の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	388,088	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	国有財産総合情報管理システム開発等	249,006	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	12,055,880	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開発建設工事	25,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川長井ダム建設工事	4,643,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川湯西川ダム建設工事	8,265,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		米代川森吉山ダム建設工事	4,642,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		木曾川新丸山ダム建設工事	950,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		斐伊川志津見ダム建設工事	7,425,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		紀の川紀の川大堰 建設工事	674,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		大分川大分川ダム 建設工事	90,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		北上川胆沢ダム建 設工事	4,470,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設工事	17,633,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		岩木川津軽ダム建 設工事	1,400,000	平 成 19 年 度	平成19年度及 び平成20年度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		千代川殿ダム建設 工事	2,540,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		斐伊川尾原ダム建 設工事	3,310,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降4箇年度以内	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		庄川利賀ダム建設 工事	1,253,000	平 成 19 年 度	平成19年度以 降5箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		本明川本明川ダム 建設工事	55,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	本明川本明川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	88,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		豊川設楽ダム建設 工事	3,080,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の 取得には、多くの日数を要するものがある ため
		北海道多目的ダム建 設事業				
		沙流川沙流川総合 開発建設工事	860,655	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇年度以内	沙流川沙流川総合開発の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		留萌川留萌ダム建 設工事	1,232,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び平成 20 年 度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		石狩川幾春別川総 合開発建設工事	8,792,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設 事業				
		沖縄北西部河川総 合開発建設工事	1,631,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 3 箇年度以内	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	道 路 整 備	ダム事業受託工事	3,232,217	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電源開発株式会社等からの委託に係る北上川胆沢ダムほか7ダムの選択取水設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路交通円滑化事業	315,332,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道栃木4号問屋町高架橋ほか120箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか33箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路地域連携推進事業	372,826,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線田瀬橋ほか42箇所及び一般国道静岡1号浜名大橋ほか132箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか2箇所及び一般国道愛知1号ほか53箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路修繕事業	7,807,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道新潟8号修繕ほか25箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業費補助	4,986,000	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地域連携推進事業費補助	19,548,500	平成 19 年 度	平成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道 路 調 査	90,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	道路調査には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路交通円滑化事業	980,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道 12 号東橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路地域連携推進事業	29,455,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	高速自動車国道北海道横断自動車道根室線栄穂橋ほか 3 箇所、一般国道 40 号智恵文大橋(その 2)ほか 12 箇所及び道道美唄富良野線幌見橋ほか 4 箇所の地域連携推進工事並びに一般国道 235 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業費補助	3,916,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地域連携推進事業費補助	1,155,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路交通円滑化事業	1,320,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	一般国道 58 号恩納南バイパス高架橋及び 58 号恩納バイパス 2 号橋の交通円滑化工事並びに一般国道 329 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄道路地域連携推進事業	14,000,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道 58 号若狭高架橋(その 4)ほか 3 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄交通円滑化事業 費補助	1,530,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業 費補助	2,169,000	平成 19 年 度	平成 19 年度及 び平成 20 年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄道路交通連携推進事業	10,720,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道新潟 8 号早川橋ほか 8 箇所の交通連携推進工事及び一般国道新潟 7 号ほか 2 箇所の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通連携推進事業費 補助	2,780,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄道路沿道環境改善事業	18,160,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号浜松沿道環境改善(その 3)ほか 11 箇所の沿道環境改善工事及び一般国道福岡 3 号ほか 6 箇所の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沿道環境改善事業費 補助	2,977,000	平成 19 年 度	平成 19 年度以 降 3 箇年度以内	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通安全施設等整備事業	2,173,000	平成 19 年度	平成 19 年度及び平成 20 年度	一般国道山形 7 号小波渡自転車歩行者道及び新潟 17 号下倉自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事並びに一般国道岩手 4 号ほか 3 箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路交通事故重点対策事業	1,324,000	平成 19 年度	平成 19 年度以降 5 箇年度以内	一般国道広島 2 号南本庄自転車歩行者道ほか 2 箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道三重 1 号ほか 5 箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路電線共同溝整備事業	29,595,000	平成 19 年度	平成 19 年度以降 3 箇年度以内	一般国道東京 1 号電線共同溝ほか 47 箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		市街地環境改善事業費補助	1,900,000	平成 19 年度	平成 20 年度以降 4 箇年度以内	市街地環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	8,233,114	平成 19 年度	平成 19 年度以降 4 箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京 1 号共同溝ほか 40 箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知 1 号大慶橋ほか 15 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	13,716,000	平成 19 年度	平成 19 年度以降 3 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号幸魂大橋ほか 20 箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		官庁会計事務データ通信システム利用	460,242	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港 湾 整 備	国有財産総合情報管理システム開発等	270,046	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	51,665,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	伏木富山港ほか15港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		作業船建造	1,000,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	油回収船の代船建造には、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	1,195,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備事業費補助	245,700	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助	1,746,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	8,810,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾改修事業費補助	312,300	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		官庁会計事務データ通信システム利用	262,148	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	64,969	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事	590,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		鉄鋼港湾施設工事				
		福山港整備工事	2,000,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	福山港における鉄鋼港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備	19,552,823	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか2空港及び百里飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備事業費補助	1,020,762	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道空港整備	3,644,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		航 空 路 整 備	11,453,200	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	東京管制部ほか2管制部の施設、常陸太田航空衛星センター及び神戸航空衛星センターにおける航空衛星システム並びに航空保安大学の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空 港 整 備 事 業 関 連 施 設 受 託 工 事	147,000	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	新潟市からの委託に係る新潟空港関連施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	146,177	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国 有 財 産 総 合 情 報 管 理 シ ス テ ム 開 発 等	59,188	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	109,384	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		大 型 化 学 消 防 車 購 入	708,226	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業					
	保 障 勘 定	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	14,244	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自 動 車 検 査 登 録	官 庁 会 計 事 務 データ 通 信 シ ス テ ム 利 用	31,954	平 成 19 年 度	平 成 19 年 度 及 び 平 成 20 年 度	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国有財産総合情報管理システム開発等	32,601	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム利用	25,529,709	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	自動車登録検査業務電子情報処理システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	48,729	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

(添 付)

平 成 19 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 19 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	50,582,763,289	73,047,499,417	22,464,736,128
2 歳 出	48,889,322,009	71,579,611,497	22,690,289,488

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	14,931,618,000	14,558,434,000	373,184,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	704,600,000	3,728,800,000	3,024,200,000	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	304,400,000	309,800,000	5,400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	16,900,000	15,800,000	1,100,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	358,000,000	368,500,000	10,500,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 所得税				
0206-01 所得税	0	3,009,400,000	3,009,400,000	前年度限りの収入
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	33,030,395,408	52,815,653,987	19,785,258,579	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-01 前年度剰余金受入	1,916,148,081	1,944,609,630	28,461,549	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0		
0501-01 預託金 利子 収入	1,700	1,700	0		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑 収 入	100	100	0		最近までの収入実績等を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	13,681,903,458	14,616,466,931	934,563,473	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
06 地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	311,983,000	815,960,000	503,977,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」及び「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により児童手当に要する費用についての地方公共団体の負担の増加の一部を補てんするための地方特例交付金 2 地方税の減税に伴う地方税収入の減少の一部を補てんするための減税補てん特例交付金に代わるものとしての特別交付金を地方公共団体に交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	307,200,000	311,000,000	3,800,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,000,000	14,200,000	200,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	16,700,000	15,800,000	900,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	359,900,000	370,700,000	10,800,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,300,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	所得譲与税譲与金に必要な経費	0	3,009,400,000	3,009,400,000	前年度限りの経費
05 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	339,643	355,079	15,436	事務取扱いに必要な事務費
03 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,183,395,408	52,411,828,987	18,228,433,579	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	14,931,618,000	14,558,434,000	373,184,000

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 租 税	704,600,000	3,728,800,000	3,024,200,000	0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	1,700	1,700	0
0201-01 地方道路税	304,400,000	309,800,000	5,400,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	50,582,763,289	73,047,499,417	22,464,736,128
0202-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	16,900,000	15,800,000	1,100,000	305-16 地方交付税交付金	13,681,903,458	14,616,466,931	934,563,473
0204-00 自動車重量税				06 地方特例交付金	311,983,000	815,960,000	503,977,000
0204-01 自動車重量税	358,000,000	368,500,000	10,500,000	305-16 地方特例交付金	111,983,000	70,364,000	41,619,000
0203-00 特別とん税				305-16 特別交付金	200,000,000	0	200,000,000
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	305-16 減税補てん特例交付金	0	745,596,000	745,596,000
0206-00 所 得 税				02 地方譲与税譲与金	709,100,000	3,732,400,000	3,023,300,000
0206-01 所 得 税	0	3,009,400,000	3,009,400,000	305-16 地方道路譲与税譲与金	307,200,000	311,000,000	3,800,000
0300-00 借 入 金				305-16 石油ガス譲与税譲与金	14,000,000	14,200,000	200,000
0301-00 借 入 金				305-16 航空機燃料譲与税譲与金	16,700,000	15,800,000	900,000
0301-01 借 入 金	33,030,395,408	52,815,653,987	19,785,258,579	305-16 自動車重量譲与税譲与金	359,900,000	370,700,000	10,800,000
0400-00 前年度剰余金受入				305-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	11,300,000	0
0401-00 前年度剰余金受入				305-16 所得譲与税譲与金	0	3,009,400,000	3,009,400,000
0401-01 前年度剰余金受入	1,916,148,081	1,944,609,630	28,461,549	05 事 務 費	339,643	355,079	15,436
0500-00 雑 収 入				122-08 職 員 旅 費	1,846	3,553	1,707

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	地方交付税検査旅費	2,577	3,224	647	959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
122-08	地方特例交付金検査 旅費	1,058	1,115	57	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	庁 費	129,495	141,934	12,439	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,183,395,408	52,411,828,987	18,228,433,579
125-14	地方交付税算定等業 務委託費	204,667	205,253	586	09	予 備 費 (959-)	2,600,000	2,600,000	0
03	諸 支 出 金					歳 出 合 計	48,889,322,009	71,579,611,497	22,690,289,488

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	91,436,551	90,743,106	693,445	
2 歳 出	85,235,386	84,374,256	861,130	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	77,595,529	79,909,992	2,314,463	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,779,738	10,831,127	2,948,611	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	61,284	1,987	59,297	
0301-01 預託金利息収入	61,169	1,908	59,261	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	115	79	36	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	交通安全対策特別交付金	84,511,950	83,545,600	966,350	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02	諸 支 出 金	623,436	628,656	5,220	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09	予 備 費	100,000	200,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	61,284	1,987	59,297
0200-00 交通反則者納金				0301-01 預託金利息収入	61,169	1,908	59,261
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済 金収入	115	79	36
0201-01 交通反則者納金	77,595,529	79,909,992	2,314,463	歳 入 合 計	91,436,551	90,743,106	693,445
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出			
0401-00 前年度剰余金受 入				01 交通安全対策特別交 付金			
0401-01 前年度剰余金受 入	13,779,738	10,831,127	2,948,611	825-16 交通安全対策特別交 付金	84,511,950	83,545,600	966,350
0300-00 雑 収 入				02 諸 支 出 金	623,436	628,656	5,220

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
955-16	通告書送付費支出金	588,436	593,656	5,220	09	予備費 (959-)	100,000	200,000	100,000
959-18	賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0		歳出合計	85,235,386	84,374,256	861,130

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 19 年 度	33,030,395,408,000		平成19年度の借入金 33,030,395,408,000 円は平成20年度内に償還する予定である。
平 成 20 年 度		33,030,395,408,000	

- (注) 1 借入金 33,030,395,408,000 円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成19年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成20年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成19年度から平成38年度までの各年度の借入金限度額表

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平 成 19 年 度	33,030,395,408	
平 成 20 年 度	32,384,795,408	645,600,000
平 成 21 年 度	31,674,595,408	710,200,000
平 成 22 年 度	30,893,395,408	781,200,000
平 成 23 年 度	30,034,095,408	859,300,000
平 成 24 年 度	29,088,795,408	945,300,000
平 成 25 年 度	28,048,995,408	1,039,800,000
平 成 26 年 度	26,905,195,408	1,143,800,000
平 成 27 年 度	25,646,995,408	1,258,200,000
平 成 28 年 度	24,262,995,408	1,384,000,000
平 成 29 年 度	22,740,595,408	1,522,400,000
平 成 30 年 度	21,065,995,408	1,674,600,000
平 成 31 年 度	19,223,895,408	1,842,100,000
平 成 32 年 度	17,197,595,408	2,026,300,000
平 成 33 年 度	14,968,695,408	2,228,900,000

区	分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成	34年度	12,516,895,408	2,451,800,000
平成	35年度	9,819,895,408	2,697,000,000
平成	36年度	6,853,195,408	2,966,700,000
平成	37年度	3,589,795,408	3,263,400,000
平成	38年度	0	3,589,795,408

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度から平成38年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成19年度にあつては33,030,395,408千円、平成20年度から平成38年度までの各年度にあつては平成19年度分の借入金限度額から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の負担において借入金を行うことができるとされている。

また、同法の規定により借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成20年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 19 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の登記特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	181,556,877	183,034,521	1,477,644
2 歳 出	165,925,960	169,777,816	3,851,856

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 登記手数料収入	90,711,512	92,062,703	1,351,191	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 登記印紙納付金収入	69,958,184	79,285,401	9,327,217	
0102-00 登記情報提供等手数料収入				電気通信回線による閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0102-01 登記情報提供等手数料収入	20,753,328	12,777,302	7,976,026	
0200-00 他会計より受入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	69,396,959	70,670,992	1,274,033	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による登記の審査及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	256,886	200,728	56,158		
0301-01 建物及物件貸付料	18,021	18,126	105	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02 不用物品売払代	655	632	23	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-03 小切手支払未済金収入	54	37	17	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-05 預託金利子収入	882	697	185	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑 収 入	237,274	181,236	56,038	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	21,191,520	20,100,098	1,091,422	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の登記特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	登記所管理に必要な経費	93,386,023	94,654,423	1,268,400	登記所の一般管理運営

法
務

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	登記情報管理事務に必要な経費	8,185,529	6,986,749	1,198,780	登記情報の管理に関する事務
	登記情報システムの最適化実施に必要な経費	44,491,189	54,249,647	9,758,458	成果重視事業として行う登記情報システムに係る業務・システムの最適化計画に基づく登記情報システムの開発及び運用
	地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	10,359,153	4,477,345	5,881,808	成果重視事業として行う地図管理業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく地図情報システムへのデータ移行及び運用
	登記の審査事務に必要な経費	3,862,242	3,927,880	65,638	登記の審査に関する事務
02	施設整備費	5,536,824	4,974,772	562,052	登記所の施設の整備
03	国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	7,000	2,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	100,000	500,000	400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 他会計より受入			
0100-00 登記手数料収入	90,711,512	92,062,703	1,351,191	0201-00 一般会計より受入			
0101-00 登記印紙収入				0201-01 一般会計より受入	69,396,959	70,670,992	1,274,033
0101-01 登記印紙納付金収入	69,958,184	79,285,401	9,327,217	0300-00 雑 収 入			
0102-00 登記情報提供等手数料収入				0301-00 雑 収 入	256,886	200,728	56,158
0102-01 登記情報提供等手数料収入	20,753,328	12,777,302	7,976,026	0301-01 建物及物件貸付料	18,021	18,126	105

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 不用物品売払代	655	632	23	129-06 成果重視事業登記情報システム最適化実施謝金	715	715	0
0301-03 小切手支払未済金収入	54	37	17	122-08 職 員 旅 費	43,335	51,126	7,791
0301-05 預託金利子収入	882	697	185	122-08 登 記 業 務 旅 費	563,107	628,363	65,256
0301-04 雑 入	237,274	181,236	56,038	122-08 研 修 旅 費	96,224	100,134	3,910
0400-00 前年度剰余金受入				122-08 成果重視事業登記情報システム最適化実施旅費	31,936	10,019	21,917
0401-00 前年度剰余金受入				122-08 赴 任 旅 費	202,464	189,470	12,994
0401-01 前年度剰余金受入	21,191,520	20,100,098	1,091,422	122-08 委 員 等 旅 費	42,100	14,081	28,019
歳 入 合 計	181,556,877	183,034,521	1,477,644	123-09 庁 費	4,463,810	4,643,348	179,538
歳 出				123-09 登記情報処理業務庁費	3,183,213	2,601,246	581,967
01 事務取扱費	160,284,136	164,296,044	4,011,908	123-09 登 記 業 務 庁 費	7,810,017	7,133,649	676,368
111-02 職員基本給	40,587,770	41,856,504	1,268,734	123-09 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	44,268,170	54,046,275	9,778,105
111-03 職員諸手当	19,763,560	19,693,095	70,465	123-09 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	10,351,871	4,470,063	5,881,808
111-04 超過勤務手当	3,975,617	3,985,610	9,993	123-09 登 記 印 紙 作 成 費	137,057	148,210	11,153
111-05 委員手当	345,552	252,561	92,991	123-09 通 信 専 用 料	3,504	180,604	177,100
111-05 休職者給与	193,328	188,526	4,802	123-09 電子計算機等借料	31,512	59,000	27,488
111-05 短時間勤務職員給与	7,595	0	7,595	123-09 庁舎等撤去費	422,568	0	422,568
151-05 公務災害補償費	15,814	15,333	481	123-09 土地建物借料	660,395	648,439	11,956
111-05 退職手当	9,512,548	9,758,196	245,648	123-09 成果重視事業登記情報システム最適化実施土地建物借料	190,368	192,638	2,270
111-05 児童手当	299,560	254,905	44,655				
129-06 諸 謝 金	18,311	16,814	1,497				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 各 所 修 繕	306,835	211,240	95,595	202-08 施 設 施 工 旅 費	24,484	28,591	4,107
123-09 公共施設等維持管理 運営費	14,125	7,747	6,378	203-09 施 設 施 工 庁 費	14,870	16,666	1,796
133-09 自 動 車 重 量 税	7,445	7,199	246	204-15 施 設 整 備 費	5,470,459	4,902,504	567,955
133-09 消 費 税	3,785	2,504	1,281	204-15 不 動 産 購 入 費	27,011	27,011	0
115-16 国家公務員共済組合 負担金	12,668,986	12,870,819	201,833	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
135-16 国有資産所在市町村 交付金	526	854	328	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	5,000	7,000	2,000
959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0	09 予 備 費 (959-)	100,000	500,000	400,000
306-22 一般会計へ繰入	6,413	2,757	3,656	歳 出 合 計	165,925,960	169,777,816	3,851,856
02 施 設 整 備 費	5,536,824	4,974,772	562,052				

法
務

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	309,925	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 登記情報処理業 務庁費	177,100	132,825	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	12,485	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	4,062	8,423	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
後見登記等システム開発	420,849	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	196,215	224,634	後見登記等システムの開発には、多 くの日数を要するため
登記事項証明書等交付請求受付用電子計算機等借入れ	68,904	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記情報処理業 務庁費	11,484	57,420	登記事項証明書等交付請求受付用の 電子計算機等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	4,697,601	平成19年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	0	4,697,601	競争を導入した公共サービスとして 行う登記事項証明書交付等事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
登記情報システム用電子計算機等借入れ	10,148,751	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	1,127,639	9,021,112	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
登記情報システム用附帯設備借入れ	1,116,180	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	124,020	992,160	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
登記情報システム構築管理等業務	1,284,633	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	181,251	1,103,382	登記情報システム構築管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記情報システムデータ移行等業務	9,753,776	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	71,389	9,682,387	登記情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	2,213,075	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	88,523	2,124,552	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,512,487	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地 図管理業務・シ ステム最適化実 施庁費	178,115	1,334,372	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
土地所在図等移行登録作業用電子計算機等借入れ	230,681	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地 図管理業務・シ ステム最適化実 施庁費	38,993	191,688	土地所在図等移行登録作業用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地図情報センター運用オペレーション業務	60,122	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地 図管理業務・シ ステム最適化実 施庁費	13,581	46,541	地図情報センター運用オペレーション業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地 図 電 子 化 準 備 業 務	2,845,520	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地 図管理業務・シ ステム最適化実 施庁費	1,345,683	1,499,837	地図電子化準備業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図電子化・地図情報機能付加業務	18,849,082	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地 図管理業務・シ ステム最適化実 施庁費	4,483,490	14,365,592	地図電子化・地図情報機能付加業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
地図管理システムデータ確認・地図情報機能付加業務	706,555	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	318,953	387,602	地図管理システムデータ確認・地図情報機能付加業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
債権譲渡登記システム開発	385,864	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	248,304	137,560	債権譲渡登記システムの開発には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	1,925,971	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	701,059	1,224,912	横浜地方法務局藤沢支局庁舎ほか5件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法 務 省 所 管 登 記 特 別 会 計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 17(6箇月) 9,568		-	1	7	30	444	1,252	内 16 2,414	内 1 3,391	1,869	160	37,542,415

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	内 (2) 17 9,568		-	(1) 1	(1) 7	30	444	1,252	内 16 2,414	内 1 3,391	1,869	160	37,542,415
〔本省〕	(2) 39			(1) 1	(1) 5		5	7	1	20			
課 長	(2) 2			(1) 1	(1) 1								
室 長	4				4								
課 長 補 佐	10						4	6					
係 長	21								1	20			
専 門 職	2						1	1					
〔法務局〕	内 17 9,529				2	30	439	1,245	内 16 2,413	内 1 3,371	1,869	160	
課 長	3						2	1					
課 長 補 佐	75							66	9				
支 局 長	286					6	239	41					
係 長	内 1 464								133	内 1 329	2		
総務管理官	6				2	4							
首席登記官	73					20	53						

114 法務省所管 登記特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
次 席 登 記 官	8						8							
統 括 登 記 官	783						109	671	3					
登 記 官	2,388							290	1,943	155				
登 記 相 談 官	354								101	253				
電 子 認 証 管 理 官	1						1							
登 記 情 報 シ ス テ ム 管 理 官	50						10	40						
総 括 表 示 登 記 専 門 官	50						17	33						
表 示 登 記 専 門 官	内 16 276							103	内 16 173					
民 事 専 門 官	93								51	42				
登 記 専 門 職	4,459									2,592	1,867			
一 般 職 員	160												160	

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の地震再保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	75,003,006	64,038,474	10,964,532
2 歳 出	75,003,006	64,038,474	10,964,532

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	62,237,482	51,886,415	10,351,067	最近までの収納実績等を勘案し、平成 19 年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	12,765,524	12,152,059	613,465	

財 務

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 預託金利息収入	12,765,514	12,152,049	613,465	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	地震再保険金支払に必要な経費	74,893,186	63,919,263	10,973,923	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事務取扱費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	109,320	118,711	9,391	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予備費	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 雑収入	12,765,524	12,152,059	613,465
0100-00 再保険料収入				0401-01 預託金利息収入	12,765,514	12,152,049	613,465
0101-00 再保険料収入				0401-02 雑収入	10	10	0
0101-01 再保険料収入	62,237,482	51,886,415	10,351,067	歳 入 合 計	75,003,006	64,038,474	10,964,532
0400-00 雑収入				歳 出			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 再 保 険 費				2-08 職 員 旅 費	825	993	168
9-21 再 保 険 金	74,893,186	63,919,263	10,973,923	2-08 赴 任 旅 費	381	381	0
02 事 務 取 扱 費	109,320	118,711	9,391	2-08 外 国 旅 費	1,646	1,735	89
1-02 職 員 基 本 給	27,598	28,680	1,082	2-08 委 員 等 旅 費	157	114	43
1-03 職 員 諸 手 当	13,165	14,489	1,324	3-09 庁 費	47,967	55,109	7,142
1-04 超 過 勤 務 手 当	6,567	6,515	52	3-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	375	22	353
1-05 委 員 手 当	115	123	8	3-09 通 信 専 用 料	112	253	141
1-05 退 職 手 当	351	238	113	5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,041	9,333	292
1-05 児 童 手 当	560	480	80	09 予 備 費 (9-)	500	500	0
9-06 諸 謝 金	460	246	214	歳 出 合 計	75,003,006	64,038,474	10,964,532

財
務

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	565	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	322	243	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

財務省所管地震再保険特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-		3	1		-	1	1	-	22,855

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1		-	1	1	-	22,855
専門職	4						3	1						
係長	1										1			
一般職員	1											1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財務

地震再保険特別会計 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	63,919,263,000	74,893,186,000	再 保 険 料	48,174,159,629	53,557,497,357	63,480,916,000
事 務 取 扱 費	102,663,031	118,711,000	109,320,000	利 子 収 入	11,436,139,539	11,358,437,198	12,765,514,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	9,036,920	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	59,516,673,057	877,470,555	1,243,434,000				
合 計	59,619,336,088	64,915,944,555	76,246,440,000	合 計	59,619,336,088	64,915,944,555	76,246,440,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の地震再保険特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

地震再保険特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,002,737,630,999	1,001,351,637,297	1,001,351,637,297	責 任 準 備 金	1,012,378,224,742	1,013,255,695,297	1,014,499,129,297
未 収 金	9,640,593,743	11,904,058,000	13,147,492,000				
合 計	1,012,378,224,742	1,013,255,695,297	1,014,499,129,297	合 計	1,012,378,224,742	1,013,255,695,297	1,014,499,129,297

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の地震再保険特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

地震再保険特別会計
積立金明細表

(その1)

区 分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,002,737,630,999	1,002,737,630,999	944,040,793,568	890,277,981,658	839,614,905,718
約定期間7年未満	0	0	2,400,140,078	0	0
約定期間7年以上	1,002,737,630,999	1,002,737,630,999	941,640,653,490	890,277,981,658	839,614,905,718

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0 増	58,696,837,431	増 53,762,811,910	増 50,663,075,940
約定期間7年未満	0 減	2,400,140,078	増 2,400,140,078	0
約定期間7年以上	0 増	61,096,977,509	増 51,362,671,832	増 50,663,075,940

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の地震再保険特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余58,696,837,431円を平成18年度において積立金として積み立てている。
- 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、大規模地震等が発生した場合における再保険金の支払額等を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	199,023,608,053	249,739,860,399	50,716,252,346
2 歳 出	179,023,608,053	224,739,860,399	45,716,252,346

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	78,582,970,070	115,793,360,518	37,210,390,448	
0101-01 一般会計より受入	20,998,807,371	18,761,560,255	2,237,247,116	国債及び借入金の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子、財務省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,183,395,408	52,411,828,987	18,228,433,579	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-34 登記特別会計より受入	5,000	7,000	2,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-38 財政融資資金特別会計より受入	17,933,201,530	39,803,418,331	21,870,216,801	国債の償還及び利子並びに融通証券の発行割引料等の支払財源に充てるための財政融資資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	125	120	5	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,161,259,996	565,331,418	595,928,578	融通証券の発行割引料、国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	20,782,290	69,325,754	48,543,464	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,566,015,603	1,466,877,859	99,137,744	国債及び借入金並びに石油証券の償還、国債及び借入金の利子、石油証券の発行割引料等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	17,835,818	24,474,297	6,638,479	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,504,571,646	1,498,572,996	5,998,650	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	676,087,957	0	676,087,957	食糧証券の償還、発行割引料等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	130,246,104	133,354,139	3,108,035	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	263,598,348	235,793,870	27,804,478	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	5,170	0	5,170	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-33 特許特別会計より受入	41,625	31,890	9,735	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	21,568,703	27,552,708	5,984,005	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	105,547,376	105,625,769	78,393	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	0	689,605,125	689,605,125	前年度限りの収入
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	213,800,000	223,700,000	9,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	94,806,000,000	103,262,104,137	8,456,104,137	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和62年度、平成9年度、平成14年度及び平成17年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により昭和62年度、平成9年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した国債、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国債整理基金特別会計において平成19年度に発行する国債、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第2条第1項の規定等により一般会計において承継した借入金及び債券の借換えのため「特別会計に関する法律」(仮称)

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 運用収入				の規定により発行する国債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により発行する国債に係る公債金収入の見込額を計上
0301-00 運用収入	304,880,332	321,372,946	16,492,614	
0301-01 利子収入	304,194,144	321,372,946	17,178,802	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	686,188	0	686,188	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	25,020,286,000	30,048,054,000	5,027,768,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	95,671,651	91,268,798	4,402,853	
0501-02 経過利子受入	83,236,651	85,233,798	1,997,147	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により発行する国債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	12,435,000	6,035,000	6,400,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	125,190,115,439	155,958,067,333	30,767,951,894	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和62年度、平成9年度、平成14年度及び平成17年度に発行した公債のうち14,682,242,450千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成9年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち18,366,825,146千円、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により昭和62年度、平成9年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した国債のうち77,487,770,274千円、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国債整理基金特別会計において平成19年度に発行する国債のうち1,855,000千円、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券のうち502,780,000千円、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成14年度、平成15年度及び平成17年度に発行した公債のうち15,913,916,050千円並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条第2項の規定により石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計において承継し、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定によりエネルギー対策特別会計に帰属することとなる債券のうち54,974,000千円の償還に充てられるもの等)		
	政府短期証券償還に必要な経費	1,932,010,000	1,864,790,000	67,220,000	食糧証券及び石油証券の償還		

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 一般会計へ繰入	借入金償還に必要な経費	37,909,963,452	54,294,659,670	16,384,696,218	借入金の償還
	国債利子等支払に必要な経費	11,119,642,637	10,372,232,031	747,410,606	国債の利子及び割引料の支払
	借入金利子支払に必要な経費	1,149,186,311	943,546,308	205,640,003	借入金及び一時借入金の利子支払
	政府短期証券割引料に必要な経費	1,407,629,718	776,789,241	630,840,477	財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	294,774,496	481,721,816	186,947,320	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	一般会計へ繰入れに必要な経費	20,286,000	48,054,000	27,768,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-04 産業投資特別会計より受入	125	120	5
0100-00 他会計より受入				0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,161,259,996	565,331,418	595,928,578
0101-00 他会計より受入	78,582,970,070	115,793,360,518	37,210,390,448	0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	20,782,290	69,325,754	48,543,464
0101-01 一般会計より受入	20,998,807,371	18,761,560,255	2,237,247,116	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,566,015,603	1,466,877,859	99,137,744
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,183,395,408	52,411,828,987	18,228,433,579	0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	17,835,818	24,474,297	6,638,479
0101-34 登記特別会計より受入	5,000	7,000	2,000	0101-07 年金特別会計より受入	1,504,571,646	1,498,572,996	5,998,650
0101-38 財政融資資金特別会計より受入	17,933,201,530	39,803,418,331	21,870,216,801				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	676,087,957	0	676,087,957	0401-00 前年度剰余金受入			
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	130,246,104	133,354,139	3,108,035	0401-01 前年度剰余金受入	25,020,286,000	30,048,054,000	5,027,768,000
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	263,598,348	235,793,870	27,804,478	0500-00 雑 収 入			
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	5,170	0	5,170	0501-00 雑 収 入	95,671,651	91,268,798	4,402,853
0101-33 特許特別会計より受入	41,625	31,890	9,735	0501-02 経過利子受入	83,236,651	85,233,798	1,997,147
0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	21,568,703	27,552,708	5,984,005	0501-01 雑 入	12,435,000	6,035,000	6,400,000
0101-26 空港整備特別会計より受入	105,547,376	105,625,769	78,393	歳 入 合 計	199,023,608,053	249,739,860,399	50,716,252,346
0101-09 食糧管理特別会計より受入	0	689,605,125	689,605,125	歳 出			
0800-00 租 税				01 国債整理基金支出	179,003,322,053	224,691,806,399	45,688,484,346
0803-00 たばこ特別税				129-06 諸 謝 金	39,826	41,541	1,715
0803-01 たばこ特別税	213,800,000	223,700,000	9,900,000	122-08 職 員 旅 費	4,356	5,234	878
0200-00 公 債 金				122-08 外 国 旅 費	23,160	18,153	5,007
0201-00 公 債 金				122-08 委 員 等 旅 費	220	217	3
0201-01 公 債 金	94,806,000,000	103,262,104,137	8,456,104,137	123-09 庁 費	1,406,598	1,290,833	115,765
0300-00 運 用 収 入				123-09 情報処理業務庁費	46,793	221,579	174,786
0301-00 運 用 収 入	304,880,332	321,372,946	16,492,614	123-09 通 信 専 用 料	1,080	8,527	7,447
0301-01 利 子 収 入	304,194,144	321,372,946	17,178,802	123-09 証 書 等 製 造 費	240,388	442,623	202,235
0301-02 売却及償還益金	686,188	0	686,188	123-09 国債事務取扱手数料	136,987,075	159,668,109	22,681,034
0400-00 前年度剰余金受入				959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	23,000	3,000,000
				959-18 貨幣交換差減補填金	2,000	2,000	0

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	売却及償還差額補填 金	153,000,000	320,000,000	167,000,000	02	一般会計へ繰入			
959-18	債務償還費	165,032,088,891	212,117,517,003	47,085,428,112	306-22	一般会計へ繰入	20,286,000	48,054,000	27,768,000
919-18	利子及割引料	13,676,458,666	12,092,567,580	1,583,891,086		歳出合計	179,023,608,053	224,739,860,399	45,716,252,346

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	13,369	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国債整理基金支 出 (目) 情報処理業務庁 費	7,615	5,754	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

国債整理基金特別会計

平成17年度、平成18年度及び平成19年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平成17年度(実績)(千円)	平成18年度(予定)(千円)	平成19年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	国債	22,439,778,276	48,983,083,100	25,621,932,112
	一般会計負担分	11,241,568,824	10,769,138,682	9,480,912,198
	定率・発行差減額分	7,386,812,017	8,030,709,291	8,476,832,384
	財政法第6条分	1,197,228,689	900,932,396	0
	産業投資特別会計受入金相当額分	1,195,571,289	95,146,600	74,221,581
	減税特例国債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予算繰入分	1,205,183,045	1,485,576,611	673,084,449
	特別会計負担分	10,505,399,850	38,067,694,300	15,968,890,050
	株式売払収入	542,429,769	0	0
	株式管理処分経費	1,051	0	0
	配当金収入	3,369,129	0	0
	運用収入	1,936,574	1,316,161	151,843,864
	前年度剰余金	145,075,181	144,933,957	20,286,000
	(うち株式売払収入分)	(71,032,000)	(48,054,000)	(20,286,000)
	借入金	53,278,641,962	54,117,404,837	37,692,432,779
	一般会計負担分	348,249,481	149,085,019	1,884,877,255
	定率分	53,650,196	43,514,452	35,778,858
	予算繰入分	294,599,285	105,570,567	1,849,098,397
	特別会計負担分	52,930,392,481	53,968,319,818	35,807,555,524

区 分	事 項	平成 17 年 度 (実績) (千円)	平成 18 年 度 (予定) (千円)	平成 19 年 度 (予定) (千円)
	合 計	75,718,420,238	103,100,487,937	63,314,364,891
償 還 額	国 債	19,841,296,067	48,444,584,975	27,963,469,282
	普 通 国 債	8,979,773,160	22,138,270,252	11,822,477,544
	出 資 国 債 等	424,843,057	299,970,423	227,075,688
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	10,436,679,850	26,006,344,300	15,913,916,050
	借 入 金	53,238,937,873	54,073,890,385	37,656,653,921
	合 計	73,080,233,940	102,518,475,360	65,620,123,203
一 般 会 計 へ 繰 入		71,032,000	48,054,000	20,286,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		48,054,000	20,286,000	-
差 引 基 金 増 減 額		2,519,100,298	513,672,577	2,326,044,312
年 度 末 基 金 残 高		11,416,913,354	11,930,585,931	9,604,541,619
国 債 借 換 額		105,519,471,798	108,185,478,591	99,806,000,000
特別会計に関する法律(仮称)の規定による借換国債収入額		22,830,476,950	25,000,000,000	20,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		48,054,000	20,286,000	0
特別会計に関する法律(仮称)の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		34,295,444,304	36,950,871,931	29,604,541,619

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

	平成 17 年 度 末(実績)	平成 18 年 度 末(予定)	平成 19 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株) 293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円) 60,679,993	60,679,993	60,679,993

3 平成 17 年度実績額及び平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成 17 年度実績額及び平成 18 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10030 財 政 融 資 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	41,212,677,181	72,840,119,349	31,627,442,168
2 歳 出	39,038,320,120	70,396,502,041	31,358,181,921

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	6,424,718,554	7,538,202,475	1,113,483,921	
0101-01 利子収入	6,338,189,264	7,520,198,436	1,182,009,172	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	86,529,290	18,004,039	68,525,251	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0400-00 公債金				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	18,600,000,000	27,200,000,000	8,600,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	15,921,228,458	26,016,686,056	10,095,457,598	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0700-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	0	200,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	66,730,169	85,230,818	18,500,649	
0301-03 経過利子受入	62,626,200	79,230,816	16,604,616	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	3,999,000	6,000,000	2,001,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑収入	104,969	2	104,967	不用物品売払代等の収入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	12,000,000,000	12,000,000,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事 務 費	財政融資資金事務取扱い に必要な経費	6,270,123	6,663,460	393,337	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
02 諸 支 出 金	預託金利子支払等に必要な 経費	2,298,788,467	3,386,360,250	1,087,571,783	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等		
03 財政融資資金へ 繰入	財政融資資金へ繰入れに 必要な経費	18,800,000,000	27,200,000,000	8,400,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による財政融資資金への繰入 れ		
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	17,933,201,530	39,803,418,331	21,870,216,801	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による公債の償還、公債の利 子、融通証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 公 債 金			
0100-00 資金運用収入				0401-00 公 債 金			
0101-00 運用利殖金収入	6,424,718,554	7,538,202,475	1,113,483,921	0401-01 公 債 金	18,600,000,000	27,200,000,000	8,600,000,000
0101-01 利 子 収 入	6,338,189,264	7,520,198,436	1,182,009,172	0500-00 財政融資資金よ り受入			
0101-02 売却及償還益金	86,529,290	18,004,039	68,525,251	0501-00 財政融資資金よ り受入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 財政融資資金より受入	15,921,228,458	26,016,686,056	10,095,457,598	1-05 休職者給与	403	403	0
0700-00 信託受益権等譲渡収入				1-05 公務災害補償費	196	196	0
0701-00 信託受益権等譲渡収入				1-05 退職手当	143,229	125,738	17,491
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	0	200,000,000	1-05 児童手当	13,155	11,340	1,815
0300-00 雑収入				9-06 諸謝金	38,831	6,870	31,961
0301-00 雑収入	66,730,169	85,230,818	18,500,649	2-08 職員旅費	13,486	17,103	3,617
0301-03 経過利子受入	62,626,200	79,230,816	16,604,616	2-08 融資先調査及検査旅費	54,290	68,860	14,570
0301-02 指定預金利子収入	3,999,000	6,000,000	2,001,000	2-08 研修旅費	4,573	5,013	440
0301-01 雑収入	104,969	2	104,967	2-08 赴任旅費	11,394	11,860	466
0600-00 積立金より受入				2-08 外国旅費	4,075	4,108	33
0601-00 積立金より受入				2-08 委員等旅費	1,008	1,206	198
0601-01 積立金より受入	0	12,000,000,000	12,000,000,000	3-09 庁費	431,906	441,804	9,898
歳入合計	41,212,677,181	72,840,119,349	31,627,442,168	3-09 情報処理業務庁費	1,304,776	1,255,464	49,312
歳出				3-09 通信専用料	17,656	41,104	23,448
01 事務費	6,270,123	6,663,460	393,337	3-09 電子計算機等借料	935,739	1,123,193	187,454
1-02 職員基本給	1,599,802	1,672,417	72,615	3-09 消費税	38,170	182,163	143,993
1-03 職員諸手当	799,162	820,474	21,312	5-16 国家公務員共済組合負担金	513,591	527,685	14,094
1-04 超過勤務手当	183,185	184,891	1,706	9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
1-05 委員手当	2,414	2,414	0	9-18 貨幣交換差減補填金	100	100	0
1-05 非常勤職員手当	156,451	155,578	873	6-22 一般会計へ繰入	2,231	3,176	945

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 諸 支 出 金	2,298,788,467	3,386,360,250	1,087,571,783	6-22 財政融資資金へ繰入	18,800,000,000	27,200,000,000	8,400,000,000
3-09 運 用 手 数 料	1,751,069	29,510	1,721,559	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
9-18 売却及償還差額補填 金	548,560,793	720,550,201	171,989,408	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	17,933,201,530	39,803,418,331	21,870,216,801
9-18 預 託 金 利 子	1,748,476,605	2,665,780,539	917,303,934	09 予 備 費 (9-)	60,000	60,000	0
03 財政融資資金へ繰入				歳 出 合 計	39,038,320,120	70,396,502,041	31,358,181,921

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	41,858	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事 務 費 (目) 情報処理業務庁 費	23,745	18,113	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
財政融資資金関連システム開発等	1,246,333	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事 務 費 (目) 情報処理業務庁 費	574,360	671,973	財政融資資金関連システムの開発等 には、多くの日数を要するため
電子計算機等借入れ	56,675	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事 務 費 (目) 情報処理業務庁 費	29,687	26,988	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

財務省所管財政融資資金特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政融資資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	394		-	5	4	5	53	57	54	91	89	36	1,441,246

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	394		-	5	4	5	53	57	54	91	89	36	1,441,246
〔本省〕	104			5	4	5	12	11	6	26	19	16	
課長	4			4									
課長補佐	20					5	10	5					
係長	28								6	22			
主任	10									3	7		
専門職	14			1	4		2	6		1			
一般職員	28										12	16	
〔財務局〕	290						41	46	48	65	70	20	
課長	10						9	1					
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						12	25	3				
同主任	19									3	16		
出張所課長	2							2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	146						20	18	45	58	5		
一 般 職 員	61										41	20	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財政融資資金特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
事務費	6,166,260,057	6,309,828,800	6,336,919,100	運用収入	8,852,971,483,720	7,036,915,617,245	6,252,914,047,027
諸支出金	4,095,602,273,931	3,241,894,601,835	2,302,995,600,574	有価証券利子	1,395,794,601,806	1,117,573,592,139	794,581,134,612
運用手数料	29,138,750	29,510,000	1,751,069,000	貸付金利子	7,444,717,961,853	5,892,255,689,040	5,371,803,622,415
有価証券売却損	137,192,428,193	242,564,197,831	291,300,000,000	有価証券売却益	491,389,600	12,253,541,066	12,000,000,000
有価証券償還損	439,649,842,102	423,497,400,756	257,260,793,000	有価証券償還益	9,562,148,440	14,832,795,000	74,529,290,000
預託金利子	3,518,730,864,886	2,575,803,493,248	1,752,683,738,574	受取手数料	2,405,382,021	0	0
公債金利子	1,129,671,950,740	1,521,146,644,041	1,967,590,704,119	雑収入	27,598,771,447	82,328,016,257	81,423,357,746
財政融資資金証券利子	0	21,042,192,000	23,732,877,000				
公債等発行諸費	29,406,120,181	30,705,283,599	19,070,087,000				
公債発行差金償却	9,016,947,837	10,178,248,231	9,077,372,314				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	3,610,706,702,421	2,287,906,834,996	2,005,473,844,666				
合計	8,880,570,255,167	7,119,243,633,502	6,334,337,404,773	合計	8,880,570,255,167	7,119,243,633,502	6,334,337,404,773

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	2,914,270,204,714	2,927,980,991,273	2,992,459,746,783	預託金	173,573,659,270,120	131,904,259,270,120	82,913,259,270,120
有価証券	80,820,049,825,534	50,562,072,420,030	30,137,038,017,180	特別会計預託金	85,049,668,517,280	70,381,568,517,280	53,195,768,517,280
長期国債	51,101,348,483,434	33,577,328,587,930	15,814,556,114,580	資金預託金	2,485,207,663,840	2,932,507,663,840	3,157,107,663,840
短期国債	21,498,236,600,000	9,400,000,000,000	8,400,000,000,000	共済組合預託金	5,620,768,469,000	5,563,768,469,000	5,194,668,469,000
政府関係機関債券	254,417,643,100	250,719,393,100	250,387,825,000	その他預託金	80,418,014,620,000	53,026,414,620,000	21,365,714,620,000
特別法人債券	7,659,476,174,000	7,076,847,439,000	5,462,094,077,600	公債	139,353,221,914,950	140,550,463,223,600	143,236,547,173,600
金融債	75,000,000,000	40,000,000,000	30,000,000,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
電源開発株式会社社債	21,570,925,000	7,177,000,000	-	未払費用	255,050,139,803	1,232,953,533,706	370,544,056,590
外国債	210,000,000,000	210,000,000,000	140,000,000,000	前受金	10,899,084,270	14,693,188,746	0
信託受益権等	-	-	40,000,000,000	長期前受収益	202,916,089,039	180,564,315,547	146,720,064,711
貸付金	255,802,519,640,499	237,008,675,912,731	212,335,964,191,959	繰越利益			
一般会計及特別会計貸付金	36,770,649,527,299	36,238,115,093,115	34,569,300,111,780	金利変動準備金	23,688,901,598,371	15,299,608,300,792	17,587,515,135,788
政府関係機関貸付金	75,666,435,391,355	67,829,830,360,544	26,821,299,502,206	本年度利益	3,610,706,702,421	2,287,906,834,996	2,005,473,844,666
地方公共団体貸付金	69,407,824,317,564	67,402,814,090,041	63,989,730,682,976				
特別法人貸付金	73,957,610,404,281	65,537,916,369,031	86,955,633,894,997				
未収収益	1,078,286,489,065	889,849,484,702	721,805,103,096				
公債発行差金	69,601,658,511	71,242,878,120	62,165,505,806				
購入証券経過利子	11,077,436,357	11,077,436,357	11,077,436,357				
合 計	340,695,805,254,680	291,470,899,123,213	246,260,510,001,181	合 計	340,695,805,254,680	291,470,899,123,213	246,260,510,001,181

(注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

- 2 「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 4 条の規定により、平成 18 年度において国債整理基金特別会計へ繰り入れる額 12,000,000,000,000 円は、繰越利益を減額して整理している。

財政融資資金特別会計

平成17年度財政融資資金増減実績表、平成18年度及び平成19年度財政
融資資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
前年度末現在額	370,987,360,316,599	339,547,917,107,104	289,618,237,710,746	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	53,198,781,770,111	41,669,400,000,000	48,991,000,000,000
公債増加	17,808,541,230,142	1,182,783,001,059	2,678,771,542,225	積立金減少	-	12,000,000,000,000	-
本年度剰余金	3,950,797,330,474	2,556,937,602,583	2,174,357,060,775	計	53,198,781,770,111	53,669,400,000,000	48,991,000,000,000
計	21,759,338,560,616	3,739,720,603,642	4,853,128,603,000	本年度末現在額	339,547,917,107,104	289,618,237,710,746	245,480,366,313,746

- (注) 1 平成17年度実績額及び平成18年度予定額における公債増加、本年度剰余金及び積立金減少は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の平成17年度実績額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による積立金から歳入への繰入額12,000,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政融資資金特別会計の積立金及び余裕金並びに財政融資資金特別会計からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財政融資資金特別会計

平成19年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	19	年	度	18,600,000,000		
平	成	21	年	度			7,375,000,000
平	成	24	年	度			3,100,000,000
平	成	29	年	度			6,025,000,000
平	成	39	年	度			1,800,000,000
平	成	49	年	度			300,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、予算総則第11条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成19年4月1日から同年7月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
- 5 発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「平成19年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成21年度の償還額7,375,000,000千円、平成24年度の償還額3,100,000,000千円、平成29年度の償還額6,025,000,000千円、平成39年度の償還額1,800,000,000千円及び平成49年度の償還額300,000,000千円については、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により財政融資資金から財政融資資金特別会計の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参考)

財政融資資金特別会計
積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金財源	16,957,073,403,003	14,400,135,800,420	22,449,338,469,946	18,771,260,777,983	15,085,221,232,555

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	増 2,556,937,602,583	減 8,049,202,669,526	増 3,678,077,691,963	増 3,686,039,545,428

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余3,950,797,330,474円を平成18年度において積立金として積み立てており、平成18年度において生ずる決算上の剰余2,556,937,602,583円を平成19年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定により、平成18年度において積立金から12,000,000,000,000円を歳入へ繰り入れている。
- 4 財政融資資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同特別会計の財務の健全性を確保するために必要な金額まで積立金として積み立てることとしている。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10110 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

10111 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	111,992,834	164,997,454	53,004,620
2 歳 出	111,992,834	164,997,454	53,004,620

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	39,554,445	39,706,189	151,744	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	2,016,600	2,430,950	414,350	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 利 子 収 入	199,819	278,877	79,058	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出	
0103-00 納 付 金					
0103-03 国際協力銀行納付金	8,122,026	7,780,362	341,664	本年度における国際協力銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出	
0104-00 配 当 金 収 入	29,216,000	29,216,000	0		
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	8,000,000	8,000,000	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上	
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	21,216,000	21,216,000	0	同	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	72,438,379	125,291,255	52,852,876	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 収 入	10	10	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	32,100,000	44,200,000	12,100,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	一般会計へ繰入	79,400,000	120,200,000	40,800,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
02	事 務 費	92,709	97,334	4,625	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	125	120	5	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	400,000	500,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	21,216,000	21,216,000	0
0100-00 運用収入	39,554,445	39,706,189	151,744	0300-00 前年度剰余金受入			
0105-00 償還金収入				0301-00 前年度剰余金受入			
0105-01 貸付金償還金	2,016,600	2,430,950	414,350	0301-01 前年度剰余金受入	72,438,379	125,291,255	52,852,876
0102-00 利子収入				0400-00 雑収入			
0102-01 利子収入	199,819	278,877	79,058	0401-00 雑収入			
0103-00 納付金				0401-01 雑収入	10	10	0
0103-03 国際協力銀行納付金	8,122,026	7,780,362	341,664	歳入合計	111,992,834	164,997,454	53,004,620
0104-00 配当金収入	29,216,000	29,216,000	0	歳出			
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	8,000,000	8,000,000	0	01 産業投資支出	32,100,000	44,200,000	12,100,000

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-23 貸 付 金	17,400,000	0	17,400,000	2-08 外 国 旅 費	1,096	1,163	67
9-24 出 資 金	14,700,000	44,200,000	29,500,000	3-09 庁 費	16,702	17,517	815
05 一般会計へ繰入				3-09 情報処理業務庁費	308	35	273
6-22 一般会計へ繰入	79,400,000	120,200,000	40,800,000	3-09 通 信 専 用 料	149	381	232
02 事 務 費	92,709	97,334	4,625	5-16 国家公務員共済組合 負担金	10,475	10,999	524
1-02 職 員 基 本 給	32,294	34,081	1,787	9-18 賠償償還及払戻金	167	167	0
1-03 職 員 諸 手 当	15,863	16,711	848	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
1-04 超 過 勤 務 手 当	9,635	9,560	75	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	125	120	5
1-05 児 童 手 当	560	480	80	09 予 備 費 (9-)	400,000	500,000	100,000
9-06 諸 謝 金	4,116	4,691	575	歳 出 合 計	111,992,834	164,997,454	53,004,620
2-08 職 員 旅 費	1,344	1,549	205				

10112 社会資本整備勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	156,170,070	181,097,956	24,927,886	
2 歳 出	156,170,070	181,097,956	24,927,886	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	109,850,273	129,077,880	19,227,607	
0101-01 一般会計より受入	20,286,000	48,054,000	27,768,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	1,688,065	2,044,446	356,381	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 治水特別会計より受入	521,009	919,324	398,315	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 道路整備特別会計より受入	82,229,769	74,935,435	7,294,334	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による道路整備特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 港湾整備特別会計より受入	2,508,896	3,124,675	615,779	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額を計上	
0101-08 空港整備特別会計より受入	2,616,534	0	2,616,534	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による空港整備特別会計からの受入見込額を計上	
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	46,294,715	51,993,601	5,698,886		
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,259,259	2,146,279	112,980	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収償還時貸付金等の償還見込額を計上	
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	44,035,456	49,847,322	5,811,866	日本政策投資銀行貸付金等の償還見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	25,082	26,475	1,393		
0201-01 預託金利子収入	25,072	26,465	1,393	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 道路整備事業資金貸付金	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	20,286,000	36,154,000	15,868,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による道路整備特別会計への繰入れ

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
45 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	135,858,988	133,017,481	2,841,507	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による一般会計への繰入れ
33 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	24,582	25,975	1,393	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
32 民間能力活用施設整備事業資金貸付金	民間能力活用施設整備事業資金の貸付に必要な経費	0	11,900,000	11,900,000	前年度限りの経費
49 予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 償 還 金 収 入	46,294,715	51,993,601	5,698,886
0100-00 他会計より受入				0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,259,259	2,146,279	112,980
0101-00 他会計より受入	109,850,273	129,077,880	19,227,607	0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	44,035,456	49,847,322	5,811,866
0101-01 一般会計より受入	20,286,000	48,054,000	27,768,000	0200-00 雑 収 入			
0101-04 都市開発資金金融通特別会計より受入	1,688,065	2,044,446	356,381	0201-00 雑 収 入	25,082	26,475	1,393
0101-05 治水特別会計より受入	521,009	919,324	398,315	0201-01 預託金利子収入	25,072	26,465	1,393
0101-03 道路整備特別会計より受入	82,229,769	74,935,435	7,294,334	0201-02 雑 収 入	10	10	0
0101-06 港湾整備特別会計より受入	2,508,896	3,124,675	615,779	歳 入 合 計	156,170,070	181,097,956	24,927,886
0101-08 空港整備特別会計より受入	2,616,534	0	2,616,534	歳 出			
0400-00 償 還 金 収 入				05 道路整備事業資金貸付金			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
6-22 道路整備特別会計へ 繰入	20,286,000	36,154,000	15,868,000	3-09 庁 費	4,619	3,925	694
45 一般会計へ繰入				3-09 情報処理業務庁費	3,942	1,823	2,119
6-22 一般会計へ繰入	135,858,988	133,017,481	2,841,507	3-09 通信専用料	38	3,480	3,442
33 事務費	24,582	25,975	1,393	5-16 国家公務員共済組合 負担金	2,097	2,234	137
1-02 職員基本給	7,430	7,725	295	32 民間能力活用施設整 備事業資金貸付金	0	11,900,000	11,900,000
1-03 職員諸手当	3,662	3,772	110	9-23 沖縄振興開発金融公 庫貸付金	0	900,000	900,000
1-04 超過勤務手当	2,149	2,244	95	9-23 日本政策投資銀行貸 付金	0	11,000,000	11,000,000
1-05 児童手当	70	60	10	49 予 備 費 (9-)	500	500	0
2-08 職員旅費	575	712	137	歳 出 合 計	156,170,070	181,097,956	24,927,886

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
産業投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金及び独立行政法人情報通信研究機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

財務省所管産業投資特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(一)	10		-	-	-	-		1	-	2	2	5	-	32,895

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(産業投資勘定)															
行政職俸給表(一)	8		-	-	-	-	1	-	1	2	4	-		26,906	
課長補佐	1						1								
係長	3								1	2					
一般職員	4											4			
(社会資本整備勘定)															
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	-	-	-	1	-	1	-		5,989	
係長	1								1						
一般職員	1											1			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
事 務 費	89,842,542	90,875,000	92,834,000	貸 付 金 利 息	401,540,723	271,229,030	176,859,269
出 資 金 償 却 損	0	6,164,879,448	0	預 託 金 利 子	33,856,949	490,944,083	18,457,000
本 年 度 利 益	83,268,008,767	59,316,718,698	37,440,518,269	納 付 金	36,097,741,931	9,682,275,200	8,122,026,000
				中小企業金融公庫納付金	9,843,210	0	0
				国際協力銀行納付金	36,087,898,721	9,682,275,200	8,122,026,000
				株 式 配 当 金	46,824,000,000	55,128,000,000	29,216,000,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	15,000,000,000	18,000,000,000	8,000,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	31,824,000,000	37,128,000,000	21,216,000,000
				雑 収 入	711,706	24,833	10,000
合 計	83,357,851,309	65,572,473,146	37,533,352,269	合 計	83,357,851,309	65,572,473,146	37,533,352,269

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)	科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	167,808,061,235	72,938,400,729	900,021,729	資 本	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168
未 収 収 益	17,555,689	9,884,893	5,382,162	利 益 積 立 金	1,440,463,120,321	1,403,531,129,088	1,383,447,847,786
貸 付 金	8,210,750,000	5,779,800,000	21,163,200,000	本 年 度 利 益	83,268,008,767	59,316,718,698	37,440,518,269
出 資 金	3,592,332,800,332	3,628,757,800,332	3,643,457,800,332				
合 計	3,768,369,167,256	3,707,485,885,954	3,665,526,404,223	合 計	3,768,369,167,256	3,707,485,885,954	3,665,526,404,223

- (注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、平成19年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。
- 3 「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への平成17年度繰入額178,800,000,000円及び平成18年度繰入額120,200,000,000円は、全額積立金を減額して整理しており、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成19年度繰入額79,400,000,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

産 業 投 資 特 別 会 計

社会資本整備勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)
事 務 費	22,561,449	22,575,000	24,582,000	預 託 金 利 子	12,599,911	23,065,000	25,072,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	47,117	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	0	0	本 年 度 損 失	9,914,421	-	-
合 計	22,561,449	23,075,000	25,082,000	合 計	22,561,449	23,075,000	25,082,000

(注) 平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計社会資本整備勘定の平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

産 業 投 資 特 別 会 計

社会資本整備勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)	科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)
現 金 預 金	59,635,741,078	134,755,555	134,755,555	一 般 会 計 より 受 入			
他 会 計 へ の 繰 入 金	1,118,507,623,653	1,094,242,374,983	1,024,964,103,406	貸 付 金 等 財 源 受 入	1,532,139,961,176	1,415,122,295,983	1,299,549,309,406
都市開発資金融通特別会計繰入金	12,201,632,000	9,915,986,000	8,227,921,000	利 益 積 立 金	144,669,976	134,755,555	134,755,555
治水特別会計繰入金	3,333,945,000	2,398,985,000	1,877,976,000	本 年 度 利 益	-	0	0
道路整備特別会計繰入金	1,047,257,354,653	1,031,429,647,983	969,485,879,744				
港湾整備特別会計繰入金	16,466,692,000	11,249,756,000	8,740,860,000				
空港整備特別会計繰入金	39,248,000,000	39,248,000,000	36,631,466,662				
貸 付 金	354,131,352,000	320,879,921,000	274,585,206,000				
沖縄振興開発金融公庫貸付金	6,341,600,000	7,464,236,000	6,696,812,000				
日本政策投資銀行貸付金	321,384,295,000	288,981,737,000	245,713,705,000				
独立行政法人都市再生機構等貸付金	26,405,457,000	24,433,948,000	22,174,689,000				
本 年 度 損 失	9,914,421	-	-				
合 計	1,532,284,631,152	1,415,257,051,538	1,299,684,064,961	合 計	1,532,284,631,152	1,415,257,051,538	1,299,684,064,961

(注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計社会資本整備勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

2 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、平成19年度末予定額との比較対照のため組替え掲記している。

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 18 年 度(千円)	平成 19 年 度(千円)	事 項	平成 18 年 度(千円)	平成 19 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	800,000	1,200,000
国民生活金融公庫貸付金	0	9,500,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	2,300,000	0
中小企業金融公庫貸付金	0	7,500,000	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	0	400,000	独立行政法人科学技術振興機構出資金	600,000	400,000
小 計	0	17,400,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,500,000	200,000
出 資 金			独立行政法人情報通信研究機構出資金	7,200,000	6,500,000
中小企業金融公庫出資金	25,400,000	4,200,000	小 計	44,200,000	14,700,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	700,000	700,000	合 計	44,200,000	32,100,000
独立行政法人医薬基盤研究所出資金	1,400,000	1,200,000			

(注) 平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成 18 年度予定額を掲記したものである。

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

平成17年度資金増減実績表、平成18年度資金増減計画表及び平成19年度投資財源資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
前年度末現在額	21,597	21,597	21,597	(払 出)			
(受 入)				特別会計歳入繰入	0	0	0
運 用 益	0	0	0	計	0	0	0
計	0	0	0	本年度末現在額	21,597	21,597	21,597

- (注) 1 平成17年度実績額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の産業投資特別会計産業投資勘定の平成17年度実績額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 産業投資特別会計産業投資勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととしている。

平成 19 年 度 財 務 省 所 管
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,917,214,633	3,192,204,965	725,009,668
2 歳 出	1,501,109,451	1,056,327,889	444,781,562

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	150,000,000	20,000,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	3,787,205,919	3,042,202,855	745,003,064	
0201-01 利 子 収 入	3,783,064,168	3,033,458,940	749,605,228	外国為替資金の運用による収入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 国際通貨基金報酬	4,141,751	8,743,915	4,602,164	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,714	2,110	6,604		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	8,604	2,000	6,604	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	1,064,400	1,128,408	64,008	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	38,785,055	39,868,063	1,083,008	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,161,259,996	565,331,418	595,928,578	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による融通証券及び基金通貨 代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計 への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	300,000,000	450,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				111-04 超過勤務手当	40,896	40,896	0
0100-00 外国為替等売買 差益				111-05 退職手当	490	492	2
0101-00 外国為替等売買 差益				111-05 児童手当	1,320	1,135	185
0101-01 外国為替等売買 差益	130,000,000	150,000,000	20,000,000	129-06 諸謝金	70,867	79,652	8,785
0200-00 運用収入				122-08 職員旅費	1,326	1,328	2
0201-00 運用収入	3,787,205,919	3,042,202,855	745,003,064	122-08 赴任旅費	364	364	0
0201-01 利子収入	3,783,064,168	3,033,458,940	749,605,228	122-08 外国旅費	151,544	162,017	10,473
0201-02 国際通貨基金報酬	4,141,751	8,743,915	4,602,164	122-08 委員等旅費	944	1,008	64
0300-00 雑収入				122-08 外国人招へい旅費	1,533	3,099	1,566
0301-00 雑収入	8,714	2,110	6,604	123-09 庁費	406,183	439,950	33,767
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	123-09 情報処理業務庁費	1,292	157	1,135
0301-03 指定預金利子収 入	8,604	2,000	6,604	123-09 外国為替事務取扱手 数料	86,334	86,334	0
0301-02 雑 入	100	100	0	123-09 通信専用料	745	1,768	1,023
歳 入 合 計	3,917,214,633	3,192,204,965	725,009,668	123-09 招へい外国人滞在費	177	355	178
歳 出				115-16 国家公務員共済組合 負担金	47,909	49,180	1,271
01 事務取扱費	1,064,400	1,128,408	64,008	959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
111-02 職員基本給	163,258	168,444	5,186	959-18 貨幣交換差減補填金	6,765	6,765	0
111-03 職員諸手当	82,443	85,454	3,011	02 諸支出金	38,785,055	39,868,063	1,083,008

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 立 替 電 信 料	140	136	4	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09 手 数 料	3,282,342	3,173,231	109,111	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,161,259,996	565,331,418	595,928,578
959-18 償 還 差 額 補 填 金	30,102,368	36,665,764	6,563,396	09 予 備 費 (959-)	300,000,000	450,000,000	150,000,000
959-18 払 戻 金	15,000	15,000	0				
919-18 支 払 利 子	5,385,205	13,932	5,371,273	歳 出 合 計	1,501,109,451	1,056,327,889	444,781,562

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	1,877	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	1,070	807	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

財務省所管外国為替資金特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	40		-	1	3	3	4	1	3	12	10	3	139,221

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	40		-	1	3	3	4	1	3	12	10	3	139,221	
課 長	1			1										
課 長 補 佐	6					2	3	1						
係 長	14								3	11				
主 任	2									1	1			
専 門 職	5			3	1	1								
一 般 職 員	12											9	3	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
事務取扱費	3,242,008,034	5,115,054,631	2,030,954,000	外国為替等売買差益	1,195,566,184	1,000,000,000	130,000,000,000
諸支出金	38,894,377,227	39,460,718,890	38,785,055,000	運用収入	3,013,835,811,241	3,636,718,841,143	3,787,205,919,000
借入金利子	7,555,996,284	460,057,047,491	1,160,354,734,000	雑収入	1,706,123	58,685,041	8,714,000
予備費	0	150,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	2,965,340,702,003	2,983,144,705,172	2,416,043,890,000				
合計	3,015,033,083,548	3,637,777,526,184	3,917,214,633,000	合計	3,015,033,083,548	3,637,777,526,184	3,917,214,633,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
円貨預け金	15,755,153,807,795	18,558,855,643,116	19,216,899,533,116	外国為替資金証券	95,974,720,000,000	100,812,411,000,000	140,000,000,000,000
円貨貸付金	0	0	57,337,505,453	国際通貨基金通貨代用証券	1,898,494,511,925	2,019,039,348,220	2,101,362,649,830
外貨預け金	13,732,490,395,855	14,427,973,472,892	14,520,727,398,892	特別決済勘定借	981,493	1,016,236	1,016,236
金地金	56,733,116,814	80,059,049,033	80,059,049,033	仮受金	80,356,763,216	82,339,274,542	15,972,932
外貨証券	75,501,395,632,327	82,030,845,023,476	121,186,478,662,023	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	304,987,925,323	330,822,326,809	608,757,532,956	特別引出権純累積配分額	150,215,799,705	156,224,979,107	423,296,255,254
国際通貨基金出資	2,242,699,703,170	2,332,415,864,100	2,332,415,864,100	外国為替等評価益	2,995,012,984,242	3,838,517,423,393	0
仮払金	16,122,501,218	14,501,393,407	14,501,393,407	積立金	14,209,102,388,846	15,552,443,090,849	16,906,587,796,021
外国為替等繰越評価損	11,419,288,564,769	8,424,275,580,527	4,585,758,157,134	本年度利益	2,965,340,702,003	2,983,144,705,172	2,416,043,890,000
合 計	119,028,871,647,271	126,199,748,353,360	162,602,935,096,114	合 計	119,028,871,647,271	126,199,748,353,360	162,602,935,096,114

- (注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余2,965,340,702,003円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、1,622,000,000,000円を平成18年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額1,343,340,702,003円を積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において生ずる決算上の剰余2,983,144,705,172円については、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、1,354,144,705,172円を積立金として積み立て、残額1,629,000,000,000円を平成19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

外国為替資金特別会計

平成17年度外国為替資金増減実績表、平成18年度及び平成19年度
外国為替資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
前年度末現在額	97,315,510,559,096	101,854,428,556,422	107,664,160,557,339	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	354,143,227,658,887	405,686,826,639,848	453,953,366,725,003
歳 入 外 受 入	358,682,145,656,213	411,496,558,640,765	489,569,509,577,757	計	354,143,227,658,887	405,686,826,639,848	453,953,366,725,003
計	358,682,145,656,213	411,496,558,640,765	489,569,509,577,757	本年度末現在額	101,854,428,556,422	107,664,160,557,339	143,280,303,410,093

- (注) 1 平成17年度実績額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の平成17年度実績額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

(参考)

外国為替資金特別会計
積立金明細表

(その1)

区 分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	16,906,587,796,021	15,552,443,090,849	14,209,102,388,846	13,402,595,117,305	11,175,969,145,764
約定期間7年未満	2,691,196,442,228	2,851,196,442,228	3,564,076,487,641	4,454,082,960,854	4,072,828,572,970
約定期間7年以上	14,215,391,353,793	12,701,246,648,621	10,645,025,901,205	8,948,512,156,451	7,103,140,572,794

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 1,354,144,705,172	増 1,343,340,702,003	増 806,507,271,541	増 2,226,625,971,541
約定期間7年未満	減 160,000,000,000	減 712,880,045,413	減 890,006,473,213	増 381,254,387,884
約定期間7年以上	増 1,514,144,705,172	増 2,056,220,747,416	増 1,696,513,744,754	増 1,845,371,583,657

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余2,965,340,702,003円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、1,622,000,000,000円を平成18年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額1,343,340,702,003円を積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において生ずる決算上の剰余2,983,144,705,172円については、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、1,354,144,705,172円を積立金として積み立て、残額1,629,000,000,000円を平成19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 4 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、この会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、各年度末におけるその限度額は、過去の外国為替相場の変動及び市場金利の変動等を勘案し、当該各年度末における外貨預け金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に百分の三十を乗じて得た金額とする。

平成 19 年度財務省及び国土交通省所管
90120 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の特定国有財産整備特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	32,627,956	74,445,798	41,817,842
2 歳 出	32,627,956	74,445,798	41,817,842

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	20,641,860	49,919,250	29,277,390	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目		平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01	一般会計より受入	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舍の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借入金				
0601-00	借入金				
0601-01	借入金	4,700,000	0	4,700,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0200-00	前年度剰余金受入				
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	2,548,023	19,393,086	16,845,063	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の特定国有財産整備特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	795,468	1,190,857	395,389	
0301-01	預託金利子収入	1,333	323	1,010	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑収入	794,135	1,190,534	396,399	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	特定国有財産整備費	10,363,650	3,554,026	6,809,624	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	1,472,016	1,536,018	64,002	2 民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 事務取扱いに必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,782,290	69,325,754	48,543,464	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000	30,000	20,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 前年度剰余金受入			
0100-00 国有財産処分収入				0201-00 前年度剰余金受入			
0101-00 国有財産売払収入				0201-01 前年度剰余金受入	2,548,023	19,393,086	16,845,063
0101-01 特定施設売払代	20,641,860	49,919,250	29,277,390	0300-00 雑 収 入			
0500-00 他会計より受入				0301-00 雑 収 入	795,468	1,190,857	395,389
0501-00 一般会計より受入				0301-01 預託金利子収入	1,333	323	1,010
0501-01 一般会計より受入	3,942,605	3,942,605	0	0301-02 雑 入	794,135	1,190,534	396,399
0600-00 借 入 金				歳 入 合 計	32,627,956	74,445,798	41,817,842
0601-00 借 入 金				歳 出			
0601-01 借 入 金	4,700,000	0	4,700,000	01 特定国有財産整備費	10,363,650	3,554,026	6,809,624

財 国 土 交 通 務 通

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
202-08 施設施工旅費	5,360	4,556	804	123-09 情報処理業務庁費	21,063	1,361	19,702
203-09 施設施工庁費	548,934	68,183	480,751	123-09 通信専用料	149	16,019	15,870
204-15 特定施設整備費	9,809,356	3,481,287	6,328,069	133-09 消費税	353	935	582
02 事務取扱費	1,472,016	1,536,018	64,002	959-18 賠償償還及払戻金	127,897	35,425	92,472
129-06 諸謝金	943	7,293	6,350	959-18 貨幣交換差減補填金	4,372	4,372	0
122-08 職員旅費	13,745	14,909	1,164	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
122-08 外国旅費	2,748	3,672	924	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	20,782,290	69,325,754	48,543,464
122-08 委員等旅費	387	0	387	09 予備費 (959-)	10,000	30,000	20,000
123-09 庁費	1,300,359	1,452,032	151,673	歳出合計	32,627,956	74,445,798	41,817,842

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備 等	18,346,180	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	4,343,193 103,702 4,239,491	14,002,987 325,011 13,677,976	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備等には、多くの日 数を要するものがあるため
民間資金等活用特定施設整備	41,074,842	平成19年度	平成21年度 以降8箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	0	41,074,842	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による公務員宿舍の整備に は、多くの日数を要するため
官庁会計事務データ通信シス テム利用	27,962	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	15,925	12,037	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システ ム開発等	11,560	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	3,761	7,799	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため

特定国有財産整備特別会計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 9 年			
平 成 19 年 度	4,700,000,000		特定国有財産整備計画による国有財産の取得に係る借入金 4,700,000,000 円につき平成22年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 27 年 度		4,700,000,000	

(注) 借入金 4,700,000,000 円は、特定国有財産整備計画による国有財産の取得に要する経費の財源に充てるためのものである。

平成 19 年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計及び電源開発促進対策特別会計の平成 18 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,274,105,472	2,126,478,272	147,627,200
2 歳 出	2,274,105,472	2,126,478,272	147,627,200

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	453,800,000	376,500,000	77,300,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,666,800,000	1,521,100,000	145,700,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による石油証券及び借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	38,349,878	27,358,575	10,991,303	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	846,267	4,246,998	3,400,731	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	3,410,026	3,410,016	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑収入	346,167	336,882	9,285	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01 前年度剰余金受入		114,309,327	197,272,699	82,963,372	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 燃料安定供給対策費	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	22,074,105	25,610,434	3,536,329	国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための 1 組織的基礎調査 2 組織的基礎調査に必要な探査船の建造
	天然ガスの探鉱に必要な経費	907,000	989,954	82,954	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油備蓄増強対策に必要な経費	313,417,162	261,336,069	52,081,093	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理の委託等 3 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 4 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 エネルギー需給 構造高度化対策 費	石油貯蔵施設の立地対策 等に必要な経費	6,138,812	6,367,516	228,704	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺 地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地 方公共団体に対する交付金
	石油資源開発技術等の振 興対策に必要な経費	22,136,493	20,037,935	2,098,558	石油資源開発技術等の振興を図るための 1 石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 2 海洋石油開発技術調査等の民間団体等への委託等 3 産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な 経費の民間団体等に対する一部補助 4 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う海外 炭の開発促進対策に要する資金の同機構に対する補助 5 国際エネルギー機関等に対する拠出金
	石油生産合理化技術研究 開発等に必要な経費	12,559,309	13,022,811	463,502	石油の生産の合理化を図るための 1 技術開発等の民間団体等への委託 2 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する 一部補助
	石油流通合理化調査等に 必要な経費	20,398,054	22,966,968	2,568,914	1 石油の流通合理化を図るための石油製品需給適正化調査等の民 間団体等への委託 2 石油製品の品質確保を図るために要する経費の民間団体に対す る補助 3 石油製品販売業の構造改善を図るため等に要する経費の民間団 体等に対する一部補助
	エネルギー需給構造高度 化促進対策に必要な経費	134,766,007	120,610,116	14,155,891	エネルギー需給構造高度化の促進を図るための 1 地域におけるエネルギーの開発利用促進対策等に要する経費の 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一 部補助等 2 中小企業金融公庫等が行う非化石エネルギー利用促進等のため の特定設備等資金融資等に係る同公庫等に対する利子補給金

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	エネルギー需給構造高度化技術開発促進対策に必要な経費	32,756,791	41,645,329	8,888,538	3 天然ガス導入の促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 エネルギーの使用合理化等促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助 5 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 6 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 7 国際エネルギー機関に対する拠出金 エネルギー需給構造高度化の技術開発の促進を図るための 1 エネルギー使用合理化技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
03	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	95,319,634	106,070,753	10,751,119	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	29,337,889	34,930,799	5,592,910	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務のうち「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第12条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	13,407,540	10,560,000	2,847,540	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う 1 石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資 2 債務保証のための基金 に必要な資金に充てるための出資

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	国債整理基金特別会計へ繰入	1,566,015,603	1,456,643,374	109,372,229	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による借入金及び石油証券の償還並びに借入金及び石油証券の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
07	事務取扱費	3,258,373	3,373,514	115,141	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	株式売払いに必要な経費	12,500	12,500	0	株式売払いに必要な手数料
08	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	1,600,000	2,300,000	700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 備蓄石油売払代	38,349,878	27,358,575	10,991,303
0100-00 他会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受入				0401-00 雑 収 入	846,267	4,246,998	3,400,731
0101-01 一般会計より受入	453,800,000	376,500,000	77,300,000	0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-02 返 納 金	20	20	0
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-03 延 滞 金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,666,800,000	1,521,100,000	145,700,000	0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0300-00 備蓄石油売払代				0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	3,410,026	3,410,016
0301-00 備蓄石油売払代				0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-07 石油公団承継株式売却収入	500,000	500,000	0	405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	9,925,000	6,572,150	3,352,850
0401-08 雑 入	346,167	336,882	9,285	405-16 石油資源探掘対策事業費等補助金	1,811,561	2,348,039	536,478
0500-00 前年度剰余金受入				405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	12,457,309	12,910,620	453,311
0501-00 前年度剰余金受入				405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,898,227	2,309,720	411,493
0501-01 前年度剰余金受入	114,309,327	197,272,699	82,963,372	405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	12,442,348	13,475,466	1,033,118
歳 入 合 計	2,274,105,472	2,126,478,272	147,627,200	405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	800,000	900,000	100,000
歳 出				305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	6,138,812	6,367,516	228,704
01 燃料安定供給対策費	397,630,935	350,331,687	47,299,248	135-16 国有資産所在市町村交付金	10,907,570	10,626,473	281,097
123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	161,961,416	106,653,093	55,308,323	135-16 国有資産所在都道府県交付金	251,209	261,150	9,941
913-09 土 地 借 料	3,121	3,121	0	405-16 石油・石油ガス備蓄増強利子補給金	5,307,930	2,009,545	3,298,385
205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	16,199,086	17,781,290	1,582,204	405-16 石油備蓄事業補給金	29,994,240	32,088,960	2,094,720
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	5,480,944	6,051,019	570,075	725-16 国際機関等拠出金	65,007	71,321	6,314
125-14 国家備蓄石油管理等委託費	71,714,237	73,054,205	1,339,968	02 エネルギー需給構造高度化対策費	167,522,798	162,255,445	5,267,353
205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	33,277,439	36,097,500	2,820,061	125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	2,644,824	3,097,349	452,525
125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	5,257,479	6,281,782	1,024,303	125-14 エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費	10,376,200	15,629,603	5,253,403
125-14 石油生産合理化技術開発等委託費	102,000	112,191	10,191	125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	12,058,554	8,223,184	3,835,370
125-14 石油安定供給技術開発等委託費	0	87,550	87,550	125-14 認証排出削減量等取得委託費	11,100,075	4,638,000	6,462,075
204-15 船 舶 建 造 費	10,729,000	12,737,000	2,008,000	125-14 石炭導入促進調査委託費	0	526,470	526,470
944-15 不 動 産 購 入 費	0	542,022	542,022				
405-16 天然ガス探鉱費補助金	907,000	989,954	82,954				

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	エネルギー需給構造 高度化技術開発等委 託費	0	741,105	741,105	03	独立行政法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構運営費			
405-16	地域エネルギー開発 利用等促進対策費補 助金	4,465,000	5,617,480	1,152,480	405-16	独立行政法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構工ネル ギー需給勘定運営費 交付金	95,319,634	106,070,753	10,751,119
405-16	非化石エネルギー等 技術開発費補助金	2,258,300	3,307,417	1,049,117	04	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構運営費			
405-16	天然ガス化促進対策 費補助金	6,005,000	5,549,998	455,002	405-16	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構石油天然ガス 勘定運営費交付金	29,337,889	34,930,799	5,592,910
405-16	エネルギー使用合理 化設備等導入促進対 策費補助金	82,814,319	70,598,781	12,215,538	05	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構出資			
405-16	国際エネルギー使用 合理化等対策事業費 補助金	2,259,000	5,985,001	3,726,001	959-24	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構出資金	13,407,540	10,560,000	2,847,540
405-16	エネルギー使用合理 化技術開発費等補助 金	16,630,056	18,331,330	1,701,274	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
405-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	14,097,500	11,185,000	2,912,500	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,566,015,603	1,456,643,374	109,372,229
405-16	環境調和型燃料導入 促進対策費等補助金	1,210,359	1,560,811	350,452	07	事務取扱費	3,270,873	3,386,014	115,141
405-16	海外炭開発促進対策 費等補助金	0	3,982,897	3,982,897	111-02	職員基本給	1,249,378	1,271,668	22,290
305-16	エネルギー使用合理 化等技術改善費補助 金	0	720,000	720,000	111-03	職員諸手当	606,810	611,102	4,292
925-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費交付金	955,000	2,040,000	1,085,000	111-04	超過勤務手当	142,580	141,891	689
405-16	非化石エネルギー等 特定設備等資金利子 補給金	343,126	313,240	29,886	111-05	非常勤職員手当	67,043	72,570	5,527
405-16	エネルギー使用合理 化特定設備等資金利 子補給金	92,978	96,964	3,986	111-05	休職者給与	4,611	4,709	98
405-16	二酸化炭素排出抑制 対策利子補給金	97,500	0	97,500	151-05	公務災害補償費	417	426	9
725-16	国際エネルギー機関 拠出金	115,007	110,815	4,192	111-05	退職手当	122,897	148,142	25,245

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05 児 童 手 当	6,865	5,915	950	123-09 研究開発設備撤去費	27,888	13,002	14,886
129-06 諸 謝 金	58,381	52,163	6,218	123-09 株式売払手数料	12,500	12,500	0
122-08 職 員 旅 費	96,201	118,109	21,908	133-09 消 費 税	16,535	65,062	48,527
122-08 赴 任 旅 費	2,563	3,610	1,047	123-09 通 信 専 用 料	0	14,005	14,005
122-08 外 国 旅 費	77,075	60,106	16,969	115-16 国家公務員共済組合 負担金	306,850	300,475	6,375
122-08 委 員 等 旅 費	10,878	13,775	2,897	959-18 貨幣交換差減補填金	5,681	2,441	3,240
122-08 国際エネルギー協力 委員等外国旅費	2,282	2,241	41	306-22 一般会計へ繰入	518	0	518
123-09 庁 費	372,349	409,303	36,954	08 諸 支 出 金			
123-09 情報処理業務庁費	13,672	0	13,672	959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
123-09 電子計算機等借料	31,725	31,770	45	09 予 備 費 (959-)	1,600,000	2,300,000	700,000
123-09 国有特許外国出願費	5,501	8,826	3,325	歳 出 合 計	2,274,105,472	2,126,478,272	147,627,200
123-09 エネルギー需給技術 開発評価費	29,673	22,203	7,470				

90022 電源開発促進勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	375,101,827	462,933,147	87,831,320
2 歳 出	375,101,827	462,933,147	87,831,320

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	317,900,000	0	317,900,000	
0101-00 電源立地対策財源一 般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	162,000,000	0	162,000,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一 般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	155,900,000	0	155,900,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金よ り受入				

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	17,051,158	8,066,964	8,984,194	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金収入				
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入				
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	3,093	0	3,093	「独立行政法人原子力安全基盤機構法」の規定により、独立行政法人原子力安全基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,456,594	840,852	615,742	
0401-01 預託金利子収入	560,476	15,730	544,746	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,863	11,596	1,267	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	276,854	287,857	11,003	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑 収 入	606,341	525,609	80,732	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01	前年度剰余金受入	38,690,982	100,025,331	61,334,349	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00	租 税				
0601-00	電源開発促進税				
0601-01	電源開発促進税	0	354,000,000	354,000,000	前年度限りの収入
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地対策費 電源立地地域における公共用施設の整備等に必要な経費	113,010,602	104,015,847	8,994,755	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	56,119,067	55,089,863	1,029,204	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 発電用施設等の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 3 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 4 発電用施設の設置が予定されている地域等における環境審査等のための調査 5 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の一部補助等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 電源利用対策費	電力供給の安定化対策等に 必要な経費	14,600,938	38,010,948	23,410,010	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究等の民間 団体等への委託等 2 地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策等に要す る経費の民間団体等に対する一部補助
	原子力発電の開発導入促進 対策に必要な経費	22,909,849	25,573,388	2,663,539	1 再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への 委託 2 軽水炉等の改良技術の確証調査等の民間団体等への委託 3 放射性廃棄物処分基準調査等の民間団体等への委託 4 ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の民間団体に対する一部 補助 5 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の 電気事業者に対する一部補助 6 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等 に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用に関する検討を支援 するための拠出金
	水力発電の開発導入促進 対策に必要な経費	0	1,257,346	1,257,346	前年度限りの経費
	石炭火力発電の開発導入 促進対策に必要な経費	0	7,000,277	7,000,277	前年度限りの経費
	地熱発電の開発導入促進 対策に必要な経費	0	2,177,655	2,177,655	前年度限りの経費
03 独立行政法人新 エネルギー・産 業技術総合開発 機構運営費	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発 機構運営費交付金に必要 な経費	17,436,531	15,779,622	1,656,909	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財 源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04 独立行政法人原 子力安全基盤機 構運営費	独立行政法人原子力安全 基盤機構運営費交付金に 必要な経費	22,876,820	23,604,583	727,763	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てる ための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	104,456,134	99,848,666	4,607,468	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,139,620	8,521,727	3,382,107	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
07	周辺地域整備資金へ繰入	11,000,000	13,600,000	2,600,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による周辺地域整備資金への繰入れ
08	事務取扱費	6,352,066	6,343,408	8,658	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	諸 支 出 金	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
10	一般会計へ繰入	0	59,500,000	59,500,000	前年度限りの経費
11	国債整理基金特別会計へ繰入	0	9,617	9,617	前年度限りの経費
19	予 備 費	1,200,000	2,600,000	1,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入			
0100-00 他会計より受入	317,900,000	0	317,900,000	0102-01 一般会計より受 入	155,900,000	0	155,900,000
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0200-00 周辺地域整備資 金より受入			
0101-01 一般会計より受 入	162,000,000	0	162,000,000	0201-00 周辺地域整備資 金より受入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 周辺地域整備資金より受入	17,051,158	8,066,964	8,984,194	歳 入 合 計	375,101,827	462,933,147	87,831,320
0300-00 独立行政法人納付金収入				歳 出			
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入				01 電源立地対策費	169,129,669	159,105,710	10,023,959
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	3,093	0	3,093	125-14 電源立地等推進対策委託費	5,827,624	7,054,199	1,226,575
				125-14 原子力施設等防災対策等委託費	11,698,612	11,148,931	549,681
0400-00 雑 収 入				865-16 電源立地等推進対策補助金	16,294,611	15,670,038	624,573
0401-00 雑 収 入	1,456,594	840,852	615,742	305-16 電源立地地域対策交付金	113,010,602	104,015,847	8,994,755
0401-01 預託金利息収入	560,476	15,730	544,746	305-16 電源立地等推進対策交付金	9,036,269	8,385,175	651,094
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,863	11,596	1,267	305-16 原子力施設等防災対策等交付金	12,508,889	12,122,359	386,530
0401-03 返 納 金	20	20	0	865-16 電源地域工業団地造成利子補給金	13,006	16,470	3,464
0401-04 延 滞 金	20	20	0	725-16 国際原子力機関等拠出金	740,056	692,691	47,365
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	02 電源利用対策費	37,510,787	74,019,614	36,508,827
0401-06 検査及試験料収入	276,854	287,857	11,003	125-14 発電技術等調査研究委託費	525,938	1,424,389	898,451
0401-07 雑 収 入	606,341	525,609	80,732	125-14 電源利用技術開発等委託費	523,000	1,476,450	953,450
0500-00 前年度剰余金受入				125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	381,476	283,670	97,806
0501-00 前年度剰余金受入				125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,513,000	3,695,055	2,182,055
0501-01 前年度剰余金受入	38,690,982	100,025,331	61,334,349	125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,611,462	8,355,251	1,256,211
0600-00 租 税				125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,698,841	4,336,608	362,233
0601-00 電源開発促進税				125-14 水力開発促進調査等委託費	0	533,312	533,312
0601-01 電源開発促進税	0	354,000,000	354,000,000				

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
405-16	地域エネルギー開発 利用発電事業等促進 対策費補助金	13,295,000	34,650,793	21,355,793	305-16	独立行政法人日本原 子力研究開発機構電 源利用勘定運営費交 付金	104,456,134	99,848,666	4,607,468
405-16	電源利用対策発電シ ステム技術開発費補 助金	257,000	459,316	202,316	06	独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費			
405-16	ウラン濃縮技術確立 費等補助金	2,091,000	3,065,100	974,100	305-16	独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費補助金	5,139,620	8,521,727	3,382,107
405-16	全炉心混合酸化物燃 料原子炉施設技術開 発費補助金	3,400,000	3,800,000	400,000	07	周辺地域整備資金へ 繰入			
405-16	原子力発電関連技術 開発費等補助金	1,028,195	1,900,000	871,805	956-22	周辺地域整備資金へ 繰入	11,000,000	13,600,000	2,600,000
405-16	中小水力発電開発費 補助金	0	724,034	724,034	08	事 務 取 扱 費	6,352,066	6,343,408	8,658
405-16	噴流床石炭ガス化発 電プラント開発費補 助金	0	7,000,277	7,000,277	111-02	職 員 基 本 給	2,098,235	2,124,298	26,063
405-16	地熱開発促進調査費 等補助金	0	2,177,655	2,177,655	111-03	職 員 諸 手 当	1,132,479	1,118,223	14,256
725-16	国際原子力機関等拠 出金	185,875	137,704	48,171	111-04	超 過 勤 務 手 当	357,348	358,722	1,374
03	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費				111-05	非 常 勤 職 員 手 当	12,539	8,360	4,179
405-16	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構電源利用 勘定運営費交付金	17,436,531	15,779,622	1,656,909	111-05	休 職 者 給 与	6,856	7,741	885
04	独立行政法人原子力 安全基盤機構運営費	22,876,820	23,604,583	727,763	111-05	短時間勤務職員給与	7,732	0	7,732
405-16	独立行政法人原子力 安全基盤機構電源立 地勘定運営費交付金	18,112,186	19,681,602	1,569,416	151-05	公 務 災 害 補 償 費	839	994	155
405-16	独立行政法人原子力 安全基盤機構電源利 用勘定運営費交付金	4,764,634	3,922,981	841,653	111-05	退 職 手 当	385,358	360,321	25,037
05	独立行政法人日本原 子力研究開発機構運 営費				111-05	児 童 手 当	6,390	6,455	65
					129-06	諸 謝 金	34,860	40,729	5,869
					122-08	職 員 旅 費	267,200	348,602	81,402
					122-08	赴 任 旅 費	11,081	12,497	1,416

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	外国旅費	75,551	77,036	1,485	115-16	国家公務員共済組合 負担金	498,501	463,493	35,008
122-08	委員等旅費	27,984	30,056	2,072	135-16	国有資産所在市町村 交付金	1,548	1,837	289
122-08	科学技術協力委員等 外国旅費	843	1,138	295	959-18	貨幣交換差減補填金	32,424	27,521	4,903
123-09	庁費	1,033,251	1,198,460	165,209	306-22	一般会計へ繰入	691	0	691
123-09	情報処理業務庁費	14,024	0	14,024	09	諸支出金			
123-09	電子計算機等借料	51,480	51,713	233	959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
123-09	実証試験設備等撤去 費	234,823	18,541	216,282	10	一般会計へ繰入			
123-09	国有特許外国出願費	2,040	3,663	1,623	306-22	一般会計へ繰入	0	59,500,000	59,500,000
123-09	各所修繕	1,804	1,837	33	11	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	土地建物借料	37,998	38,054	56	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	0	9,617	9,617
133-09	消費税	18,187	29,093	10,906	19	予備費 (959-)	1,200,000	2,600,000	1,400,000
123-09	通信専用料	0	14,024	14,024		歳出合計	375,101,827	462,933,147	87,831,320

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>石油ガス国家備蓄基地建設委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査委託費のうち緊急時対策整備費及び石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>船舶建造費</p> <p>天然ガス探鉱費補助金</p> <p>産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国連携強化事業費、石油精製・利用技術国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費、産油国向けハイブリッド方式海水淡水化研究協力事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費等補助金(海外地質構造調査費等補助金のうち海外地質構造調査事業費及び石炭生産技術振興費補助金のうち海外事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金のうち革新的次世代石油精製等技術開発事業費及び石油精製高度機能融合技術開発費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうち経年埋設内管対策費補助事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費及び石油製品代替製品等品質実態調査委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費(地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発委託費、エネルギー消費状況調査委託費、燃料電池先端科学研究委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち経済移行国における天然ガス輸送の高効率化支援事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、風力発電施設に係る適正整備推進事業費及び二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>地域エネルギー開発利用等促進対策費補助金</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金のうち石炭部分水素化熱分解技術に関する研究事業費及び噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金に限る。)</p> <p>天然ガス化促進対策費補助金(エネルギー多消費型設備天然ガス化推進等補助金のうちエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費補助金(新エネルギー等事業者支援対策費補助金、グリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力開発促進指導事業費補助金、中小水力発電開発費補助金、地熱開発促進調査費補助金及び地熱発電開発費補助金に限る。)</p> <p>国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費等補助金(二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業費補助金、新規産業創造技術開発費補助金、エネルギー使用合理化技術開発費補助金、京都議定書目標達成産業技術開発促進費補助金、燃料電池システム等実証研究費補助金及び研究開発型中小企業挑戦支援補助金のうち実用化研究開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
<p>電源開発促進勘定</p>	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地球温暖化を防ぐ地域工口整備事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費、原子力発電施設等核物質防護対策委託費、試験研究炉等廃止措置安全性実証等委託費、高速炉燃料集合体信頼性実証等委託費、燃料等安全高度化対策委託費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業資源機能強化等事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金及び核燃料サイクル交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費及び原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(軽水炉改良技術確証試験等委託費、大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、革新的原子力システム技術開発委託費、原子力システム研究開発委託費及び発電用新型炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費、地層処分技術調査等委託費、放射性廃棄物共通技術調査等委託費及び核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。)</p> <p>地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>ウラン濃縮技術確立費等補助金</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち 実証試験設備等撤去費(実証試験設備撤去費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	土壌汚染環境保 全対策事業費補 助	2,613,115	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	18,237	2,594,878	社団法人全国石油協会が行う土壌汚 染環境保全対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	エネルギー消費 統計調査事業	751,315	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) エネルギー使用 合理化システム 開発調査等委託 費	261,139	490,176	エネルギー消費統計調査事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を委託する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	認証排出削減量 等取得	34,993,680	平成19年度	平成19年度 以降7箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) 認証排出削減量 等取得委託費	10,498,104	24,495,576	京都議定書に基づく認証排出削減量 等の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	23,943	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	13,672	10,271	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	国有財産総合情報管理システム開発等	6,704	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	2,181	4,523	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成19年度	平成20年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成19年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成20年度まで1箇年度延長する必要があるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	821,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	74,000	747,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁会計事務データ通信システム利用	24,586	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,024	10,562	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	国有財産総合情報管理システム開発等	925	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	301	624	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	地熱発電所熱水有効利用調査設備撤去	808,796	平成19年度	平成19年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 実証試験設備等撤去費	218,903	589,893	地熱発電所熱水有効利用調査設備の撤去には、多くの日数を要するものがあるため

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職		内 3(6箇月) 714														2,890,488
	指 定 職 俸 給 表	2														20,916
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 3(6箇月) 712		-	7	10	31	112	内 1 199	107	内 2 214	30	2			2,869,572

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(エネルギー需給勘定)	270														1,092,438
(経済産業省所管)															
行 政 職 俸 給 表(一)	270		-	-	-	1	27	86	73	77	6	-			1,092,438
〔経済産業局〕	101						1	26	54	19	1				
課 長	6						1	5							
係 長	1											1			
専 門 職	94							21	54	19					
〔資源エネルギー庁〕	122					1	19	39	8	50	5				
課 長 補 佐	45					1	14	30							
係 長	54								7	47					
専 門 職	23							5	9	1	3	5			
〔原子力安全・保安院〕	9						2	4	1	2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
課 長 補 佐	内 1 37					5	14	内 1 18					
係 長	内 2 44								8	内 2 36			
専 門 職	265				5	17	58	75	16	71	23		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

電源開発促進勘定

平成19年度周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成19年度 予 定 額(円)			区 分	平成19年度 予 定 額(円)		
前 年 度 末 現 在 額	118,032,260,636			(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	17,051,158,000		
前 年 度 剰 余 金 受 入	0			計	17,051,158,000		
歳 出 受 入	11,000,000,000			本 年 度 末 現 在 額	111,981,102,636		
計	11,000,000,000						

- (注) 1 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしており、今後運転が予定されている原子力発電所の設置に伴い必要となる金額を積み立てることとしている。
- 2 前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定の周辺地域整備資金が、同法の規定によりこの勘定に所属する周辺地域整備資金とみなされる予定のものである。

(参 考)

電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

電 源 立 地 勘 定

平成17年度周辺地域整備資金増減実績表、平成18年度周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)		区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	
前年度末現在額	88,100,834,640	106,954,209,785		(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	8,066,964,000	
前年度剰余金受入	6,353,375,145	5,545,014,851		計	0	8,066,964,000	
歳 出 受 入	12,500,000,000	13,600,000,000		本年度末現在額	106,954,209,785	118,032,260,636	
計	18,853,375,145	19,145,014,851					

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

平成 19 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 19 年 度	41,000,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 41,000,000,000 円につき平成 21 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 21 年 度 至 平成 32 年 度		41,000,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 19 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 20 年度内に償還する予定である。
平成 20 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 19 年 度	1,408,100,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,408,100,000,000 円につき平成 20 年度内に償還する予定である。
平成 20 年 度		1,408,100,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,666,800,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12110 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	149,314,786	158,018,847	8,704,061
2 歳 出	149,314,786	158,018,847	8,704,061

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	86,968,823	86,623,193	345,630	
0101-01 入 院 患 者 収 入	67,027,016	67,044,966	17,950	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	19,941,807	19,578,227	363,580	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	45,563,164	48,109,131	2,545,967	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による経営費、看護師養成費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	7,300,000	13,400,000	6,100,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による施設費財源の財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	100,000	900,000	800,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入	9,382,799	8,986,523	396,276	
0501-00 医療技術開発等研究 収入				
0501-01 医療技術開発等研究 収入	8,341,252	8,341,252	0	研究件数等を基礎として算出
0502-00 雑収入	1,041,547	645,271	396,276	
0502-01 検査及使用料収入	1,543	1,350	193	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-02 預託金利子収入	225	29	196	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0502-03 建物及物件貸付料	75,959	77,238	1,279	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-04 公務員宿舍貸付料	147,415	153,966	6,551	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0502-05 弁償及違約金	80	80	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-06 小切手支払未済金収 入	80	80	0	同

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0502-07 不用物品売払代	1,293	192	1,101	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-08 労働保険料被保険者負担金	34,193	28,365	5,828	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0502-09 受託研修収入	91,856	71,301	20,555	受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0502-10 国立看護大学校入学 及検定料	45,890	45,890	0	国立看護大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
0502-11 国立看護大学校授業 料	227,394	225,669	1,725	国立看護大学校の生徒見込人員等を基礎として算出
0502-12 雑入	415,619	41,111	374,508	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 経営費	国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	469,622	199,103	270,519	国立高度専門医療センターの管理に必要な事務費
	国立がんセンターに必要な経費	30,110,729	30,213,799	103,070	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	22,668,015	22,418,305	249,710	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	16,557,177	16,785,172	227,995	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

厚生労働

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国立国際医療センターに必要な経費	20,570,207	21,287,359	717,152	国立国際医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立成育医療センターに必要な経費	13,414,750	13,238,738	176,012	国立成育医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立長寿医療センターに必要な経費	7,337,050	7,355,700	18,650	国立長寿医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
06	医療技術開発等研究費	6,927,656	6,927,656	0	民間企業等からの資金を原資として行う研究
02	看護師等養成費	932,605	1,030,241	97,636	国立高度専門医療センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授等を行う国立看護大学の運営
03	施設整備費	12,491,157	14,058,477	1,567,320	国立高度専門医療センターの建物その他の施設の整備
04	国債整理基金特別会計へ繰入	17,835,818	24,474,297	6,638,479	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	0	30,000	30,000	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 外来患者収入	19,941,807	19,578,227	363,580
0100-00 病院収入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 診療収入	86,968,823	86,623,193	345,630	0201-00 一般会計より受入			
0101-01 入院患者収入	67,027,016	67,044,966	17,950	0201-01 一般会計より受入	45,563,164	48,109,131	2,545,967

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 借 入 金				0502-11 国立看護大学校 授業料	227,394	225,669	1,725
0301-00 借 入 金				0502-12 雑 入	415,619	41,111	374,508
0301-01 借 入 金	7,300,000	13,400,000	6,100,000	歳 入 合 計	149,314,786	158,018,847	8,704,061
0400-00 積立金より受入				歳 出			
0401-00 積立金より受入				01 経 営 費	111,127,550	111,498,176	370,626
0401-01 積立金より受入	100,000	900,000	800,000	1-02 職 員 基 本 給	23,251,218	23,229,178	22,040
0500-00 雑 収 入	9,382,799	8,986,523	396,276	1-03 職 員 諸 手 当	12,933,744	12,820,661	113,083
0501-00 医療技術開発等 研究収入				1-04 超 過 勤 務 手 当	3,078,869	3,247,585	168,716
0501-01 医療技術開発等 研究収入	8,341,252	8,341,252	0	1-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,420,553	4,157,425	263,128
0502-00 雑 収 入	1,041,547	645,271	396,276	1-05 休 職 者 給 与	57,947	57,947	0
0502-01 検査及使用料収 入	1,543	1,350	193	1-05 国際機関等派遣職員 給与	128,585	151,595	23,010
0502-02 預託金利子収入	225	29	196	1-05 公 務 災 害 補 償 費	33,416	14,404	19,012
0502-03 建物及物件貸付 料	75,959	77,238	1,279	1-05 退 職 手 当	2,242,304	2,534,304	292,000
0502-04 公務員宿舍貸付 料	147,415	153,966	6,551	1-05 児 童 手 当	72,335	57,600	14,735
0502-05 弁償及違約金	80	80	0	9-06 諸 謝 金	102,406	93,721	8,685
0502-06 小切手支払未済 金収入	80	80	0	2-08 職 員 旅 費	50,019	55,791	5,772
0502-07 不用物品売払代	1,293	192	1,101	2-08 研 修 旅 費	5,598	7,696	2,098
0502-08 労働保険料被保 険者負担金	34,193	28,365	5,828	2-08 赴 任 旅 費	25,078	26,348	1,270
0502-09 受託研修収入	91,856	71,301	20,555	2-08 外 国 旅 費	17,327	20,055	2,728
0502-10 国立看護大学校 入学及検定料	45,890	45,890	0	2-08 研修指導医等留学旅 費	25,882	33,737	7,855

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	委員等旅費	15,687	26,107	10,420	9-18	賠償償還及払戻金	160,000	160,000	0
3-09	庁 費	20,248,905	20,427,169	178,264	9-20	国有特許発明補償費	1,774	1,714	60
3-09	情報処理業務庁費	302,769	0	302,769	6-22	一般会計へ繰入	20,819	7,719	13,100
3-09	受託研修費	84,594	59,782	24,812	06	医療技術開発等研究費			
3-09	医薬品等購入費	30,319,571	30,222,964	96,607	9-00	医療技術開発等研究費	6,927,656	6,927,656	0
3-09	医療機器整備費	759,779	759,779	0	02	看護師等養成費	932,605	1,030,241	97,636
3-09	土地建物借料	294,918	453,281	158,363	1-02	職員基本給	341,182	350,194	9,012
3-09	各所修繕	263,270	264,612	1,342	1-03	職員諸手当	162,167	165,044	2,877
3-09	患者食糧費	950,111	964,330	14,219	1-04	超過勤務手当	14,271	14,130	141
3-09	自動車重量税	533	229	304	9-06	諸謝金	16,946	12,468	4,478
3-09	消費税	202,584	169,736	32,848	2-08	職員旅費	8,518	8,862	344
3-09	通信専用料	0	278,662	278,662	2-08	赴任旅費	1,287	1,287	0
5-14	循環器病研究委託費	656,750	692,250	35,500	2-08	外国旅費	4,747	4,747	0
5-14	精神・神経疾患研究委託費	656,750	692,250	35,500	2-08	委員等旅費	4,282	6,602	2,320
5-14	成育医療研究委託費	240,500	253,500	13,000	2-08	講習旅費	0	2,453	2,453
5-14	国際医療協力研究委託費	425,500	448,500	23,000	3-09	庁 費	379,167	462,509	83,342
5-14	長寿医療研究委託費	240,500	253,500	13,000	3-09	自動車重量税	38	0	38
5-16	国家公務員共済組合負担金	7,005,883	7,018,883	13,000	3-09	通信専用料	0	1,945	1,945
5-16	国有資産所在市町村交付金	27,322	31,412	4,090	03	施設整備費	12,491,157	14,058,477	1,567,320
5-16	がん研究助成金	1,803,750	1,803,750	0	2-08	施設施工旅費	2,316	2,371	55

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3-09	施設施工庁費	302,179	257,444	44,735	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
4-15	施設整備費	398,662	398,662	0	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	17,835,818	24,474,297	6,638,479
4-15	特別施設整備費	7,300,000	13,400,000	6,100,000	09	予備費 (9-)	0	30,000	30,000
4-15	不動産購入費	4,488,000	0	4,488,000		歳出合計	149,314,786	158,018,847	8,704,061

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 経 営 費のうち</p> <p>循環器病研究委託費 精神・神経疾患研究委託費 成育医療研究委託費 国際医療協力研究委託費 長寿医療研究委託費 がん研究助成金 医療技術開発等研究費のうち</p> <p>医療技術開発等研究費(受託研究経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	463,990	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 経 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	264,879	199,111	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	4,393	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,429	2,964	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	1,340,465	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	230,720	1,109,745	国立がんセンターの施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
特 別 施 設 整 備	1,816,435	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 特別施設整備費	701,812	1,114,623	国立がんセンター及び国立長寿医療 センターの特別施設整備には、多くの 日数を要するものがあるため

228 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
総 長	1													
院 長	1													
所 長	1													
〔国立看護大学校〕														
校 長	1													
行政職俸給表(一)	314		-	3	7	2	41	24	51	144	31	11		1,295,304
〔国立がんセンター〕	69				1	2	10	6	13	29	8			
局 次 長	2				1	1								
課 長	8					1	7							
課 長 補 佐	3								3					
係 長	39									6	26	7		
主 任	1										1			
専 門 職	13							3	3	7				
技 術 職 員	3										2	1		
〔国立循環器病センター〕	48				1		6	2	9	18	9	3		
局 次 長	1				1									
課 長	5						5							
課 長 補 佐	2								2					
係 長	25									2	18	5		
主 任	1											1		
専 門 職	8							1		7				
一 般 職 員	6											3	3	
〔国立精神・神経センター〕	57				1		7	6	6	29	4	4		
局 次 長	1				1									
課 長	8						6	2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
技 能 労 務 職 員	7								2	5				
教 育 職 俸 給 表(一)														
〔国立看護大学校〕	44							-	21	10	6	7	219,080	
学 部 長	1								1					
教 授	20								20					
准 教 授	10									10				
講 師	6										6			
助 教 ・ 助 手	7											7		
研 究 職 俸 給 表	444							1	112	64	200	67	-	1,886,975
〔国立がんセンター〕	129							1	23	22	45	38		
部 長 等 研 究 員	91							1	23	22	45			
研 究 員	38											38		
〔国立循環器病センター〕	97								17	8	46	26		
部 長 等 研 究 員	71								17	8	46			
研 究 員	26											26		
〔国立精神・神経センター〕	89								26	18	42	3		
部 長 等 研 究 員	86								26	18	42			
研 究 員	3											3		
〔国立国際医療センター〕	38								15	3	20			
セ ン タ ー 長	1								1					
部 長 等 研 究 員	37								14	3	20			
〔国立成育医療センター〕														
部 長 等 研 究 員	37								14	7	16			
〔国立長寿医療センター〕														
部 長 等 研 究 員	54								17	6	31			

232 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
医 療 職 俸 給 表(一)	内 11 842							1	内 1 125	内 1 170	内 9 402	144	4,322,342
〔国立がんセンター〕	内 3 229								内 1 40	60	内 2 93	36	
副 院 長	1								1				
セ ン タ ー 長	3								3				
部 長	内 1 25								内 1 25				
専 門 職	1										1		
医 長	110								11	59	40		
医 師	内 2 89									1	内 2 52	36	
〔国立循環器病センター〕	134								18	18	72	26	
部 長	16								16				
医 長	59								2	18	39		
医 師	59										33	26	
〔国立精神・神経セン ター〕	内 3 114								19	16	内 3 44	35	
副 院 長	2								2				
部 長	15								15				
医 長	45								2	14	29		
医 師	内 3 52									2	内 3 15	35	
〔国立国際医療センター〕	内 4 174									内 1 30	内 3 93	26	
セ ン タ ー 長	2								2				
部 長	12								12				
課 長	4								1	3			
専 門 職	6									2	4		
医 長	内 1 57								10	内 1 21	26		
医 師	内 3 93									4	内 3 63	26	
〔国立成育医療センター〕	130							1	14	36	58	21	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
副 院 長	1							1							
部 長	9									9					
医 長	53									5	36	12			
医 師	67											46	21		
〔国立長寿医療センター〕	内 61									9	10	内 1 42			
副 院 長	1									1					
部 長	7									7					
医 長	23									1	10	12			
医 師	内 1 30											内 1 30			
医 療 職 俸 給 表(二)	内 45 627				8	-	28	30	136	122	内 45 297	6	1,924,468		
〔国立がんセンター〕	内 2 159				2		8	8	41	25	内 2 74	1			
薬 剤 部 長	2				2										
薬 剤 師	内 2 25						2	2	9	8	内 2 4				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	62						2	3	13	7	36	1			
専 門 職	1							1							
医 療 技 術 職 員	69						4	2	19	10	34				
〔国立循環器病センター〕	内 14 141				1		4	3	27	19	内 14 84	3			
薬 剤 部 長	1				1										
薬 剤 師	内 4 21						1	1	6	7	内 4 6				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 5 41						1	1	6	4	内 5 28	1			
医 療 技 術 職 員	内 5 78						2	1	15	8	内 5 50	2			
〔国立精神・神経セン ター〕	内 7 102				2		5	6	24	22	内 7 41	2			
薬 剤 部 長	2				2										
薬 剤 師	16							3	6	5	2				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 1 15						1	1	2	4	内 1 7				

234 厚生労働省所管 国立高度専門医療センター特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
医 療 技 術 職 員	内 6 69						4	2	16	13	内 6 32	2	
〔国立国際医療センター〕	内 8 107				1		4	4	24	23	内 8 51		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	内 4 24						1	2	7	10	内 4 4		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 4 30						1	1	5	2	内 4 21		
医 療 技 術 職 員	52						2	1	12	11	26		
〔国立成育医療センター〕	内 12 70				1		4	4	11	19	内 12 31		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	内 4 16						1	2	4	4	内 4 5		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 4 17						1	1	2	3	内 4 10		
医 療 技 術 職 員	内 4 36						2	1	5	12	内 4 16		
〔国立長寿医療センター〕	内 2 48				1		3	5	9	14	内 2 16		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	内 2 8							2	2	1	内 2 3		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	10						1	1	2	2	4		
医 療 技 術 職 員	29						2	2	5	11	9		
医 療 職 俸 給 表(三)	外 159 内 17 3,140					8	-	17	内 1 152	378	外 159 内 16 2,585	-	9,890,434
〔国立がんセンター〕	外 48 内 10 705								内 1 30	102	外 48 内 9 567		
総 看 護 師 長	2					2							
副 総 看 護 師 長	4							4					
看 護 師 長	内 1 131								内 1 29	102			
専 門 職	1								1				
看 護 師	外 48 内 9 567										外 48 内 9 567		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔国立循環器病センター〕	外 33 548					1		2	22	68	外 33 455		
総 看 護 師 長	1					1							
副 総 看 護 師 長	2							2					
看 護 師 長	90								22	68			
看 護 師	外 33 455										外 33 455		
〔国立精神・神経センター〕	外 10 620					2		4	41	69	外 10 504		
総 看 護 師 長	2					2							
副 総 看 護 師 長	4							4					
看 護 師 長	110								41	69			
看 護 師	外 10 504										外 10 504		
〔国立国際医療センター〕	外 40 601					1		3	32	80	外 40 485		
総 看 護 師 長	1					1							
副 総 看 護 師 長	3							3					
看 護 師 長	108								28	80			
専 門 職	4								4				
看 護 師	外 40 485										外 40 485		
〔国立成育医療センター〕	外 22 441					1		2	17	43	外 22 378		
総 看 護 師 長	1					1							
副 総 看 護 師 長	2							2					
看 護 師 長	60								17	43			
看 護 師	外 22 378										外 22 378		
〔国立長寿医療センター〕	外 6 内 7 225					1		2	10	16	外 6 内 7 196		
総 看 護 師 長	1					1							
副 総 看 護 師 長	2							2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
看 護 師 長	26								10	16				
看 護 師	6 7 196										外 内	6 7 196		
福 祉 職 俸 給 表	2 41						-	-	5	4	18	内	2 14	137,503
〔国立がんセンター〕	3										1	2		
専 門 職	2										1	1		
技 術 職 員	1											1		
〔国立循環器病センター〕														
技 術 職 員	1												1	
〔国立精神・神経セン ター〕	2 24	内							3	2	6	内	2 13	
専 門 職	5								3	2				
技 術 職 員	2 19	内										6	内	2 13
〔国立国際医療センター〕	2								1		1			
専 門 職	1								1					
技 術 職 員	1											1		
〔国立成育医療センター〕	8										1	7		
専 門 職	1										1			
技 術 職 員	7											7		
〔国立長寿医療センター〕	3								1		2			
専 門 職	2								1		1			
技 術 職 員	1											1		
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。														

国立高度専門医療センター特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
経 営 費	109,577,647,246	108,683,201,100	109,152,837,100	診 療 収 入	86,185,527,992	86,584,357,000	86,887,197,000
医療技術開発等研究費	5,074,549,509	5,784,405,919	5,812,303,000	一 般 会 計 よ り 受 入	58,731,573,000	88,060,520,000	45,563,164,000
看護師等養成費	1,006,995,789	977,224,000	915,542,000	医療技術開発等研究収入	6,600,951,504	8,341,252,000	8,341,252,000
施設整備経費	2,557,522,399	1,545,001,000	820,889,000	利 子 収 入	101,930	29,000	225,000
支払利子	7,253,863,674	12,060,409,006	4,579,288,700	雑 収 入	730,568,231	645,242,000	1,041,322,000
未収金償却引当金繰入	27,110,308	-	-	未収金償却引当金れい入	-	7,599,000	15,672,000
固定資産評価差損	69,347,781,425	0	0	雑 益	509,026,367	0	0
雑 損	2,560,639,433	117,917,000	31,278,000	本 年 度 損 失	44,648,360,759	-	-
予 備 費	0	30,000,000	-				
本 年 度 利 益	-	54,440,840,975	20,536,694,200				
合 計	197,406,109,783	183,638,999,000	141,848,832,000	合 計	197,406,109,783	183,638,999,000	141,848,832,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

国立高度専門医療センター特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
流動資産	3,190,079,897	1,428,998,111	1,247,372,111	未払消費税	103,572,600	84,410,100	84,410,200
現金預金	1,914,489,353	192,243,567	92,243,567	借入金	227,772,484,204	188,124,904,210	182,168,374,910
未収金	1,051,230,286	1,012,394,286	930,768,286	未収金償却引当金	201,979,000	194,380,000	178,708,000
貯蔵品	224,360,258	224,360,258	224,360,258	基金	240,515,655,731	195,867,294,972	250,308,135,947
固定資産	420,755,250,879	437,282,832,146	452,028,951,146	本年度利益	-	54,440,840,975	20,536,694,200
土地	136,550,813,368	136,550,813,368	141,038,813,368				
立木竹	380,123,385	380,123,385	380,123,385				
建物	90,787,307,267	91,205,834,575	91,448,232,781				
工作物	64,285,134,059	65,113,830,251	65,560,288,045				
医療用機械器具	70,235,333,005	73,127,177,005	76,681,500,005				
備品	52,816,501,534	55,159,622,801	57,506,972,801				
未完成施設	5,700,038,261	15,745,430,761	19,413,020,761				
本年度損失	44,648,360,759	-	-				
合計	468,593,691,535	438,711,830,257	453,276,323,257	合計	468,593,691,535	438,711,830,257	453,276,323,257

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

平成17年度国立高度専門医療センター特別会計

財 産 目 録 (平成18年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			64,285,134,059		
流 動 資 産			3,190,079,897	医 療 用 機 械 器 具			70,235,333,005		
現 金 預 金			1,914,489,353	備 品			52,816,501,534		
預 金		952,049,249		自 動 車		101,042,587			
財政融資資金預託金		962,440,104		そ の 他 備 品		52,715,458,947			
未 収 金			1,051,230,286	未 完 成 施 設			5,700,038,261		
未 収 診 療 収 入		1,009,291,944		資 産 合 計			423,945,330,776		
そ の 他 未 収 金		41,938,342		負 債 の 部					
貯 蔵 品			224,360,258	区 分	数 量	金 額(円)			
医 薬 品		205,602,573		未 払 消 費 税			103,572,600		
食 糧		18,757,685		借 入 金			227,772,484,204		
固 定 資 産			420,755,250,879	未 収 金 償 却 引 当 金			201,979,000		
土 地	721,390m ²		136,550,813,368	負 債 合 計			228,078,035,804		
立 木 竹	樹 木 20,621本 立 木 2,072m ²		380,123,385	正 味 財 産			195,867,294,972		
建 物	建面積 177,109m ² 延面積 710,429		90,787,307,267						

国立高度専門医療センター特別会計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
(1) 償 還 期 間 10 年			
平 成 19 年 度	2,794,544,000		医療機械整備に係る借入金2,794,544,000円につき平成20年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 20 年 度 至 平 成 29 年 度		2,794,544,000	
(2) 償 還 期 間 25 年			
平 成 19 年 度	4,505,456,000		建物等整備に係る借入金4,505,456,000円につき平成24年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 24 年 度 至 平 成 44 年 度		4,505,456,000	

(注) 借入金総額7,300,000,000円は、国立高度専門医療センターの施設費の財源に充てるためのものである。

(参考)

国立高度専門医療センター特別会計
積立金明細表

(その1)

区 分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	92,243,567	192,243,567	962,440,104	2,063,380,473

(その2)

区 分	対前年度比較の差		
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金			
約定期間3月以上1年未満	減 100,000,000	減 770,196,537	減 1,100,940,369

- (注) 1 平成16年度及び平成17年度は各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国立高度専門医療センター特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち129,803,463円を平成18年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において積立金から900,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成19年度において積立金から100,000,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 国立高度専門医療センター特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「経営費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、国立高度専門医療センターの経営状況を勘案し、事務及び事業の適切かつ安定的な運営を維持するために必要な金額を積み立てることとしている。

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

12011 労 災 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,441,698,414	1,368,477,028	73,221,386
2 歳 出	1,151,170,754	1,165,440,791	14,270,037

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,313,775,468	1,242,633,004	71,142,464	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,101,311,178	1,032,229,031	69,082,147	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	495,758	1,242,434	746,676	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	22,905,822	23,860,901	955,079	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成19年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	189,062,710	185,300,638	3,762,072	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	106,802,478	102,672,658	4,129,820	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	21,120,468	23,164,732	2,044,264	
0201-02 公務員宿舍貸付料	82,428	85,784	3,356	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	3,043	1,691	1,352	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	6,142,169	10,351,338	4,209,169	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑収入	14,892,828	12,725,919	2,166,909	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0501-00 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金				
0501-01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	6,634	6,634	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	798,987,808	798,852,603	135,205	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による特別遺族給付金の支給		
02	業 務 取 扱 費	47,982,973	49,077,968	1,094,995	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等		
	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	1,505,500	3,152,038	1,646,538	成果重視事業として行う労災保険給付業務に係る業務・システムの最適化実施のための労災行政情報管理システムの開発等		
03	施 設 整 備 費	3,265,048	3,390,656	125,608	都道府県労働局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」第4条第2項の規定による本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等		
04	社会復帰促進等事業費	199,495,588	209,245,038	9,749,450	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための社会復帰促進等事業		
	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	770,316	921,722	151,406	成果重視事業として行う監督・安全衛生等業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働基準行政情報システムの開発等		
10	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,694,025	1,679,416	14,609	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
13	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	396,000	419,843	23,843	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助		

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15	独立行政法人福祉医療機構運営費	32,962	33,848	886	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」の規定による業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	150,530	152,447	1,917	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第13条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	24,083	25,400	1,317	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
17	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,433,445	11,281,178	152,267	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	10,040,233	11,976,862	1,936,629	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する療養施設等の整備費の補助
06	他勘定へ繰入	67,592,243	65,231,772	2,360,471	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	7,800,000	10,000,000	2,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 他勘定より受入			
0100-00 保険収入	1,313,775,468	1,242,633,004	71,142,464	0101-01 徴収勘定より受入	1,101,311,178	1,032,229,031	69,082,147

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	495,758	1,242,434	746,676	01 保 険 給 付 費			
0103-00 未経過保険料受 入				509-21 保 険 給 付 費	798,987,808	798,852,603	135,205
0103-01 未経過保険料受 入	22,905,822	23,860,901	955,079	02 業 務 取 扱 費	49,488,473	52,230,006	2,741,533
0104-00 支払備金受入				111-02 職 員 基 本 給	14,391,040	14,218,501	172,539
0104-01 支払備金受入	189,062,710	185,300,638	3,762,072	111-03 職 員 諸 手 当	6,738,626	6,580,641	157,985
0400-00 運 用 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	1,022,091	996,333	25,758
0401-00 運 用 収 入				111-05 委 員 手 当	3,326	3,326	0
0401-01 預託金利息収入	106,802,478	102,672,658	4,129,820	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	389,447	389,447	0
0200-00 雑 収 入				111-05 休 職 者 給 与	62,563	62,334	229
0201-00 雑 収 入	21,120,468	23,164,732	2,044,264	151-05 公 務 災 害 補 償 費	61,318	52,616	8,702
0201-02 公務員宿舍貸付 料	82,428	85,784	3,356	111-05 退 職 手 当	2,666,072	2,429,875	236,197
0201-03 小切手支払未済 金収入	3,043	1,691	1,352	111-05 児 童 手 当	95,645	83,835	11,810
0201-04 返 納 金	6,142,169	10,351,338	4,209,169	129-06 諸 謝 金	1,462,759	1,496,317	33,558
0201-05 雑 入	14,892,828	12,725,919	2,166,909	959-07 褒 賞 品 費	401	401	0
0500-00 独立行政法人納 付金				122-08 職 員 旅 費	436,324	593,850	157,526
0501-00 独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所納付金				122-08 情 報 処 理 業 務 旅 費	3,046	7,350	4,304
0501-01 独立行政法人労 働安全衛生総合 研究所納付金	0	6,634	6,634	122-08 研 修 旅 費	52,949	66,151	13,202
歳 入 合 計	1,441,698,414	1,368,477,028	73,221,386	122-08 赴 任 旅 費	58,819	66,100	7,281
				122-08 外 国 旅 費	3,898	3,901	3

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	委員等旅費	34,132	64,706	30,574	944-15	不動産購入費	536,673	0	536,673
122-08	証人等旅費	8,384	10,727	2,343	04	社会復帰促進等事業費	200,265,904	210,166,760	9,900,856
123-09	庁 費	7,468,957	7,980,938	511,981	111-05	非常勤職員手当	5,549	5,835	286
123-09	情報処理業務庁費	6,525,126	3,822,667	2,702,459	129-06	諸 謝 金	1,961,135	1,904,003	57,132
123-09	障害等級等認定庁費	536,470	421,405	115,065	509-06	介護料支給費	19,226	20,255	1,029
123-09	通信専用料	11,796	5,227,280	5,215,484	509-06	労災就学等援護費	2,769,900	2,812,020	42,120
123-09	電子計算機等借料	1,276,770	1,276,937	167	509-06	福祉施設給付金	124,719,716	125,190,755	471,039
123-09	土地建物借料	1,421,388	1,520,431	99,043	959-07	褒 賞 品 費	1,672	2,680	1,008
123-09	各 所 修 繕	103,059	128,813	25,754	122-08	職 員 旅 費	284,695	390,556	105,861
133-09	自動車重量税	13,706	14,161	455	122-08	情報処理業務旅費	4,986	15,649	10,663
115-16	国家公務員共済組合負担金	4,318,096	4,388,677	70,581	202-08	施設施工旅費	2,705	2,843	138
135-16	国有資産所在市町村交付金	34,576	39,029	4,453	122-08	外 国 旅 費	4,001	1,094	2,907
725-16	国際社会保障協会等分担金	10,714	9,868	846	122-08	委員等旅費	83,475	118,908	35,433
959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	122-08	社会復帰保養等旅費	61,447	59,857	1,590
959-18	貨幣交換差減補填金	1,668	1,668	0	123-09	庁 費	1,668,471	2,007,312	338,841
306-22	一般会計へ繰入	265,307	261,721	3,586	123-09	情報処理業務庁費	5,340,389	1,967,852	3,372,537
03	施設整備費	3,265,048	3,390,656	125,608	203-09	施設施工庁費	13,203	12,753	450
202-08	施設施工旅費	7,247	13,592	6,345	123-09	土地建物借料	85,850	87,115	1,265
203-09	施設施工庁費	154,390	250,249	95,859	143-09	補装具等支給費	2,458,749	2,105,265	353,484
204-15	施 設 費	2,566,738	3,126,815	560,077	123-09	通信専用料	0	4,079,416	4,079,416

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	診療等委託費	22,247,016	25,252,626	3,005,610	15	独立行政法人福祉医 療機構運営費			
125-14	社会復帰保養委託費	6,140	27,064	20,924	405-16	独立行政法人福祉医 療機構労災年金担保 貸付勘定運営費交付 金	32,962	33,848	886
204-15	施設費	535,402	526,015	9,387	14	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費			
715-16	労働災害防止対策費 補助金	2,531,970	2,643,318	111,348	305-16	独立行政法人労働政 策研究・研修機構労 災勘定運営費交付金	150,530	152,447	1,917
715-16	産業医学助成費補助 金	6,310,984	7,003,706	692,722	16	独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費			
715-16	身体障害者等福祉対 策事業費補助金	10,628,556	13,102,075	2,473,519	305-16	独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費補助金	24,083	25,400	1,317
305-16	勤労者財産形成促進 事業費補助金	43,476	657,403	613,927	17	独立行政法人労働者 健康福祉機構運営費			
405-16	未払賃金立替払事業 費補助金	17,014,606	18,728,141	1,713,535	405-16	独立行政法人労働者 健康福祉機構運営費 交付金	11,433,445	11,281,178	152,267
405-16	小規模事業場産業保 健活動支援促進事業 費等補助金	144,123	221,992	77,869	18	独立行政法人労働者 健康福祉機構施設整 備費			
405-16	労働安全衛生融資資 金利子補給等補助金	188,856	263,859	75,003	925-16	独立行政法人労働者 健康福祉機構施設整 備費補助金	10,040,233	11,976,862	1,936,629
405-16	短時間労働者雇用管 理改善等事業交付金	499,606	756,393	256,787	06	他勘定へ繰入			
405-16	労働時間等設定改善 推進助成金	630,000	200,000	430,000	306-22	徴収勘定へ繰入	67,592,243	65,231,772	2,360,471
10	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所運 営費				09	予 備 費 (959-)	7,800,000	10,000,000	2,200,000
305-16	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所社 会復帰促進等事業勘 定運営費交付金	1,694,025	1,679,416	14,609		歳 出 合 計	1,151,170,754	1,165,440,791	14,270,037
13	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所施 設整備費								
305-16	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所施 設整備費補助金	396,000	419,843	23,843					

12012 雇 用 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,664,285,662	3,414,708,441	750,422,779	
2 歳 出	2,374,249,482	2,833,806,717	459,557,235	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,619,588,742	3,387,599,289	768,010,547	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,435,019,242	2,992,869,789	557,850,547	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	184,569,500	394,729,500	210,160,000	
0102-01 求職者給付費等財源受入	183,745,000	393,905,000	210,160,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務の執行に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目		平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	預託金 利子収入	32,964,265	4,445,085	28,519,180	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00	独立行政法人納付金				
0701-00	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0701-01	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,227	0	1,227	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	11,731,428	22,664,067	10,932,639	
0301-01	公務員 宿舍貸付料	144,675	395,678	251,003	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02	返 納 金	9,843,830	20,736,244	10,892,414	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 収 入	1,742,923	1,532,145	210,778	延滞金等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	失業等給付費	1,678,347,506	2,045,943,180	367,595,674	「雇用保険法」に基づく失業等給付
02	業務取扱費	84,217,688	84,621,995	404,307	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
	職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	4,447,284	2,037,145	2,410,139	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	施設整備費	4,984,638	5,177,431	192,793	都道府県労働局及び公共職業安定所の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」第4条第2項の規定による本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04	雇用安定等事業費	245,505,977	298,103,367	52,597,390	「雇用保険法」等に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、雇用機会の増大、雇用状態の是正その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業等
	職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	3,624,013	1,054,122	2,569,891	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
10	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	17,095,917	17,619,728	523,811	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法」に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	34,504	39,556	5,052	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が施行する障害者職業センター施設の整備費の補助
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,505,194	2,687,898	182,704	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第13条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	68,210	71,850	3,640	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
12	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	79,691,805	86,153,303	6,461,498	独立行政法人雇用・能力開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,724,900	1,811,553	86,653	独立行政法人雇用・能力開発機構が施行する訓練施設の整備費の補助
06	他 勘 定 へ 繰 入	33,191,062	34,143,430	952,368	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ繰入	129,810,784	122,342,159	7,468,625	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による雇用安定資金への繰入れ
09	予 備 費	89,000,000	132,000,000	43,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0700-00 独立行政法人納付金			
0100-00 保 険 収 入	2,619,588,742	3,387,599,289	768,010,547	0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0101-00 他勘定より受入				0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,227	0	1,227
0101-01 徴収勘定より受入	2,435,019,242	2,992,869,789	557,850,547	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受入	184,569,500	394,729,500	210,160,000	0301-00 雑 収 入	11,731,428	22,664,067	10,932,639
0102-01 求職者給付費等財源受入	183,745,000	393,905,000	210,160,000	0301-01 公務員宿舍貸付料	144,675	395,678	251,003
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	0301-02 返 納 金	9,843,830	20,736,244	10,892,414
0200-00 運 用 収 入				0301-05 雑 入	1,742,923	1,532,145	210,778
0201-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	2,664,285,662	3,414,708,441	750,422,779
0201-01 預託金利息収入	32,964,265	4,445,085	28,519,180				

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	出				122-08	証 人 等 旅 費	355	356	1
01	失 業 等 給 付 費				123-09	庁 費	8,975,653	9,719,867	744,214
509-21	失 業 等 給 付 金	1,678,347,506	2,045,943,180	367,595,674	123-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	17,566,870	6,875,676	10,691,194
02	業 務 取 扱 費	88,664,972	86,659,140	2,005,832	123-09	通 信 専 用 料	11,796	8,753,152	8,741,356
111-02	職 員 基 本 給	22,554,045	23,003,239	449,194	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	10,219,921	10,445,099	225,178
111-03	職 員 諸 手 当	10,579,901	10,619,239	39,338	123-09	土 地 建 物 借 料	3,034,210	3,089,371	55,161
111-04	超 過 勤 務 手 当	1,541,173	1,557,751	16,578	123-09	各 所 修 繕	221,585	293,900	72,315
111-05	委 員 手 当	1,618	1,625	7	133-09	自 動 車 重 量 税	13,307	8,097	5,210
111-05	休 職 者 給 与	110,268	107,471	2,797	125-14	雇 用 保 険 活 用 援 助 事 業 委 託 費	1,712,837	752,048	960,789
151-05	公 務 災 害 補 償 費	68,508	69,517	1,009	115-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	6,560,439	6,718,081	157,642
111-05	退 職 手 当	3,294,162	2,126,682	1,167,480	135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	49,316	63,585	14,269
111-05	児 童 手 当	159,335	141,550	17,785	725-16	国 際 社 会 保 障 協 会 等 分 担 金	7,022	6,513	509
129-06	諸 謝 金	1,354,677	1,397,875	43,198	959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	6,000	6,000	0
959-07	褒 賞 品 費	395	395	0	959-18	貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	839	839	0
122-08	職 員 旅 費	388,596	601,853	213,257	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	85,072	86,914	1,842
122-08	情 報 処 理 業 務 旅 費	1,355	4,404	3,049	03	施 設 整 備 費	4,984,638	5,177,431	192,793
122-08	研 修 旅 費	60,617	73,327	12,710	202-08	施 設 施 工 旅 費	13,761	20,783	7,022
122-08	赴 任 旅 費	68,601	68,601	0	203-09	施 設 施 工 庁 費	323,138	376,394	53,256
122-08	外 国 旅 費	3,404	7,904	4,500	204-15	施 設 費	3,836,617	4,780,254	943,637
122-08	委 員 等 旅 費	13,095	58,209	45,114	944-15	不 動 産 購 入 費	811,122	0	811,122

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 雇用安定等事業費	249,129,990	299,157,489	50,027,499	825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,064,492	4,770,300	705,808
129-06 諸 謝 金	17,142,955	17,870,341	727,386	855-16 技能向上対策費補助金	3,291,907	2,365,651	926,256
959-06 卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0	405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,882,719	7,192,165	309,446
509-06 雇用安定等給付金	63,229,545	84,983,147	21,753,602	715-16 産業雇用安定センター補助金	3,315,308	3,444,767	129,459
959-07 褒 賞 品 費	431	444	13	305-16 勤労者財産形成促進事業費補助金	43,476	658,114	614,638
122-08 職 員 旅 費	267,492	390,926	123,434	715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	34,294,806	48,654,308	14,359,502
122-08 情報処理業務旅費	2,244	811	1,433	305-16 雇用開発支援事業費等補助金	35,959,673	41,896,523	5,936,850
122-08 外 国 旅 費	2,926	5,462	2,536	815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,466,129	8,638,907	172,778
122-08 委 員 等 旅 費	377,256	892,043	514,787	405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	3,482,929	4,089,374	606,445
123-09 庁 費	10,347,424	11,896,261	1,548,837	405-16 短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	740,988	756,393	15,405
123-09 情報処理業務庁費	12,122,573	8,524,484	3,598,089	405-16 育児休業労働者等支援交付金	5,601,819	4,480,972	1,120,847
123-09 電子計算機等借料	6,586,502	6,783,502	197,000	405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	257,362	305,350	47,988
123-09 土地建物借料	4,443,620	5,391,085	947,465	725-16 国際労働機関拠出金	95,300	104,693	9,393
133-09 自動車重量税	2,672	3,818	1,146	10 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費			
123-09 通信専用料	0	1,289,262	1,289,262	715-16 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金	17,095,917	17,619,728	523,811
125-14 職場適応訓練委託費	22,169	32,061	9,892	13 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費			
125-14 職業講習等委託費	18,241,130	19,915,908	1,674,778	925-16 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	34,504	39,556	5,052
125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	7,613,874	11,448,535	3,834,661				
125-14 緊急雇用支援事業委託費	2,209,489	2,356,882	147,393				
204-15 施 設 費	5,780	0	5,780				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費				15 独立行政法人雇用・ 能力開発機構施設整 備費			
305-16 独立行政法人労働政 策研究・研修機構雇 用勘定運営費交付金	2,505,194	2,687,898	182,704	305-16 独立行政法人雇用・ 能力開発機構施設整 備費補助金	1,724,900	1,811,553	86,653
14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費				06 他 勘 定 へ 繰 入			
305-16 独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費補助金	68,210	71,850	3,640	306-22 徴収勘定へ繰入	33,191,062	34,143,430	952,368
12 独立行政法人雇用・ 能力開発機構運営費	79,691,805	86,153,303	6,461,498	07 雇用安定資金へ繰入			
305-16 独立行政法人雇用・ 能力開発機構一般勘 定運営費交付金	79,005,144	85,449,602	6,444,458	956-22 雇用安定資金へ繰入	129,810,784	122,342,159	7,468,625
305-16 独立行政法人雇用・ 能力開発機構財形勘 定運営費交付金	686,661	703,701	17,040	09 予 備 費 (959-)	89,000,000	132,000,000	43,000,000
				歳 出 合 計	2,374,249,482	2,833,806,717	459,557,235

12013 徴 収 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,647,208,857	4,127,116,136	479,907,279	
2 歳 出	3,647,208,857	4,127,116,136	479,907,279	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,513,734,841	4,019,124,219	505,389,378	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,513,093,359	4,018,411,058	505,317,699	平成19年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	641,482	713,161	71,679	平成19年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他 会 計 よ り 受 入				
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	131,823	680,195	548,372	「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	7,284,623	0	7,284,623	「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による平成18年度の賃金総額等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	100,783,305	99,375,202	1,408,103	
0201-01 労災勘定より受入	67,592,243	65,231,772	2,360,471	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	33,191,062	34,143,430	952,368	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,097,651	1,115,430	17,779	
0301-01 延滞金	707,642	765,640	57,998	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	260,911	304,058	43,147	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	6,215	4,769	1,446	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	69,781	459	69,322	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑収入	53,102	40,504	12,598	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	24,176,614	6,821,090	17,355,524	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 料 返 還 金	61,021,315	60,005,349	1,015,966	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料の精算による返還金
04	石綿健康被害救済事業費	7,419,506	0	7,419,506	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
02	業 務 取 扱 費	37,168,198	40,338,197	3,169,999	労働保険料等の徴収業務の取扱いに必要な人件費、事務費等
		5,169,418	1,573,770	3,595,648	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの開発等
03	他 勘 定 へ 繰 入	3,536,330,420	4,025,098,820	488,768,400	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料 収 入	3,513,093,359	4,018,411,058	505,317,699
0100-00 保 険 収 入	3,513,734,841	4,019,124,219	505,389,378	0102-00 印 紙 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入				0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	641,482	713,161	71,679

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 他会計より受入				歳 入 合 計	3,647,208,857	4,127,116,136	479,907,279
0501-00 一般会計より受入				歳 出			
0501-01 一般会計より受入	131,823	680,195	548,372	01 保 険 料 返 還 金			
0600-00 一般拠出金収入				959-18 保 険 料 返 還 金	61,021,315	60,005,349	1,015,966
0601-00 一般拠出金収入				04 石綿健康被害救済事業費	7,419,506	0	7,419,506
0601-01 一般拠出金収入	7,284,623	0	7,284,623	129-06 諸 謝 金	188,358	0	188,358
0200-00 他勘定より受入				959-06 報 奨 金	19,238	0	19,238
0201-00 他勘定より受入	100,783,305	99,375,202	1,408,103	123-09 庁 費	15,932	0	15,932
0201-01 労災勘定より受入	67,592,243	65,231,772	2,360,471	125-14 一般拠出金徴収相談等業務委託費	40,117	0	40,117
0201-02 雇用勘定より受入	33,191,062	34,143,430	952,368	305-16 石綿健康被害救済事業交付金	7,153,778	0	7,153,778
0300-00 雑 収 入				959-18 賠償償還及払戻金	2,083	0	2,083
0301-00 雑 収 入	1,097,651	1,115,430	17,779	02 業 務 取 扱 費	42,337,616	41,911,967	425,649
0301-01 延 滞 金	707,642	765,640	57,998	111-02 職 員 基 本 給	5,608,603	6,527,629	919,026
0301-02 追 徴 金	260,911	304,058	43,147	111-03 職 員 諸 手 当	2,640,769	2,959,555	318,786
0301-03 返 納 金	6,215	4,769	1,446	111-04 超 過 勤 務 手 当	391,166	476,415	85,249
0301-05 預託金利子収入	69,781	459	69,322	111-05 休 職 者 給 与	25,042	23,017	2,025
0301-04 雑 入	53,102	40,504	12,598	151-05 公 務 災 害 補 償 費	17,343	17,451	108
0400-00 前年度剰余金受入				111-05 退 職 手 当	1,263,103	1,331,234	68,131
0401-00 前年度剰余金受入				111-05 児 童 手 当	68,140	59,860	8,280
0401-01 前年度剰余金受入	24,176,614	6,821,090	17,355,524	129-06 諸 謝 金	597,304	568,366	28,938

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-06	報 奨 金	12,001,653	12,001,715	62	123-09	石綿健康被害救済給 付費用等徴収業務庁 費	0	670,265	670,265
122-08	職 員 旅 費	188,822	366,513	177,691	123-09	土 地 建 物 借 料	0	5,733	5,733
122-08	滞 納 処 分 等 旅 費	106,119	178,291	72,172	125-14	労働保険加入促進業 務委託費	884,393	897,861	13,468
122-08	赴 任 旅 費	18,414	20,881	2,467	125-14	石綿健康被害救済給 付費用等徴収事務研 修委託費	0	9,930	9,930
122-08	委 員 等 旅 費	24,726	44,128	19,402	115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,801,182	1,981,851	180,669
123-09	庁 費	5,556,738	6,103,439	546,701	959-18	賠償償還及払戻金	1,107,332	1,108,287	955
203-09	情報処理業務庁費	8,315,865	1,500,474	6,815,391	03	他 勘 定 へ 繰 入	3,536,330,420	4,025,098,820	488,768,400
123-09	雇用保険印紙作成費	3,534	6,206	2,672	306-22	労災勘定へ繰入	1,101,311,178	1,032,229,031	69,082,147
123-09	通信専用料	56,491	4,001,695	3,945,204	306-22	雇用勘定へ繰入	2,435,019,242	2,992,869,789	557,850,547
123-09	電子計算機等借料	1,643,062	1,044,765	598,297	09	予 備 費 (959-)	100,000	100,000	0
133-09	自動車重量税	1,456	1,512	56		歳 出 合 計	3,647,208,857	4,127,116,136	479,907,279
133-09	消 費 税	16,359	4,894	11,465					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>労災勘定</p>	<p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(労災行政情報管理システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設費</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>雇用勘定</p>	<p>(項) 業務取扱費のうち</p>	

勘定	事項	事由
徴収勘定	<p>情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>雇用安定等事業費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(職業安定行政関係システム開発経費に限る。)</p> <p>独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p> <p>(項)業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)		
労 災 勘 定	官庁会計事務データ通信システム利用	322,624	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	183,964	138,660	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム 開発等	107,740	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	35,054	72,686	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
	労働基準行政情 報システム利用	7,628,842	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費	5,085,891	2,542,951	労働基準行政情報システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	1,118,895	559,449	
				(項) 社会復帰促進等 事業費				
				(目) 情報処理業務庁 費	3,966,996	1,983,502		
労災行政情報管理システム利用	5,274,588	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	3,245,803	2,028,785	労災行政情報管理システムの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	399,962	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	399,962	労働局総務情報システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,897,040	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	0	2,897,040	労災行政情報管理システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					0	2,086,704	
上石神井庁舎借入れ	842,527	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	0	842,527	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	1,521,356	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設費	124,400	1,396,956	滋賀労働総合庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	7,400,208	平成19年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	0	7,400,208	労働基準行政情報システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					0	2,069,904	
					0	5,330,304	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
雇用勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	5,144,274	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	1,576,539	3,567,735	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	781,703	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	445,994	335,709	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	135,948	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	44,232	91,716	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	13,748	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,633	9,115	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	雇用保険トータル・システム利用	20,720,906	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,540,550	14,180,356	雇用保険トータル・システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 雇用安定等事業費 (目) 情報処理業務庁費	5,852,990	12,805,236	
					(目) 情報処理業務庁費	687,560	1,375,120	
	労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	399,962	平成19年度	平成20年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	399,962	労働局総務情報システム用電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	上石神井庁舎借入れ	842,527	平成19年度	平成20年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	0	842,527	上石神井庁舎の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ハローワーク・コールセンター運営事業	1,168,601	平成19年度	平成19年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	238,854	929,747	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	3,029,005	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設費	305,319	2,723,686	滋賀労働総合庁舎ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
求人情報自己検索システム借入れ等	14,869,195	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 雇用安定等事業費 (目) 情報処理業務庁費	4,793,268	10,075,927	求人情報自己検索システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業	600,600	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 雇用安定等事業費 (目) 職業講習等委託費	99,750	500,850	民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地域雇用創造推進事業	6,036,590	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度以内	(項) 雇用安定等事業費 (目) 職業講習等委託費	1,552,670	4,483,920	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス就職支援業務	95,281	平成19年度	平成20年度	(項) 雇用安定等事業費 (目) 職業講習等委託費	0	95,281	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
徴収勘定	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	834,097	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	583,867	250,230	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	308,920	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	176,156	132,764	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	7,838,364	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	598,431	7,239,933	労働保険適用徴収システム用電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 146(6箇月) 内 175(6箇月) 10,312														39,092,246
	指定職俸給表	1														10,836
	行政職俸給表(一)	外 146(6箇月) 内 175(6箇月) 10,306			-	5	14	30	274	内 3 1,022	内 1 1,804	内 80 4,045	内 91 2,087	外 146 1,025	39,064,033	
	行政職俸給表(二)	5								-	-	4	1	-	17,377	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(労災勸定)	外 41(6箇月) 内 77(6箇月) 3,481														13,146,443
指定職俸給表															
〔本省〕															
部長	1														10,836
行政職俸給表(一)	外 41 内 77 3,477			-	3	5	10	93	内 2 563	511	内 72 1,067	内 3 692	外 41 533	13,125,134	
〔本省〕	内 2 140			3	5	10	19	内 2 6	20	29	18	30			
課長	3			3											
室長	3				3										
課長補佐	15					6	7	2							

272 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
技 能 労 務 職 員	1										1			
(雇 用 勘 定)	外 105(6箇月) 内 98(6箇月) 5,508													20,846,581
行 政 職 俸 給 表(一)	外 105 内 98 5,506		-	1	8	19	138	内 1 424	内 1 1,075	内 8 2,538	内 88 1,295	外 105 8		20,839,677
〔本 省〕	内 1 63			1	3	7	10	内 1 3	14	14	5	6		
課 長	1			1										
課 長 補 佐	10					3	6	1						
係 長	21								11	10				
主 任	7									2	5			
専 門 職	内 1 18				3	4	4	内 1 2	3	2				
一 般 職 員	6												6	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	外 105 内 97 5,443				5	12	128	421	内 1 1,061	内 8 2,524	内 88 1,290	外 105 2		
部 長	48				5	12	31							
課 長	50						48	2						
課 長 補 佐	98							36	62					
係 長	79								73	6				
主 任	9									9				
専 門 職	内 8 369						29	156	103	内 8 81				
公 共 職 業 安 定 所 次 長	107						20	86	1					
同 課 長	417							88	304	25				
同 係 長	910									709	201			
同 主 任	165									43	122			
同 専 門 職	内 89 3,184							53	内 1 518	1,651	内 88 962			
一 般 職 員	外 105 7											外 105 2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(二)														
〔本 省〕														
技能労務職員	2								-	-	2	-	-	6,904
(徴収勘定)	1,323													5,099,222
行政職俸給表(一)	1,323		-	1	1	1	43	35	218	440	100	484		5,099,222
〔本 省〕	22			1	1	1	2	1	5	4	5	2		
課 長	1			1										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	1	1						
係 長	8								4	4				
専 門 職	2						1		1					
一 般 職 員	7										5	2		
〔都道府県労働局〕	1,301						41	34	213	436	95	482		
課 長	49						41	8						
課 長 補 佐	102							26	76					
係 長	269								63	206				
主 任	2										2			
専 門 職	196								74	122				
労働基準監督署専門職	92									1	91			
公共職業安定所専門職	107									107				
一 般 職 員	484										2	482		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損				益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
保険給付費	772,243,003,212	786,387,861,803	798,987,808,000	徴収勘定より受入	1,069,854,263,328	1,052,749,219,328	1,086,551,584,680
社会復帰促進等事業経費	201,217,925,178	202,653,008,220	199,952,073,000	一般会計より受入	1,280,860,000	1,242,434,000	495,758,000
業務取扱費	46,551,145,038	50,821,399,948	48,942,061,000	利子収入	105,616,757,815	105,419,385,712	106,802,478,000
施設整備経費	473,085,372	2,241,621,917	463,430,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	-	188,399,776	-
徴収勘定へ繰入	61,471,582,499	65,665,494,300	68,432,467,150	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	40,000,000	914,102,754	0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	698,366,000	1,679,416,000	1,694,025,000	雑収入	29,914,184,613	29,974,884,838	22,241,929,390
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	149,000,000	419,843,000	396,000,000	雑益	3,438,056,866	306,829	0
独立行政法人産業医学総合研究所運営費	958,246,000	-	-	前年度繰越支払備金	186,836,619,000	185,777,114,000	189,062,710,000
独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費	336,780,000	-	-	前年度繰越未経過保険料	23,318,639,149	23,397,564,121	23,116,556,000
独立行政法人福祉医療機構運営費	34,941,000	33,848,000	32,962,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	152,627,000	152,447,000	150,530,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	16,050,500	25,400,000	24,083,000				
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,494,747,000	11,281,178,000	11,433,445,000				
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	13,064,828,000	11,976,862,000	10,040,233,000				
未収金償却引当金繰入	5,490,561,868	1,809,010,762	1,148,415,242				
固定資産評価差損	35,602,882,649	0	0				
独立行政法人産業医学総合研究所出資金承継損	-	347,224,528	-				
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	93,162,007	2,488,932,175	0				

損		失			利		益		
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)		
雑 損	3,481,822,119	1,207,764,628	532,883,163						
予 備 費	0	0	7,800,000,000						
次年度繰越支払備金	185,777,114,000	189,062,710,000	191,998,548,000						
次年度繰越未経過保険料	23,397,564,121	23,116,556,000	24,078,333,000						
本年度利益	57,593,947,208	48,292,833,077	62,163,719,515						
合 計	1,420,299,380,771	1,399,663,411,358	1,428,271,016,070	合 計	1,420,299,380,771	1,399,663,411,358	1,428,271,016,070		

- (注) 1 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、平成19年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
流動資産	8,051,580,224,040	8,106,583,864,774	8,170,663,551,844	支払備金	185,777,114,000	189,062,710,000	191,998,548,000
現金預金	7,984,851,598,688	8,017,387,986,005	8,095,947,114,005	未払金	6,864,352	4,756,600	3,671,750
未収金	65,263,824,806	88,354,568,972	74,716,437,042	未経過保険料	23,397,564,121	23,116,556,000	24,078,333,000
前払金	1,464,800,546	841,309,797	797	未収金償却引当金	28,339,008,278	30,148,019,040	31,296,434,282
固定資産	291,783,275,851	289,883,959,083	293,012,936,920	繰越利益	8,048,249,001,932	8,105,842,949,140	8,154,135,782,217
土地	29,733,374,723	28,809,199,347	29,084,170,393	本年度利益	57,593,947,208	48,292,833,077	62,163,719,515
立木竹	316,987,474	321,844,756	322,136,981				
建物	45,018,288,619	45,555,910,531	46,725,975,219				
工作物	20,610,814,739	21,294,269,590	22,475,308,468				
機械器具	19,900,222,988	20,481,607,988	21,076,598,988				
未完成施設	437,770,442	491,466,708	399,086,708				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	7,161,836,095	11,781,764,434	11,781,764,434				
独立行政法人産業医学総合研究 所出資金	4,967,152,867	-	-				
独立行政法人福祉医療機構出資 金	5,831,238,146	5,831,238,146	5,831,238,146				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,603,381,037	1,603,381,037	1,603,381,037				
独立行政法人労働者健康福祉機 構出資金	156,202,208,721	153,713,276,546	153,713,276,546				
合 計	8,343,363,499,891	8,396,467,823,857	8,463,676,488,764	合 計	8,343,363,499,891	8,396,467,823,857	8,463,676,488,764

(注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

- 2 独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金の平成 17 年度末決算額は、独立行政法人産業安全研究所出資金に係るものである。
- 3 独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金の平成 18 年度末予定額には、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備に関する法律」附則第 9 条第 1 項の規定により、独立行政法人労働安全衛生総合研究所が独立行政法人産業医学総合研究所の権利及び義務を承継する際、独立行政法人労働安全衛生総合研究所に対し出資されたものとした額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
失業等給付費	1,377,170,129,937	1,498,050,118,000	1,678,347,506,000	徴収勘定より受入	2,920,663,599,657	3,014,573,048,509	2,429,566,599,682
雇用安定等事業経費	254,361,071,385	294,898,201,500	247,614,030,000	一般会計より受入	295,758,160,930	596,732,478,652	184,569,500,000
業務取扱費	81,267,916,546	84,116,229,042	87,735,494,000	利子収入	2,906,795,187	12,955,265,777	32,964,265,000
施設整備経費	2,189,167,964	2,813,480,966	2,282,217,822	独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	-	-	1,227,000
徴収勘定へ繰入	32,027,523,596	35,106,947,800	35,025,372,550	独立行政法人雇用・能力開発機構 納付金	760,896,066	725,930,413	0
雇用安定資金へ繰入	36,211,043,000	122,342,159,000	129,810,784,000	雑収入	11,682,583,405	11,913,258,389	13,338,038,335
独立行政法人高齢・障害者雇用支 援機構運営費	18,002,983,000	17,619,728,000	17,095,917,000	雑益	2,747,624,836	342,109,395	260,811,666
独立行政法人高齢・障害者雇用支 援機構施設整備費	29,315,997	39,556,000	34,504,000	前年度繰越支払備金	178,074,641,000	155,119,235,000	171,507,273,000
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	2,719,331,000	2,687,898,000	2,505,194,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	71,138,000	71,850,000	68,210,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構 運営費	90,445,605,000	86,153,303,000	79,691,805,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構 施設整備費	1,188,750,500	1,811,553,000	1,724,900,000				
未収金償却引当金繰入	7,193,560,077	3,035,602,000	1,126,249,000				
固定資産評価差損	41,241,886,810	0	0				
独立行政法人雇用・能力開発機構 減資損	3,150,281,747	2,182,060,222	1,753,589,947				
雑損	4,928,049,728	1,693,171,773	632,037,540				
予備費	0	0	89,000,000,000				
次年度繰越支払備金	155,119,235,000	171,507,273,000	201,736,181,000				

損				利			
失				益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
本 年 度 利 益	1,305,277,311,794	1,468,232,194,832	256,023,722,824				
合 計	3,412,594,301,081	3,792,361,326,135	2,832,207,714,683	合 計	3,412,594,301,081	3,792,361,326,135	2,832,207,714,683

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
流動資産	3,763,329,370,144	5,170,792,179,285	5,584,958,794,302	支払備金	155,119,235,000	171,507,273,000	201,736,181,000
現金預金	3,694,456,542,517	5,079,818,620,833	5,499,665,584,833	未払金	6,739,158	4,321,000	4,314,550
未収金	65,700,080,746	89,139,241,339	85,293,209,356	前受金	202,002,978,652	0	0
前払金	3,172,746,881	1,834,317,113	113	未収金償却引当金	23,106,226,000	26,141,828,000	27,268,077,000
固定資産	946,929,671,919	947,459,459,800	950,482,502,157	雇用安定資金	567,375,268,041	810,617,690,660	953,898,252,152
土地	45,445,873,010	44,427,816,903	44,376,973,045	繰越利益	2,457,371,283,418	3,641,748,331,593	5,096,510,748,933
立木竹	308,343,081	307,928,511	307,914,319	本年度利益	1,305,277,311,794	1,468,232,194,832	256,023,722,824
建物	49,842,229,124	51,128,903,648	51,849,052,802				
工作物	20,914,884,394	21,253,028,650	21,980,588,850				
機械器具	27,294,732,157	27,975,358,157	30,420,796,157				
未完成施設	433,725,700	1,858,599,700	2,792,942,700				
独立行政法人高齢・障害者雇用 支援機構出資金	11,479,122,224	11,479,122,224	11,479,122,224				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,266,352,408	4,266,352,408	4,266,352,408				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000				
独立行政法人雇用・能力開発機 構出資金	782,944,409,821	780,762,349,599	779,008,759,652				
合 計	4,710,259,042,063	6,118,251,639,085	6,535,441,296,459	合 計	4,710,259,042,063	6,118,251,639,085	6,535,441,296,459

(注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち120,900,263,619円を平成18年度において雇用安定資金に組み入れており、平成18年度において生ずる決算上の剰余のうち13,469,777,492円を平成19年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
保険料返還金	54,879,971,966	60,005,349,000	61,021,315,000	保 険 料	3,989,439,641,134	4,066,216,465,460	3,515,042,379,808
石綿健康被害救済事業費	-	-	7,419,506,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	38,495,995,285	41,368,461,100	42,279,988,700	石綿健康被害救済拠出金徴収経 費財源受入	-	659,554,000	131,823,000
労 災 勘 定 へ 繰 入	1,069,854,263,328	1,052,749,219,328	1,086,551,584,680	一 般 拠 出 金 収 入			
雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,920,663,599,657	3,014,573,048,509	2,429,566,599,682	石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	7,284,623,000
雑 損	269,717,470	0	0	労 災 勘 定 よ り 受 入	61,471,582,499	65,665,494,300	68,432,467,150
予 備 費	0	0	100,000,000	雇 用 勘 定 よ り 受 入	32,027,523,596	35,106,947,800	35,025,372,550
本 年 度 利 益	-	58,186,000	56,536,000	雑 収 入	1,078,221,851	1,105,802,377	1,078,864,554
				雑 益	20,206,273	0	0
				本 年 度 損 失	126,372,353	-	-
合 計	4,084,163,547,706	4,168,754,263,937	3,626,995,530,062	合 計	4,084,163,547,706	4,168,754,263,937	3,626,995,530,062

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
流動資産	110,213,192,116	150,475,047,536	127,586,094,598	労災勘定へ繰入未済金	46,755,988,669	67,276,176,997	52,516,583,677
現金預金	30,997,708,700	65,127,650,643	40,951,036,643	雇用勘定へ繰入未済金	58,810,906,520	80,514,166,029	75,061,523,711
未収金	79,215,483,416	85,347,396,893	86,635,057,955	未払金	8,749,500	9,077,600	7,986,300
固定資産				前受金	4,637,547,427	2,675,626,910	910
機械器具	4,658,777,711	4,716,963,711	4,773,499,711	繰越利益	4,785,150,064	4,658,777,711	4,716,963,711
本年度損失	126,372,353	-	-	本年度利益	-	58,186,000	56,536,000
合計	114,998,342,180	155,192,011,247	132,359,594,309	合計	114,998,342,180	155,192,011,247	132,359,594,309

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計徴収勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

労働保険特別会計

雇用勘定

平成17年度雇用安定資金増減実績表、平成18年度及び平成19年度
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
前年度末現在額	406,986,449,246	567,375,268,041	810,617,690,660	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	124,177,775,795	120,900,263,619	13,469,777,492	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	36,211,043,000	122,342,159,000	129,810,784,000	計	0	0	0
計	160,388,818,795	243,242,422,619	143,280,561,492	本年度末現在額	567,375,268,041	810,617,690,660	953,898,252,152

- (注) 1 平成17年度実績額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の平成17年度実績額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

(参考)

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,805,419,454,005	7,775,337,984,888	7,698,995,563,108	7,628,272,655,435	7,586,333,602,848
約定期間3月以上1年未満	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000
約定期間7年以上	7,715,419,454,005	7,685,337,984,888	7,608,995,563,108	7,538,272,655,435	7,496,333,602,848

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 30,081,469,117	増 76,342,421,780	増 70,722,907,673	増 41,939,052,587
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	0
約定期間7年以上	増 30,081,469,117	増 76,342,421,780	増 70,722,907,673	増 41,939,052,587

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち76,342,421,780円を「労働保険特別会計法」第18条第1項の規定により、平成18年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において生ずる決算上の剰余のうち30,081,469,117円を「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度において積立金として積み立てることとしている。
- 4 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,255,731,152,681	2,803,155,345,758	1,602,572,682,602	806,392,382,190	406,427,211,412
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	0	406,427,211,412
約定期間 3 月以上 1 年未満	1,852,575,806,923	400,000,000,000	606,427,211,412	506,392,382,190	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	600,000,000,000	600,000,000,000	300,000,000,000	300,000,000,000	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	1,626,762,963,568	1,626,762,963,568	596,180,300,412	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	176,392,382,190	176,392,382,190	99,965,170,778	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 1,452,575,806,923	増 1,200,582,663,156	増 796,180,300,412	増 399,965,170,778
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	減 406,427,211,412
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 1,452,575,806,923	減 206,427,211,412	増 100,034,829,222	増 506,392,382,190
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	増 300,000,000,000	0	増 300,000,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 1,030,582,663,156	増 596,180,300,412	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 76,427,211,412	増 99,965,170,778	0

- (注) 1 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度及び平成 19 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成 17 年度において生じた決算上の剰余のうち 1,200,582,663,156 円を「労働保険特別会計法」第 18 条第 2 項の規定により、平成 18 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 18 年度において生ずる決算上の剰余のうち 1,452,575,806,923 円を「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成 19 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12120 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	65,059,022	69,129,625	4,070,603
2 歳 出	65,059,022	64,186,005	873,017

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	63,772,562	68,196,692	4,424,130	最近までの収納実績等を勘案し、平成 19 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	58,358,719	62,511,630	4,152,911	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	4,003,740	4,542,629	538,889	1 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の一部に充てるための国庫負担金 2 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金 の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利息収入	1,410,103	1,142,433	267,670	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 年金特別会計より受入				
0601-01 年金特別会計業務勘定より受入	311,447	160,564	150,883	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特別保健福祉事業費に充てるための年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	341,045	0	341,045	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				
0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	434,686	0	434,686	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	199,282	772,369	573,087	
0201-01 延 滞 金	59,199	62,898	3,699	最近までの収入実績を基礎として算出

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 公務員宿舍貸付料	7,006	7,664	658	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	1,824	1,291	533	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	10	95,667	95,657	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返 納 金	35,218	34,020	1,198	同
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	250	454,321	454,071	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-08 雑 入	95,763	116,496	20,733	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	32,567,027	32,008,957	558,070	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	6,987,644	6,508,262	479,382	「老人保健法」に基づく拠出金
08 退職者給付拠出金	退職者給付拠出金に必要な経費	4,665,083	4,056,409	608,674	「国民健康保険法」に基づく拠出金
10 介 護 納 付 金	介護納付金に必要な経費	3,317,045	3,333,500	16,455	「介護保険法」に基づく納付金
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,441,364	1,741,940	300,576	船員保険事業に係る事務処理

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	6,085	7,608	1,523	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	103,503	99,833	3,670	過誤納に係る保険料の払戻し
	年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	12,063,508	12,485,555	422,047	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
04 福 祉 事 業 費	福祉事業に必要な経費	3,567,763	3,603,941	36,178	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施
09 予 備 費	予 備 費	340,000	340,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 年金特別会計より受入			
0100-00 保 険 収 入	63,772,562	68,196,692	4,424,130	0601-01 年金特別会計業務勘定より受入	311,447	160,564	150,883
0101-00 保 険 料 収 入				0500-00 積立金より受入			
0101-01 保 険 料 収 入	58,358,719	62,511,630	4,152,911	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0501-01 積立金より受入	341,045	0	341,045
0102-01 一般会計より受入	4,003,740	4,542,629	538,889	0700-00 独立行政法人納付金			
0104-00 運 用 収 入				0701-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0104-01 預託金利息収入	1,410,103	1,142,433	267,670	0701-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	434,686	0	434,686
0600-00 他会計より受入							

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				305-16 退職者給付拠出金	4,665,083	4,056,409	608,674
0201-00 雑 収 入	199,282	772,369	573,087	10 介 護 納 付 金			
0201-01 延 滞 金	59,199	62,898	3,699	305-16 介 護 納 付 金	3,317,045	3,333,500	16,455
0201-02 公務員宿舍貸付料	7,006	7,664	658	02 業 務 取 扱 費	1,441,364	1,741,940	300,576
0201-03 弁償及違約金	10	10	0	111-02 職 員 基 本 給	564,849	699,695	134,846
0201-04 小切手支払未済金収入	1,824	1,291	533	111-03 職 員 諸 手 当	260,278	317,000	56,722
0201-05 国有財産売払代	10	95,667	95,657	111-04 超 過 勤 務 手 当	64,897	76,407	11,510
0201-06 不用物品売払代	2	2	0	111-05 退 職 手 当	1,920	1,973	53
0201-07 返 納 金	35,218	34,020	1,198	111-05 児 童 手 当	3,640	4,505	865
0201-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	250	454,321	454,071	129-06 諸 謝 金	512	512	0
0201-08 雑 入	95,763	116,496	20,733	959-06 報 奨 金	17,399	18,501	1,102
歳 入 合 計	65,059,022	69,129,625	4,070,603	122-08 職 員 旅 費	7,002	9,868	2,866
歳 出				122-08 保険給付適正化業務旅費	12,743	24,221	11,478
01 保 険 給 付 費	32,567,027	32,008,957	558,070	122-08 滞納処分等旅費	10,820	26,754	15,934
149-21 疾病保険給付費	25,127,109	24,893,421	233,688	122-08 赴 任 旅 費	2,259	2,259	0
509-21 失業保険給付費	2,565,230	2,957,424	392,194	123-09 庁 費	279,485	310,645	31,160
509-21 年金保険給付費	4,874,688	4,158,112	716,576	123-09 各 所 修 繕	1,252	3,751	2,499
07 老人保健拠出金				133-09 自 動 車 重 量 税	280	305	25
305-16 老人保健拠出金	6,987,644	6,508,262	479,382	944-15 換 地 清 算 金	0	10	10
08 退職者給付拠出金				115-16 国家公務員共済組合負担金	209,503	239,218	29,715

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
135-16	国有資産所在市町村 交付金	2,250	2,352	102	123-09	庁 費	99,675	44,699	54,976
959-18	賠償償還及払戻金	1,928	1,928	0	203-09	施設 施工 庁 費	12,852	14,719	1,867
306-22	一般会計へ繰入	347	2,036	1,689	123-09	土地建物借料	3,996	5,895	1,899
03	諸 支 出 金	12,173,096	12,592,996	419,900	123-09	電子計算機等借料	74,511	75,658	1,147
305-16	国家公務員共済組合 等交付金	6,085	7,608	1,523	125-14	保養所等経営委託費	57,050	94,250	37,200
959-18	賠償償還及払戻金	103,503	99,833	3,670	125-14	保健事業等委託費	418,212	423,988	5,776
306-22	年金特別会計厚生年 金勘定へ繰入	12,063,508	12,485,555	422,047	204-15	福祉施設整備費	287,760	337,846	50,086
04	福 祉 事 業 費	3,567,763	3,603,941	36,178	405-16	船員災害防止対策事 業費補助金	42,370	43,589	1,219
129-06	諸 謝 金	7,673	7,281	392	405-16	船員雇用促進対策事 業費補助金	261,067	268,207	7,140
509-06	福祉事業給付金	2,213,508	2,182,332	31,176	955-16	高額医療費貸付事業 等交付金	1,497	2,561	1,064
509-06	就職促進手当	178	199	21	09	予 備 費 (959-)	340,000	340,000	0
509-06	船員保険就学等援護 費	87,072	102,360	15,288		歳 出 合 計	65,059,022	64,186,005	873,017
122-08	職 員 旅 費	342	357	15					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 福祉事業費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目 (目) 庁 費	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
国有財産総合情報管理システム開発等	11,329	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,686	7,643	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

厚生労働省所管船員保険特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	168		-	-	-	-	4	3	4	139	17	1	522,408

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	168		-	-	-	-	4	3	4	139	17	1	522,408
〔本庁〕	23						3	1	3	7	9		
課長補佐	4						3	1					
係長	8								2	6			
センター係長	1									1			
同専門職	1									1			
一般職員	9											9	
〔地方社会保険事務局〕	145						1	2	1	132	8	1	
課長	1						1						
課長補佐	2							2					
係長	25									25			
主任	25									20	5		
事務所課長	4								1	3			
同係長	29									26	3		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
専 門 職	58											58			
一 般 職 員	1														1

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

船 員 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損				益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	31,860,647,884	33,385,611,000	32,567,027,000	保 険 料	64,035,585,894	62,676,146,000	58,440,241,000
疾 病 保 険 給 付 費	25,091,918,802	25,854,590,000	25,127,109,000	一 般 会 計 よ り 受 入	4,503,055,903	4,498,293,376	4,003,740,000
失 業 保 険 給 付 費	2,624,425,238	2,957,424,000	2,565,230,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,572,244,903	3,628,580,376	3,255,105,000
年 金 保 険 給 付 費	4,144,303,844	4,573,597,000	4,874,688,000	業 務 費 財 源 受 入	930,811,000	869,713,000	748,635,000
老 人 保 健 拠 出 金	6,930,565,421	6,508,262,000	6,987,644,000	利 子 収 入	1,651,861,576	1,142,433,000	1,410,103,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	3,571,526,445	4,056,409,000	4,665,083,000	年 金 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入			
介 護 納 付 金	3,032,338,643	3,333,500,000	3,317,045,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	563,942,000	160,564,000	311,447,000
諸 支 出 金	12,934,363,060	12,592,996,000	12,173,096,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	-	-	434,686,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	81,203,620	99,833,000	103,503,000	年 金 資 金 運 用 基 金 資 産 承 継 収 入	-	184,827	-
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,849,143,000	12,485,555,000	12,063,508,000	雑 収 入	719,380,272	858,189,665	672,098,153
共 済 組 合 へ の 移 換 金	4,016,440	7,608,000	6,085,000	雑 益	1,981,410,514	0	0
福 祉 事 業 経 費	3,503,385,355	3,491,395,000	3,313,942,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	547,383,825	0
業 務 取 扱 費	1,637,090,248	1,666,442,000	1,439,833,000	本 年 度 損 失	3,487,470,490	-	324,157,611
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	748,916,825	409,769,000	305,738,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	9,086,871,054	0	0				
年 金 資 金 運 用 基 金 減 資 損	168,450,205	-	-				
年 金 資 金 運 用 基 金 出 資 金 承 継 損	-	7,851,707	-				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	-	-	278,662,800				
雑 損	2,921,167,684	645,045,708	208,401,964				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	547,383,825	0	0				

損			失			利			益					
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
予	備	費	0	340,000,000	340,000,000									
本	年	度	利	益	-	3,445,913,278	-							
合	計		76,942,706,649	69,883,194,693	65,596,472,764	合	計	76,942,706,649	69,883,194,693	65,596,472,764				

- (注) 1 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、平成19年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

船 員 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
流動資産	126,970,907,614	130,894,960,609	131,108,253,762	支払備金	547,383,825	0	0
現金預金	119,660,866,009	122,817,225,009	122,476,180,009	前受金			
未収金	7,310,041,605	8,077,735,600	8,632,073,753	保険給付費国庫負担金前受金	299,472,376	0	0
固定資産	34,845,886,256	33,930,659,338	33,698,946,574	未収金償却引当金	5,382,911,000	5,792,680,000	6,098,418,000
土地	11,880,275,115	11,640,231,895	11,640,231,895	繰越利益	159,074,497,159	155,587,026,669	159,032,939,947
立木竹	35,231,786	33,510,054	32,833,116	本年度利益	-	3,445,913,278	-
建物	8,214,289,772	8,006,957,856	7,926,008,398				
工作物	6,888,964,582	6,946,241,742	7,073,287,174				
機械器具	2,885,649,660	2,887,266,660	2,888,797,660				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
年金資金運用基金出資金	4,941,075,341	-	-				
独立行政法人福祉医療機構出資金	-	4,416,051,131	4,137,388,331				
本年度損失	3,487,470,490	-	324,157,611				
合計	165,304,264,360	164,825,619,947	165,131,357,947	合計	165,304,264,360	164,825,619,947	165,131,357,947

- (注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の船員保険特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。
- 2 平成18年度末予定額の独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第2項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとした額である。

(参 考)

船 員 保 険 特 別 会 計
積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)
積 立 金	122,476,179,633	119,361,393,633	111,963,538,942	106,857,521,318	104,077,679,514
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	5,400,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	122,476,179,633	119,361,393,633	111,963,538,942	106,857,521,318	98,677,679,514
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	18,552,779,106	0	0	0	19,861,323,463
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	12,244,994,847	3,547,140,156	0	9,352,407,264
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	12,047,140,156	8,500,000,000	2,000,000,000	15,562,388,425	15,562,388,425
約 定 期 間 3 年 以 上 7 年 未 満	36,298,246,075	36,298,246,075	25,121,265,893	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	55,578,014,296	62,318,152,711	81,295,132,893	91,295,132,893	53,901,560,362

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金	増 3,114,786,000	増 7,397,854,691	増 5,106,017,624	増 2,779,841,804
繰 替 使 用 中	0	0	0	減 5,400,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 3,114,786,000	増 7,397,854,691	増 5,106,017,624	増 8,179,841,804
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 18,552,779,106	0	0	減 19,861,323,463
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 12,244,994,847	増 8,697,854,691	増 3,547,140,156	減 9,352,407,264
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	増 3,547,140,156	増 6,500,000,000	減 13,562,388,425	0
約 定 期 間 3 年 以 上 7 年 未 満	0	増 11,176,980,182	増 25,121,265,893	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 19 年 度(円)	平 成 18 年 度(円)	平 成 17 年 度(円)	平 成 16 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	減 6,740,138,415	減 18,976,980,182	減 10,000,000,000	増 37,393,572,531

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の船員保険特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち7,397,854,691円を平成18年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において生ずる決算上の剰余3,485,831,000円を、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、平成19年度において積立金として積み立てることとしている。
- 4 平成19年度において積立金から341,045,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 船員保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「船員保険事業の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、将来を通じての収支の均衡を図るものとして、船員保険事業に必要な金額を積み立てることとしている。

平成 19 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の平成 18 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

12021 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	19,136,230,053	18,534,736,524	601,493,529
2 歳 出	19,136,230,053	18,534,736,524	601,493,529

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	18,516,315,629	17,729,934,223	786,381,406	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-00 拠 出 金 等 収 入	18,507,998,039	17,721,721,354	786,276,685	
0101-01 国民年金勘定より受入	4,115,110,739	4,103,362,075	11,748,664	

304 厚生労働省所管 年金特別会計 基礎年金勘定

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-02 厚生年金勘定より受入	12,623,269,342	11,931,698,744	691,570,598	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,769,617,958	1,686,660,535	82,957,423	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	8,317,590	8,212,869	104,721	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	5,358,772	5,176,699	182,073	
0201-03 小切手支払未済金収入	248,721	238,458	10,263	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返 納 金	2,510,300	2,464,683	45,617	同
0201-01 支払調整金受入	2,598,936	2,473,546	125,390	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	815	12	803	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	614,555,652	799,625,602	185,069,950	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国民年金特別会計基礎年金勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	基礎年金給付費	14,724,012,764	13,779,621,363	944,391,401	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付	
02	基礎年金相当給付費繰入及交付金	3,931,606,599	4,217,106,280	285,499,681	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付	
03	諸 支 出 金	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要経費	18,381	17,009	1,372	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
		支払調整金の繰入れに必要な経費	192,309	191,872	437	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09	予 備 費	480,400,000	537,800,000	57,400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 厚生年金勘定より受入	12,623,269,342	11,931,698,744	691,570,598
0100-00 拠出金等収入	18,516,315,629	17,729,934,223	786,381,406	0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,769,617,958	1,686,660,535	82,957,423
0101-00 拠出金等収入	18,507,998,039	17,721,721,354	786,276,685	0102-00 運用収入			
0101-01 国民年金勘定より受入	4,115,110,739	4,103,362,075	11,748,664				

306 厚生労働省所管 年金特別会計 基礎年金勘定

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-01 預託金利息収入	8,317,590	8,212,869	104,721	01 基礎年金給付費			
0200-00 雑 収 入				509-21 基礎年金給付費	14,724,012,764	13,779,621,363	944,391,401
0201-00 雑 収 入	5,358,772	5,176,699	182,073	02 基礎年金相当給付費 繰入及交付金	3,931,606,599	4,217,106,280	285,499,681
0201-03 小切手支払未済 金収入	248,721	238,458	10,263	305-16 国家公務員共済組合 連合会等交付金	471,169,022	505,571,765	34,402,743
0201-04 返 納 金	2,510,300	2,464,683	45,617	306-22 国民年金勘定へ繰入	1,577,223,566	1,712,306,878	135,083,312
0201-01 支払調整金受入	2,598,936	2,473,546	125,390	306-22 厚生年金勘定へ繰入	1,883,214,011	1,999,227,637	116,013,626
0201-02 雑 入	815	12	803	03 諸 支 出 金	210,690	208,881	1,809
0300-00 前年度剰余金受 入				959-18 賠償償還及払戻金	18,046	16,741	1,305
0301-00 前年度剰余金受 入				959-18 貨幣交換差減補填金	335	268	67
0301-01 前年度剰余金受 入	614,555,652	799,625,602	185,069,950	306-22 支払調整金繰入	192,309	191,872	437
歳 入 合 計	19,136,230,053	18,534,736,524	601,493,529	09 予 備 費 (959-)	480,400,000	537,800,000	57,400,000
歳 出				歳 出 合 計	19,136,230,053	18,534,736,524	601,493,529

12022 国民年金勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,020,756,538	6,141,183,435	120,426,897	
2 歳 出	6,020,756,538	6,141,183,435	120,426,897	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	5,771,611,169	5,762,339,408	9,271,761	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-02 保 険 料 収 入	2,324,990,663	2,194,871,807	130,118,856	最近までの収納実績等を勘案し、平成19年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,843,633,668	1,798,514,427	45,119,241	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,577,223,566	1,712,306,878	135,083,312	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	25,763,272	56,646,296	30,883,024	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	149,026,491	282,813,531	133,787,040	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	98,662,420	74,598,686	24,063,734	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	77,907,373	74,598,676	3,308,697	「年金積立金管理運用独立行政法人法」の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	1,810,000	10	1,809,990	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	18,945,047	0	18,945,047	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	1,456,458	21,431,810	19,975,352	

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 小切手支払未済金収入	186,333	219,070	32,737	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	1,126,043	1,192,438	66,395	同
0201-04 支払調整金受入	101,272	97,641	3,631	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	40,925	19,920,614	19,879,689	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑 入	1,885	2,047	162	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,761,279,480	1,886,431,091	125,151,611	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	4,115,110,739	4,103,362,075	11,748,664	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費等財源の繰入れに必要な経費	91,577,068	89,965,195	1,611,873	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ
02 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	34,784,751	33,420,574	1,364,177	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	4,500	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	18,000,000	28,000,000	10,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0100-00 保険収入	5,771,611,169	5,762,339,408	9,271,761	0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	1,810,000	10	1,809,990
0101-00 保険料収入				0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0101-02 保険料収入	2,324,990,663	2,194,871,807	130,118,856	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	18,945,047	0	18,945,047
0102-00 一般会計より受入				0200-00 雑収入			
0102-01 一般会計より受入	1,843,633,668	1,798,514,427	45,119,241	0201-00 雑収入	1,456,458	21,431,810	19,975,352
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-01 小切手支払未済金収入	186,333	219,070	32,737
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,577,223,566	1,712,306,878	135,083,312	0201-02 返納金	1,126,043	1,192,438	66,395
0103-00 運用収入				0201-04 支払調整金受入	101,272	97,641	3,631
0103-01 預託金利子収入	25,763,272	56,646,296	30,883,024	0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	40,925	19,920,614	19,879,689
0500-00 積立金より受入				0201-03 雑収入	1,885	2,047	162
0501-00 積立金より受入				歳入合計	6,020,756,538	6,141,183,435	120,426,897
0501-01 積立金より受入	149,026,491	282,813,531	133,787,040	歳出			
0300-00 独立行政法人納付金	98,662,420	74,598,686	24,063,734	01 国民年金給付費			
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	77,907,373	74,598,676	3,308,697				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
509-21 国民年金給付費	1,761,279,480	1,886,431,091	125,151,611	959-18 賠償償還及払戻金	34,784,595	33,420,418	1,364,177
04 基礎年金勘定へ繰入				959-18 貨幣交換差減補填金	156	156	0
306-22 基礎年金勘定へ繰入	4,115,110,739	4,103,362,075	11,748,664	306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入				09 予 備 費 (959-)	18,000,000	28,000,000	10,000,000
306-22 福祉施設費等財源繰入	91,577,068	89,965,195	1,611,873	歳 出 合 計	6,020,756,538	6,141,183,435	120,426,897
02 諸 支 出 金	34,789,251	33,425,074	1,364,177				

12023 厚生年金勘定

区分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	36,653,646,412	35,402,320,724	1,251,325,688
2 歳 出	36,653,646,412	35,402,320,724	1,251,325,688

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 保険収入	29,432,758,747	29,417,071,817	15,686,930	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	21,435,239,699	20,740,199,823	695,039,876	最近までの収納実績等を勘案し、平成19年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,165,881,870	4,832,299,961	333,581,909	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				

款 項 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-01 船員保険特別会計より受入	12,063,508	12,485,555	422,047	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,883,214,011	1,999,227,637	116,013,626	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	243,735,066	596,975,825	353,240,759	「確定給付企業年金法」第 113 条第 1 項の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠 出 金 収 入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	34,692,400	38,462,049	3,769,649	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金	256,032,680	399,152,894	143,120,214	
0108-02 職域等費用納付金	256,032,680	276,432,776	20,400,096	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成 8 年法律第 82 号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0108-01 積立金相当額納付金	0	122,720,118	122,720,118	前年度限りの収入
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	401,899,513	798,268,073	396,368,560	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	5,637,863,305	4,663,758,154	974,105,151	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 独立行政法人納付金	1,575,112,210	956,225,145	618,887,065	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,223,820,943	954,285,145	269,535,798	「年金積立金管理運用独立行政法人法」の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	8,433,000	1,940,000	6,493,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	342,858,267	0	342,858,267	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	7,912,150	365,265,608	357,353,458	
0201-01 小切手支払未済金収 入	481,079	496,050	14,971	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	6,998,399	5,881,920	1,116,479	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	167,993	167,615	378	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承 継債権整理収入	137,227	358,504,943	358,367,716	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑 収 入	127,452	215,080	87,628	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	23,568,390,613	22,871,617,401	696,773,212	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付		
04	基礎年金勘定へ 繰入	12,623,269,342	11,931,698,744	691,570,598	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ		
02	福祉施設費等業 務勘定へ繰入	112,363,830	124,220,990	11,857,160	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ		
03	諸 支 出 金	3	3	0	「私立学校教職員共済法」に基づく負担		
	厚生年金基金等給付費等 負担金に必要な経費	108,373,793	126,646,355	18,272,562	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担		
	過誤納保険料の払戻し等 に必要な経費	2,577,439	2,594,801	17,362	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等		
	支払調整金の繰入れに必 要な経費	2,671,392	2,542,430	128,962	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ		
09	予 備 費	236,000,000	343,000,000	107,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-00 運用収入			
0100-00 保険収入	29,432,758,747	29,417,071,817	15,686,930	0104-01 預託金利子収入	401,899,513	798,268,073	396,368,560
0101-00 保険料収入				0400-00 積立金より受入			
0101-01 保険料収入	21,435,239,699	20,740,199,823	695,039,876	0401-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入				0401-01 積立金より受入	5,637,863,305	4,663,758,154	974,105,151
0102-01 一般会計より受入	5,165,881,870	4,832,299,961	333,581,909	0300-00 独立行政法人納付金	1,575,112,210	956,225,145	618,887,065
0103-00 船員保険特別会計より受入				0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0103-01 船員保険特別会計より受入	12,063,508	12,485,555	422,047	0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,223,820,943	954,285,145	269,535,798
0105-00 基礎年金勘定より受入				0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,883,214,011	1,999,227,637	116,013,626	0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	8,433,000	1,940,000	6,493,000
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	243,735,066	596,975,825	353,240,759	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	342,858,267	0	342,858,267
0107-00 拠出金収入				0200-00 雑収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	34,692,400	38,462,049	3,769,649	0201-00 雑収入	7,912,150	365,265,608	357,353,458
0108-00 存続組合等納付金	256,032,680	399,152,894	143,120,214				
0108-02 職域等費用納付金	256,032,680	276,432,776	20,400,096				
0108-01 積立金相当額納付金	0	122,720,118	122,720,118				

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01	小切手支払未済 金収入	481,079	496,050	14,971	306-22	基礎年金勘定へ繰入	12,623,269,342	11,931,698,744	691,570,598
0201-02	返 納 金	6,998,399	5,881,920	1,116,479	02	福祉施設費等業務勘 定へ繰入			
0201-04	支払調整金受入	167,993	167,615	378	306-22	福祉施設費等財源繰 入	112,363,830	124,220,990	11,857,160
0201-05	年金資金運用基 金承継債権整理 収入	137,227	358,504,943	358,367,716	03	諸 支 出 金	113,622,627	131,783,589	18,160,962
0201-03	雑 入	127,452	215,080	87,628	305-16	日本私立学校振興・ 共済事業団負担金	3	3	0
	歳 入 合 計	36,653,646,412	35,402,320,724	1,251,325,688	305-16	厚生年金基金等給付 費等負担金	108,373,793	126,646,355	18,272,562
	歳 出				959-18	賠償償還及払戻金	2,575,939	2,593,301	17,362
01	保 険 給 付 費				959-18	貨幣交換差減補填金	1,500	1,500	0
509-21	保 険 給 付 費	23,568,390,613	22,871,617,401	696,773,212	306-22	支払調整金繰入	2,671,392	2,542,430	128,962
04	基礎年金勘定へ繰入				09	予 備 費 (959-)	236,000,000	343,000,000	107,000,000
						歳 出 合 計	36,653,646,412	35,402,320,724	1,251,325,688

12024 福 祉 年 金 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	21,104,106	27,120,839	6,016,733	
2 歳 出	21,104,106	27,120,839	6,016,733	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	21,024,042	27,006,635	5,982,593	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	42,158	42,158	0	
0201-04 小切手支払未済金収入	10	0	10	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-01 返 納 金	37,548	37,558	10	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	37,906	72,046	34,140	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国民年金特別会計福祉年金勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	9,177,548	13,795,592	4,618,044	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	11,756,558	13,054,247	1,297,689	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 諸支出金	返納金等の払戻しに必要な経費	1,500	1,500	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	4,500	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	164,000	265,000	101,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	37,906	72,046	34,140
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	21,104,106	27,120,839	6,016,733
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	21,024,042	27,006,635	5,982,593	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				509-21 福祉年金給付費	9,177,548	13,795,592	4,618,044
0201-00 雑 収 入	42,158	42,158	0	03 特別障害給付金給付 費			
0201-04 小切手支払未済 金収入	10	0	10	509-21 特別障害給付金給付 費	11,756,558	13,054,247	1,297,689
0201-01 返 納 金	37,548	37,558	10	02 諸 支 出 金	6,000	6,000	0
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	959-18 賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
0201-02 雑 入	100	100	0	306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0300-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (959-)	164,000	265,000	101,000
0301-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	21,104,106	27,120,839	6,016,733

12025 健康勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,428,907,929	9,076,624,921	352,283,008	
2 歳 出	9,428,907,929	9,076,624,921	352,283,008	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	7,693,636,654	7,512,255,444	181,381,210	
0101-00 保 険 料 収 入	6,753,126,248	6,607,938,808	145,187,440	
0101-01 保 険 料 収 入	6,750,208,813	6,604,773,735	145,435,078	最近までの収納実績等を勘案し、平成19年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金 収入	2,917,435	3,165,073	247,638	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成19年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	940,281,161	904,118,096	36,163,065	
0102-01 保険給付費等財源受 入	940,119,510	903,942,722	36,176,788	「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補て ん	161,651	175,374	13,723	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-01 日雇拋出金収入	229,245	198,540	30,705	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運 用 収 入				
0601-00 運 用 収 入				
0601-01 預託金利子収入	293,757	7,304	286,453	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 事業運営安定資金より受入				
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	235,914,353	69,182,408	166,731,945	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険給付に要する費用等に充てるための事業運営安定資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,150,000	10	3,149,990	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	16,684,952	15,951,542	733,410	
0301-02 小切手支払未済金収入	40,051	18,902	21,149	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03	返 納 金	2,931,773	2,537,315	394,458	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04	雑 入	13,713,128	13,395,325	317,803	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	4,259,507,367	4,145,782,610	113,724,757	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05	老人保健拠出金	1,795,783,615	1,737,482,649	58,300,966	「老人保健法」に基づく拠出金
06	退職者給付拠出金	1,102,864,503	933,248,883	169,615,620	「国民健康保険法」に基づく拠出金
08	介 護 納 付 金	623,628,897	619,129,714	4,499,183	「介護保険法」に基づく納付金
02	保健事業費等業務勘定へ繰入	97,061,472	97,684,270	622,798	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保健事業等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉事業費財源の繰入れに必要な経費	704,065	116,777	587,288	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による福祉事業財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の平成18年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04	諸 支 出 金	4,786,364	4,607,032	179,332	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,343,433	19,344,773	5,998,660	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0700-00 事業運営安定資金より受入			
0100-00 保 険 収 入	7,693,636,654	7,512,255,444	181,381,210	0701-00 事業運営安定資金より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	6,753,126,248	6,607,938,808	145,187,440	0701-01 事業運営安定資金より受入	235,914,353	69,182,408	166,731,945
0101-01 保 険 料 収 入	6,750,208,813	6,604,773,735	145,435,078	0800-00 独立行政法人納付金			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,917,435	3,165,073	247,638	0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0102-00 一般会計より受入	940,281,161	904,118,096	36,163,065	0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,150,000	10	3,149,990
0102-01 保険給付費等財源受入	940,119,510	903,942,722	36,176,788	0200-00 借 入 金			
0102-02 印紙売捌手数料補てん	161,651	175,374	13,723	0201-00 借 入 金			
0103-00 日雇拋出金収入				0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0103-01 日雇拋出金収入	229,245	198,540	30,705	0300-00 雑 収 入			
0600-00 運 用 収 入				0301-00 雑 収 入	16,684,952	15,951,542	733,410
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預託金利子収入	293,757	7,304	286,453				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	40,051	18,902	21,149	305-16 介 護 納 付 金	623,628,897	619,129,714	4,499,183
0301-03 返 納 金	2,931,773	2,537,315	394,458	02 保健事業費等業務勘 定へ繰入	97,765,537	97,801,047	35,510
0301-04 雑 入	13,713,128	13,395,325	317,803	306-22 保健事業費等財源繰 入	97,061,472	97,684,270	622,798
歳 入 合 計	9,428,907,929	9,076,624,921	352,283,008	306-22 福祉事業費財源繰入	704,065	116,777	587,288
歳 出				03 借 入 金 償 還 金			
01 保 険 給 付 費				306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,479,228,213	1,479,228,213	0
149-21 保 険 給 付 費	4,259,507,367	4,145,782,610	113,724,757	04 諸 支 出 金	30,129,797	23,951,805	6,177,992
05 老人保健拠出金				959-18 賠償償還及払戻金	4,786,364	4,607,032	179,332
305-16 老人保健拠出金	1,795,783,615	1,737,482,649	58,300,966	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	25,343,433	19,344,773	5,998,660
06 退職者給付拠出金				09 予 備 費 (959-)	40,000,000	40,000,000	0
305-16 退職者給付拠出金	1,102,864,503	933,248,883	169,615,620	歳 出 合 計	9,428,907,929	9,076,624,921	352,283,008
08 介 護 納 付 金							

12026 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	477,172,001	376,584,286	100,587,715
2 歳 出	477,172,001	376,584,286	100,587,715

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	203,434,034	137,854,714	65,579,320	
0101-01 業務勘定より受入	792,860	132,099,840	131,306,980	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による平成18年度の児童手当拠出金の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	202,641,174	5,754,874	196,886,300	「児童手当法」の規定による一般事業主の平成19年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	255,993,116	227,086,482	28,906,634	
0201-01 被用者児童手当財源受入	170,842,222	154,510,595	16,331,627	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	83,175,067	70,545,812	12,629,255	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例 給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受 入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,975,827	2,030,075	54,248	「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務の執行に要する費用に充て るための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	14,658,082	9,518,698	5,139,384	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による被用者児童手当交付金等の 財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,696,918	1,398,861	298,057	
0301-03 預託金利子収入	258,718	4,898	253,820	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	1,438,090	1,393,853	44,237	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,389,851	725,531	664,320	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計 児童手当勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	被用者児童手当 交付金	346,925,376	265,564,936	81,360,440	1 「児童手当法」の規定による被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を市町村に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付		
02	非被用者児童手 当交付金	85,035,393	71,518,059	13,517,334	1 「児童手当法」の規定による非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付		
03	業 務 取 扱 費	2,027,715	2,099,006	71,291	児童手当に係る事務処理		
04	諸 支 出 金	17,340	15,294	2,046	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し		
		0	10	10	前年度限りの経費		
05	児童育成事業費	39,166,177	33,386,981	5,779,196	「児童手当法」の規定による放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業等の児童育成事業		
09	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	100	100	0
0100-00 抛出金収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 事業主抛出金収 入	203,434,034	137,854,714	65,579,320	0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 業務勘定より受 入	792,860	132,099,840	131,306,980	0401-01 前年度剰余金受 入	1,389,851	725,531	664,320
0101-03 事業主抛出金収 入	202,641,174	5,754,874	196,886,300	歳 入 合 計	477,172,001	376,584,286	100,587,715
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受 入	255,993,116	227,086,482	28,906,634	01 被用者児童手当交付 金	346,925,376	265,564,936	81,360,440
0201-01 被用者児童手当 財源受入	170,842,222	154,510,595	16,331,627	835-16 被用者児童手当交付 金	174,868,976	106,435,848	68,433,128
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	83,175,067	70,545,812	12,629,255	835-16 特例給付交付金	23,072,800	17,922,974	5,149,826
0201-03 業務取扱費財源 受入	1,975,827	2,030,075	54,248	835-16 被用者小学校修了前 特例給付交付金	148,983,600	141,206,114	7,777,486
0600-00 積立金より受入				02 非被用者児童手当交 付金	85,035,393	71,518,059	13,517,334
0601-00 積立金より受入				835-16 非被用者児童手当交 付金	28,915,913	18,357,060	10,558,853
0601-01 積立金より受入	14,658,082	9,518,698	5,139,384	835-16 非被用者小学校修了 前特例給付交付金	56,119,480	53,160,999	2,958,481
0300-00 雑 収 入				03 業 務 取 扱 費	2,027,715	2,099,006	71,291
0301-00 雑 収 入	1,696,918	1,398,861	298,057	111-02 職 員 基 本 給	94,992	92,525	2,467
0301-03 預託金利子収入	258,718	4,898	253,820	111-03 職 員 諸 手 当	49,556	50,716	1,160
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	111-04 超 過 勤 務 手 当	14,706	14,267	439
0301-04 返 納 金	1,438,090	1,393,853	44,237	111-05 退 職 手 当	105	108	3

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	児 童 手 当	1,030	885	145	306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	0	15,094	15,094
129-06	諸 謝 金	223	297	74	05	児 童 育 成 事 業 費	39,166,177	33,386,981	5,779,196
122-08	職 員 旅 費	1,113	1,391	278	129-06	諸 謝 金	858	1,000	142
122-08	赴 任 旅 費	392	392	0	122-08	職 員 旅 費	1,655	1,960	305
122-08	委 員 等 旅 費	334	463	129	202-08	施 設 施 工 旅 費	511	657	146
123-09	庁 費	134,852	167,770	32,918	122-08	外 国 旅 費	1,033	1,033	0
123-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	3,282	0	3,282	122-08	委 員 等 旅 費	440	1,056	616
123-09	拠 出 金 納 付 手 数 料	22,626	23,682	1,056	123-09	庁 費	60,321	76,795	16,474
123-09	通 信 専 用 料	0	3,281	3,281	203-09	施 設 施 工 庁 費	27,419	31,180	3,761
115-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	27,538	28,027	489	123-09	土 地 建 物 借 料	5,589	5,589	0
306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	1,676,966	1,715,202	38,236	204-15	施 設 整 備 費	464,352	467,882	3,530
04	諸 支 出 金	17,340	15,304	2,036	855-16	児 童 育 成 事 業 費 補 助 金	38,603,999	32,799,829	5,804,170
959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	17,340	200	17,140	09 (959-)	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0
306-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	10	10		歳 出 合 計	477,172,001	376,584,286	100,587,715

12027 業 務 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	495,670,241	638,052,764	142,382,523	
2 歳 出	495,670,241	638,052,764	142,382,523	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	162,746,340	165,721,197	2,974,857	「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定による国民年金事業、厚生年金保険事業及び政府管掌の健康保険事業の事務の執行並びに「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務の執行に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	303,383,401	313,717,528	10,334,127	
0201-01 国民年金勘定より受入	91,577,068	89,965,195	1,611,873	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 厚生年金勘定より受入	112,363,830	124,220,990	11,857,160	「特別会計に関する法律」(仮称)及び「平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	97,765,537	97,801,047	35,510	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保健事業、福祉事業等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 児童手当勘定より受入	1,676,966	1,730,296	53,330	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	11,879,632	9,000,000	2,879,632	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特別保健福祉事業の財源に充てるための特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	13,168,163	12,913,581	254,582	
0401-01 延 滞 金	12,542,601	12,181,870	360,731	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	20	10	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	462,561	471,647	9,086	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	20	10	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	20	10	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	100,155	100,145	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	478	431	47	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 雑 収 入	162,483	159,418	3,065	同

款 ・ 項 ・ 目		平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	4,492,705	4,601,219	108,514	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定及び国民年金特別会計業務勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00	児童手当収入				
0501-00	児童手当収入				
0501-01	児童手当拠出金収入	0	132,099,239	132,099,239	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	268,247,943	280,749,424	12,501,481	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務等に係る事務処理
	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,873,376	21,515,965	3,357,411	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
02	施設整備費	3,320,616	2,693,100	627,516	社会保険事務所庁舎等の施設整備
04	福祉施設事業費	69,026,242	79,925,816	10,899,574	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業の実施
	健康保険の福祉事業に必要な経費	704,065	116,777	587,288	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	保健事業費	33,610,136	27,543,491	6,066,645	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
	健康保険の保健事業に必要な経費	72,619,805	72,918,706	298,901	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する健康保持増進事業等の実施
10	特別保健福祉事業費	4,615,618	4,613,268	2,350	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
	特別保健福祉事業に必要な経費	1,230,000	900,000	330,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による健康保険事業の保健事業の実施
15	独立行政法人福祉医療機構運営費	5,579,948	6,361,283	781,335	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	特別保健福祉事業費補助	10,338,185	7,939,436	2,398,749	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健関係業務に対する補助
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	792,860	132,099,840	131,306,980	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定の児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
13	特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	311,447	160,564	150,883	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特別保健福祉事業費に充てるための船員保険特別会計への繰入れ
06	諸 支 出 金	0	15,094	15,094	前年度限りの経費
09	予 備 費	400,000	500,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	20	10
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	10	20	10
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	10	100,155	100,145
0101-01 一般会計より受 入	162,746,340	165,721,197	2,974,857	0401-07 不用物品売払代	478	431	47
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	162,483	159,418	3,065
0201-00 他勘定より受入	303,383,401	313,717,528	10,334,127	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 国民年金勘定よ り受入	91,577,068	89,965,195	1,611,873	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 厚生年金勘定よ り受入	112,363,830	124,220,990	11,857,160	0601-01 前年度剰余金受 入	4,492,705	4,601,219	108,514
0201-03 健康勘定より受 入	97,765,537	97,801,047	35,510	0500-00 児童手当収入			
0201-04 児童手当勘定よ り受入	1,676,966	1,730,296	53,330	0501-00 児童手当収入			
0700-00 特別保健福祉事 業資金より受入				0501-01 児童手当拠出金 収入	0	132,099,239	132,099,239
0701-00 特別保健福祉事 業資金より受入				歳 入 合 計	495,670,241	638,052,764	142,382,523
0701-01 特別保健福祉事 業資金より受入	11,879,632	9,000,000	2,879,632	歳 出			
0400-00 雑 収 入				01 業 務 取 扱 費	293,121,319	302,265,389	9,144,070
0401-00 雑 収 入	13,168,163	12,913,581	254,582	111-02 職 員 基 本 給	65,285,099	67,546,987	2,261,888
0401-01 延 滞 金	12,542,601	12,181,870	360,731	111-03 職 員 諸 手 当	31,788,229	32,313,555	525,326
0401-02 預託金利息収入	10	20	10	111-04 超 過 勤 務 手 当	4,575,546	4,733,981	158,435
0401-03 公務員宿舍貸付 料	462,561	471,647	9,086	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,485,224	7,136,693	651,469

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	休 職 者 給 与	592,387	558,926	33,461	123-09	土 地 建 物 借 料	4,459,389	4,755,646	296,257
151-05	公 務 災 害 補 償 費	110,186	140,390	30,204	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	7,352,688	6,130,888	1,221,800
111-05	退 職 手 当	12,697,676	11,455,481	1,242,195	123-09	各 所 修 繕	204,264	293,125	88,861
111-05	児 童 手 当	396,805	378,765	18,040	133-09	自 動 車 重 量 税	10,496	13,000	2,504
129-06	諸 謝 金	3,518,710	4,175,704	656,994	133-09	消 費 税	21,366	66,340	44,974
122-08	職 員 旅 費	599,644	714,177	114,533	123-09	通 信 専 用 料	0	27,890,668	27,890,668
122-08	年金給付適正化業務 旅費	95,717	195,932	100,215	125-14	社会保険業務委託費	2,933,620	1,530,887	1,402,733
122-08	保険給付適正化業務 旅費	81,332	74,964	6,368	115-16	国家公務員共済組合 負担金	18,232,484	18,444,355	211,871
122-08	研 修 旅 費	219,839	232,359	12,520	815-16	国民年金等事務取扱 交付金	33,686,829	35,080,642	1,393,813
122-08	滞 納 処 分 等 旅 費	1,811,232	1,918,731	107,499	815-16	健康保険事務指定市 町村交付金	3,741	4,168	427
122-08	赴 任 旅 費	172,206	158,654	13,552	135-16	国有資産所在市町村 交付金	113,120	147,395	34,275
122-08	外 国 旅 費	19,916	22,004	2,088	725-16	国際社会保障協会分 担金	22,249	21,160	1,089
122-08	委 員 等 旅 費	114,006	135,773	21,767	129-17	交 際 費	480	520	40
123-09	庁 費	49,245,516	52,467,563	3,222,047	959-18	賠償償還及払戻金	12,598	12,598	0
123-09	研 修 庁 費	33,249	38,377	5,128	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	87,622	95,165	7,543
123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	19,009,068	19,478,385	469,317	02	施 設 整 備 費	3,320,616	2,693,100	627,516
123-09	成果重視事業システ ム利用庁費	15,150,909	2,414,572	12,736,337	202-08	施 設 施 工 旅 費	342	377	35
123-09	社会保険オンライン システム利用庁費	13,882,793	1,473,212	12,409,581	203-09	施 設 施 工 庁 費	138,682	139,439	757
123-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	80,565	0	80,565	204-15	施 設 整 備 費	2,922,248	2,344,997	577,251
123-09	健康保険印紙作成費	14,519	13,647	872	944-15	不 動 産 購 入 費	259,334	208,267	51,067

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
944-15 換地清算金	10	20	10	122-08 委員等旅費	104,358	109,550	5,192
04 福祉施設事業費	103,340,443	107,586,084	4,245,641	123-09 庁 費	9,111,890	9,306,080	194,190
129-06 諸 謝 金	4,915,485	5,052,180	136,695	123-09 健康管理業務庁費	1,065,163	1,205,598	140,435
122-08 職 員 旅 費	23,446	43,657	20,211	123-09 社会保険オンライン システム業務庁費	1,668,430	814,949	853,481
202-08 施設施工旅費	342	377	35	123-09 成果重視事業システ ム利用庁費	2,947,188	0	2,947,188
122-08 委員等旅費	96,170	129,211	33,041	123-09 社会保険オンライン システム利用庁費	5,182,665	0	5,182,665
123-09 庁 費	17,594,132	21,077,284	3,483,152	123-09 土地建物借料	1,659,409	1,784,458	125,049
203-09 施設施工庁費	693,811	108,454	585,357	123-09 通信専用料	0	9,889,799	9,889,799
123-09 社会保険オンライン システム業務庁費	12,347,156	6,197,134	6,150,022	125-14 疾病予防検査等委託 費	52,022,629	50,098,937	1,923,692
123-09 成果重視事業システ ム利用庁費	23,452,024	3,113,905	20,338,119	955-16 高額医療費貸付事業 等交付金	265,345	1,040,602	775,257
123-09 社会保険オンライン システム利用庁費	25,783,410	73,947	25,709,463	10 特別保健福祉事業費			
123-09 土地建物借料	3,682,168	3,972,556	290,388	125-14 疾病予防検査等委託 費	1,230,000	900,000	330,000
123-09 電子計算機等借料	12,816,074	14,437,001	1,620,927	15 独立行政法人福祉医 療機構運営費	5,579,948	6,361,283	781,335
123-09 通信専用料	0	51,085,376	51,085,376	405-16 独立行政法人福祉医 療機構年金担保貸付 勘定運営費交付金	233,951	244,659	10,708
125-14 社会保険業務委託費	72,085	77,993	5,908	405-16 独立行政法人福祉医 療機構承継債権管理 回収勘定運営費交付 金	5,262,862	6,033,071	770,209
204-15 年金相談施設整備費	1,864,140	2,217,009	352,869	405-16 独立行政法人福祉医 療機構承継教育資金 貸付けあっせん勘定 運営費交付金	83,135	83,553	418
03 保健事業費	77,235,423	77,531,974	296,551	11 特別保健福祉事業費 補助			
129-06 諸 謝 金	2,945,498	2,957,626	12,128	305-16 特別保健福祉事業費 補助金	10,338,185	7,939,436	2,398,749
122-08 職 員 旅 費	24,902	27,715	2,813				
122-08 保険給付適正化業務 旅費	237,946	296,660	58,714				

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入				06 諸 支 出 金			
306-22 児童手当勘定へ繰入	792,860	132,099,840	131,306,980	959-18 児童手当拠出金還付 金	0	15,094	15,094
13 特別保健福祉事業費 船員保険特別会計へ 繰入				09 予 備 費 (959-)	400,000	500,000	100,000
306-22 船員保険特別会計へ 繰入	311,447	160,564	150,883	歳 出 合 計	495,670,241	638,052,764	142,382,523

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
児童手当勘定	(項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設事業費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘 定	事 項	事 由
	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)</p> <p>年 金 相 談 施 設 整 備 費</p> <p>保 健 事 業 費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
児童手当勘定 業務勘定	官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	462	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	150	312	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	官庁会計事務データ通信システム利用	141,760	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	80,565	61,195	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	185,888	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	60,480	125,408	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	480,690	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	160,230	320,460	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
社会保険庁LANシステム用電子計算機借入れ等	4,217,722	平成19年度	平成19年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	51,660	4,166,062	社会保険庁LANシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
磁気テープ等保管業務委託	183,639	平成19年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	0	183,639	磁気テープ等保管業務の委託には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府管掌健康保険システム開発等	2,548,154	平成19年度	平成19年度 及び平成20年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (項) 保健事業費 (目) 庁 費	1,120,738 786,108 334,630	1,427,416 1,000,389 427,027	政府管掌健康保険の新たな組織形態による保険給付等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	110,155,324	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (項) 保健事業費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (項) 福祉施設事業費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	14,599,727	95,555,597	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	5,878,365	38,288,893	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,537,736	11,309,528	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	7,183,626	45,957,176	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	173,975,619	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 成果重視事業システム利用庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費 (項) 保健事業費 (目) 成果重視事業システム利用庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費 (項) 福祉施設事業費 (目) 成果重視事業システム利用庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	67,405,857 19,552,953 9,043,829 10,509,124 6,409,169 1,334,782 5,074,387 41,443,735 16,569,003 24,874,732	106,569,762 40,293,323 25,079,718 15,213,605 6,243,351 3,701,872 2,541,479 60,033,088 45,948,783 14,084,305	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険業務民間開放事業	13,111,590	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 社会保険業務委託費 (項) 福祉施設事業費 (目) 庁費	2,271,808 1,609,516 26,315 1,583,201 662,292	10,839,782 7,974,818 58,813 7,916,005 2,864,964	社会保険業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	施設整備	2,042,132	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	851,432	1,190,700	社会保険業務センター高井戸庁舎の 施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため

厚生労働省所管年金特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 1(6箇月) 16,534														59,843,937
	指定職俸給表	6														71,101
	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 16,394		2	8	34	81	750	2,480	2,593	内 1 5,882	3,433	1,131			59,089,266
	行政職俸給表(二)	31							1	2	21	7	-			94,763
	医療職俸給表(一)	102								-	10	53	39	-		586,164
	医療職俸給表(三)	1							-	-	-	-	1	-		2,643

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(児童手当勘定)	内 1(6箇月) 22														80,672
行政職俸給表(一)															
〔本省〕	内 1 22		-	1	1	1	3	2	2	内 1 7	3	2			80,672
課長	1			1											
室長	1				1										
課長補佐	4					1	2	1							
係長	内 1 9									内 1 7					
専門職	2						1	1							
一般職員	5											3	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(業 務 勘 定)	16,512													59,763,265
指 定 職 俸 給 表	6													71,101
〔本 庁〕	5													
長 官	1													
部 長	2													
セ ン タ - 所 長	1													
社 会 保 険 大 学 校 長	1													
〔地方社会保険事務局〕														
局 長	1													
行 政 職 俸 給 表(一)	16,372		2	7	33	80	747	2,478	2,591	5,875	3,430	1,129	59,008,594	
〔本 庁〕	889		1	6	13	34	134	111	90	292	129	79		
課 長	7		1	4	2									
室 長	6				6									
課 長 補 佐	58					15	24	19						
係 長	82								3	79				
主 任	1									1				
社 会 保 険 監 察 官	15					3	12							
専 門 職	97						37	43	2	15				
セ ン タ - 副 所 長	1			1										
同 部 長	5			1	4									
同 課 長	22					11	11							
同 室 長	1						1							
同 課 長 補 佐	37						18	19						
同 係 長	191								63	128				
同 主 任	18									1	17			

348 厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
センター業務管理官	11						11							
同 専 門 職	130					3	16	27	20	64				
社会保険大学校副校長	1				1									
同 課 長	2					1	1							
同 教 官	5					1	3	1						
同 係 長	5								1	4				
同 専 門 職	3							2	1					
一 般 職 員	191										112	79		
〔地方社会保険事務局〕	15,483		1	1	20	46	613	2,367	2,501	5,583	3,301	1,050		
局 長	46		1	1	17	27								
部 長	6				3	3								
次 長	45					9	36							
総務調整官	7						7							
課 長	151						147	4						
医療管理官	44						44							
業務管理官	56						14	42						
年金調整官	24						22	2						
主 幹	3						3							
課 長 補 佐	210							160	50					
副 主 幹	71							59	12					
係 長	607								37	570				
主 任	276									49	227			
地方社会保険監察官	121						37	84						
事務所 長	312					7	263	42						
事務所 次 長	819						40	665	114					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
事 務 所 課 長	2,187							544	1,446	197				
同 係 長	1,642									390	1,252			
同 主 任	85									12	73			
専 門 職	7,596							765	842	4,365	1,624			
一 般 職 員	1,175										125	1,050		
行政職俸給表(二)	31							1	2	21	7	-	94,763	
〔本 庁〕														
技能労務職員	7							1	2	3	1			
〔地方社会保険事務局〕														
技能労務職員	24									18	6			
医療職俸給表(一)														
〔地方社会保険事務局〕														
指導医療官	102							-	10	53	39	-	586,164	
医療職俸給表(三)														
〔本 庁〕														
看 護 師	1							-	-	-	-	1	-	2,643

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	平成19年度 予 定 額(円)				科 目	平成19年度 予 定 額(円)					
基礎年金給付費	14,724,012,764,000				拠出金等収入	18,507,998,039,000					
基礎年金相当給付費繰入及交付金	3,931,606,599,000				国民年金勘定より受入	4,115,110,739,000					
国民年金勘定へ繰入	1,577,223,566,000				厚生年金勘定より受入	12,623,269,342,000					
厚生年金勘定へ繰入	1,883,214,011,000				国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,769,617,958,000					
国家公務員共済組合連合会等交付金	471,169,022,000				利子収入	8,317,590,000					
諸支出金	210,690,000				支払調整金受入	2,598,936,000					
賠償及償還金	18,046,000				雑収入	3,193,866,000					
貨幣交換差減補填金	335,000				本年度損失	614,338,637,000					
支払調整金繰入	192,309,000										
未収金償却引当金繰入	217,015,000										
予備費	480,400,000,000										
合 計	19,136,447,068,000				合 計	19,136,447,068,000					

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	728,303,431,780		未 収 金 償 却 引 当 金	1,847,810,000	
現 金 預 金	724,607,812,117		繰 越 利 益	1,340,794,258,780	
未 収 金	3,695,619,663				
本 年 度 損 失	614,338,637,000				
合 計	1,342,642,068,780		合 計	1,342,642,068,780	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により国民年金特別会計基礎年金勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

損 失			利 益		
科 目	平成19年度 予 定 額(円)		科 目	平成19年度 予 定 額(円)	
国民年金給付費	1,761,279,480,000		保 険 料	2,681,117,952,000	
基礎年金勘定へ繰入			一 般 会 計 よ り 受 入		
基礎年金給付費等財源繰入	4,115,110,739,000		給 付 費 財 源 受 入	1,838,156,964,958	
業務勘定へ繰入			基礎年金勘定より受入		
福祉施設経費等財源繰入	90,899,216,000		基礎年金相当給付費財源受入	1,577,223,566,000	
諸 支 出 金	34,789,251,000		利 子 収 入	25,763,272,000	
償 還 金 及 び 払 戻 金	34,784,595,000		年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	77,907,373,000	
貨幣交換差減補填金	156,000		独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	1,810,000,000	
支払調整金繰入	4,500,000		独立行政法人福祉医療機構納付金	18,945,047,000	
未収金償却引当金繰入	249,331,355,000		支 払 調 整 金 受 入	101,272,000	
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	6,315,172,637		雑 収 入	1,401,133,448	
独立行政法人福祉医療機構減資損	12,145,053,700		本 年 度 損 失	65,486,436,931	
雑 損	42,750,000				
予 備 費	18,000,000,000				
合 計	6,287,913,017,337		合 計	6,287,913,017,337	

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	11,663,442,460,778		未 収 金 償 却 引 当 金	2,060,411,646,000	
現 金 預 金	971,187,026,731		繰 越 利 益	9,905,123,437,478	
運 用 寄 託 金	7,748,330,018,187				
未 収 金	2,943,925,415,860				
未 収 保 険 料	2,942,527,724,720				
そ の 他 未 収 金	1,397,691,140				
固 定 資 産	236,606,185,769				
土 地	8,289,037,820				
立 木 竹	7,856,900				
建 物	9,486,716,488				
工 作 物	2,735,061,639				
機 械 器 具	6,670,228,824				
独立行政法人福祉医療機構出資金	182,810,008,058				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	26,606,276,040				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000				
本 年 度 損 失	65,486,436,931				
合 計	11,965,535,083,478		合 計	11,965,535,083,478	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により国民年金特別会計国民年金勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	平成19年度 予 定 額(円)					科 目	平成19年度 予 定 額(円)				
保 険 給 付 費	23,568,390,613,000					保 險 料	21,415,996,014,000				
基礎年金拠出金繰入						一 般 会 計 よ り 受 入					
基礎年金勘定へ繰入	12,623,269,342,000					保 険 給 付 費 財 源 受 入	4,940,467,700,679				
諸 支 出 金	113,622,627,000					船員保険特別会計より受入	12,063,508,000				
償 還 金 及 び 払 戻 金	2,575,939,000					基礎年金勘定より受入					
日本私立学校振興・共済事業団 負担金	3,000					基礎年金相当給付費財源受入	1,883,214,011,000				
厚生年金基金等給付費等負担金	108,373,793,000					解散厚生年金基金等徴収金					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,500,000					責任準備金相当額等徴収金	243,200,369,268				
支 払 調 整 金 繰 入	2,671,392,000					拠 出 金 収 入					
業 務 勘 定 へ 繰 入						国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	34,692,400,000				
福祉施設経費等財源繰入	111,039,016,000					存 続 組 合 等 納 付 金					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,658,594,000					職 域 等 費 用 納 付 金	256,032,680,000				
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	50,765,026,320					利 子 収 入	401,899,513,000				
独立行政法人福祉医療機構減資損	219,795,283,500					年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,223,820,943,000				
雑 損	99,750,000					独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	8,433,000,000				
予 備 費	236,000,000,000					独立行政法人福祉医療機構納付金	342,858,267,000				
						支 払 調 整 金 受 入	167,993,000				
						雑 収 入	8,502,968,864				

損		失		利		益	
科	目	平成19年度 予定額(円)		科	目	平成19年度 予定額(円)	
				本	年	度	損
				失		6,156,290,884,009	
合	計	36,927,640,251,820		合	計	36,927,640,251,820	

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	122,362,855,829,724		流 動 負 債		
現 金 預 金	21,675,818,247,798		未 収 金 償 却 引 当 金	218,469,050,000	
運 用 寄 託 金	100,424,606,717,498		繰 越 利 益	131,882,725,700,598	
未 収 金	262,430,864,428				
固 定 資 産	3,582,048,036,865				
土 地	26,624,889,799				
立 木 竹	35,365,811				
建 物	24,668,693,309				
工 作 物	13,970,275,417				
機 械 器 具	5,876,034,838				
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,307,309,545,443				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	203,464,232,248				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000				
本 年 度 損 失	6,156,290,884,009				
合 計	132,101,194,750,598		合 計	132,101,194,750,598	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により厚生保険特別会計年金勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失			利 益		
科 目	平成19年度 予 定 額(円)		科 目	平成19年度 予 定 額(円)	
保 険 給 付 費	4,259,507,367,000		保 険 料	6,757,585,088,000	
老 人 保 健 拠 出 金	1,795,783,615,000		一 般 会 計 よ り 受 入	949,865,864,222	
退 職 者 給 付 拠 出 金	1,102,864,503,000		保 険 給 付 費 財 源 受 入	529,932,149,500	
介 護 納 付 金	623,628,897,000		老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	293,775,909,500	
償 還 金 及 び 払 戻 金	4,786,364,000		介 護 納 付 金 財 源 受 入	102,248,572,222	
業 務 勘 定 へ 繰 入	97,745,621,000		借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	23,747,582,000	
保 健 事 業 経 費 等 財 源 繰 入	97,041,556,000		印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	161,651,000	
福 祉 事 業 経 費 財 源 繰 入	704,065,000		日 雇 拠 出 金 収 入	229,245,000	
支 払 利 子	25,343,433,000		利 子 収 入	293,757,000	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,881,760,000		事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	235,914,353,000	
独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 減 資 損	7,060,330,469		独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	3,150,000,000	
予 備 費	40,000,000,000		雑 収 入	17,589,883,000	
本 年 度 利 益	4,026,299,753				
合 計	7,964,628,190,222		合 計	7,964,628,190,222	

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	239,406,724,775		流 動 負 債		
現 金 預 金	97,071,468,105		未 収 金 償 却 引 当 金	107,425,355,000	
未 収 金	142,335,256,670		固 定 負 債	1,479,228,213,000	
固 定 資 産	411,280,021,406		昭和48年度末歳入不足補てん債 務借入金	576,503,471,000	
土 地	85,306,172,722		旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補てん債務借入金	902,724,742,000	
立 木 竹	446,561,470		事 業 運 営 安 定 資 金	97,071,468,014	
建 物	158,723,428,294		本 年 度 利 益	4,026,299,753	
工 作 物	69,717,753,883				
機 械 器 具	68,724,783,622				
独立行政法人年金・健康保険福 祉施設整理機構出資金	28,361,321,415				
繰 越 損 失	1,037,064,589,586				
合 計	1,687,751,335,767		合 計	1,687,751,335,767	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により厚生保険特別会計健康勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

360 厚生労働省所管 年金特別会計

損		失		利		益	
科 目	平成19年度 予 定 額(円)			科 目	平成19年度 予 定 額(円)		
特別保健福祉事業資金へ繰入	7,640,945,195						
未収金償却引当金繰入	4,928,303,000						
雑 損	1,748,198,122						
予 備 費	400,000,000						
本 年 度 利 益	2,697,268,572						
合 計	506,725,932,989			合 計	506,725,932,989		

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)			科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		
流 動 資 産	1,635,062,228,069			流 動 負 債	62,142,472,200		
現 金 預 金	1,510,795,629,936			未 収 金 償 却 引 当 金	62,133,299,000		
未 収 金	124,266,598,133			未 払 金	9,173,200		
固 定 資 産	75,621,991,271			特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,510,371,251,609		
土 地	38,574,322,426			繰 越 利 益	135,473,226,959		
立 木 竹	50,567,525			本 年 度 利 益	2,697,268,572		
建 物	17,694,365,220						
工 作 物	6,146,732,691						
機 械 器 具	13,156,003,409						
合 計	1,710,684,219,340			合 計	1,710,684,219,340		

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計及び国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により厚生保険特別会計業務勘定及び国民年金特別会計業務勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

(参 考)

国 民 年 金 特 別 会 計

基 礎 年 金 勘 定

損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)		科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	
基 礎 年 金 給 付 費	12,638,647,358,222	13,779,621,363,000		抛 出 金 等 収 入	16,868,542,434,484	17,721,721,354,000	
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,377,272,227,367	4,217,106,280,000		国民年金勘定より受入	3,897,559,415,230	4,103,362,075,000	
国民年金勘定へ繰入	1,876,340,728,633	1,712,306,878,000		厚生保険特別会計年金勘定より受入	11,283,096,252,139	11,931,698,744,000	
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,947,360,790,218	1,999,227,637,000		国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	1,687,886,767,115	1,686,660,535,000	
国家公務員共済組合連合会等交付金	553,570,708,516	505,571,765,000		利 子 収 入	8,303,488,071	8,212,869,000	
諸 支 出 金	79,702,205	208,881,000		支 払 調 整 金 受 入	1,842,692,497	2,473,546,000	
賠 償 及 償 還 金	1,678,445	16,741,000		雑 収 入	2,999,952,124	3,166,095,000	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	48,480	268,000		本 年 度 損 失	134,741,380,938	799,394,132,000	
支 払 調 整 金 繰 入	77,975,280	191,872,000					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	430,660,320	231,472,000					
予 備 費	0	537,800,000,000					
合 計	17,016,429,948,114	18,534,967,996,000		合 計	17,016,429,948,114	18,534,967,996,000	

(参考)

国民年金特別会計

基礎年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	2,141,587,713,780	1,342,425,053,780		未収金償却引当金	1,399,323,000	1,630,795,000	
現金預金	2,138,789,066,117	1,339,163,464,117		繰越利益	2,274,929,771,718	2,140,188,390,780	
未収金	2,798,647,663	3,261,589,663					
本年度損失	134,741,380,938	799,394,132,000					
合計	2,276,329,094,718	2,141,819,185,780		合計	2,276,329,094,718	2,141,819,185,780	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計基礎年金勘定に帰属する。

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)			科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)		
	年金資金運用基金出資金承継損	-	343,035,973								
	雑損	199,100,355,341	66,885,000								
	予備費	0	28,000,000,000								
	合計	7,223,284,984,771	6,521,214,238,634				合計	7,223,284,984,771	6,521,214,238,634		

(参 考)

国 民 年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	11,197,710,892,123	11,461,772,418,372		未収金償却引当金	1,434,332,568,000	1,811,080,291,000	
現金預金	3,900,619,422,660	3,054,498,098,731		繰越利益	10,570,085,098,095	10,043,764,404,677	
運用寄託金	5,237,601,103,895	5,814,045,437,187					
未収金	2,059,490,365,568	2,593,228,882,454					
未収保険料	2,048,275,722,720	2,586,400,435,720					
未収国庫負担金	10,135,515,696	5,476,703,042					
その他未収金	1,079,127,152	1,351,743,692					
固定資産	280,386,080,554	254,431,310,106					
土地	8,693,448,152	8,289,037,820					
立木竹	7,856,900	7,856,900					
建物	9,082,379,390	8,970,224,488					
工作物	2,938,353,772	2,735,061,639					
機械器具	8,185,696,799	6,551,618,824					
年金資金運用基金出資金	217,970,787,545	-					
独立行政法人福祉医療機構出資金	-	194,955,061,758					
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	33,507,557,996	32,921,448,677					

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)		科 目	平成17年度末 決 算 額(円)	平成18年度末 予 定 額(円)	
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	-	1,000,000					
本 年 度 損 失	526,320,693,418	138,640,967,199					
合 計	12,004,417,666,095	11,854,844,695,677		合 計	12,004,417,666,095	11,854,844,695,677	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計国民年金勘定に帰属する。
- 2 平成17年度末決算額の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」附則第2条第2項の規定により、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額33,635,233,855円から、同法第5条第3項の規定による額127,675,859円を減少した額である。
- 3 平成18年度末予定額の独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第2項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとした額である。
- 4 平成18年度末予定額の年金積立金管理運用独立行政法人出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第4条第1項の規定により、年金積立金管理運用独立行政法人が年金資金運用基金の権利及び義務を承継する際、年金積立金管理運用独立行政法人に対し出資されたものとした額である。

(参 考)

国 民 年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損			利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	
業 務 費	128,185,921,678	144,601,024,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	127,964,485,059	144,574,941,000	業 務 費 財 源 受 入	77,646,931,000	77,617,763,000	
施 設 整 備 経 費	221,436,619	26,083,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	144,353,432,558	88,986,931,000	
福 祉 施 設 経 費	16,794,576,572	22,798,443,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	80,088,770,558	88,986,931,000	
財政融資資金繰上償還等資金			財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 経 費 財 源 受 入	64,264,662,000	-	
年 金 資 金 運 用 基 金 交 付 金	64,264,662,000	-	利 子 収 入	0	10,000	
前 年 度 剩 余 金 繰 入			雑 収 入	512,077,275	433,898,100	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	8,655,896,520	13,136,540,363	雑 益	641,662,469	0	
固 定 資 産 評 価 差 損	1,534,911,214	0	本 年 度 損 失	-	13,842,289,841	
雑 損	1,174,105,200	144,884,578				
予 備 費	0	200,000,000				
本 年 度 利 益	2,544,030,118	-				
合 計	223,154,103,302	180,880,891,941	合 計	223,154,103,302	180,880,891,941	

(参考)

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	15,563,431,243	1,215,516,980		繰越利益	19,973,916,962	22,517,947,080	
現金預金	15,502,520,369	1,076,086,106		本年度利益	2,544,030,118	-	
未収金	60,910,874	139,430,874					
固定資産	6,954,515,837	7,460,140,259					
土地	2,447,558,107	2,395,097,482					
立木竹	3,138,645	3,138,645					
建物	1,012,762,459	1,224,561,974					
工作物	363,842,057	527,468,589					
機械器具	3,127,214,569	3,309,873,569					
本年度損失	-	13,842,289,841					
合計	22,517,947,080	22,517,947,080		合計	22,517,947,080	22,517,947,080	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により国民年金特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属する。

(参 考)

厚 生 保 険 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損			利			益		
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	4,050,023,292,256	4,145,782,610,000	保 険 料	6,574,364,824,024	6,612,431,941,000			
老 人 保 健 拠 出 金	1,790,045,819,069	1,737,482,649,000	一 般 会 計 よ り 受 入	899,205,491,261	910,094,655,608			
退 職 者 給 付 拠 出 金	795,067,417,711	933,248,883,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	501,966,082,260	515,644,500,028			
介 護 納 付 金	595,387,858,148	619,129,714,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	292,757,847,652	284,176,796,250			
償 還 金 及 び 払 戻 金	4,172,400,849	4,607,032,000	介 護 納 付 金 財 源 受 入	97,601,224,045	101,509,519,330			
業 務 勘 定 へ 繰 入	94,867,200,817	97,729,717,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	6,660,072,000	8,588,466,000			
保 健 事 業 経 費 等 財 源 繰 入	93,358,479,419	97,556,870,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	220,265,304	175,374,000			
福 祉 事 業 経 費 財 源 繰 入	1,508,721,398	172,847,000	日 雇 拠 出 金 収 入	1,711,147	198,540,000			
事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	29,290,653,419	12,673,272,249	利 子 収 入	13,639,403	334,838,108			
支 払 利 子	9,952,682,876	19,344,773,000	事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	0	69,182,408,000			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,484,310,001	3,871,465,000	雑 収 入	13,871,238,266	16,457,742,124			
固 定 資 産 評 価 差 損	140,378,215,760	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	9,102,530,419	12,673,272,249			
独立行政法人設立に伴う固定資産 承継損	48,164,097,918	-	雑 益	147,328,302,682	0			
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	32,741,515	3,818,756,380	本 年 度 損 失	79,039,625,755	-			
雑 損	158,060,672,618	65,102,416						
予 備 費	0	40,000,000,000						

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
本	年										
	度										
	利										
	益	-	3,619,423,044								
合	計	7,722,927,362,957	7,621,373,397,089	合	計	7,722,927,362,957	7,621,373,397,089				

(参考)

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	521,195,655,203	469,957,306,775		流動負債	115,233,392,830	113,128,298,222	
現金預金	389,494,956,765	332,985,821,105		前受金	15,561,262,830	9,584,703,222	
未収金	131,644,628,438	136,971,485,670		未収金償却引当金	99,672,130,000	103,543,595,000	
施設費前払金	56,070,000	0		固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,213,000	
固定資産	422,076,894,671	418,320,435,875		昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998	576,503,471,000	
土地	93,134,037,670	85,306,172,722		旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911	902,724,742,000	
立木竹	470,773,008	446,561,470		事業運営安定資金	264,974,634,625	332,985,821,014	
建物	161,648,948,185	158,723,428,294		本年度利益	-	3,619,423,044	
工作物	70,778,371,993	69,717,753,883					
機械器具	69,889,955,738	68,704,867,622					
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	26,154,808,077	35,421,651,884					
繰越損失	837,124,064,735	1,040,684,012,630					
本年度損失	79,039,625,755	-					
合計	1,859,436,240,364	1,928,961,755,280		合計	1,859,436,240,364	1,928,961,755,280	

(注) 1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計健康勘定に帰属する。

2 平成17年度において生じた決算上の剰余金124,520,322,140円を平成18年度において事業運営安定資金に組み入れている。

3 平成 17 年度末決算額の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」附則第 2 条第 2 項の規定により、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額 26,187,549,592 円から、同法第 5 条第 3 項の規定による額 32,741,515 円を減少した額である。

(参考)

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
保	険給付費	21,986,252,681,913	22,871,617,401,000	保	険料	20,057,493,140,463	19,668,066,996,000				
基	礎年金拠入金繰入			一	般会計より受入						
	国民年金特別会計基礎年金勘定 へ繰入	11,283,096,252,139	11,931,698,744,000	保	険給付費財源受入	4,704,747,446,028	4,756,257,985,146				
諸	支出金	97,242,571,745	131,783,589,000	船	員保険特別会計より受入	12,849,143,000	12,485,555,000				
償	還金及び払戻金	2,166,671,258	2,593,301,000	国	民年金特別会計基礎年金勘定より 受入						
	日本私立学校振興・共済事業団 負担金	0	3,000	基	礎年金相当給付費財源受入	1,947,360,790,218	1,999,227,637,000				
	厚生年金基金等給付費等負担金	93,191,250,883	126,646,355,000	解	散厚生年金基金等徴収金						
	貨幣交換差減補填金	449,564	1,500,000	責	任準備金相当額等徴収金	3,456,770,563,738	601,770,911,815				
支	払調整金繰入	1,884,200,040	2,542,430,000	拠	出金収入						
業	務勘定へ繰入	1,184,089,991,211	122,198,071,000	国	家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	38,391,809,699	38,462,049,000				
福	祉施設経費等財源繰入	154,755,744,211	122,198,071,000	存	続組合等納付金	433,745,004,131	533,086,578,005				
財	政融資資金繰上償還等経費財 源繰入	1,029,334,247,000	-	積	立金相当額納付金	138,215,781,633	256,653,802,005				
未	収金償却引当金繰入	9,755,212,129	1,867,892,000	職	域等費用納付金	295,529,222,498	276,432,776,000				
固	定資産評価差損	60,204,160,148	0	利	子収入	1,077,585,113,230	798,268,073,000				
独	立行政法人設立に伴う固定資産 承継損	352,202,349,110	-	年	金資金運用基金納付金	752,223,591,526	-				
年	金資金運用基金減資損	94,163,874,078	-	年	金積立金管理運用独立行政法人 納付金	-	1,825,334,230,982				

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損		2,283,320,082	11,348,440,218	独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金		-	1,288,282,135				
年金資金運用基金出資金承継損		-	6,207,810,991	支払調整金受入		69,710,106	167,615,000				
雑	損	952,255,164,355	204,827,000	年金資金運用基金資産承継収入		-	21,091,513,375				
予	備	費	0	343,000,000,000	雑	収	入	8,290,563,668	7,287,628,300		
					前年度業務勘定剰余金受入		14,967,842,908	22,632,246,514			
					雑	益	943,532,516,628	0			
					本	年	度	損	失	2,573,518,341,567	5,134,499,473,937
合	計	36,021,545,576,910	35,419,926,775,209	合	計	36,021,545,576,910	35,419,926,775,209				

(注) 平成17年度決算額は、平成18年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

(参考)

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	132,954,388,319,461	128,245,152,873,913		流動負債			
現金預金	54,609,355,072,764	36,913,521,931,798		未収金償却引当金	211,942,564,000	213,810,456,000	
運用寄託金	77,770,059,105,018	90,824,766,338,498		繰越利益	139,590,743,516,102	137,017,225,174,535	
未収金	574,974,141,679	506,864,603,617					
固定資産	4,274,779,419,074	3,851,383,282,685					
土地	71,634,734,156	26,624,889,799					
立木竹	210,972,291	35,365,811					
建物	63,146,026,423	23,463,545,309					
工作物	40,987,137,126	13,970,275,417					
機械器具	27,656,581,623	5,856,118,838					
年金資金運用基金出資金	3,941,069,617,114	-					
独立行政法人福祉医療機構出資金	-	3,527,104,828,943					
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	130,074,350,341	254,229,258,568					
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	-	99,000,000					
本年度損失	2,573,518,341,567	5,134,499,473,937					
合計	139,802,686,080,102	137,231,035,630,535		合計	139,802,686,080,102	137,231,035,630,535	

- (注) 1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成 18 年度末における権利義務は、年金特別会計厚生年金勘定に帰属する。
- 2 平成 17 年度末決算額の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」附則第 2 条第 2 項の規定により、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額 132,357,670,423 円から、同法第 5 条第 3 項の規定による額 2,283,320,082 円を減少した額である。
- 3 平成 18 年度末予定額の独立行政法人福祉医療機構出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第 4 条第 2 項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金の権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとした額である。
- 4 平成 18 年度末予定額の年金積立金管理運用独立行政法人出資金は、「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第 4 条第 1 項の規定により、年金積立金管理運用独立行政法人が年金資金運用基金の権利及び義務を承継する際、年金積立金管理運用独立行政法人に対し出資されたものとした額である。

損		失		利		益	
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)		科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	
年金資金運用基金交付金	1,029,334,247,000	-					
児童手当拠出金繰入							
児童手当勘定へ繰入	133,433,330,970	131,342,735,389					
特別保健福祉事業経費	8,637,308,930	9,000,000,000					
特別保健福祉事業経費	899,999,930	900,000,000					
特別保健福祉事業費補助金	7,173,367,000	7,939,436,000					
船員保険特別会計へ繰入	563,942,000	160,564,000					
特別保健福祉事業資金へ繰入	362,875,205	2,587,386					
前年度剰余金繰入	24,070,373,327	35,305,518,763					
健康勘定へ繰入	9,102,530,419	12,673,272,249					
年金勘定へ繰入	14,967,842,908	22,632,246,514					
未収金償却引当金繰入	11,289,266,386	3,004,939,000					
固定資産評価差損	14,785,433,203	0					
雑 損	13,935,675,668	573,601,467					
予 備 費	0	300,000,000					
合 計	1,563,322,165,645	501,472,390,405		合 計	1,563,322,165,645	501,472,390,405	

(参考)

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	1,654,848,857,955	1,622,816,610,688		流動負債	56,858,366,105	59,039,129,894	
現金預金	1,544,668,739,363	1,506,571,303,635		前受金			
未収金	110,180,118,592	116,245,307,053		施設費前受金	56,070,000	0	
固定資産	64,192,494,807	65,750,395,340		未収金償却引当金	54,200,057,000	57,204,996,000	
土地	35,932,518,263	35,919,890,944		未払金	2,602,239,105	1,834,133,894	
立木竹	47,428,880	47,428,880		特別保健福祉事業資金	1,502,304,528,379	1,502,730,306,414	
建物	14,206,231,620	15,080,241,652		繰越利益	167,176,052,205	159,878,458,278	
工作物	4,217,179,204	4,867,609,024					
機械器具	9,789,136,840	9,835,224,840					
本年度損失	7,297,593,927	33,080,888,558					
合計	1,726,338,946,689	1,721,647,894,586		合計	1,726,338,946,689	1,721,647,894,586	

(注) 1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により厚生保険特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属する。

2 平成17年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金423,190,649円を平成18年度において特別保健福祉事業資金に組み入れている。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成19年度 予 定 額(円)		区 分	平成19年度 予 定 額(円)		
前年度末現在額	332,985,821,014		(払 出)			
(受 入)			前年度不足金組入	0		
前年度剰余金受入	0		歳 入 繰 入	235,914,353,000		
歳 出 受 入	0		計	235,914,353,000		
計	0		本年度末現在額	97,071,468,014		

- (注) 1 前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の事業運営安定資金が、同法の規定によりこの勘定に所属する事業運営安定資金とみなされる予定のものである。
- 2 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしており、健康保険事業の財源に充てるために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、同資金からこの勘定の歳入に繰り入れることができるものであり、政府が管掌する健康保険においてはおおむね5年を通じた中期的な財政の均衡を保つこととしていることを勘案し、安定的な財政運営を行うために必要な資金を置くこととしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成19年度 予 定 額(円)			区 分	平成19年度 予 定 額(円)		
前 年 度 末 現 在 額	1,502,730,306,414			(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	11,879,632,000		
前 年 度 剰 余 金 受 入	0			計	11,879,632,000		
運 用 益	19,520,577,195			本 年 度 末 現 在 額	1,510,371,251,609		
歳 出 受 入	0						
計	19,520,577,195						

(注) 1 前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計業務勘定の特別保健福祉事業資金が、同法の規定によりこの勘定に所属する特別保健福祉事業資金とみなされる予定のものである。

2 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「国民保健の向上及び老人福祉の増進を目的として国民の老後における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしており、老人保健関係業務等の特別保健福祉事業の必要性を勘案し、所要の資金を置くこととしている。

(参考)

厚生保険特別会計

健康勘定

平成17年度事業運営安定資金増減実績表及び平成18年度事業運営安定
資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)		区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	
前年度末現在額	135,841,972,360	264,974,634,625		(払 出)			
(受 入)				前年度不足金組入	0	0	
前年度剰余金受入	108,944,539,265	137,193,594,389		歳 入 繰 入	0	69,182,408,000	
歳 出 受 入	20,188,123,000	0		計	0	69,182,408,000	
計	129,132,662,265	137,193,594,389		本年度末現在額	264,974,634,625	332,985,821,014	

(参 考)

厚 生 保 険 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成17年度特別保健福祉事業資金増減実績表及び平成18年度特別保健
福祉事業資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)		区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	
前年度末現在額	1,501,219,572,996	1,502,304,528,379		(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	8,637,309,000	9,000,000,000	
前年度剰余金受入	722,080,178	423,190,649		計	8,637,309,000	9,000,000,000	
運 用 益	9,000,184,205	9,002,587,386		本 年 度 末 現 在 額	1,502,304,528,379	1,502,730,306,414	
歳 出 受 入	0	0					
計	9,722,264,383	9,425,778,035					

(参考)

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 7 年 以 上	724,607,812,158

- (注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国民年金特別会計基礎年金勘定の積立金が、同法の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。
- 2 平成 19 年度は年度末の予定額である。
- 3 この勘定の積立金は、国民年金法に基づき基礎年金勘定の積立金とされたものであり、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

(参 考)

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	8,719,517,044,918
繰 替 使 用 中	716,400,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 7 年 以 上	254,787,026,731
運 用 寄 託 金	
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	7,748,330,018,187

- (注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国民年金特別会計国民年金勘定の積立金が、同法の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。
- 2 平成 19 年度は年度末の予定額である。
- 3 平成 19 年度において積立金から 149,026,491,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。

(参考)

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積立金	122,100,424,965,296
繰替使用中	7,636,987,012,000
財政融資資金預託金	
約定期間 7 年 以上	14,038,831,235,798
運用寄託金	
年金積立金管理運用独立行政法人	100,424,606,717,498

- (注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計年金勘定の積立金が、同法の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。
- 2 平成 19 年度は年度末の予定額である。
- 3 平成 19 年度において積立金から 5,637,863,305,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。

(参 考)

年 金 特 別 会 計

児 童 手 当 勘 定

積 立 金 明 細 表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	66,062,462,944
繰 替 使 用 中	28,865,940,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	37,196,522,944
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	22,733,117,000
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	14,463,405,944

- (注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の厚生保険特別会計児童手当勘定の積立金が、同法の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。
- 2 平成 19 年度は年度末の予定額である。
- 3 平成 19 年度において積立金から 14,658,082,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、「児童手当交付金又は児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、「児童手当法」に規定する一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

国民年金特別会計

基礎年金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 7 年 以 上	0	0	0

(注) 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度は年度末の予定額である。

(参考)

国民年金特別会計

国民年金勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積立金	8,868,543,535,918	9,245,283,829,428	9,861,171,654,449	9,910,835,491,984
繰替使用中	765,000,000,000	649,900,000,000	556,100,000,000	491,700,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	2,289,498,098,731	3,357,782,725,533	4,185,159,140,538	5,409,963,596,319
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	5,814,045,437,187	5,237,601,103,895	5,119,912,513,911	4,009,171,895,665

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)
積立金	減 376,740,293,510	減 615,887,825,021	減 49,663,837,535
繰替使用中	増 115,100,000,000	増 93,800,000,000	増 64,400,000,000
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	減 1,068,284,626,802	減 827,376,415,005	減 1,224,804,455,781
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	増 576,444,333,292	増 117,688,589,984	増 1,110,740,618,246

(注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度は年度末の予定額である。

2 平成17年度において生じた決算上の不足107,063,302,873円を平成18年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち13,136,540,363円を平成18年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 18 年度において積立金から 282,813,531,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 平成 15 年度から平成 17 年度までの運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

(参考)

厚生保険特別会計
年金勘定
積立金明細表

(その1)

区 分	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積立金	127,738,288,270,296	131,412,199,573,608	137,411,034,529,065	137,742,241,178,635
繰替使用中	6,221,900,000,000	6,583,600,000,000	6,656,900,000,000	7,477,800,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	30,691,621,931,798	47,058,540,468,590	64,180,432,494,317	80,069,956,422,662
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	90,824,766,338,498	77,770,059,105,018	66,573,702,034,748	50,194,484,755,973

(その2)

区 分	対前年度比較の差		
	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)
積立金	減 3,673,911,303,312	減 5,998,834,955,457	減 331,206,649,570
繰替使用中	減 361,700,000,000	減 73,300,000,000	減 820,900,000,000
財政融資資金預託金			
約定期間7年以上	減 16,366,918,536,792	減 17,121,892,025,727	減 15,889,523,928,345
運用寄託金			
年金積立金管理運用独立行政法人	増 13,054,707,233,480	増 11,196,357,070,270	増 16,379,217,278,775

(注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度は年度末の予定額である。

2 平成17年度において生じた決算上の過剰967,214,604,174円を平成18年度において積立金として積み立てており、業務勘定の決算上の剰余のうち22,632,246,514円を平成18年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 18 年度において積立金から 4,663,758,154,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 平成 15 年度から平成 17 年度までの運用寄託金は、年金資金運用基金に係るものである。

(参 考)

厚 生 保 険 特 別 会 計

児 童 手 当 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積 立 金	80,720,544,944	79,609,962,944	73,424,733,982	69,468,641,065
繰 替 使 用 中	21,838,554,000	26,350,114,166	20,164,885,204	31,870,155,281
財 政 融 資 資 金 預 託 金	58,881,990,944	53,259,848,778	53,259,848,778	37,598,485,784
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	10,690,048,000	0	8,473,929,759	16,640,012,235
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	48,191,942,944	53,259,848,778	44,785,919,019	20,958,473,549

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)
積 立 金	増 1,110,582,000	増 6,185,228,962	増 3,956,092,917
繰 替 使 用 中	減 4,511,560,166	増 6,185,228,962	減 11,705,270,077
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 5,622,142,166	0	増 15,661,362,994
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 10,690,048,000	減 8,473,929,759	減 8,166,082,476
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 5,067,905,834	増 8,473,929,759	増 23,827,445,470

- (注) 1 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度は年度末の予定額である。
 2 平成 17 年度において生じた決算上の剰余のうち 10,629,280,000 円を平成 18 年度において積立金として積み立てている。
 3 平成 18 年度において積立金から 9,518,698,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 19 年度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の食糧管理特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計の平成 18 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

13011 農業経営基盤強化勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	33,350,506	50,549,423	17,198,917
2 歳 出	33,350,506	39,649,923	6,299,417

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	2,865,313	3,275,650	410,337	
0101-00 農地等売払収入	2,375,772	2,781,902	406,130	

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 既 墾 地 等 収 入	2,015,068	2,364,304	349,236	「農地法」に基づき、平成19年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成18年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未 墾 地 等 収 入	350,275	407,153	56,878	「農地法」に基づき、平成19年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成18年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	10,429	10,445	16	「農地法」に基づき、平成19年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成18年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	489,541	493,748	4,207	
0102-01 既 墾 地 等 収 入	307,700	307,897	197	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未 墾 地 等 収 入	181,841	185,851	4,010	同
0200-00 償 還 金 収 入				
0201-00 償 還 金 収 入	7,330,490	7,946,035	615,545	
0201-01 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	6,867,399	7,356,317	488,918	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金 償還金	230,230	458,506	228,276	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金 償還金	232,861	131,212	101,649	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 他 勘 定 より 受 入				
0301-00 調 整 勘 定 より 受 入				
0301-01 調 整 勘 定 より 受 入	23,015,707	0	23,015,707	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	138,996	4,734,878	4,595,882	
0401-01 延滞金収入	4,329	3,907	422	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 土地交換差金収入	5,483	6,422	939	同
0401-03 過払戻入金収入	123,419	138,896	15,477	同
0401-04 賠償金収入	5,171	3,525	1,646	同
0401-05 雑入	594	698	104	同
0401-06 期限経過戻入金収入	0	10	10	前年度限りの収入
0401-07 預託金利息収入	0	117,420	117,420	同
0401-08 返納金	0	4,464,000	4,464,000	同
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	431,770	431,770	前年度限りの収入
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	0	34,161,090	34,161,090	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	自作農創設対策費	2,364,393	2,469,538	105,145	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 「農地法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 4 和解のための賠償金等 5 「土地改良法」等に基づく清算金
02	農地保有合理化促進対策費	28,380,434	32,813,723	4,433,289	1 農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進事業を行う法人に対し農地等の買入れに要する資金の一部を貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助 3 農地保有の合理化の促進を図るための (1) 農地保有合理化事業を行う法人の当該事業に要する資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け (2) 農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫等による貸付けに要する資金の貸付け 4 農地保有合理化措置の取組実態調査及び分析等に要する事務の民間団体への委託
03	農業改良資金貸付費	379,015	1,073,550	694,535	1 都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	就農支援資金貸付費	1,999,993	3,023,812	1,023,819	2 農業協同組合等が行う農業改良資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託 1 都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け 2 就農支援資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託
05	事務取扱費業務勘定へ繰入	146,671	169,300	22,629	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09	予 備 費	80,000	100,000	20,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-02 未墾地等収入	181,841	185,851	4,010
0100-00 自作農創設特別措置収入	2,865,313	3,275,650	410,337	0200-00 償還金収入			
0101-00 農地等売却収入	2,375,772	2,781,902	406,130	0201-00 償還金収入	7,330,490	7,946,035	615,545
0101-01 既墾地等収入	2,015,068	2,364,304	349,236	0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	6,867,399	7,356,317	488,918
0101-02 未墾地等収入	350,275	407,153	56,878	0201-02 農業改良資金貸付金償還金	230,230	458,506	228,276
0101-03 採草放牧地等収入	10,429	10,445	16	0201-03 就農支援資金貸付金償還金	232,861	131,212	101,649
0102-00 農地等貸付収入	489,541	493,748	4,207	0300-00 他勘定より受入			
0102-01 既墾地等収入	307,700	307,897	197	0301-00 調整勘定より受入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 調整勘定より受 入	23,015,707	0	23,015,707	4-15 土地等買入金	286,783	336,239	49,456
0400-00 雑 収 入				5-16 事務取扱交付金	1,798,302	1,897,627	99,325
0401-00 雑 収 入	138,996	4,734,878	4,595,882	9-18 賠償償還及払戻金	68,109	69,635	1,526
0401-01 延滞金収入	4,329	3,907	422	9-20 幼齢林等補償費	68,549	68,549	0
0401-02 土地交換差金収 入	5,483	6,422	939	6-22 一般会計へ繰入	61,816	13,182	48,634
0401-03 過払戻入金収入	123,419	138,896	15,477	6-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	7,559	5,317	2,242
0401-04 賠償金収入	5,171	3,525	1,646	02 農地保有合理化促進 対策費	28,380,434	32,813,723	4,433,289
0401-05 雑 入	594	698	104	5-14 農業経営基盤強化措 置状況調査委託費	3,358	3,827	469
0401-06 期限経過戻入金 収入	0	10	10	5-16 農地保有合理化促進 対策費補助金	17,557,076	20,501,896	2,944,820
0401-07 預託金利息収入	0	117,420	117,420	9-23 農地保有合理化促進 対策資金貸付金	10,820,000	12,308,000	1,488,000
0401-08 返 納 金	0	4,464,000	4,464,000	03 農業改良資金貸付費	379,015	1,073,550	694,535
0500-00 積立金より受入				5-14 農業改良資金制度運 営推進委託費	48,320	55,929	7,609
0501-00 積立金より受入				9-23 農業改良資金貸付金	330,695	1,017,621	686,926
0501-01 積立金より受入	0	431,770	431,770	04 就農支援資金貸付費	1,999,993	3,023,812	1,023,819
0600-00 前年度剰余金受 入				5-14 就農支援資金制度運 営推進委託費	10,206	11,207	1,001
0601-00 前年度剰余金受 入				9-23 就農支援資金貸付金	1,989,787	3,012,605	1,022,818
0601-01 前年度剰余金受 入	0	34,161,090	34,161,090	05 事務取扱費業務勘定 へ繰入			
歳 入 合 計	33,350,506	50,549,423	17,198,917	6-22 業務勘定へ繰入	146,671	169,300	22,629
歳 出				09 予 備 費 (9-)	80,000	100,000	20,000
01 自作農創設対策費	2,364,393	2,469,538	105,145	歳 出 合 計	33,350,506	39,649,923	6,299,417
3-09 国有農地等売払価格 鑑定料	73,275	78,989	5,714				

13012 農業経営安定勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	
1 歳 入	141,317,790	
2 歳 出	141,317,790	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入		
0101-00 他勘定より受入	131,796,650	
0101-01 麦管理勘定より受入	68,541,414	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	63,255,236	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 独立行政法人納付金		
0201-00 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金		
0201-01 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	9,521,120	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される国庫納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	20	

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 弁償及違約金	10	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	10	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	説 明
01 農業経営安定事業費	農業経営安定事業に必要な経費	139,860,588	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	457,202	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)
歳 入		0200-00 独立行政法人納付金	
0100-00 他勘定より受入		0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	
0101-00 他勘定より受入	131,796,650	0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	9,521,120
0101-01 麦管理勘定より受入	68,541,414	0300-00 雑 収 入	
0101-02 調整勘定より受入	63,255,236		

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)		科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	20		5-16 農業経営安定事業民間団体事業推進費補助金	301,407	
0301-01 弁償及違約金	10		5-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	139,549,403	
0301-02 雑 入	10		02 事務取扱費業務勘定へ繰入		
歳 入 合 計	141,317,790		6-22 業務勘定へ繰入	457,202	
歳 出			09 予 備 費 (9-)	1,000,000	
01 農業経営安定事業費	139,860,588		歳 出 合 計	141,317,790	
5-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務民間団体委託費	9,778				

13013 米 管 理 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	902,259,576	918,960,260	16,700,684
2 歳 出	902,259,576	918,960,260	16,700,684

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 米 売 払 代 0101-00 米 売 払 代 0101-01 米 売 払 代	108,538,087	95,297,149	13,240,938	平成19年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成19年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 内 米</td> <td>356</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>輸 入 米</td> <td>1,048</td> <td>791</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	356	350	輸 入 米	1,048	791
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)											
国 内 米	356	350											
輸 入 米	1,048	791											
0200-00 輸入米等納付金 0201-00 輸入米等納付金 0201-01 輸入米等納付金	101,712	75,544	26,168	米等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上									
0300-00 他勘定より受入													

款 項 目		平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0301-00	調整勘定より受入													
0301-01	調整勘定より受入	788,731,866	821,071,915	32,340,049	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上									
0400-00	雑 収 入													
0401-00	雑 収 入	4,887,911	2,515,652	2,372,259										
0401-01	弁償及違約金	841,013	788,309	52,704	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上									
0401-02	不用物品売払代	10	0	10	最近までの収入実績を基礎として算出									
0401-03	不動産貸付料	1,959	0	1,959	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出									
0401-04	返 納 金	2,044,399	0	2,044,399	返納金の収入見込額を計上									
0401-05	延納利子収入	1,051,239	0	1,051,239	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上									
0401-06	雑 収 入	949,291	1,727,343	778,052	最近までの収入実績を基礎として算出									
歳 出														
事 項 別 内 訳														
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01	米 買 入 費				「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入れる米の買入代金									
	米 買 入 代 金	183,910,172	207,338,994	23,428,822										
					<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成19年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 内 米</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">767</td> </tr> </table>	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	400	422	輸 入 米	767	767
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
国 内 米	400	422												
輸 入 米	767	767												

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 米 管 理 費	米の管理に必要な経費	78,425,665	116,538,164	38,112,499	1 米の管理に係る保管料等 2 米の安定供給を図るために要する経費の社団法人米穀安定供給確保支援機構等に対する補助 3 米の産地銘柄ごとの需要に応じた生産の誘導と担い手への集積の促進等に要する経費の都道府県水田農業推進協議会に交付する交付金
	政府倉庫運営に必要な経費	995,527	1,270,644	275,117	政府倉庫の運営
03 返還金等他勘定 へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,961,427	12,863,670	1,097,757	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	584,966,785	530,948,788	54,017,997	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	40,000,000	50,000,000	10,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 輸入米等納付金	101,712	75,544	26,168
0100-00 米 売 払 代				0300-00 他勘定より受入			
0101-00 米 売 払 代				0301-00 調整勘定より受入			
0101-01 米 売 払 代	108,538,087	95,297,149	13,240,938	0301-01 調整勘定より受入	788,731,866	821,071,915	32,340,049
0200-00 輸入米等納付金				0400-00 雑 収 入			
0201-00 輸入米等納付金				0401-00 雑 収 入	4,887,911	2,515,652	2,372,259

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 弁償及違約金	841,013	788,309	52,704	3-09 保 管 料	25,013,350	28,359,251	3,345,901
0401-02 不用物品売却代	10	0	10	3-09 流通業務取扱費	107,414	117,154	9,740
0401-03 不動産貸付料	1,959	0	1,959	3-09 加 工 費	439,661	1,156,056	716,395
0401-04 返 納 金	2,044,399	0	2,044,399	3-09 各 所 修 繕	168,341	45,198	123,143
0401-05 延納利子収入	1,051,239	0	1,051,239	4-15 施設整備費	258,360	0	258,360
0401-06 雑 入	949,291	1,727,343	778,052	5-16 米穀安定供給活動支 援対策費補助金	185,967	6,799,835	6,613,868
歳 入 合 計	902,259,576	918,960,260	16,700,684	5-16 米消費流通対策事業 推進費補助金	41,149	200,161	159,012
歳 出				5-16 水田農業構造改革交 付金	41,045,929	62,296,660	21,250,731
01 米 買 入 費				5-16 担い手経営安定対策 交付金	1,317,221	7,760,496	6,443,275
3-09 米 買 入 費	183,910,172	207,338,994	23,428,822	03 返還金等他勘定へ繰 入	598,928,212	543,812,458	55,115,754
02 米 管 理 費	79,421,192	117,808,808	38,387,616	6-22 業務勘定へ繰入	13,961,427	12,863,670	1,097,757
2-08 施設施工旅費	138	0	138	6-22 調整勘定へ繰入	584,966,785	530,948,788	54,017,997
3-09 施設施工庁費	5,265	0	5,265	09 予 備 費 (9-)	40,000,000	50,000,000	10,000,000
3-09 政府倉庫業務庁費	563,423	1,225,446	662,023	歳 出 合 計	902,259,576	918,960,260	16,700,684
3-09 運 搬 費	10,274,974	9,848,551	426,423				

13014 麦 管 理 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																			
1 歳 入	475,753,441	478,808,034	3,054,593																			
2 歳 出	475,753,441	478,808,034	3,054,593																			
〔歳入歳出予定額内訳〕																						
歳 入																						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																						
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																		
0100-00 麦 売 払 代 0101-00 麦 売 払 代 0101-01 麦 売 払 代	318,877,142	297,996,844	20,880,298	<p>1 平成19年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成19年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>4,919</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>輸 入 大 麦</td> <td>272</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>国 内 小 麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>国 内 大 麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>国内はだか麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 平成19年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p>	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,919	5,222	輸 入 大 麦	272	275	国 内 小 麦	0	0.5	国 内 大 麦	0	0.5	国内はだか麦	0	0.5
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																				
輸 入 小 麦	4,919	5,222																				
輸 入 大 麦	272	275																				
国 内 小 麦	0	0.5																				
国 内 大 麦	0	0.5																				
国内はだか麦	0	0.5																				

款 項 目		平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成19年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>200</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,410</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	200	110	大 麦	1,410	1,300
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	200	110												
大 麦	1,410	1,300												
0200-00	輸入麦等納付金													
0201-00	輸入麦等納付金													
0201-01	輸入麦等納付金	214,259	214,212	47	麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上									
0300-00	他勘定より受入													
0301-00	調整勘定より受入													
0301-01	調整勘定より受入	156,658,434	180,595,542	23,937,108	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上									
0400-00	雑 収 入													
0401-00	雑 収 入	3,606	1,436	2,170										
0401-01	弁償及違約金	2,787	673	2,114	麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上									
0401-02	雑 収 入	819	763	56	最近までの収入実績を基礎として算出									
歳 出														
事項別内訳														
項	事 項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01	麦買入費	243,226,461	202,996,300	40,230,161	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金									

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明																											
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成19年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>4,855</td> <td>5,180</td> </tr> <tr> <td>輸 入 大 麦</td> <td>272</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>国 内 小 麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>国 内 大 麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>国内はだか麦</td> <td>0</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成19年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>200</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,410</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,855	5,180	輸 入 大 麦	272	275	国 内 小 麦	0	0.5	国 内 大 麦	0	0.5	国内はだか麦	0	0.5	種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	200	110	大 麦	1,410	1,200
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																														
輸 入 小 麦	4,855	5,180																														
輸 入 大 麦	272	275																														
国 内 小 麦	0	0.5																														
国 内 大 麦	0	0.5																														
国内はだか麦	0	0.5																														
種 別	平成19年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																														
小 麦	200	110																														
大 麦	1,410	1,200																														
02 麦 管 理 費	麦の管理に必要な経費	7,693,029	112,343,059	104,650,030	麦の管理に係る保管料等																											
03 返還金等他勘定 へ繰入	交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	68,541,414	0	68,541,414	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ																											
	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,171,365	15,336,341	5,164,976	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ																											
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	91,121,172	79,132,334	11,988,838	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ																											
09 予 備 費	予 備 費	55,000,000	69,000,000	14,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費																											

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 麦売払代				01 麦買入費			
0101-00 麦売払代				3-09 麦買入費	243,226,461	202,996,300	40,230,161
0101-01 麦売払代	318,877,142	297,996,844	20,880,298	02 麦管理費	7,693,029	112,343,059	104,650,030
0200-00 輸入麦等納付金				3-09 運搬費	340	44,420	44,080
0201-00 輸入麦等納付金				3-09 保管料	7,682,079	8,640,137	958,058
0201-01 輸入麦等納付金	214,259	214,212	47	3-09 流通業務取扱費	10,610	12,507	1,897
0300-00 他勘定より受入				5-16 麦作経営安定資金助成金	0	103,645,995	103,645,995
0301-00 調整勘定より受入				03 返還金等他勘定へ繰入	169,833,951	94,468,675	75,365,276
0301-01 調整勘定より受入	156,658,434	180,595,542	23,937,108	6-22 農業経営安定勘定へ繰入	68,541,414	0	68,541,414
0400-00 雑収入				6-22 業務勘定へ繰入	10,171,365	15,336,341	5,164,976
0401-00 雑収入	3,606	1,436	2,170	6-22 調整勘定へ繰入	91,121,172	79,132,334	11,988,838
0401-01 弁償及違約金	2,787	673	2,114	09 予備費 (9-)	55,000,000	69,000,000	14,000,000
0401-02 雑収入	819	763	56	歳出合計	475,753,441	478,808,034	3,054,593
歳入合計	475,753,441	478,808,034	3,054,593				

13015 業 務 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	25,462,632	109,585,376	84,122,744	
2 歳 出	25,462,632	109,585,376	84,122,744	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	24,736,665	108,429,531	83,692,866	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	146,671	169,300	22,629	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	457,202	0	457,202	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-03 米管理勘定より受入	13,961,427	12,863,670	1,097,757	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 麦管理勘定より受入	10,171,365	15,336,341	5,164,976	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-05	農産物等安定勘定より受入	0	1,968	1,968	前年度限りの収入
0101-06	調整勘定より受入	0	80,058,252	80,058,252	同
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	725,967	1,155,845	429,878	
0201-01	国有財産売払収入	702,612	59,742	642,870	土地等の売払予定額を計上
0201-02	弁償及違約金	1,150	837	313	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03	不用物品売払代	1,268	1,268	0	同
0201-04	不動産貸付料	19,110	1,081,198	1,062,088	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 収 入	1,827	1,817	10	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06	公務員宿舍貸付料	0	10,973	10,973	前年度限りの収入
0201-07	小切手支払未済金収入	0	10	10	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費				
	農業経営基盤強化事業の事務取扱いに必要な経費	146,671	169,300	22,629	農地等の買収、売渡し等に必要な事務費
	農業経営安定事業の事務取扱いに必要な経費	457,202	0	457,202	交付金の交付に必要な事務費

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	食糧の需給及び価格の安定のための事業の事務取扱いに必要な経費	24,229,577	25,926,353	1,696,776	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な人件費、事務費等
	総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費	229,182	239,017	9,835	成果重視事業として行う総合食料局業務の高度化・効率化及び行政サービスの向上を図るための情報管理システムの開発
02	返還金調整勘定へ繰入	0	81,250,706	81,250,706	前年度限りの経費
09	予 備 費	400,000	2,000,000	1,600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	725,967	1,155,845	429,878
0100-00 他勘定より受入				0201-01 国有財産売払収 入	702,612	59,742	642,870
0101-00 他勘定より受入	24,736,665	108,429,531	83,692,866	0201-02 弁償及違約金	1,150	837	313
0101-01 農業経営基盤強 化勘定より受入	146,671	169,300	22,629	0201-03 不用物品売払代	1,268	1,268	0
0101-02 農業経営安定勘 定より受入	457,202	0	457,202	0201-04 不動産貸付料	19,110	1,081,198	1,062,088
0101-03 米管理勘定より 受入	13,961,427	12,863,670	1,097,757	0201-05 雑 入	1,827	1,817	10
0101-04 麦管理勘定より 受入	10,171,365	15,336,341	5,164,976	0201-06 公務員宿舍貸付 料	0	10,973	10,973
0101-05 農産物等安定勘 定より受入	0	1,968	1,968	0201-07 小切手支払未済 金収入	0	10	10
0101-06 調整勘定より受 入	0	80,058,252	80,058,252	歳 入 合 計	25,462,632	109,585,376	84,122,744
0200-00 雑 収 入				歳 出			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	25,062,632	26,334,670	1,272,038	3-09 情報処理業務庁費	234,046	0	234,046
1-02 職員基本給	4,273,711	4,431,823	158,112	3-09 通信専用料	22,501	39,867	17,366
1-03 職員諸手当	1,925,683	2,061,588	135,905	3-09 電子計算機等借料	120,685	144,615	23,930
1-04 超過勤務手当	256,429	270,868	14,439	3-09 土地建物借料	15,332	170,842	155,510
1-05 休職者給与	27,127	21,668	5,459	3-09 自動車重量税	9,988	10,728	740
1-05 短時間勤務職員給与	25,996	26,102	106	3-09 消費 税	8,664,439	7,596,249	1,068,190
1-05 公務災害補償費	104,867	106,114	1,247	3-09 施設 施工 庁 費	0	7,336	7,336
1-05 退職手当	847,276	1,411,527	564,251	3-09 各 所 修 繕	0	124,702	124,702
1-05 児童手当	51,090	44,310	6,780	4-15 施設整備費	0	271,858	271,858
9-06 諸 謝 金	2,315	2,693	378	5-16 国家公務員共済組合 負担金	6,499,645	7,556,515	1,056,870
2-08 職員旅費	131,847	98,341	33,506	5-16 国有資産所在市町村 交付金	8,616	10,435	1,819
2-08 業務旅費	202,010	256,773	54,763	9-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
2-08 赴任旅費	7,855	13,912	6,057	6-22 一般会計へ繰入	154,766	173,441	18,675
2-08 外国旅費	17,624	17,624	0	02 返還金調整勘定へ繰 入			
2-08 委員等旅費	2,249	2,802	553	6-22 調整勘定へ繰入	0	81,250,706	81,250,706
2-08 施設施工旅費	0	2,116	2,116	09 予 備 費 (9-)	400,000	2,000,000	1,600,000
3-09 庁 費	1,212,353	1,205,804	6,549	歳 出 合 計	25,462,632	109,585,376	84,122,744
3-09 成果重視事業総合食 料局情報管理システ ム最適化実施庁費	229,182	239,017	9,835				

13016 調 整 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,716,175,880	1,771,796,636	55,620,756	
2 歳 出	1,707,749,200	1,771,796,636	64,047,436	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	199,261,809	199,800,000	538,191	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による 1 農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	676,087,957	691,331,828	15,243,871	
0201-01 米管理勘定より受入	584,966,785	530,948,788	54,017,997	「特別会計に関する法律」(仮称)に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 麦管理勘定より受入	91,121,172	79,132,334	11,988,838	「特別会計に関する法律」(仮称)に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 業務勘定より受入	0	81,250,706	81,250,706	前年度限りの収入
0300-00 食糧証券収入				
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	799,370,000	880,660,000	81,290,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(仮称)に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	4,469,855	0	4,469,855	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	40,052	4,808	35,244	
0501-01 預託金利子収入	19,752	0	19,752	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-02 指定預金利子収入	20,300	4,808	15,492	指定預金の利子の収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	36,946,207	0	36,946,207	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	国債整理基金特別会計へ繰入	676,087,957	689,605,125	13,517,168	「特別会計に関する法律」(仮称)に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
02	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	23,015,707	0	23,015,707	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源の農業経営基盤強化勘定への繰入れ		
	農地保有合理化事業等財源の農業経営基盤強化勘定へ繰入れに必要な経費	63,255,236	0	63,255,236	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ		
	交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	788,731,866	821,071,915	32,340,049	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源の米管理勘定への繰入れ		
	米買入費等財源の米管理勘定へ繰入れに必要な経費	156,658,434	180,595,542	23,937,108	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源の麦管理勘定への繰入れ		
	麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	0	80,524,054	80,524,054	前年度限りの経費		
	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費						

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 預託金利息収入	19,752	0	19,752
0100-00 他会計より受入				0501-02 指定預金利息収入	20,300	4,808	15,492
0101-00 一般会計より受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	199,261,809	199,800,000	538,191	0601-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他勘定より受入				0601-01 前年度剰余金受入	36,946,207	0	36,946,207
0201-00 他勘定より受入	676,087,957	691,331,828	15,243,871	歳 入 合 計	1,716,175,880	1,771,796,636	55,620,756
0201-01 米管理勘定より受入	584,966,785	530,948,788	54,017,997	歳 出			
0201-02 麦管理勘定より受入	91,121,172	79,132,334	11,988,838	01 国債整理基金特別会計へ繰入			
0201-03 業務勘定より受入	0	81,250,706	81,250,706	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	676,087,957	689,605,125	13,517,168
0300-00 食糧証券収入				02 主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	1,031,661,243	1,082,191,511	50,530,268
0301-00 食糧証券収入				6-22 農業経営基盤強化勘定へ繰入	23,015,707	0	23,015,707
0301-01 食糧証券収入	799,370,000	880,660,000	81,290,000	6-22 農業経営安定勘定へ繰入	63,255,236	0	63,255,236
0400-00 積立金より受入				6-22 米管理勘定へ繰入	788,731,866	821,071,915	32,340,049
0401-00 積立金より受入				6-22 麦管理勘定へ繰入	156,658,434	180,595,542	23,937,108
0401-01 積立金より受入	4,469,855	0	4,469,855	6-22 農産物等安定勘定へ繰入	0	465,802	465,802
0500-00 雑 収 入				6-22 業務勘定へ繰入	0	80,058,252	80,058,252
0501-00 雑 収 入	40,052	4,808	35,244	歳 出 合 計	1,707,749,200	1,771,796,636	64,047,436

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。) 米管理費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	<p>買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
麦管理勘定	(項) 麦買入費	<p>買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
米管理勘定	輸入米買入れ	32,100,000	平成19年度	平成20年度	(項) 米買入費 (目) 米買入費	0	32,100,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
麦管理勘定	輸入麦買入れ	75,500,000	平成19年度	平成20年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	75,500,000	外国からの麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	官庁会計事務データ通信システム利用	410,236	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	234,046	176,190	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	249,730	平成19年度	平成19年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 電子計算機等借料	86,322 39,294 47,028	163,408 77,428 85,980	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	890		-	-	-	-	24	161	325	368	12	-	3,939,812

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	890		-	-	-	-	24	161	325	368	12	-	3,939,812
〔本省〕	61						14		16	19	12		
課長補佐	14						14						
係長	35								16	19			
一般職員	12											12	
〔地方農政局〕	811						9	161	307	334			
課長	2						2						
課長補佐	1							1					
係長	22									22			
専門職	128							80	20	28			
地方農政事務所課長	11						7	4					
同課長補佐	6							6					
同係長	118									118			
同専門職	523							70	287	166			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔北海道農政事務所〕	18						1		2	15			
課 長	1						1						
係 長	9								2	7			
専 門 職	8									8			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払計画表

(1) 買 収 計 画 表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
平成19年度		
既 墾 地 (所属替)	1 36	269,975
未 墾 地 (所属替)	0 4	16,561
採 草 放 牧 地 (所属替)	10 0	0
計		286,536

(2) 売 払 計 画 表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成19年度				
既 墾 地	30	1,994,284	20,784	2,015,068
未 墾 地	157	344,910	5,365	350,275
採 草 放 牧 地	10	407	10,022	10,429
計		2,339,601	36,171	2,375,772

(参 考)

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
平成18年度			
既 墾 地 (所属替)	1 42	324,282	
未 墾 地 (所属替)	0 4	11,671	
採 草 放 牧 地 (所属替)	10 0	0	
計		335,953	

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成18年度				
既 墾 地	30	2,329,125	35,179	2,364,304
未 墾 地	135	383,297	23,856	407,153
採 草 放 牧 地	10	398	10,047	10,445
計		2,712,820	69,082	2,781,902

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営基盤強化勘定

損 益 計 算 書

損 失			利 益			
科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)		科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)		
農 地 等 売 払 原 価	219,485,338		農 地 等 売 払 収 入	2,356,975,000		
自 作 農 創 設 対 策 費	2,008,235,000		農 地 等 貸 付 収 入	489,541,000		
農地保有合理化促進対策費	17,560,434,000		調整勘定より預託金利息受入	19,752,000		
農 業 改 良 資 金 貸 付 費	48,320,000		雑 収 入	138,996,000		
就 農 支 援 資 金 貸 付 費	10,206,000		本 年 度 損 失	17,068,087,338		
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	146,671,000					
予 備 費	80,000,000					
合 計	20,073,351,338		合 計	20,073,351,338		

食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

貸借対照表

借方			貸方		
科目	平成19年度末 予定額(円)		科目	平成19年度末 予定額(円)	
流動資産	164,253,807,534		流動負債	181,874,088,692	
未収金	514,131,927		所管換農地等見返	72,611,692	
年賦償還金等債権	110,914,294		一般会計より受入		
貸付金	135,494,016,468		貸付金財源受入	151,801,477,000	
農地保有合理化促進対策資金貸付金	110,624,747,699		日本中央競馬会特別納付金		
農業改良資金貸付金	2,201,922,370		貸付金財源受入	30,000,000,000	
就農支援資金貸付金	22,667,346,399		繰越利益	191,073,956	
調整勘定へ繰入金	28,134,744,845				
固定資産					
土地等	743,267,776				
本年度損失	17,068,087,338				
合計	182,065,162,648		合計	182,065,162,648	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

平成 19 年度 食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		固 定 資 産			
流 動 資 産			164,253,807,534	土 地 等			743,267,776
未 収 金			514,131,927	農 地	6,485,830 ^{m²}	519,845,074	
農 地 等 売 払 収 入		99,664,793		未 墾 地	38,170,459	223,401,538	
農 地 等 貸 付 収 入		235,153,662		採 草 放 牧 地	371,902	21,164	
雑 収 入		179,313,472		資 産 合 計			164,997,075,310
年 賦 償 還 金 等 債 権			110,914,294	負 債 の 部			
貸 付 金			135,494,016,468	区 分 数 量 価 額(円)			
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		110,624,747,699		流 動 負 債			
農業改良資金貸付金		2,201,922,370		所 管 換 農 地 等 見 返			72,611,692
就農支援資金貸付金		22,667,346,399		負 債 合 計			72,611,692
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			28,134,744,845	正 味 財 産			164,924,463,618

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科	目	平成19年度 予 定 額(円)			科	目	平成19年度 予 定 額(円)				
農 業 経 営 安 定 事 業 費		139,860,588,000			麦 管 理 勘 定 よ り 受 入		68,541,414,000				
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		457,202,000			調 整 勘 定 よ り 受 入		54,988,512,000				
予 備 費		1,000,000,000			独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金		9,521,120,000				
					雑 収 入		20,000				
					本 年 度 損 失		8,266,724,000				
合 計		141,317,790,000			合 計		141,317,790,000				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)			科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		
本 年 度 損 失	8,266,724,000			調 整 勘 定 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	8,266,724,000		
合 計	8,266,724,000			合 計	8,266,724,000		

平成19年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		調整勘定より受入金			8,266,724,000	
資 産 合 計			0					
負 債 の 部					負 債 合 計		8,266,724,000	
区 分	数 量	価 額(円)		正 味 財 産			8,266,724,000	
流 動 負 債								

食料安定供給特別会計

米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成19年度 予 定 額(円)			科 目	平成19年度 予 定 額(円)		
売 上 原 価	148,134,573,000			売 上 高	103,386,421,000		
事 業 管 理 費	78,425,665,000			輸 入 米 等 納 付 金	101,712,000		
倉 庫 管 理 費	995,527,000			調整勘定より指定預金利子受入	17,449,000		
20減 価 償 却 費	732,544,000			雑 収 入	1,992,090,000		
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	12,294,825,000			雑 益	2,044,399,000		
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	4,364,860,000			本 年 度 損 失	137,405,923,000		
合 計	244,947,994,000			合 計	244,947,994,000		

食料安定供給特別会計

米管理勘定

貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	560,571,856,836		流 動 負 債		
現 金 預 金	50,000,000,287		調 整 勘 定 より 受 入 金	666,907,817,592	
売 掛 金	48,050,754,628		固 定 負 債		
未 収 金	39,634,707,327		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	121,888,683,855	
業務勘定より消費税受入未済金	330,091,115				
業 務 勘 定 へ 繰 入 金	320,000,000				
20国 内 米	148,296,050,012				
20外 国 米	64,525,527,999				
貸 付 米	209,351,235,506				
前 払 費 用	63,489,962				
固 定 資 産	50,818,721,611				
貸 付 金	15,000,000,000				
土 地	24,489,665,681				
20立 木 竹	41,271,508				
20建 物	21,497,233,221				
20工 作 物	8,029,347,463				
20サ イ 口 施 設	3,379,770,073				
20減 価 償 却 累 計 額	21,618,566,335				

434 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

借		方		貸		方	
科	目	平成19年度末 予定額(円)		科	目	平成19年度末 予定額(円)	
予備費	見合勘定	40,000,000,000					
本年度	損失	137,405,923,000					
合	計	788,796,501,447		合	計	788,796,501,447	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により食糧管理特別会計国内米管理勘定、輸入食糧管理勘定及び業務勘定の平成18年度末における権利義務は、麦管理勘定及び業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

平成19年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		貸 付 金					15,000,000,000
流 動 資 産				560,571,856,836		土 地					24,489,665,681
現 金 預 金						倉庫用敷地	m ² 186,812			23,435,529,381	
預 金				50,000,000,287		その他敷地	153,273			1,054,136,300	
売 掛 金				48,050,754,628		立 木 竹	1,896本				41,271,508
国内米売払代				42,261,192,355		建 物					9,246,546,780
外国米売払代				5,789,562,273		倉庫用建物	建面積 91,964 延面積 145,127	21,497,233,221	12,250,686,441	9,246,546,780	
未 収 金				39,634,707,327		工 作 物					1,657,587,787
弁償及違約金				1,241,096,156		通 信 装 置		770,160,809	611,051,753	159,109,056	
雑 入				38,393,611,171		冷暖房装置		1,462,532,434	1,160,934,613	301,597,821	
業務勘定より消費税受入未済金				330,091,115		通 風 装 置		222,474,553	176,497,743	45,976,810	
業務勘定へ繰入金				320,000,000		そ の 他		5,574,179,667	4,423,275,567	1,150,904,100	
国 内 米	kg 896,000,000			148,296,050,012		サイロ施設					383,649,855
外 国 米	1,622,000,000			64,525,527,999		建 物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	639,467,539	79,847,254	
貸 付 米	1,180,169,404			209,351,235,506		工 作 物		2,660,455,280	2,356,652,679	303,802,601	
前 払 費 用						予備費見合勘定					40,000,000,000
食糧証券割引差額				63,489,962		資 産 合 計					651,390,578,447
固 定 資 産				50,818,721,611							

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

麦 管 理 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)			科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)		
売 上 原 価	241,780,175,000			売 上 高	318,877,142,000		
事 業 管 理 費	7,693,029,000			輸 入 麦 等 納 付 金	214,259,000		
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	68,541,414,000			調 整 勘 定 よ り 指 定 預 金 利 子 受 入	2,851,000		
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	7,910,341,000			雑 収 入	3,606,000		
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	713,097,000			本 年 度 損 失	7,540,198,000		
合 計	326,638,056,000			合 計	326,638,056,000		

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

貸借対照表

借方			貸方		
科目	平成19年度末 予定額(円)		科目	平成19年度末 予定額(円)	
流動資産	97,054,957,045		流動負債	135,388,972,723	
現金預金	69,000,000,822		業務勘定へ消費税繰入未済金	2,926,790,315	
業務勘定へ繰入金	80,000,000		調整勘定より受入金	132,462,182,408	
20国内麦	6,555,690		固定負債		
20外国麦	27,962,426,031		調整勘定より長期受入金	24,206,182,322	
前払費用	5,974,502				
予備費見合勘定	55,000,000,000				
本年度損失	7,540,198,000				
合計	159,595,155,045		合計	159,595,155,045	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により食糧管理特別会計国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定及び輸入飼料勘定の平成18年度末における権利義務は、米管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

平成19年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		予 備 費 見 合 勘 定			55,000,000,000
流 動 資 産			97,054,957,045	資 産 合 計			152,054,957,045
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			69,000,000,822	区 分	数 量	価 額(円)	
業 務 勘 定 へ 繰 入 金			80,000,000	流 動 負 債			135,388,972,723
国 内 麦				業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金			2,926,790,315
乾 パ ン	kg 10,008		6,555,690	調 整 勘 定 より 受 入 金			132,462,182,408
外 国 麦			27,962,426,031	固 定 負 債			
外 国 大 麦	43,000,000	1,607,082,000		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			24,206,182,322
外 国 小 麦	752,000,000	26,355,344,031		負 債 合 計			159,595,155,045
前 払 費 用				正 味 財 産			7,540,198,000
食 糧 証 券 割 引 差 額			5,974,502				

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失			利 益			
科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)		科 目	平 成 19 年 度 予 定 額(円)		
農業経営基盤強化事業事務取扱費	146,671,000		農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	146,671,000		
農業経営安定事業事務取扱費	457,202,000		農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	457,202,000		
食糧事業事務取扱費	20,657,249,000		米管理勘定より業務経費受入	12,294,825,000		
最適化実施経費	229,182,000		麦管理勘定より業務経費受入	7,910,341,000		
20減価償却費	160,632,000		雑収入	725,967,000		
資産除却損	28,099,993,000		本年度損失	28,215,923,000		
合 計	49,750,929,000		合 計	49,750,929,000		

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成19年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産	5,055,408,641		流 動 負 債	3,326,790,315	
現 金 預 金	2,000,000,000		未 払 消 費 税	2,596,699,200	
表管理勘定より消費税受入未済 金	2,926,790,315		米管理勘定へ消費税繰入未済金	330,091,115	
未 収 金	128,618,326		他 勘 定 よ り 受 入 金	400,000,000	
固 定 資 産	9,153,884,741		固 定 負 債		
土 地	7,115,729,415		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	39,498,426,067	
20立 木 竹	765,817				
20建 物	7,410,187,809				
20工 作 物	2,804,494,046				
20機 械 器 具	1,065,277,457				
20減 価 償 却 累 計 額	9,242,569,803				
予 備 費 見 合 勘 定	400,000,000				
本 年 度 損 失	28,215,923,000				
合 計	42,825,216,382		合 計	42,825,216,382	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により食糧管理特別会計業務勘定及び農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、農業経営基盤強化勘定及び米管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

また、同法の規定により、食料安定供給特別会計が設置されることに伴い、一般会計に所属する平成18年度末における権利義務のうち、同法の規定による農業経営安定事業に係るものは、この勘定に帰属する。

平成19年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		住宅用建物	㎡ 建面積 2,906 延面積 6,708	524,325,848	414,756,335	109,569,513	
流 動 資 産					5,055,408,641	そ の 他	㎡ 建面積 8,011.91 延面積 7,986.91	282,611,787	223,195,147	59,416,640	
現 金 預 金						工 作 物					297,883,530
預 金					2,000,000,000	通 信 装 置		268,988,889	240,383,925	28,604,964	
麦管理勘定より消費税受入未済金					2,926,790,315	冷 暖 房 装 置		510,857,348	456,704,391	54,152,957	
未 収 金					128,618,326	通 風 装 置		77,660,572	69,433,104	8,227,468	
弁償及違約金				109,360,967		そ の 他		1,946,987,237	1,740,089,096	206,898,141	
雑 入				19,257,359		機 械 器 具					187,458,501
固 定 資 産					9,153,884,741	電 気 機 器	台 14	10,716,527	8,865,972	1,850,555	
土 地					7,115,729,415	通 信 機 器	8	4,707,097	3,862,403	844,694	
庁舎用敷地	㎡ 88,403			4,316,266,841		試 験 及 び 測 定 機 器	71	85,837,810	70,752,208	15,085,602	
倉庫用敷地	77,045			2,306,246,486		荷 役 運 搬 機 器	7	6,727,530	5,530,259	1,197,271	
宿舍用敷地	13,568			493,216,088		産 業 機 器	2	2,098,100	1,667,856	430,244	
立 木 竹	223本				765,817	車 両 及 び 軌 条	1,093	711,381,195	586,207,499	125,173,696	
建 物					1,552,047,478	雑 機 器	232	243,809,198	200,932,759	42,876,439	
事務所用建物	㎡ 建面積 25,691 延面積 62,089	5,058,843,443	3,999,352,404	1,059,491,039		予 備 費 見 合 勘 定					400,000,000
倉庫用建物	㎡ 建面積 10,426 延面積 10,426	1,544,406,731	1,220,836,445	323,570,286		資 産 合 計					14,609,293,382

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		表管理勘定				80,000,000	
流 動 負 債					3,326,790,315	固 定 負 債					
未払消費税					2,596,699,200	調整勘定より長期受入金					39,498,426,067
米管理勘定へ消費税繰入未済金					330,091,115	負 債 合 計					42,825,216,382
他勘定より受入金					400,000,000	正 味 財 産					28,215,923,000
米管理勘定				320,000,000							

食料安定供給特別会計

調整勘定

損益計算書

損			失			利			益		
科	目	平成19年度 予定額(円)			科	目	平成19年度 予定額(円)				
食糧証券割引差額		5,072,107,000			一般会計より受入						
食糧証券発行諸費		5,850,000			交付金等財源受入		53,261,809,000				
農業経営基盤強化勘定へ預託金 子繰入		19,752,000			米管理勘定より食糧証券割引差額 等受入		4,364,860,000				
農業経営安定勘定へ繰入		54,988,512,000			麦管理勘定より食糧証券割引差額 等受入		713,097,000				
米管理勘定へ指定預金 子繰入		17,449,000			預託金 子		19,752,000				
麦管理勘定へ指定預金 子繰入		2,851,000			雑 収 入		20,300,000				
					前年度 剰余金 受入		1,726,703,000				
合	計	60,106,521,000			合	計	60,106,521,000				

食料安定供給特別会計

調整勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成19年度末 予 定 額(円)			科 目	平成19年度末 予 定 額(円)		
流 動 資 産	827,574,209,309			流 動 負 債	827,574,209,309		
現 金 預 金	19,868,020,845			食 糧 証 券 発 行 高	799,370,000,000		
他 勘 定 へ 繰 入 金	807,636,724,000			他 勘 定 より 受 入 金	28,134,744,845		
前 払 費 用	69,464,464			前 受 収 益	69,464,464		
固 定 資 産				資 金	185,593,292,244		
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	185,593,292,244						
合 計	1,013,167,501,553			合 計	1,013,167,501,553		

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により食糧管理特別会計調整勘定の平成18年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

平成19年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成20年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		麦 管 理 勘 定	24,206,182,322	
流 動 資 産		827,574,209,309	業 務 勘 定	39,498,426,067	
現 金 預 金		19,868,020,845	資 産 合 計		1,013,167,501,553
預 金	8,426,680,528		負 債 の 部		
預 託 金	11,441,340,317		区 分	価 額(円)	
他 勘 定 へ 繰 入 金		807,636,724,000	流 動 負 債		827,574,209,309
農 業 経 営 安 定 勘 定	8,266,724,000		食 糧 証 券 発 行 高		799,370,000,000
米 管 理 勘 定	666,907,817,592		他 勘 定 よ り 受 入 金		
麦 管 理 勘 定	132,462,182,408		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定		28,134,744,845
前 払 費 用			前 受 収 益		69,464,464
食 糧 証 券 割 引 差 額		69,464,464	米 管 理 勘 定	63,489,962	
固 定 資 産			麦 管 理 勘 定	5,974,502	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		185,593,292,244	負 債 合 計		827,574,209,309
米 管 理 勘 定	121,888,683,855		正 味 財 産		185,593,292,244

(参考)

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
現金預金	97,652,517,845	51,130,699,845		所管換農地等見返	75,480,108	74,032,349	
未収金	514,131,927	514,131,927		一般会計より受入			
年賦償還金等債権	185,640,294	129,711,294		貸付金財源受入	181,301,477,000	151,801,477,000	
貸付金	121,291,833,468	129,684,024,468		日本中央競馬会特別納付金			
農地保有合理化促進対策資金貸付金	101,720,463,699	106,672,146,699		貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	
農業改良資金貸付金	1,536,017,960	2,101,457,370		繰越利益	9,340,042,008	8,686,735,027	
就農支援資金貸付金	18,035,351,809	20,910,420,399					
土地等	419,568,601	608,015,771					
本年度損失	653,306,981	8,495,661,071					
合計	220,716,999,116	190,562,244,376		合計	220,716,999,116	190,562,244,376	

- (注) 1 「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による一般会計への平成18年度繰入額29,500,000,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。
- 2 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定により農業経営基盤強化措置特別会計の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定及び業務勘定に帰属する。

(参 考)

平成18年度農業経営基盤強化措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (平成19年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		土 地 等			
現 金 預 金			51,130,699,845	農 地	6,416,770 ^{m²}	384,761,426	
未 収 金			514,131,927	未 墾 地	39,700,459	223,233,181	
農 地 等 売 払 収 入		99,664,793		採 草 放 牧 地	371,902	21,164	
農 地 等 貸 付 収 入		235,153,662		資 産 合 計			182,066,583,305
雑 収 入		179,313,472		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			129,711,294	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			129,684,024,468	所 管 換 農 地 等 見 返			74,032,349
農地保有合理化促進対策資金貸付金		106,672,146,699		負 債 合 計			74,032,349
農業改良資金貸付金		2,101,457,370		正 味 財 産			181,992,550,956
就農支援資金貸付金		20,910,420,399					

(参考)

平成17年度農業経営基盤強化措置特別会計

財 産 目 録 (平成18年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		田	m ² 951,524	62,226,014	
現 金 預 金			97,652,517,845	畑	5,207,732	132,977,870	
現 金		81,309,552,528		採 草 放 牧 地	371,902	21,164	
預 託 金		16,342,965,317		原 野	41,007,786	221,216,697	
未 収 金			514,131,927	そ の 他	127,514	97,945	
農 地 等 売 払 収 入	件 355	99,664,793		立 木 竹			
農 地 等 貸 付 収 入	550	235,153,662		材 積	2,673m ³	2,559,450	
雑 収 入	340	179,313,472		工 作 物		469,461	
年 賦 償 還 金 等 債 権			185,640,294	資 産 合 計			220,063,692,135
貸 付 金			121,291,833,468	負 債 の 部			
農地保有合理化促進対策資金貸付金		101,720,463,699		区 分	数 量	価 額(円)	
農業改良資金貸付金		1,536,017,960		所 管 換 農 地 等 見 返			75,480,108
就農支援資金貸付金		18,035,351,809		負 債 合 計			75,480,108
土 地 等			419,568,601	正 味 財 産			219,988,212,027

(参考)

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損			利				益	
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
売上原価			売上高					
備蓄売上原価	54,096,053,376	83,896,077,000	備蓄売上高	15,301,164,356	43,630,120,000			
事業管理費	85,365,642,589	90,036,751,000	調整勘定より指定預金利息受入					
備蓄事業管理費	10,556,081,236	12,979,599,000	調整勘定より備蓄指定預金利息受入	65,228	11,882,000			
備蓄外事業管理費	74,809,561,353	77,057,152,000	雑収入	2,479,680,745	1,722,879,000			
業務勘定へ業務経費繰入			備蓄雑収入	533,933,451	518,360,000			
業務勘定へ備蓄業務経費繰入	10,146,062,478	12,324,501,000	備蓄外雑収入	1,945,747,294	1,204,519,000			
調整勘定へ支払利息等繰入			雑益	56,220,812,931	82,953,000			
調整勘定へ備蓄支払利息等繰入	27,497,410	1,826,765,000	備蓄雑益	32,713,774	32,114,000			
雑損			備蓄外雑益	56,188,099,157	50,839,000			
備蓄雑損	42,676	0	本年度損失	75,633,575,269	142,636,260,000			
			備蓄損失	58,957,860,367	66,834,466,000			
			備蓄外損失	16,675,714,902	75,801,794,000			
合計	149,635,298,529	188,084,094,000	合計	149,635,298,529	188,084,094,000			

(参考)

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	382,108,325,219	414,707,641,219		流動負債	376,190,000,722	427,357,972,695	
現金預金	1,086,835,287	287		未払金	1,086,835,287	0	
売掛金	50,620,381,355	47,106,720,355		業務勘定へ業務経費繰入未済金	165,828,117	0	
未収金	39,688,715,844	39,356,667,844		前受金	131,322,121	0	
勘定間未整理金	8,187,720,847	5,782,807,730		未渡物品	9,381,225	0	
20国内米	94,946,717,895	134,883,491,012		調整勘定より受入金	374,796,633,972	427,357,972,695	
貸付米	187,523,327,617	187,523,327,617		固定負債			
前払費用	54,626,374	54,626,374		調整勘定より長期受入金	96,551,899,766	174,985,928,524	
固定資産							
貸付金	15,000,000,000	15,000,000,000					
予備費見合勘定	0	30,000,000,000					
本年度損失	75,633,575,269	142,636,260,000					
合計	472,741,900,488	602,343,901,219		合計	472,741,900,488	602,343,901,219	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定に帰属する。

(参考)

平成17年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録 (平成18年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		成 型 用 米 穀 粉	kg 27	878	
流 動 資 産			382,108,325,219	貸 付 米			
現 金 預 金				玄 米	920,003,746		187,523,327,617
預 金			1,086,835,287	前 払 費 用			
売 掛 金				食 糧 証 券 割 引 差 額			54,626,374
国 内 米 売 払 代			50,620,381,355	固 定 資 産			
未 収 金			39,688,715,844	貸 付 金			15,000,000,000
弁 償 及 違 約 金		1,241,096,156		資 産 合 計			397,108,325,219
雑 入		38,447,619,688		負 債 の 部			
勘 定 間 未 整 理 金				区 分	数 量	価 額(円)	
業 務 勘 定			8,187,720,847	流 動 負 債			376,190,000,722
国 内 米			94,946,717,895	未 払 金			
玄 米	kg 777,147,671	93,897,197,251		事 業 管 理 費			1,086,835,287
そ の 他 玄 米	10,894,118	1,045,971,471		業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金			165,828,117
乾 燥 米 飯	3,000	751,095		前 受 金			131,322,121
混 合 米 穀 粉	210,000	2,797,200		未 渡 物 品			9,381,225

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より受入金			374,796,633,972	負債合計			472,741,900,488
固定負債				正味財産			75,633,575,269
調整勘定より長期受入金			96,551,899,766				

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
売	上 原 価	260,053	178,036,000	売	上 高	3,935	48,523,000				
事	業 管 理 費	104,157,337,042	103,663,757,000		調整勘定より指定預金利子受入	7,133	1,199,000				
	業務勘定へ業務経費繰入	149,176,298	139,250,000		雑 収 入	331	20,000				
	調整勘定へ支払利子等繰入	3,007,093	184,076,000		雑 益	18,762,899	16,077,000				
					本 年 度 損 失	104,291,006,188	104,099,300,000				
合	計	104,309,780,486	104,165,119,000	合	計	104,309,780,486	104,165,119,000				

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流 動 資 産	114,203,393	109,617,747	流 動 負 債	82,942,136,587	89,031,380,922	
勘 定 間 未 整 理 金	101,673,812	97,088,166	業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金	2,273,646	0	
20国 内 麦	6,555,690	6,555,690	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	82,939,862,941	89,031,380,922	
前 払 費 用	5,973,891	5,973,891	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	9,000,000,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	21,463,072,994	24,177,536,825	
本 年 度 損 失	104,291,006,188	104,099,300,000				
合 計	104,405,209,581	113,208,917,747	合 計	104,405,209,581	113,208,917,747	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計麦管理勘定に帰属する。

(参 考)

平成 17 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			114,203,393	流 動 負 債			82,942,136,587
勘 定 間 未 整 理 金				業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金			2,273,646
業 務 勘 定			101,673,812	調 整 勘 定 より 受 入 金			82,939,862,941
国 内 麦				固 定 負 債			
乾 パ ン	10,008kg		6,555,690	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			21,463,072,994
前 払 費 用				負 債 合 計			104,405,209,581
食 糧 証 券 割 引 差 額			5,973,891	正 味 財 産			104,291,006,188
資 産 合 計			114,203,393				

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益																			
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)																	
売	上	原	価	189,212,368,068	234,884,597,000			売	上	高	285,346,655,754	298,867,255,000																
事	業	管	理	費	25,058,785,170	34,181,719,000		輸	入	食	糧	納	付	金	1,085,285,212	676,146,000												
業	務	勘	定	へ	業	務	経	費	繰	入	14,637,501,683	13,896,596,000	調	整	勘	定	よ	り	指	定	預	金	利	子	受	入	10,584	3,280,000
調	整	勘	定	へ	支	払	利	子	等	繰	入	4,461,685	503,338,000	雑	収	入	331,842,158	186,565,000										
雑	損	6,706,128	0	雑	益	48,144,830	1,777,000																					
本	年	度	利	益	57,892,115,804	16,268,773,000																						
合	計	286,811,938,538	299,735,023,000	合	計	286,811,938,538	299,735,023,000																					

(参考)

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	101,056,741,761	97,740,561,541		流動負債	43,164,625,957	151,471,788,541	
現金預金	7,748,898,525	525		買掛金	2,985,656,224	0	
売掛金	6,135,937,273	6,095,700,273		未払金	1,897,081,445	0	
未収金	1,150,238,483	1,129,461,483		業務勘定へ業務経費繰入未済金	138,314,487	0	
前払金	969,015,760	0		前受金	201,023,466	0	
20輸入食糧	63,215,880,243	68,678,627,783		勘定間未整理金	2,975,245,147	4,532,392,634	
外国米穀	36,423,908,779	42,162,487,999		未渡物品	13,169,085	0	
外国麦類	26,791,971,464	26,516,139,784		調整勘定より受入金	34,954,136,103	146,939,395,907	
貸付米	21,827,907,889	21,827,907,889		本年度利益	57,892,115,804	16,268,773,000	
前払費用	8,863,588	8,863,588					
予備費見合勘定	0	70,000,000,000					
合計	101,056,741,761	167,740,561,541		合計	101,056,741,761	167,740,561,541	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定及び麦管理勘定に帰属する。

(参 考)

平成 17 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 麦 類		26,791,971,464	
流 動 資 産			101,056,741,761	外 国 大 麦	kg 58,450,939	1,941,038,782	
現 金 預 金				外 国 小 麦	888,961,999	24,850,932,682	
預 金			7,748,898,525	貸 付 米			
売 掛 金				普 通 外 米	260,165,658		21,827,907,889
輸 入 食 糧 売 払 代			6,135,937,273	前 払 費 用			
未 収 金			1,150,238,483	食 糧 証 券 割 引 差 額			8,863,588
輸 入 食 糧 納 付 金 収 入		146,000		資 産 合 計			101,056,741,761
雑 入		1,150,092,483		負 債 の 部			
前 払 金				区 分	数 量	価 額(円)	
輸 入 食 糧 買 入 費			969,015,760	流 動 負 債			43,164,625,957
輸 入 食 糧			63,215,880,243	買 掛 金			
外 国 米 穀		36,423,908,779		輸 入 食 糧 買 入 費			2,985,656,224
普 通 外 米	kg 1,711,707,228	31,452,372,128		未 払 金			
砕 米	106,662,133	4,955,309,375		事 業 管 理 費			1,897,081,445
破 砕 精 米	317,224	16,227,276		業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金			138,314,487

460 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
前 受 金			201,023,466	調 整 勘 定 よ り 受 入 金			34,954,136,103
勘 定 間 未 整 理 金				負 債 合 計			43,164,625,957
業 務 勘 定			2,975,245,147	正 味 財 産			57,892,115,804
未 渡 物 品			13,169,085				

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

(注) この勘定の損益計算書については、平成 17 年度は損失及び利益の発生がなく、また、平成 18 年度は損失及び利益の発生が見込まれないため、いずれも表示を省略した。

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成 17 年度末 決 算 額(円)	平成 18 年度末 予 定 額(円)		科 目	平成 17 年度末 決 算 額(円)	平成 18 年度末 予 定 額(円)	
流 動 資 産				積 立 金	1,726,702,774	1,726,702,774	
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	1,726,702,774	1,726,702,774					
合 計	1,726,702,774	1,726,702,774		合 計	1,726,702,774	1,726,702,774	

(参 考)

平成 17 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			1,726,702,774	正 味 財 産			1,726,702,774		
資 産 合 計			1,726,702,774						

(参考)

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損			失			利			益		
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)
売	上原価	28,252,839,204	35,956,604,000	売	上高	30,050,956,914	36,963,137,000				
事	業管理費	1,201,123,377	530,324,000	輸	入麦等納付金	-	10,000				
	業務勘定へ業務経費繰入	618,079,226	633,550,000		調整勘定より指定預金利子受入	1	81,000				
	調整勘定へ支払利子等繰入	308	12,380,000	雑	収入	31,555	20,000				
				雑	益	1,054	0				
				本	年度損失	21,052,591	169,610,000				
合	計	30,072,042,115	37,132,858,000	合	計	30,072,042,115	37,132,858,000				
本	年度損失	21,052,591	169,610,000	積	立金	316,147,223	295,094,632				
本	年度前受金	415,162,476	415,162,476	前	年度前受金	415,162,476	415,162,476				
本	年度繰越利益	295,094,632	125,484,632								
総	計	30,803,351,814	37,843,115,108	総	計	30,803,351,814	37,843,115,108				

(参考)

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	4,812,686,081	415,163,384		流動負債	4,517,591,449	10,289,678,752	
現金預金	2,636,082,617	415,162,773		買掛金	1,899,459,390	0	
20輸入飼料	2,176,602,853	0		未払金	103,080,783	0	
前払費用	611	611		業務勘定へ業務経費繰入未済金	8,493,105	0	
予備費見合勘定	0	10,000,000,000		前受金	415,162,476	415,162,476	
				勘定間未整理金	2,091,395,695	2,193,265,800	
				調整勘定より受入金	0	7,681,250,476	
				積立金	295,094,632	125,484,632	
合計	4,812,686,081	10,415,163,384		合計	4,812,686,081	10,415,163,384	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計管理勘定に帰属する。

(参考)

平成 17 年度 食糧 管理 特別 会計

輸入 飼料 勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		買 掛 金				
流 動 資 産			4,812,686,081	輸 入 飼 料 買 入 費				1,899,459,390
現 金 預 金				未 払 金				
預 金			2,636,082,617	事 業 管 理 費				103,080,783
輸 入 飼 料				業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金				8,493,105
大 麦	94,103,020kg		2,176,602,853	前 受 金				415,162,476
前 払 費 用				勘 定 間 未 整 理 金				
食 糧 証 券 割 引 差 額			611	業 務 勘 定				2,091,395,695
資 産 合 計			4,812,686,081	負 債 合 計				4,517,591,449
負 債 の 部								
区 分	数 量	価 額(円)		正 味 財 産				295,094,632
流 動 負 債			4,517,591,449					

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科	目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)
一	般 管 理 費	23,464,842,123	24,238,905,000		国内米管理勘定より業務経費受入	10,146,062,478	12,324,501,000
	サ イ 口 管 理 費	812,800,578	726,771,000		国内麦管理勘定より業務経費受入	149,176,298	139,250,000
	倉 庫 管 理 費	295,268,152	401,888,000		輸入食糧管理勘定より業務経費受入	14,637,501,683	13,896,596,000
20	減 価 償 却 費	1,819,270,227	966,290,000		輸入飼料勘定より業務経費受入	618,079,226	633,550,000
	資 産 除 却 損	993,870,865	4,263,680,000		検 査 収 入	1,138,580	-
	雑 損	21,492,380	0		雑 収 入	1,763,113,333	3,585,519,000
	固 定 資 産 評 価 差 損	18,772,519,201	-		雑 益	92,472,727	18,118,000
					本 年 度 損 失	18,772,519,201	-
合	計	46,180,063,526	30,597,534,000	合	計	46,180,063,526	30,597,534,000

(参考)

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	5,825,077,878	6,854,276,760		流動負債	10,696,182,972	12,004,221,096	
現金預金	314,909,355	0		未払消費税	2,055,809,200	6,124,325,200	
国内米管理勘定より業務経費受 入未済金	165,828,117	0		未払金	314,909,355	0	
国内麦管理勘定より業務経費受 入未済金	2,273,646	0		勘定間未整理金	8,289,394,659	5,879,895,896	
輸入食糧管理勘定より業務経費 受入未済金	138,314,487	0		調整勘定より受入金	36,069,758	0	
輸入飼料勘定より業務経費受入 未済金	8,493,105	0		固定負債			
未収金	128,618,326	128,618,326		調整勘定より長期受入金	80,976,476,930	70,771,129,263	
勘定間未整理金	5,066,640,842	6,725,658,434		国有財産再評価益	11,948,129,776	-	
固定資産	79,023,192,599	73,921,073,599					
土地	53,941,545,096	50,307,273,096					
20立木竹	50,042,325	49,874,325					
20建物	52,102,423,030	50,655,588,030					
20工作物	21,360,804,073	20,938,464,073					
20サイ口施設	3,673,368,509	3,379,770,509					
20機械器具	1,232,392,457	1,142,075,457					
20減価償却累計額	53,337,382,891	52,551,971,891					

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
予 備 費 見 合 勘 定	0	2,000,000,000					
本 年 度 損 失	18,772,519,201	-					
合 計	103,620,789,678	82,775,350,359		合 計	103,620,789,678	82,775,350,359	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計米管理勘定及び業務勘定に帰属する。

(参考)

平成17年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (平成18年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					
流 動 資 産					5,825,077,878	土 地					53,941,545,096
現 金 預 金						庁舎用敷地	m ² 341,754			20,073,021,812	
預 金					314,909,355	倉庫用敷地	340,270			29,282,425,119	
国内米管理勘定より業務経費受入未済金					165,828,117	宿舍用敷地	42,098			3,511,698,797	
国内麦管理勘定より業務経費受入未済金					2,273,646	その他敷地	15,327			1,074,399,368	
輸入食糧管理勘定より業務経費受入未済金					138,314,487	立 木 竹	3,462本				50,042,325
輸入飼料勘定より業務経費受入未済金					8,493,105	建 物					19,901,429,258
未 収 金					128,618,326	事務所用建物	建面積 90,294 延面積 217,811	27,101,475,381	18,050,746,190	9,050,729,191	
弁償及違約金				109,360,967		倉庫用建物	建面積 106.176 延面積 159,339	21,906,767,318	11,855,821,146	10,050,946,172	
雑 入				19,257,359		住宅用建物	建面積 7,229 延面積 16,127	1,580,156,682	1,183,946,751	396,209,931	
勘定間未整理金					5,066,640,842	そ の 他	建面積 28,158.91 延面積 28,079.91	1,514,023,649	1,110,479,685	403,543,964	
輸入食糧管理勘定				2,975,245,147		工 作 物					4,374,686,700
輸入飼料勘定				2,091,395,695		通 信 装 置		2,059,053,444	1,732,820,111	326,233,333	
						冷 暖 房 装 置		3,804,186,791	3,016,980,229	787,206,562	

470 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
通風装置		594,794,166	492,479,656	102,314,510		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
そ の 他		14,902,769,672	11,743,837,377	3,158,932,295		流 動 負 債					10,696,182,972
サイロ施設					487,731,719	未払消費税					2,055,809,200
建 物	建面積 延面積					未 払 金					314,909,355
	2,082 4,418	719,314,793	627,690,539	91,624,254		一般管理費				219,197,495	
工 作 物		2,954,053,716	2,557,946,251	396,107,465		サイロ管理費				695,859	
機 械 器 具					267,757,501	倉庫管理費				95,016,001	
電 気 機 器	台	11,216,527	8,815,585	2,400,942		勘定間未整理金					8,289,394,659
通 信 機 器	8	4,707,097	3,130,479	1,576,618		国内米管理勘定				8,187,720,847	
試験及び測定機器	71	85,837,810	67,875,980	17,961,830		国内麦管理勘定				101,673,812	
荷役運搬機器	7	6,727,530	3,959,867	2,767,663		調整勘定より受入金					36,069,758
産 業 機 器	2	2,098,100	1,647,671	450,429		固 定 負 債					
車両及び軌条	1,327	903,696,575	750,124,828	153,571,747		調整勘定より長期受入金					80,976,476,930
雑 機 器	239	218,108,818	129,080,546	89,028,272		負 債 合 計					91,672,659,902
資 産 合 計					84,848,270,477	正 味 財 産					6,824,389,425

(参考)

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損			利			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	
食糧証券割引差額	23,147,558	2,509,224,000	国内米管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	27,497,410	1,826,765,000	
食糧証券発行諸費	11,818,938	17,335,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	3,007,093	184,076,000	
国内米管理勘定へ指定預金利子繰入	65,228	11,882,000	輸入食糧管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	4,461,685	503,338,000	
国内麦管理勘定へ指定預金利子繰入	7,133	1,199,000	輸入飼料勘定より食糧証券割引差 額等受入	308	12,380,000	
輸入食糧管理勘定へ指定預金利子繰入	10,584	3,280,000	雑 収 入	82,946	16,442,000	
輸入飼料勘定へ指定預金利子繰入	1	81,000				
合 計	35,049,442	2,543,001,000	合 計	35,049,442	2,543,001,000	

(参考)

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	
流動資産	492,796,167,238	672,806,167,238		流動負債	492,796,167,238	672,806,167,238	
現金預金	0	1,726,702,774		食糧証券発行高	491,000,000,000	671,010,000,000	
他勘定へ繰入金	492,726,702,774	671,010,000,000		他勘定より受入金	1,726,702,774	1,726,702,774	
前払費用	69,464,464	69,464,464		前受収益	69,464,464	69,464,464	
固定資産				資 金	198,991,449,690	269,934,594,612	
他勘定へ長期繰入金	198,991,449,690	269,934,594,612					
合 計	691,787,616,928	942,740,761,850		合 計	691,787,616,928	942,740,761,850	

(注) 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、食糧管理特別会計が廃止されることに伴い、同法の規定によりこの勘定の平成18年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計調整勘定に帰属する。

(参考)

平成 17 年度 食糧 管理 特別 会計

調整 勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		資 産 合 計		691,787,616,928
流 動 資 産		492,796,167,238	負 債 の 部		
他 勘 定 へ 繰 入 金		492,726,702,774	区 分	価 額(円)	
国 内 米 管 理 勘 定	374,796,633,972		流 動 負 債		492,796,167,238
国 内 麦 管 理 勘 定	82,939,862,941		食 糧 証 券 発 行 高		491,000,000,000
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	34,954,136,103		他 勘 定 よ り 受 入 金		
業 務 勘 定	36,069,758		農 産 物 等 安 定 勘 定		1,726,702,774
前 払 費 用			前 受 収 益		69,464,464
食 糧 証 券 割 引 差 額		69,464,464	国 内 米 管 理 勘 定	54,626,374	
固 定 資 産			国 内 麦 管 理 勘 定	5,973,891	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		198,991,449,690	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	8,863,588	
国 内 米 管 理 勘 定	96,551,899,766		輸 入 飼 料 勘 定	611	
国 内 麦 管 理 勘 定	21,463,072,994		負 債 合 計		492,796,167,238
業 務 勘 定	80,976,476,930		正 味 財 産		198,991,449,690

食料安定供給特別会計

調整勘定

平成19年度調整資金増減計画表

区 分	平成19年度 予 定 額(円)			区 分	平成19年度 予 定 額(円)		
年 度 首 資 金	39,593,292,244			(損 益 整 理)			
(受 入)				本 年 度 損 () 益	173,162,044,000		
一 般 会 計 よ り 受 入	146,000,000,000			米 管 理 勘 定	137,405,923,000		
				麦 管 理 勘 定	7,540,198,000		
				業 務 勘 定	28,215,923,000		
				計	173,162,044,000		
計	146,000,000,000			差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	12,431,248,244		

- (注) 1 年度首資金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の食糧管理特別会計輸入飼料勘定の積立金及び調整勘定の調整資金が、同法の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされる予定のものである。
- 2 この調整資金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により調整勘定に置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

(参考)

食糧管理特別会計

調整勘定

平成17年度調整資金増減実績表及び平成18年度調整資金増減計画表

区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)		区 分	平成17年度 実績額(円)	平成18年度 予定額(円)	
年度首資金	8,808,550,310 ₀	70,134,594,612		(損益整理)			
(受 入)				本年度損()益	128,856,855,078	230,466,787,000	
一般会計より受入	207,800,000,000	199,800,000,000		国内米管理勘定	75,633,575,269	142,636,260,000	
				国内麦管理勘定	104,291,006,188	104,099,300,000	
				輸入食糧管理勘定	57,892,115,804	16,268,773,000	
				業務勘定	6,824,389,425	-	
				計	128,856,855,078	230,466,787,000	
計	207,800,000,000	199,800,000,000		差引翌年度へ繰越額	70,134,594,612	39,467,807,612	

(注) 平成17年度の年度首資金の上段は繰越損失額であり、下段の金額は資金残高である。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

平 成 19 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 19 年 度	799,370,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券799,370,000,000円につき平成20年度内に償還する予定である。
平 成 20 年 度		799,370,000,000	

(注) 証券799,370,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

(参考)

食料安定供給特別会計

調整勘定

積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	11,441,340,317
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	11,441,340,317
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	
約 定 期 間 7 年 以 上	

- (注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金が、同法の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされる予定のものである。
- 2 平成 19 年度は年度末の予定額である。
- 3 平成 19 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
- 4 平成 19 年度において積立金から 4,469,855,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 この勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、上記積立金は「農地等の買収代金及び農地保有合理化事業その他の農地保有の合理化に関する事業に係る財政上の措置に要する費用の財源に充てる」とし、新たな積み立ては行わないこととしている。

(参考)

農業経営基盤強化措置特別会計
積立金明細表

(その1)

区分	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	
積立金					
財政融資資金預託金	15,911,195,317	16,342,965,317	16,342,965,317	18,392,965,317	
約定期間3月以上1年未満	15,911,195,317	0	0	0	
約定期間1年以上3年未満		16,342,965,317	16,342,965,317	10,352,965,317	
約定期間3年以上5年未満		0	0	6,640,000,000	
約定期間7年以上		0	0	1,400,000,000	

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	減 431,770,000	0	減 2,050,000,000	
約定期間3月以上1年未満	減 431,770,000	0	0	
約定期間1年以上3年未満		0	増 5,990,000,000	
約定期間3年以上5年未満		0	減 6,640,000,000	
約定期間7年以上		0	減 1,400,000,000	

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度は年度末の予定額である。
 2 平成18年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
 3 平成18年度において積立金から431,770,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	18,985,871	16,331,539	2,654,332
2 歳 出	18,985,871	16,331,539	2,654,332

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	18,949,866	16,330,722	2,619,144	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定の平成 18 年度の決算上の繰越資金の受入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子 収入	36,005	817	35,188	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	11,350,812	8,599,094	2,751,718	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための農業勘定への繰入れ
	果 樹 勘 定 へ 繰 入	6,498,950	6,499,945	995	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	園 芸 施 設 勘 定 へ 繰 入	1,136,109	1,232,500	96,391	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不 足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 前年度繰越資金 受入	18,949,866	16,330,722	2,619,144
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				0200-00 雑 収 入			
0101-00 前年度繰越資金 受入				0201-00 雑 収 入			

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	0201-01 預託金利息収入	36,005	817	35,188	6-22	農業勘定へ繰入	11,350,812	8,599,094	2,751,718
	歳 入 合 計	18,985,871	16,331,539	2,654,332	6-22	果樹勘定へ繰入	6,498,950	6,499,945	995
	歳 出				6-22	園芸施設勘定へ繰入	1,136,109	1,232,500	96,391
01	再保険金支払財源他 勘定へ繰入	18,985,871	16,331,539	2,654,332					

13022 農 業 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	41,032,967	43,380,413	2,347,446	
2 歳 出	40,941,284	43,267,271	2,325,987	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	29,532,967	34,780,413	5,247,446	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	5,056,919	5,873,212	816,293	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	24,362,906	28,793,767	4,430,861	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	113,142	113,434	292	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目		平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01	再保険金支払基金勘定より受入	11,350,812	8,599,094	2,751,718	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	149,188	906	148,282	
0301-01	預託金利子収入	149,168	886	148,282	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	農業再保険費	23,389,025	26,899,259	3,510,234	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02	農業共済組合連合会等交付金	6,052,259	7,768,012	1,715,753	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	11,500,000	8,600,000	2,900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	149,168	886	148,282
0100-00 農業再保険収入	29,532,967	34,780,413	5,247,446	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	5,056,919	5,873,212	816,293	歳 入 合 計	41,032,967	43,380,413	2,347,446
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	24,362,906	28,793,767	4,430,861	01 農 業 再 保 険 費	23,389,025	26,899,259	3,510,234
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	5,057	5,873	816
0104-01 未経過再保険料 受入	113,142	113,434	292	9-21 再 保 険 金	23,383,968	26,893,386	3,509,418
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金			
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	6,052,259	7,768,012	1,715,753
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	11,350,812	8,599,094	2,751,718	09 予 備 費 (9-)	11,500,000	8,600,000	2,900,000
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	40,941,284	43,267,271	2,325,987
0301-00 雑 収 入	149,188	906	148,282				

13023 家 畜 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	45,800,842	46,576,138	775,296	
2 歳 出	37,965,945	38,439,294	473,349	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	45,647,857	46,573,056	925,199	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	438,830	282,779	156,051	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	33,553,929	34,085,082	531,153	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,655,098	12,205,195	550,097	
0103-01 未経過再保険料受入	8,155,098	8,205,195	50,097	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-02 支払備金受入	3,500,000	4,000,000	500,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	152,985	3,082	149,903		
0301-01 預託金利子収入	152,965	3,062	149,903	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	23,663,559	23,561,049	102,510	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	713,262	699,423	13,839	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	9,689,124	9,678,822	10,302	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	予備費	3,900,000	4,500,000	600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 家畜再保険収入	45,647,857	46,573,056	925,199	0301-03 雑 入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	45,800,842	46,576,138	775,296
0101-01 再 保 険 料	438,830	282,779	156,051	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 家 畜 再 保 険 費	23,663,559	23,561,049	102,510
0102-01 一般会計より受 入	33,553,929	34,085,082	531,153	9-18 賠償償還及払戻金	439	283	156
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,655,098	12,205,195	550,097	9-21 再 保 険 金	23,663,120	23,560,766	102,354
0103-01 未経過再保険料 受入	8,155,098	8,205,195	50,097	02 農業共済組合連合会 等交付金	10,402,386	10,378,245	24,141
0103-02 支払備金受入	3,500,000	4,000,000	500,000	5-16 家畜共済損害防止事 業交付金	713,262	699,423	13,839
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	9,689,124	9,678,822	10,302
0301-00 雑 収 入	152,985	3,082	149,903	09 予 備 費 (9-)	3,900,000	4,500,000	600,000
0301-01 預託金利子収入	152,965	3,062	149,903	歳 出 合 計	37,965,945	38,439,294	473,349

13024 果 樹 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	12,951,716	12,929,380	22,336
2 歳 出	9,982,287	10,036,389	54,102

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	6,451,716	6,429,380	22,336	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	225,663	148,562	77,101	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,479,681	3,477,682	1,999	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	2,746,372	2,803,136	56,764	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計果樹勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0300-00 支払基金受入				

款 項 目		平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	6,498,950	6,499,945	995	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	1,050	55	995	
0201-01	預託金利子収入	1,030	35	995	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	果樹再保険費	2,858,360	2,933,647	75,287	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連合会等交付金	623,927	602,742	21,185	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	6,500,000	6,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	1,030	35	995
0100-00 果樹再保険収入	6,451,716	6,429,380	22,336	0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	225,663	148,562	77,101	歳 入 合 計	12,951,716	12,929,380	22,336
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	3,479,681	3,477,682	1,999	01 果 樹 再 保 険 費	2,858,360	2,933,647	75,287
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	2,257	971	1,286
0104-01 未経過再保険料 受入	2,746,372	2,803,136	56,764	9-21 再 保 険 金	2,856,103	2,932,676	76,573
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 等交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	623,927	602,742	21,185
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	6,498,950	6,499,945	995	09 予 備 費 (9-)	6,500,000	6,500,000	0
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	9,982,287	10,036,389	54,102
0201-00 雑 収 入	1,050	55	995				

13025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,313,666	5,163,763	149,903	
2 歳 出	5,259,776	5,108,187	151,589	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	4,112,726	3,929,930	182,796	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,406,606	3,248,687	157,919	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	706,120	681,243	24,877	
0103-01 未経過再保険料受入	491,946	468,643	23,303	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	214,174	212,600	1,574	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目	平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,136,109	1,232,500	96,391	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	64,831	1,333	63,498		
0301-01 預託金利子収入	64,811	1,313	63,498	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	園芸施設再保険費	965,935	906,638	59,297	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02	農業共済組合連合会等交付金	2,293,841	2,201,549	92,292	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	64,811	1,313	63,498
0100-00 園芸施設再保険 収入	4,112,726	3,929,930	182,796	0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 一般会計より受 入				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 一般会計より受 入	3,406,606	3,248,687	157,919	歳 入 合 計	5,313,666	5,163,763	149,903
0103-00 前年度繰越資金 受入	706,120	681,243	24,877	歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	491,946	468,643	23,303	01 園芸施設再保険費			
0103-02 支払備金受入	214,174	212,600	1,574	9-21 再 保 険 金	965,935	906,638	59,297
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金			
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	2,293,841	2,201,549	92,292
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,136,109	1,232,500	96,391	09 予 備 費 (9-)	2,000,000	2,000,000	0
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	5,259,776	5,108,187	151,589
0301-00 雑 収 入	64,831	1,333	63,498				

13026 業 務 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,115,671	1,163,148	47,477
2 歳 出	1,115,671	1,163,148	47,477

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,115,617	1,163,094	47,477	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	53	53	0	
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計業務勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険 業務費	1,114,671	1,162,148	47,477	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1	1	0
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	1,115,671	1,163,148	47,477
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,115,617	1,163,094	47,477	01 農業共済再保険業務 費	1,114,671	1,162,148	47,477
0200-00 雑 収 入				1-02 職 員 基 本 給	441,973	452,360	10,387
0201-00 雑 収 入	53	53	0	1-03 職 員 諸 手 当	218,421	225,833	7,412
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	85,778	88,366	2,588
0201-03 雑 入	43	43	0	1-05 委 員 手 当	168	188	20
0300-00 前年度剰余金受 入				1-05 短時間勤務職員給与	5,060	4,654	406
0301-00 前年度剰余金受 入				1-05 退 職 手 当	59,008	59,259	251

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	児 童 手 当	2,020	1,770	250	3-09	通 信 専 用 料	0	5,811	5,811
9-06	諸 謝 金	2,353	2,328	25	5-14	農業共済団体職員等 講習委託費	20,504	21,408	904
9-07	褒 賞 品 費	391	391	0	5-14	農業災害補償制度調 査委託費	13,831	15,368	1,537
2-08	職 員 旅 費	10,928	14,133	3,205	5-16	国家公務員共済組合 負担金	148,766	150,016	1,250
2-08	赴 任 旅 費	450	450	0	9-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
2-08	委 員 等 旅 費	4,290	4,086	204	6-22	一般会計へ繰入	4,944	4,671	273
3-09	庁 費	89,965	111,046	21,081	09	予 備 費 (9-)	1,000	1,000	0
3-09	情報処理業務庁費	5,811	0	5,811		歳 出 合 計	1,115,671	1,163,148	47,477

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
業務勘定	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	10,196	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 農業共済再保険 業務費 (目) 情報処理業務庁 費	5,811	4,385	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	100		-	-	2	3	17	2	24	31	17	4	375,606

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	100		-	-	2	3	17	2	24	31	17	4	375,606	
課 長	1				1									
室 長	1				1									
課 長 補 佐	22					3	17	2						
係 長	55								24	31				
主 任	3											3		
一 般 職 員	18											14	4	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	25,928,380,566	26,814,564,170	23,367,566,000
農 業 再 保 険 金	3,070,225,320	26,893,386,000	23,383,968,000	農業共済組合連合会等より受入	5,496,385,177	5,788,809,170	5,056,919,000
払 戻 金	0	5,873,000	5,057,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	20,431,995,389	21,025,755,000	18,310,647,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	7,498,024,611	7,768,012,000	6,052,259,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	7,498,024,611	7,768,012,000	6,052,259,000
予 備 費	0	0	11,500,000,000	利 子 収 入	1,035,746	77,730,193	149,168,000
次年度繰越未経過再保険料	99,246,247	113,142,000	91,683,000	雑 収 入	128,872	235,049	20,000
本 年 度 利 益	22,869,655,197	-	-	前年度繰越未経過再保険料	109,581,580	99,246,247	113,142,000
				本 年 度 損 失	-	20,625,341	11,350,812,000
合 計	33,537,151,375	34,780,413,000	41,032,967,000	合 計	33,537,151,375	34,780,413,000	41,032,967,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現 金 預 金	31,848,793,078	31,842,063,490	31,820,604,490	未 経 過 再 保 険 料	99,246,247	113,142,000	91,683,000
本 年 度 損 失	-	20,625,341	11,350,812,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	0	0	11,350,812,000
				繰 越 利 益	8,879,891,634	31,749,546,831	31,728,921,490
				本 年 度 利 益	22,869,655,197	-	-
合 計	31,848,793,078	31,862,688,831	43,171,416,490	合 計	31,848,793,078	31,862,688,831	43,171,416,490

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	23,354,610,753	23,778,747,846	23,590,373,000
家 畜 再 保 険 金	22,260,650,826	23,560,766,000	23,663,120,000	農業共済組合連合会等より受入	85,245,045	71,910,846	438,830,000
払 戻 金	0	283,000	439,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	23,269,365,708	23,706,837,000	23,151,543,000
農業共済組合連合会等交付金	9,789,578,292	10,378,245,000	10,402,386,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,789,578,292	10,378,245,000	10,402,386,000
家畜共済損害防止事業交付金	769,833,000	699,423,000	713,262,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	769,833,000	699,423,000	713,262,000
農業共済組合連合会等交付金	9,019,745,292	9,678,822,000	9,689,124,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,019,745,292	9,678,822,000	9,689,124,000
予 備 費	0	0	3,900,000,000	利 子 収 入	3,335,070	79,268,846	152,965,000
次年度繰越支払備金	2,345,887,963	3,500,000,000	3,500,000,000	雑 収 入	6,498,375	33,124,714	20,000
次年度繰越未経過再保険料	7,999,548,379	8,155,098,000	8,081,912,000	前年度繰越支払備金	3,320,937,272	2,345,887,963	3,500,000,000
本 年 度 利 益	2,280,277,639	-	-	前年度繰越未経過再保険料	8,200,983,337	7,999,548,379	8,155,098,000
				本 年 度 損 失	-	979,569,252	3,747,015,000
合 計	44,675,943,099	45,594,392,000	49,547,857,000	合 計	44,675,943,099	45,594,392,000	49,547,857,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現 金 預 金	43,195,083,671	43,550,264,683	39,730,063,683	支 払 備 金	2,345,887,963	3,500,000,000	3,500,000,000
未 収 再 保 険 料	25,088,606	0	0	未 経 過 再 保 険 料	7,999,548,379	8,155,098,000	8,081,912,000
本 年 度 損 失	-	979,569,252	3,747,015,000	繰 越 利 益	30,594,458,296	32,874,735,935	31,895,166,683
				本 年 度 利 益	2,280,277,639	-	-
合 計	43,220,172,277	44,529,833,935	43,477,078,683	合 計	43,220,172,277	44,529,833,935	43,477,078,683

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	3,171,138,635	2,984,691,411	3,081,417,000
果 樹 再 保 険 金	719,057,340	2,932,676,000	2,856,103,000	農業共済組合連合会等より受入	116,317,669	109,751,411	225,663,000
払 戻 金	110,801	971,000	2,257,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	3,054,820,966	2,874,940,000	2,855,754,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	554,020,034	602,742,000	623,927,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	554,020,034	602,742,000	623,927,000
予 備 費	0	0	6,500,000,000	利 子 収 入	76,248	3,812,430	1,030,000
次年度繰越未経過再保険料	2,302,480,991	2,746,372,000	2,969,429,000	雑 収 入	0	2,999	20,000
本 年 度 利 益	2,580,105,167	-	-	前年度繰越未経過再保険料	2,430,539,416	2,302,480,991	2,746,372,000
				本 年 度 損 失	-	389,031,169	6,498,950,000
合 計	6,155,774,333	6,282,761,000	12,951,716,000	合 計	6,155,774,333	6,282,761,000	12,951,716,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計果樹勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	4,882,586,158	2,357,340,831	2,580,397,831	未経過再保険料	2,302,480,991	2,746,372,000	2,969,429,000
繰越損失	36,905,906,098	34,325,800,931	34,714,832,100	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	-	389,031,169	6,498,950,000	支払財源受入	9,143,857,098	6,563,751,931	13,062,701,931
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	2,580,105,167	-	-
合 計	41,788,492,256	37,072,172,931	43,794,179,931	合 計	41,788,492,256	37,072,172,931	43,794,179,931

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計果樹勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園芸施設再保険金	2,473,599,947	906,638,000	965,935,000	一般会計より農業共済組合連 合会等再保険料見合受入	1,076,056,953	1,047,138,000	1,112,765,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連 合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	2,031,065,047	2,201,549,000	2,293,841,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	2,031,065,047	2,201,549,000	2,293,841,000
予 備 費	0	0	2,000,000,000	利 子 収 入	1,526,097	30,457,482	64,811,000
次年度繰越支払備金	100,501,415	214,174,000	330,173,000	雑 収 入	36,912,420	72,157	20,000
次年度繰越未経過再保険料	505,531,557	491,946,000	522,777,000	前年度繰越支払備金	2,111,833,917	100,501,415	214,174,000
本年度利益	648,870,994	70,942,611	-	前年度繰越未経過再保険料	502,174,526	505,531,557	491,946,000
				本 年 度 損 失	-	-	1,935,169,000
合 計	5,759,568,960	3,885,249,611	6,112,726,000	合 計	5,759,568,960	3,885,249,611	6,112,726,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現 金 預 金	15,314,171,700	14,456,565,339	13,804,335,339	支 払 備 金	100,501,415	214,174,000	330,173,000
本 年 度 損 失	-	-	1,935,169,000	未 経 過 再 保 険 料	505,531,557	491,946,000	522,777,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	1,028,636,000	0	1,136,109,000
				繰 越 利 益	13,030,631,734	13,679,502,728	13,750,445,339
				本 年 度 利 益	648,870,994	70,942,611	-
合 計	15,314,171,700	14,456,565,339	15,739,504,339	合 計	15,314,171,700	14,456,565,339	15,739,504,339

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

農業共済再保険特別会計

農業勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	31,728,921,490	31,749,546,831	8,879,891,634	11,589,196,028	22,582,496,534

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 20,625,341	増 22,869,655,197	減 2,709,304,394	減 10,993,300,506

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち22,869,655,197円を平成18年度において積立金として積み立てており、平成18年度において生ずる決算上の不足20,625,341円を平成19年度において積立金から補足することとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「農作物共済等再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、過去の被害実績を勘案し、決算上剰余金を生じた場合には、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除して剰余があるときはこれを積立金として積み立てることとしている。

(参考)

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	31,895,166,683	32,849,647,329	30,574,452,191	30,067,191,180	29,805,335,722

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 954,480,646	増 2,275,195,138	増 507,261,011	増 261,855,458

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余のうち2,275,195,138円を平成18年度において積立金として積み立てており、平成18年度において生ずる決算上の不足954,480,646円を平成19年度において積立金から補足することとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「家畜共済再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、過去の被害実績を勘案し、決算上剰余金を生じた場合には、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除して剰余があるときはこれを積立金として積み立てることとしている。

(参考)

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	13,750,445,339	13,679,502,728	14,059,267,734	16,213,092,079	15,338,995,114

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 70,942,611	減 379,765,006	減 2,153,824,345	増 874,096,965

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の不足379,765,006円を平成18年度において積立金から補足しており、平成18年度において生ずる決算上の剰余のうち70,942,611円を平成19年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「園芸施設共済再保険事業等の再保険金等及び再保険料等の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、過去の被害実績を勘案し、決算上剰余金を生じた場合には、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除して剰余があるときはこれを積立金として積み立てることとしている。

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13110 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	503,726,215	515,710,889	11,984,674
2 歳 出	503,726,215	515,710,889	11,984,674

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	250,177,523	269,285,665	19,108,142	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	24,900,000	32,300,000	7,400,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による財政融資資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	4,629,509	5,788,556	1,159,047	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	205,365,265	204,221,595	1,143,670	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	205,365,265	203,831,595	1,533,670	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による道府県からの負担金の収入見込額を計上
0404-00 土地改良財産共有対価収入				
0404-01 土地改良財産共有対価収入	0	390,000	390,000	前年度限りの収入
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	1,464,651	1,121,517	343,134	
0501-01 建物及物件等貸付料	4,813	4,427	386	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	108,324	328,536	220,212	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	6,380	45,085	38,705	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑収入	1,345,134	743,469	601,665	最近までの収入実績等を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	17,189,267	2,993,556	14,195,711	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	土地改良事業費	187,116,088	201,003,399	13,887,311	国が施行する 1 鳴瀬川(一期)地区ほか74地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区 中津山地区 2 男鹿東部(二期)地区ほか13地区の総合農地防災事業 うち全体実施設計採択地区 庄川左岸地区 事業着手地区 新濃尾(二期)地区 3 いさわ南部地区ほか5地区の農用地再編整備事業 4 白河矢吹地区ほか3地区の管理事業等		
02	北海道土地改良事業費	81,233,544	88,016,929	6,783,385	国が施行する 1 空知中央地区ほか54地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区 江別南地区ほか5地区 2 天塩平原地区ほか3地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 3 石狩川愛別地区ほか10地区の総合農地防災事業 うち全体実施設計採択地区 空知川地区 事業着手地区 とうま地区及びサロベツ地区 4 中樹林地区ほか2地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区 真狩地区 5 大夕張地区及び篠津地区の管理事業等		
03	離島土地改良事業費	4,136,308	3,388,853	747,455	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業		
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	5,426,735	5,287,553	139,182	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区ほか2地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区 沖永良部地区		

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	沖縄土地改良事業費	3,996,638	4,981,380	984,742	国が施行する伊是名地区ほか2地区のかんがい排水事業等
05	農業用施設災害復旧事業費	155,918	192,874	36,956	平成18年及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06	受託工事費	4,540,438	5,692,658	1,152,220	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07	土地改良事業工事諸費	23,882,607	24,147,893	265,286	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	62,291,835	48,539,211	13,752,624	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
09	国債整理基金特別会計へ繰入	130,246,104	133,354,139	3,108,035	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
10	土地改良財産共有対価交付金	0	106,000	106,000	前年度限りの経費
19	予 備 費	700,000	1,000,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 借 入 金			
0100-00 他会計より受入				0201-01 借 入 金	24,900,000	32,300,000	7,400,000
0101-00 一般会計より受入				0300-00 受託工事費受入			
0101-01 一般会計より受入	250,177,523	269,285,665	19,108,142	0301-00 受託工事費受入			
0200-00 借 入 金				0301-01 受託工事費受入	4,629,509	5,788,556	1,159,047

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	205,365,265	204,221,595	1,143,670	204-00 国営造成施設管理費	2,658,709	1,868,176	790,533
0401-00 土地改良事業費 負担金収入				204-00 国営農用地再編整備 事業費	8,758,672	15,488,287	6,729,615
0401-01 土地改良事業費 負担金収入	205,365,265	203,831,595	1,533,670	944-00 換 地 清 算 金	810,000	50,000	760,000
0404-00 土地改良財産共 有対価収入				02 北海道土地改良事業 費	81,233,544	88,016,929	6,783,385
0404-01 土地改良財産共 有対価収入	0	390,000	390,000	204-00 国営かんがい排水事 業費	66,387,981	69,830,377	3,442,396
0500-00 雑 収 入				204-00 畑地帯総合土地改良 パイロット事業費	37,200	1,875,200	1,838,000
0501-00 雑 収 入	1,464,651	1,121,517	343,134	204-00 国営総合農地防災事 業費	9,135,400	9,396,000	260,600
0501-01 建物及物件等貸 付料	4,813	4,427	386	204-00 土地改良調査計画費	1,284,386	1,343,844	59,458
0501-02 公務員宿舍貸付 料	108,324	328,536	220,212	204-00 国営造成施設管理費	765,577	634,008	131,569
0501-03 物 品 売 払 代	6,380	45,085	38,705	204-00 国営農用地再編整備 事業費	3,623,000	4,937,500	1,314,500
0501-04 雑 収 入	1,345,134	743,469	601,665	03 離島土地改良事業費			
0600-00 前年度剰余金受 入				204-00 国営かんがい排水事 業費	9,563,043	8,676,406	886,637
0601-00 前年度剰余金受 入				04 沖縄土地改良事業費	3,996,638	4,981,380	984,742
0601-01 前年度剰余金受 入	17,189,267	2,993,556	14,195,711	204-00 国営かんがい排水事 業費	3,629,128	4,640,458	1,011,330
歳 入 合 計	503,726,215	515,710,889	11,984,674	204-00 土地改良調査計画費	367,510	340,922	26,588
歳 出				05 農業用施設災害復旧 事業費			
01 土地改良事業費	187,116,088	201,003,399	13,887,311	204-00 農業用施設災害復旧 費	155,918	192,874	36,956
204-00 国営かんがい排水事 業費	134,733,614	134,623,302	110,312	06 受 託 工 事 費	4,540,438	5,692,658	1,152,220
204-00 国営総合農地防災事 業費	34,666,653	43,277,568	8,610,915	954-00 受 託 工 事 費	4,452,472	5,575,462	1,122,990
204-00 土地改良調査計画費	5,488,440	5,696,066	207,626	959-00 精 算 還 付 金	6,000	6,000	0

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-00 一般会計へ繰入	81,966	111,196	29,230	133-09 自動車重量税	13,740	13,470	270
07 土地改良事業工事諸費	23,882,607	24,147,893	265,286	133-09 消費 税	55,155	58,483	3,328
201-02 職員基本給	11,360,089	11,580,198	220,109	205-16 国家公務員共済組合負担金	3,901,267	3,981,391	80,124
201-03 職員諸手当	5,896,052	5,740,483	155,569	135-16 国有資産所在市町村交付金	10,188	12,430	2,242
201-04 超過勤務手当	1,041,421	1,052,420	10,999	959-18 賠償償還及払戻金	8,000	8,000	0
201-05 短時間勤務職員給与	12,009	12,111	102	959-18 精算還付金	1,677	4,287	2,610
151-05 公務災害補償費	26,699	24,353	2,346	306-22 一般会計へ繰入	16,576	20,818	4,242
201-05 退職手当	2,558	4,118	1,560	08 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
111-05 児童手当	113,590	103,360	10,230	306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	62,291,835	48,539,211	13,752,624
209-06 諸謝金	11,254	12,702	1,448	09 国債整理基金特別会計へ繰入			
202-08 職員旅費	265,752	271,769	6,017	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	130,246,104	133,354,139	3,108,035
202-08 日額旅費	142,880	205,759	62,879	10 土地改良財産共有対価交付金			
202-08 赴任旅費	146,727	148,851	2,124	955-16 土地改良財産共有対価交付金	0	106,000	106,000
203-09 庁費	34,100	34,813	713	19 予備費(959-)	700,000	1,000,000	300,000
203-09 用地処理事務費	11,600	13,630	2,030	歳出合計	503,726,215	515,710,889	11,984,674
203-09 工事雑費	811,273	844,447	33,174				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 国営総合農地防災事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地再編整備事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 農業用施設災害復旧事業費 受託工事費のうち 受託工事費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業							
鳴瀬川(一期)農業水利事業	206,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	126,000	80,000	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
隈戸川農業水利事業	3,038,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,337,000	1,701,000	隈戸川農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
鳴瀬川(二期)農業水利事業	1,171,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	407,000	764,000	鳴瀬川(二期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
小田川二期農業水利事業	530,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	260,000	270,000	小田川二期農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
那珂川沿岸(一期)農業水利 事業	260,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	140,000	120,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
大井川用水(一期)農業水利事業	1,445,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	506,000	939,000	大井川用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
大井川用水(二期)農業水利事業	1,993,471	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	498,971	1,494,500	大井川用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
亀田郷農業水利事業	900,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	400,000	500,000	亀田郷農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
新川流域農業水利事業	6,878,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	147,000	6,731,000	新川流域農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
柴山潟農業水利事業	625,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	365,000	260,000	柴山潟農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
都城盆地農業水利事業	250,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	150,000	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
曾於南部(二期)農業水利事業	420,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	60,000	360,000	曾於南部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
西諸(一期)農業水利事業	2,400,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	390,000	2,010,000	西諸(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
曾於北部(一期)農業水利事 業	8,010,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,150,000	6,860,000	曾於北部(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
肝属中部(一期)農業水利事 業	7,700,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	7,600,000	肝属中部(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
西諸(二期)農業水利事業	600,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	300,000	西諸(二期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
国営総合農地防災事業							
渡良瀬川中央(一期)農地防 災事業	450,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	180,000	270,000	渡良瀬川中央(一期)農地防災事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
野洲川沿岸(二期)農地防災 事業	1,900,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	700,000	1,200,000	野洲川沿岸(二期)農地防災事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
吉野川下流域農地防災事業	3,200,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	950,000	2,250,000	吉野川下流域農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
北海道国営かんがい排水事業 樺戸(二期)農業水利事業	1,485,300	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	428,900	1,056,400	樺戸(二期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
道央用水(二期)農業水利事 業	12,728,200	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	348,800	12,379,400	道央用水(二期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
道央用水(三期)農業水利事 業	732,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	292,800	439,200	道央用水(三期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
当別太美農業水利事業	500,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	296,000	204,000	当別太美農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
離島国営かんがい排水事業 佐渡(二期)農業水利事業	773,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	530,000	243,000	佐渡(二期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
徳之島用水(一期)農業水利事業	5,300,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,200,000	4,100,000	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
受 託 工 事 大井川用水(二期)農業水利事業	24,529	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	12,029	12,500	大井川用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
樺戸(二期)農業水利事業	318,700	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	12,100	306,600	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
道央用水(二期)農業水利事業	1,313,100	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	50,900	1,262,200	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
道央用水(三期)農業水利事業	18,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	7,200	10,800	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技 能 労 務 職 員	11							-	5	4	2	-	48,522

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平 成 19 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	99	196,891,458	160,621,597	16,633,481	19,636,380	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,459,644千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の380,872千円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,376,137千円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の267千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入1,538,273千円のほか土地改良事業費負担金等収入27,750,700千円及び雑収入528,544千円を含む 4 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	75	147,078,686	121,606,000	11,914,294	13,558,392	
国営総合農地防災事業	14	38,012,038	29,434,000	2,832,006	5,746,032	
国営造成施設管理	4	1,520,654	743,597	777,057	0	
国営農用地再編整備事業	6	10,280,080	8,838,000	1,110,124	331,956	
北海道土地改良事業費	75	86,923,196	69,601,683	12,879,668	4,441,845	
国営かんがい排水事業	55	72,477,509	58,570,000	9,609,416	4,298,093	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	4	40,011	34,000	0	6,011	
国営総合農地防災事業	11	9,960,241	7,477,000	2,345,500	137,741	
国営造成施設管理	2	495,435	347,683	147,752	0	
国営農用地再編整備事業	3	3,950,000	3,173,000	777,000	0	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	10,401,202	9,616,000	96,609	688,593	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	3	4,010,000	3,812,000	198,000	0	
農業用施設災害復旧事業費	2	26,759	17,000	9,759	0	
計	184	298,252,615	243,668,280	29,817,517	24,766,818	

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 19 年 度	24,766,818,000	43,267,000	平成19年度事業に要する経費のうち、県の負担金24,723,551,000円及び利払に要する経費43,267,000円、計24,766,818,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子43,267,000円を支払う。
自 平 成 20 年 度 至 平 成 22 年 度		1,560,309,534	借入元金24,723,551,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成22年度まで各年度共利子を支払う。平成23年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 23 年 度 以 降			

(注) 借入金24,766,818,000円は、土地改良工事に要する費用のうち土地改良法第90条の規定により都道府県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成19年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権 基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)						
		土 地 改 良 事 業 費			北 海 道 土 地 改 良 事 業 費			離島土地改良事業 費
		国営かんがい排水 事業 (円)	国営総合農地防災 事業 (円)	国営農用地再編整 備事業 (円)	国営かんがい排水 事業 (円)	畑地帯総合土地改 良パイロット事業 (円)	国営総合農地防災 事業 (円)	国営かんがい排水 事業 (円)
平成 19 年 度	24,723,551,000							
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		284,228,826	120,455,874	6,958,896	90,102,264	126,000	2,887,500	14,435,211
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		1,514,666,187	641,913,918	37,084,221	480,158,380	671,459	15,387,597	76,925,787

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計
平 成 18 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) 国営かんがい排水事業						
相 坂 川 左 岸	216,000,000	1,750,000,000	1,528,701,000	5,524,000	215,775,000	1,966,000,000
鳴 瀬 川(一期)	2,989,730,000	3,400,000,000	2,597,811,000	9,649,000	792,540,000	6,389,730,000
隈 戸 川(一期)	0	3,700,000,000	3,165,178,000	6,832,000	527,990,000	3,700,000,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	61,035,000	200,000,000	169,738,000	7,142,000	23,120,000	261,035,000
江 合 川	297,145,000	1,000,000,000	816,487,000	3,513,000	180,000,000	1,297,145,000
大 崎	990,825,000	6,300,000,000	4,713,595,000	11,405,000	1,575,000,000	7,290,825,000
鳴 瀬 川(二期)	209,000,000	550,000,000	452,585,000	3,915,000	93,500,000	759,000,000
岩 木 川 左 岸(一期)	316,717,500	3,000,000,000	2,476,968,000	4,932,000	518,100,000	3,316,717,500
新 安 積(二期)	164,220,000	1,694,206,000	1,484,663,000	209,543,000	0	1,858,426,000
平 鹿 平 野(一期)	624,515,000	2,395,005,000	2,146,633,000	248,372,000	0	3,019,520,000
最 上 川 下 流 沿 岸	319,820,000	2,944,206,000	2,596,846,000	347,360,000	0	3,264,026,000
岩 木 川 左 岸(二期)	429,500,000	2,495,005,000	2,141,800,000	353,205,000	0	2,924,505,000
馬 淵 川 沿 岸(二期)	81,000,000	994,005,000	808,141,000	185,864,000	0	1,075,005,000
小 田 川 二 期	127,500,000	498,602,000	437,255,000	61,347,000	0	626,102,000
平 鹿 平 野(二期)	115,000,000	597,403,000	537,965,000	59,438,000	0	712,403,000
北 総 中 央	1,061,135,000	1,700,000,000	1,272,205,000	19,087,000	408,708,000	2,761,135,000
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	1,205,665,000	3,800,000,000	3,034,387,000	5,613,000	760,000,000	5,005,665,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,728,657,500	3,450,000,000	2,641,345,000	3,770,000	804,885,000	5,178,657,500

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
両 総	3,607,200,000	7,200,000,000	5,246,258,000	78,142,000	1,875,600,000	10,807,200,000
那珂川沿岸(二期)	387,064,000	500,000,000	394,800,000	5,200,000	100,000,000	887,064,000
大井川用水(一期)	973,350,000	3,494,127,000	2,790,495,000	703,632,000	0	4,467,477,000
大井川用水(二期)	127,590,000	1,996,646,000	1,594,940,000	401,706,000	0	2,124,236,000
神流川沿岸	0	2,694,633,000	2,234,796,000	459,837,000	0	2,694,633,000
中信平二期	0	2,995,130,000	2,638,284,000	356,846,000	0	2,995,130,000
阿賀野川右岸	185,150,000	1,100,000,000	862,379,000	4,641,000	232,980,000	1,285,150,000
柏崎周辺(一期)	0	2,400,000,000	1,978,385,000	5,695,000	415,920,000	2,400,000,000
柏崎周辺(二期)	236,660,000	2,450,000,000	2,040,427,000	4,833,000	404,740,000	2,686,660,000
九頭竜川下流(一期)	2,450,000,000	3,343,068,000	2,812,399,000	530,669,000	0	5,793,068,000
亀田郷	141,000,000	1,597,258,000	1,320,203,000	277,055,000	0	1,738,258,000
九頭竜川下流(二期)	505,000,000	2,145,310,000	1,804,837,000	340,473,000	0	2,650,310,000
新矢作川用水	542,500,000	4,700,000,000	3,412,573,000	7,617,000	1,279,810,000	5,242,500,000
宮川用水第二期	333,075,000	6,300,000,000	4,822,870,000	7,340,000	1,469,790,000	6,633,075,000
新湖北(一期)	191,330,000	1,000,000,000	833,585,000	9,715,000	156,700,000	1,191,330,000
新湖北(二期)	118,275,000	1,248,180,000	1,050,223,000	197,957,000	0	1,366,455,000
第二十津川紀の川	633,052,500	2,595,657,000	2,220,955,000	374,702,000	0	3,228,709,500
東伯	647,050,000	1,540,000,000	1,294,566,000	11,508,000	233,926,000	2,187,050,000
道前道後平野(一期)	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
道前道後平野(二期)	1,096,789,000	2,800,000,000	2,110,139,000	127,821,000	562,040,000	3,896,789,000
岡山南部	48,106,000	1,000,000,000	851,962,000	4,638,000	143,400,000	1,048,106,000
斐伊川沿岸	272,310,000	1,896,837,000	1,707,522,000	189,315,000	0	2,169,147,000
筑後川下流	3,569,092,500	7,700,000,000	6,058,951,000	11,405,000	1,629,644,000	11,269,092,500
大野川上流	202,821,000	710,000,000	665,391,000	41,679,000	2,930,000	912,821,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
川 辺 川	130,000,000	2,100,000,000	1,785,950,000	7,030,000	307,020,000	2,230,000,000
曾 於 東 部	80,050,000	1,300,000,000	1,161,798,000	7,032,000	131,170,000	1,380,050,000
都 城 盆 地	3,098,599,000	6,800,000,000	5,997,057,000	9,383,000	793,560,000	9,898,599,000
曾 於 南 部(一期)	325,105,000	420,000,000	352,237,000	6,989,000	60,774,000	745,105,000
尾 鈴	616,046,000	2,600,000,000	2,278,716,000	6,944,000	314,340,000	3,216,046,000
曾 於 南 部(二期)	1,005,315,000	3,000,000,000	2,684,571,000	5,229,000	310,200,000	4,005,315,000
西 諸(一期)	280,583,000	900,000,000	780,993,000	4,977,000	114,030,000	1,180,583,000
曾 於 北 部(一期)	766,280,000	1,940,000,000	1,741,690,000	4,310,000	194,000,000	2,706,280,000
肝 属 中 部(一期)	454,210,000	3,050,000,000	2,674,903,000	70,097,000	305,000,000	3,504,210,000
筑後川下流白石平野(一期)	1,169,350,000	2,046,147,000	1,709,345,000	336,802,000	0	3,215,497,000
西 諸(二期)	1,126,408,000	2,697,302,000	2,411,951,000	285,351,000	0	3,823,710,000
綾 川 二 期	428,438,500	2,295,045,000	2,064,381,000	230,664,000	0	2,723,483,500
肝 属 中 部(二期)	300,420,000	987,048,000	876,546,000	110,502,000	0	1,287,468,000
筑後川下流白石平野(二期)	266,900,000	998,457,000	857,833,000	140,624,000	0	1,265,357,000
曾 於 北 部(二期)	0	597,611,000	535,959,000	61,652,000	0	597,611,000
和 賀 中 部	0	548,203,000	489,962,000	58,241,000	0	548,203,000
米 沢 平 野 二 期	0	428,203,000	378,411,000	49,792,000	0	428,203,000
新 川 流 域	0	298,087,000	246,241,000	51,846,000	0	298,087,000
大 和 紀 伊 平 野(一期)	262,490,000	1,896,073,000	1,698,712,000	197,361,000	0	2,158,563,000
大 和 紀 伊 平 野(二期)	813,735,000	5,388,910,000	4,812,396,000	576,514,000	0	6,202,645,000
馬 場 目 川 下 流	0	429,402,000	385,663,000	43,739,000	0	429,402,000
最 上 川 中 流	360,840,000	798,002,000	704,793,000	93,209,000	0	1,158,842,000
神 崎 川 下 流	5,950,000	299,554,000	252,215,000	47,339,000	0	305,504,000
弓 浜 半 島	234,400,000	999,374,000	889,609,000	109,765,000	0	1,233,774,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
柴 山 潟	0	129,150,000	100,721,000	28,429,000	0	129,150,000
野 洲 川 中 流	0	199,554,000	168,311,000	31,243,000	0	199,554,000
会 津 宮 川(二期)	0	10,000,000	8,365,000	0	1,635,000	10,000,000
児 島 湾 周 辺	0	10,000,000	8,566,000	0	1,434,000	10,000,000
大 淀 川 左 岸	0	10,000,000	8,676,000	0	1,324,000	10,000,000
大 淀 川 右 岸	0	10,000,000	8,792,000	0	1,208,000	10,000,000
大 崎 西 部	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
迫 川 上 流(二期)	0	10,000,000	7,968,000	0	2,032,000	10,000,000
寒 河 江 川 下 流	0	10,000,000	8,833,000	0	1,167,000	10,000,000
安 曇 野	0	10,000,000	8,361,000	0	1,639,000	10,000,000
香川用水土器川沿岸	0	24,000,000	24,000,000	0	0	24,000,000
計	38,941,999,500	147,125,400,000	121,902,068,000	8,274,001,000	16,949,331,000	186,067,399,500
(2) 国営総合農地防災事業						
男 鹿 東 部(二期)	0	3,761,770,000	3,175,548,000	586,222,000	0	3,761,770,000
大 里	854,776,000	2,623,000,000	1,834,194,000	1,906,000	786,900,000	3,477,776,000
渡 良 瀬 川 中 央(一期)	149,940,000	1,096,891,000	764,568,000	332,323,000	0	1,246,831,000
渡 良 瀬 川 中 央(二期)	340,304,743	2,393,218,000	1,673,612,000	719,606,000	0	2,733,522,743
白 根 郷	216,200,000	2,850,000,000	2,195,012,000	1,198,000	653,790,000	3,066,200,000
加 賀 三 湖 周 辺	0	1,500,000,000	1,118,052,000	1,998,000	379,950,000	1,500,000,000
常 願 寺 川 沿 岸	24,570,000	1,634,119,000	1,244,120,000	389,999,000	0	1,658,689,000
新 濃 尾(一期)	355,530,000	4,766,000,000	3,382,894,000	2,820,000	1,380,286,000	5,121,530,000
大 和 平 野	49,000,000	500,000,000	385,849,000	801,000	113,350,000	549,000,000
巨 椋 池	574,000,000	1,300,000,000	907,954,000	12,046,000	380,000,000	1,874,000,000
野 洲 川 沿 岸(一期)	578,597,000	0	0	0	0	578,597,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
野 洲 川 沿 岸(二期)	1,067,900,000	2,142,205,000	1,526,038,000	616,167,000	0	3,210,105,000
吉 野 川 下 流 域	4,953,657,000	10,500,000,000	8,654,705,000	8,731,000	1,836,564,000	15,453,657,000
児 島 湖 沿 岸	0	20,000,000	11,925,000	2,609,000	5,466,000	20,000,000
香 川	407,610,000	3,200,000,000	2,359,946,000	29,494,000	810,560,000	3,607,610,000
那 賀 川(一期)	1,740,000,000	2,300,000,000	1,913,245,000	2,165,000	384,590,000	4,040,000,000
那 賀 川(二期)	502,390,000	995,743,000	802,581,000	193,162,000	0	1,498,133,000
佐 賀 中 部	764,670,000	5,400,000,000	4,655,821,000	21,839,000	722,340,000	6,164,670,000
計	12,579,144,743	46,982,946,000	36,606,064,000	2,923,086,000	7,453,796,000	59,562,090,743
(3) 国営造成施設管理						
白 河 矢 吹	0	113,682,000	85,130,000	28,552,000	0	113,682,000
濃 尾 用 水	0	129,541,000	91,000,000	38,541,000	0	129,541,000
十 津 川 ・ 紀 の 川	16,438,500	437,136,000	174,173,000	262,963,000	0	453,574,500
加 古 川 水 系	43,000,000	833,633,000	357,540,000	476,093,000	0	876,633,000
計	59,438,500	1,513,992,000	707,843,000	806,149,000	0	1,573,430,500
(4) 国営農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	490,087,500	3,350,000,000	3,009,022,000	5,978,000	335,000,000	3,840,087,500
亀 岡	1,668,180,000	1,995,478,000	1,655,023,000	340,455,000	0	3,663,658,000
豊 北	159,000,000	497,479,000	372,320,000	125,159,000	0	656,479,000
八 戸 平 原	0	10,000,000	8,638,000	0	1,362,000	10,000,000
印 旛 沼	0	10,900,000	0	10,900,000	0	10,900,000
中 海(一般)	2,771,880,000	5,593,188,000	5,010,983,000	582,205,000	0	8,365,068,000
諫 早 湾(開畑工事等)	5,699,815,000	5,508,000,000	4,981,896,000	11,651,000	514,453,000	11,207,815,000
計	10,788,962,500	16,965,045,000	15,037,882,000	1,076,348,000	850,815,000	27,754,007,500
2 北海道土地改良事業費						

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
(1) 国営かんがい排水事業						
空 知 中 央	1,198,380,000	8,094,300,000	6,592,970,000	60,340,000	1,440,990,000	9,292,680,000
篠 津 中 央	0	980,000,000	789,353,000	21,989,000	168,658,000	980,000,000
樺 戸	102,690,000	1,998,600,000	1,747,015,000	11,837,000	239,748,000	2,101,290,000
樺 戸(二期)	195,730,000	9,867,004,000	7,598,919,000	45,612,000	2,222,473,000	10,062,734,000
当 別	155,000,000	499,650,000	395,176,000	19,774,000	84,700,000	654,650,000
篠 津 中 央 二 期	0	1,998,600,000	1,661,463,000	53,137,000	284,000,000	1,998,600,000
新 雨 竜(二期)	0	500,000,000	394,282,000	14,773,000	90,945,000	500,000,000
空 知 中 央 用 水	0	99,930,000	84,124,000	806,000	15,000,000	99,930,000
い し か り	0	1,150,000,000	948,254,000	201,746,000	0	1,150,000,000
道 央 用 水(三期)	0	7,994,360,000	6,088,065,000	1,906,295,000	0	7,994,360,000
道 央 用 水(二期)	204,278,000	5,100,000,000	3,834,410,000	1,265,590,000	0	5,304,278,000
利 別 川(二期)	0	480,000,000	379,741,000	5,075,000	95,184,000	480,000,000
安 平 川(一期)	0	679,520,000	602,222,000	334,000	76,964,000	679,520,000
勇 払 東 部(一期)	0	999,290,000	827,844,000	171,446,000	0	999,290,000
勇 払 東 部(二期)	0	3,397,600,000	2,819,937,000	577,663,000	0	3,397,600,000
空 知 川 右 岸(二期)	0	1,000,000,000	855,672,000	328,000	144,000,000	1,000,000,000
ふ ら の	0	459,680,000	390,992,000	68,688,000	0	459,680,000
ぴ っ ぷ	0	2,198,450,000	1,795,670,000	402,780,000	0	2,198,450,000
幌 進(一期)	0	1,500,000,000	1,292,968,000	3,332,000	203,700,000	1,500,000,000
幌 進(二期)	0	1,199,160,000	1,017,639,000	181,521,000	0	1,199,160,000
雄 武 中 央(一期)	159,000,000	2,798,030,000	2,378,632,000	13,000	419,385,000	2,957,030,000
斜 里(二期)	0	22,000,000	15,265,000	3,985,000	2,750,000	22,000,000
生 田 原(一期)	110,000,000	280,000,000	236,807,000	1,193,000	42,000,000	390,000,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
生 田 原(二期)	0	969,320,000	852,991,000	116,329,000	0	969,320,000
雄 武 中 央(二期)	0	1,598,870,000	1,358,948,000	239,922,000	0	1,598,870,000
美 蔓(一期)	0	99,930,000	82,880,000	2,050,000	15,000,000	99,930,000
札 内 川 第 一(二期)	0	1,340,000,000	1,124,156,000	14,844,000	201,000,000	1,340,000,000
札 内 川 第 二(二期)	0	5,296,270,000	4,501,567,000	794,703,000	0	5,296,270,000
大 野 平 野	0	99,930,000	82,930,000	17,000,000	0	99,930,000
別 海	0	960,000,000	815,812,000	144,188,000	0	960,000,000
は ま な か	86,940,000	4,296,970,000	3,648,128,000	648,842,000	0	4,383,910,000
別 海 南 部	0	1,498,950,000	1,273,980,000	224,970,000	0	1,498,950,000
更 別	0	2,498,240,000	2,123,440,000	374,800,000	0	2,498,240,000
岐 阜	0	29,980,000	25,480,000	4,500,000	0	29,980,000
篠 津 八 幡	0	229,840,000	190,824,000	39,016,000	0	229,840,000
当 別 太 美	0	369,740,000	308,034,000	61,706,000	0	369,740,000
双 葉	0	550,000,000	455,003,000	94,997,000	0	550,000,000
て し お が わ	0	899,360,000	746,370,000	152,990,000	0	899,360,000
鹿 追	0	1,698,800,000	1,443,922,000	254,878,000	0	1,698,800,000
美 瑛 川	0	29,980,000	25,084,000	4,896,000	0	29,980,000
道 央	0	10,000,000	8,204,000	0	1,796,000	10,000,000
フ ラ ヌ イ	0	10,000,000	8,356,000	0	1,644,000	10,000,000
雄 信 内	0	10,000,000	8,800,000	0	1,200,000	10,000,000
芽 室	0	10,000,000	8,591,000	0	1,409,000	10,000,000
雨 竜 川 中 央	0	10,000,000	8,204,000	0	1,796,000	10,000,000
忠 別	0	10,000,000	8,258,000	0	1,742,000	10,000,000
空 知 川 右 岸(一期)	0	10,000,000	7,750,000	0	2,250,000	10,000,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
幕 別	0	10,000,000	8,722,000	0	1,278,000	10,000,000
札内川第二(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
江 別 南	0	29,980,000	29,980,000	0	0	29,980,000
計	2,212,018,000	75,882,334,000	61,912,334,000	8,208,888,000	5,761,112,000	78,094,352,000
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業						
小 清 水	0	1,300,000,000	1,085,127,000	32,000	214,841,000	1,300,000,000
斜 網 西 部	0	650,000,000	550,485,000	0	99,515,000	650,000,000
斜 里	0	50,000,000	30,888,000	11,552,000	7,560,000	50,000,000
天 塩 平 原	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
計	0	2,010,000,000	1,675,000,000	11,584,000	323,416,000	2,010,000,000
(3) 国営総合農地防災事業						
石 狩 川 愛 別	0	600,000,000	448,214,000	3,830,000	147,956,000	600,000,000
富 士 見	0	1,499,030,000	1,124,110,000	374,920,000	0	1,499,030,000
浜 頓 別 北 部	134,190,000	180,000,000	129,286,000	50,714,000	0	314,190,000
稚 内 中 部	0	1,499,030,000	1,124,110,000	374,920,000	0	1,499,030,000
湧 別	185,934,000	799,490,000	599,158,000	200,332,000	0	985,424,000
下 浦 幌(一期)	0	999,350,000	744,765,000	254,585,000	0	999,350,000
生 花	0	320,000,000	235,833,000	84,167,000	0	320,000,000
下 浦 幌(二期)	0	2,598,330,000	1,945,205,000	653,125,000	0	2,598,330,000
南 標 茶	91,950,000	1,399,100,000	1,049,649,000	349,451,000	0	1,491,050,000
鶴 居 第 2	0	199,860,000	149,860,000	50,000,000	0	199,860,000
と う ま	0	99,940,000	99,940,000	0	0	99,940,000
計	412,074,000	10,194,130,000	7,650,130,000	2,396,044,000	147,956,000	10,606,204,000
(4) 国営造成施設管理						

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成18年度事業費 (円)	平成18年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
大 夕 張	0	282,309,000	181,413,000	100,896,000	0	282,309,000
篠 津	0	234,631,000	182,210,000	52,421,000	0	234,631,000
計	0	516,940,000	363,623,000	153,317,000	0	516,940,000
(5) 国営農用地再編整備事業						
中 樹 林	0	2,258,700,000	1,830,700,000	428,000,000	0	2,258,700,000
由 仁	0	3,098,220,000	2,539,220,000	559,000,000	0	3,098,220,000
計	0	5,356,920,000	4,369,920,000	987,000,000	0	5,356,920,000
3 離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	478,304,000	1,499,297,000	1,339,965,000	2,182,000	157,150,000	1,977,601,000
佐 渡(二期)	584,600,000	2,198,403,000	1,972,735,000	1,268,000	224,400,000	2,783,003,000
徳之島用水(一期)	1,340,400,000	3,700,000,000	3,459,562,000	145,000	240,293,000	5,040,400,000
徳之島用水(二期)	209,875,000	1,886,306,000	1,792,299,000	94,007,000	0	2,096,181,000
沖 永 良 部	0	70,000,000	70,000,000	0	0	70,000,000
計	2,613,179,000	9,354,006,000	8,634,561,000	97,602,000	621,843,000	11,967,185,000
4 沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
羽 地 大 川	575,815,000	1,894,452,000	1,845,722,000	2,419,000	46,311,000	2,470,267,000
伊 是 名	396,100,000	996,003,000	945,892,000	50,111,000	0	1,392,103,000
伊 江	390,000,000	2,196,130,000	2,086,971,000	109,159,000	0	2,586,130,000
計	1,361,915,000	5,086,585,000	4,878,585,000	161,689,000	46,311,000	6,448,500,000
5 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	45,554,000	0	0	45,554,000	45,554,000
合 計	68,968,731,243	321,033,852,000	263,738,010,000	25,095,708,000	32,200,134,000	390,002,583,243
(注) 1 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度事業計画表を掲記したものである。						
2 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,799,164,000円を含む。						

- 3 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の446,127,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,557,760,000円を含む。
- 4 剰余金等には、前年度剰余金受入1,222,525,000円のほか土地改良事業費負担金等収入23,361,006,000円及び雑収入512,177,000円を含む。
- 5 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

平成18年度借入金の借入及び償還計画表

工 事 別 名	平成18年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成18年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成19年度 至平成21年度	自平成22年度 至平成31年度	計			自平成19年度 至平成21年度	自平成22年度 至平成31年度	計
1 土地改良事業費						868,388,000	54,708,444	971,811,230	1,026,519,674
(1) 国営かんがい排水事業					霞ヶ浦用水(二期)	(平成17年度繰越借入金 108,388,000 円を含む)			
相坂川左岸	240,399,000	15,145,137	269,030,030	284,175,167	那珂川沿岸(一期)	1,154,817,000	72,753,471	1,292,353,340	1,365,106,811
	(平成17年度繰越借入金 24,624,000 円を含む)					(平成17年度繰越借入金 349,932,000 円を含む)			
鳴瀬川(一期)	1,485,763,000	93,603,069	1,662,714,340	1,756,317,409	両 総	2,829,864,000	178,281,432	3,166,895,020	3,345,176,452
	(平成17年度繰越借入金 693,223,000 円を含む)						(平成17年度繰越借入金 954,264,000 円を含む)		
隈戸川(一期)	527,990,000	33,263,370	590,872,530	624,135,900	那珂川沿岸(二期)	175,713,000	11,069,919	196,640,050	207,709,969
馬淵川沿岸(一期)	29,287,000	1,845,081	32,775,020	34,620,101		(平成17年度繰越借入金 75,713,000 円を含む)			
	(平成17年度繰越借入金 6,167,000 円を含む)				阿賀野川右岸	277,852,000	17,504,676	310,943,600	328,448,276
江合川	227,484,000	14,331,492	254,576,880	268,908,372		(平成17年度繰越借入金 44,872,000 円を含む)			
	(平成17年度繰越借入金 47,484,000 円を含む)				柏崎周辺(一期)	415,920,000	26,202,960	465,455,220	491,658,180
大崎	1,821,202,000	114,735,726	2,038,103,440	2,152,839,166	柏崎周辺(二期)	442,349,000	27,867,987	495,031,860	522,899,847
	(平成17年度繰越借入金 246,202,000 円を含む)					(平成17年度繰越借入金 37,609,000 円を含む)			
鳴瀬川(二期)	127,500,000	8,032,500	142,684,980	150,717,480	新矢作川用水	1,461,434,000	92,070,342	1,635,487,800	1,727,558,142
	(平成17年度繰越借入金 34,000,000 円を含む)					(平成17年度繰越借入金 181,624,000 円を含む)			
岩木川左岸(一期)	570,715,000	35,955,045	638,685,990	674,641,035	宮川用水第二期	1,548,179,000	97,535,277	1,732,563,950	1,830,099,227
	(平成17年度繰越借入金 52,615,000 円を含む)					(平成17年度繰越借入金 78,389,000 円を含む)			
北総中央	688,708,000	43,388,604	770,731,710	814,120,314	新湖北(一期)	184,588,000	11,629,044	206,572,050	218,201,094
	(平成17年度繰越借入金 280,000,000 円を含む)					(平成17年度繰越借入金 27,888,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			
		自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計			自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計	
東 伯	301,924,000	19,021,212	337,882,530	356,903,742	西 諸(一期)	136,150,000	8,577,450	152,365,180	160,942,630	
	(平成 17 年度繰越借入金 67,998,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 22,120,000 円を含む)				
道 前 道 後 平 野(一期)	1,645,000	103,635	1,840,910	1,944,545	曾 於 北 部(一期)	252,923,000	15,934,149	283,045,610	298,979,759	
	(平成 17 年度繰越借入金 1,645,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 58,923,000 円を含む)				
道 前 道 後 平 野(二期)	801,778,000	50,512,014	897,268,120	947,780,134	肝 属 中 部(一期)	329,455,000	20,755,665	368,692,410	389,448,075	
	(平成 17 年度繰越借入金 239,738,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 24,455,000 円を含む)				
岡 山 南 部	144,699,000	9,116,037	161,932,350	171,048,387	会 津 宮 川(二期)	1,635,000	103,005	1,829,720	1,932,725	
	(平成 17 年度繰越借入金 1,299,000 円を含む)				児 島 湾 周 辺	1,434,000	90,342	1,604,780	1,695,122	
筑 後 川 下 流	2,172,829,000	136,888,227	2,431,608,490	2,568,496,717	大 淀 川 左 岸	1,324,000	83,412	1,481,680	1,565,092	
	(平成 17 年度繰越借入金 543,185,000 円を含む)				大 淀 川 右 岸	1,208,000	76,104	1,351,870	1,427,974	
大 野 川 上 流	5,945,000	374,535	6,653,030	7,027,565	大 崎 西 部	1,700,000	107,100	1,902,460	2,009,560	
	(平成 17 年度繰越借入金 3,015,000 円を含む)				迫 川 上 流(二期)	2,032,000	128,016	2,274,000	2,402,016	
川 辺 川	307,020,000	19,342,260	343,585,450	362,927,710	寒 河 江 川 下 流	1,167,000	73,521	1,305,980	1,379,501	
曾 於 東 部	133,565,000	8,414,595	149,472,310	157,886,905	安 曇 野	1,639,000	103,257	1,834,200	1,937,457	
	(平成 17 年度繰越借入金 2,395,000 円を含む)				上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					
都 城 盆 地	1,027,297,000	64,719,711	1,149,645,970	1,214,365,681	(2) 国営総合農地防災事業					
	(平成 17 年度繰越借入金 233,737,000 円を含む)				大 里	1,028,958,000	64,824,354	1,151,504,790	1,216,329,144	
曾 於 南 部(一期)	81,382,000	5,127,066	91,074,430	96,201,496		(平成 17 年度繰越借入金 242,058,000 円を含む)				
	(平成 17 年度繰越借入金 20,608,000 円を含む)				白 根 郷	703,516,000	44,321,508	787,303,310	831,624,818	
尾 鈴	359,134,000	22,625,442	401,906,120	424,531,562		(平成 17 年度繰越借入金 49,726,000 円を含む)				
	(平成 17 年度繰越借入金 44,794,000 円を含む)				加 賀 三 湖 周 辺	379,950,000	23,936,850	425,201,260	449,138,110	
曾 於 南 部(二期)	384,565,000	24,227,595	430,365,900	454,593,495	新 濃 尾(一期)	1,503,135,000	94,697,505	1,682,155,310	1,776,852,815	
	(平成 17 年度繰越借入金 74,365,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 122,849,000 円を含む)				

工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計			自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計
大 和 平 野	119,749,000	7,544,187	134,010,860	141,555,047	2 北海道土地改良事業費				
	(平成 17 年度繰越借入金 6,399,000 円を含む)				(1) 国営かんがい排水事業				
巨 椋 池	499,280,000	31,454,640	558,743,220	590,197,860	空 知 中 央	1,630,143,000	102,699,009	1,824,289,700	1,926,988,709
	(平成 17 年度繰越借入金 119,280,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 189,153,000 円を含む)			
吉 野 川 下 流 域	2,692,605,000	169,634,115	3,013,288,750	3,182,922,865	篠 津 中 央	168,658,000	10,625,454	188,744,820	199,370,274
	(平成 17 年度繰越借入金 856,041,000 円を含む)				権 戸	267,073,000	16,825,599	298,880,840	315,706,439
児 島 湖 沿 岸	5,466,000	344,358	6,116,980	6,461,338		(平成 17 年度繰越借入金 27,325,000 円を含む)			
香 川	816,986,000	51,470,118	914,287,360	965,757,478	権 戸(二期)	2,253,986,000	142,001,118	2,522,431,130	2,664,432,248
	(平成 17 年度繰越借入金 6,426,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 31,513,000 円を含む)			
那 賀 川(一期)	845,970,000	53,296,110	946,723,300	1,000,019,410	当 別	110,957,000	6,990,291	124,171,750	131,162,041
	(平成 17 年度繰越借入金 461,380,000 円を含む)					(平成 17 年度繰越借入金 26,257,000 円を含む)			
佐 賀 中 部	833,840,000	52,531,920	933,148,640	985,680,560	篠 津 中 央 二 期	284,000,000	17,892,000	317,823,820	335,715,820
	(平成 17 年度繰越借入金 111,500,000 円を含む)				新 雨 竜(二期)	90,945,000	5,729,535	101,776,360	107,505,895
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					空 知 中 央 用 水(一期)	15,000,000	945,000	16,786,460	17,731,460
(3) 国営農用地再編整備事業					利 別 川(二期)	95,184,000	5,996,592	106,520,220	112,516,812
い さ わ 南 部	377,868,000	23,805,684	422,871,300	446,676,984	安 平 川(一期)	76,964,000	4,848,732	86,130,250	90,978,982
	(平成 17 年度繰越借入金 42,868,000 円を含む)				空 知 川 右 岸(二期)	144,000,000	9,072,000	161,150,100	170,222,100
八 戸 平 原	1,362,000	85,806	1,524,210	1,610,016	幌 進(一期)	203,700,000	12,833,100	227,960,250	240,793,350
諫 早 湾(開畑工事等)	1,040,351,000	65,542,113	1,164,254,680	1,229,796,793		443,235,000	27,923,805	496,023,380	523,947,185
	(平成 17 年度繰越借入金 525,898,000 円を含む)				雄 武 中 央(一期)	(平成 17 年度繰越借入金 23,850,000 円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					斜 里(二期)	2,750,000	173,250	3,077,510	3,250,760
					生 田 原(一期)	58,500,000	3,685,500	65,467,230	69,152,730
						(平成 17 年度繰越借入金 16,500,000 円を含む)			
					美 蔓(一期)	15,000,000	945,000	16,786,460	17,731,460

工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 18 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計			自平成 19 年度 至平成 21 年度	自平成 22 年度 至平成 31 年度	計
札内川第一(二期)	201,000,000	12,663,000	224,938,680	237,601,680	石狩川愛別	147,956,000	9,321,228	165,577,250	174,898,478
フラヌイ	1,644,000	103,572	1,839,790	1,943,362	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
道 央	1,796,000	113,148	2,009,890	2,123,038					
雄 信 内	1,200,000	75,600	1,342,910	1,418,510	3 離島土地改良事業費				
芽 室	1,409,000	88,767	1,576,800	1,665,567	国営かんがい排水事業				
雨竜川中央	1,796,000	113,148	2,009,890	2,123,038	佐 渡(一期)	220,771,000	13,908,573	247,064,370	260,972,943
忠 別	1,742,000	109,746	1,949,460	2,059,206		(平成 17 年度繰越借入金 63,621,000 円を含む)			
空知川右岸(一期)	2,250,000	141,750	2,517,970	2,659,720	佐 渡(二期)	275,010,000	17,325,630	307,763,120	325,088,750
幕 別	1,278,000	80,514	1,430,200	1,510,714		(平成 17 年度繰越借入金 50,610,000 円を含む)			
札内川第二(一期)	1,500,000	94,500	1,678,640	1,773,140	徳之島用水(一期)	331,173,000	20,863,899	370,615,020	391,478,919
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。 (2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業						(平成 17 年度繰越借入金 90,880,000 円を含む)			
					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
小 清 水	214,841,000	13,534,983	240,428,120	253,963,103	4 沖縄土地改良事業費				
斜 網 西 部	99,515,000	6,269,445	111,367,030	117,636,475	国営かんがい排水事業				
斜 里	7,560,000	476,280	8,460,380	8,936,660	羽 地 大 川	75,148,000	4,734,324	84,097,970	88,832,294
天 塩 平 原	1,500,000	94,500	1,678,640	1,773,140		(平成 17 年度繰越借入金 28,837,000 円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。 (3) 国営総合農地防災事業					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 18 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 19 年度至平成 21 年度の 3 箇年間は各年度共、2 分 1 厘の利子のみ支払う。 自平成 22 年度至平成 31 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成 18 年度借入金の借入及び償還計画表を掲記したものである。									

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成18年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			新 湖 北(一期)	184,588,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) 国営かんがい排水事業			東 伯	301,924,000	同
相 坂 川 左 岸	240,399,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	道 前 道 後 平 野(一期)	1,645,000	同
鳴 瀬 川(一期)	1,485,763,000	同	道 前 道 後 平 野(二期)	801,778,000	同
隈 戸 川(一期)	527,990,000	同	岡 山 南 部	144,699,000	同
馬 淵 川 沿 岸(一期)	29,287,000	同	筑 後 川 下 流	2,172,829,000	同
江 合 川	227,484,000	同	大 野 川 上 流	5,945,000	同
大 崎	1,821,202,000	同	川 辺 川	307,020,000	同
鳴 瀬 川(二期)	127,500,000	同	曾 於 東 部	133,565,000	同
岩 木 川 左 岸(一期)	570,715,000	同	都 城 盆 地	1,027,297,000	同
北 総 中 央	688,708,000	同	曾 於 南 部(一期)	81,382,000	同
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	868,388,000	同	尾 鈴	359,134,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,154,817,000	同	曾 於 南 部(二期)	384,565,000	同
両 総	2,829,864,000	同	西 諸(一期)	136,150,000	同
那 珂 川 沿 岸(二期)	175,713,000	同	曾 於 北 部(一期)	252,923,000	同
阿 賀 野 川 右 岸	277,852,000	同	肝 属 中 部(一期)	329,455,000	同
柏 崎 周 辺(一期)	415,920,000	同	会 津 宮 川(二期)	1,635,000	同
柏 崎 周 辺(二期)	442,349,000	同	児 島 湾 周 辺	1,434,000	同
新 矢 作 川 用 水	1,461,434,000	同	大 淀 川 左 岸	1,324,000	同
宮 川 用 水 第 二 期	1,548,179,000	同	大 淀 川 右 岸	1,208,000	同
			大 崎 西 部	1,700,000	同

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
迫 川 上 流(二期)	2,032,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	樺 戸(二期)	2,253,986,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
寒 河 江 川 下 流	1,167,000	同	当 別	110,957,000	同
安 曇 野	1,639,000	同	篠 津 中 央 二 期	284,000,000	同
(2) 国営総合農地防災事業			新 雨 竜(二期)	90,945,000	同
大 里	1,028,958,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	空 知 中 央 用 水(一期)	15,000,000	同
白 根 郷	703,516,000	同	利 別 川(二期)	95,184,000	同
加 賀 三 湖 周 辺	379,950,000	同	安 平 川(一期)	76,964,000	同
新 濃 尾(一期)	1,503,135,000	同	空 知 川 右 岸(二期)	144,000,000	同
大 和 平 野	119,749,000	同	幌 進(一期)	203,700,000	同
巨 椋 池	499,280,000	同	雄 武 中 央(一期)	443,235,000	同
吉 野 川 下 流 域	2,692,605,000	同	斜 里(二期)	2,750,000	同
児 島 湖 沿 岸	5,466,000	同	生 田 原(一期)	58,500,000	同
香 川	816,986,000	同	美 蔓(一期)	15,000,000	同
那 賀 川(一期)	845,970,000	同	札 内 川 第 一(二期)	201,000,000	同
佐 賀 中 部	833,840,000	同	フ ラ ヌ イ	1,644,000	同
(3) 国営農用地再編整備事業			道 央	1,796,000	同
い さ わ 南 部	377,868,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	雄 信 内	1,200,000	同
八 戸 平 原	1,362,000	同	芽 室	1,409,000	同
諫 早 湾(開畑工事等)	1,040,351,000	同	雨 竜 川 中 央	1,796,000	同
2 北海道土地改良事業費			忠 別	1,742,000	同
(1) 国営かんがい排水事業			空 知 川 右 岸(一期)	2,250,000	同
空 知 中 央	1,630,143,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	幕 別	1,278,000	同
篠 津 中 央	168,658,000	同	札 内 川 第 二(一期)	1,500,000	同
樺 戸	267,073,000	同	(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業		
			小 清 水	214,841,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還

544 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
斜 網 西 部	99,515,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	佐 渡(一期)	220,771,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
斜 里	7,560,000	同	佐 渡(二期)	275,010,000	同
天 塩 平 原	1,500,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	331,173,000	同
(3) 国営総合農地防災事業			4 沖縄土地改良事業費		
石 狩 川 愛 別	147,956,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	国営かんがい排水事業		
3 離島土地改良事業費			羽 地 大 川	75,148,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
国営かんがい排水事業					

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成18年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表を掲記したものである。

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平 成 17 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				芳 賀 台 地	10,000,000	0	0
(1) 国営かんがい排水事業				北 総 中 央	1,577,546,000	507,207,350	1,061,135,000
相 坂 川 左 岸	4,045,855,000	3,826,642,863	216,000,000	霞 ヶ 浦 用 水(二期)	3,749,796,000	2,533,296,833	1,205,665,000
大 崎 西 部	944,902,500	844,057,736	0	那 珂 川 沿 岸(一期)	2,911,118,000	1,149,784,621	1,728,657,500
会 津 宮 川(二期)	10,120,000	119,300	0	両 総	10,515,688,668	6,822,070,943	3,607,200,000
鳴 瀬 川(一期)	8,208,600,000	5,214,051,176	2,989,730,000	那 珂 川 沿 岸(二期)	1,280,029,000	891,410,976	387,064,000
迫 川 上 流(二期)	950,247,000	946,153,224	0	安 曇 野	1,907,323,000	1,865,809,749	0
隈 戸 川(一期)	1,480,701,000	1,477,915,095	0	大 井 川 用 水(一期)	4,164,553,000	3,188,714,497	973,350,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	568,274,000	505,798,197	61,035,000	大 井 川 用 水(二期)	1,448,977,000	1,319,996,939	127,590,000
江 合 川	1,335,613,000	1,037,777,123	297,145,000	神 流 川 沿 岸	1,091,481,000	1,089,796,013	0
大 崎	7,371,356,000	6,375,764,661	990,825,000	中 信 平 二 期	393,224,000	392,006,793	0
鳴 瀬 川(二期)	1,502,659,000	1,292,773,974	209,000,000	阿 賀 野 川 右 岸	1,703,731,000	1,424,045,523	185,150,000
岩 木 川 左 岸(一期)	3,091,052,000	2,772,220,493	316,717,500	日 野 川 用 水(二期)	1,312,215,000	1,241,433,924	0
寒 河 江 川 下 流	875,599,000	867,144,023	0	柏 崎 周 辺(一期)	3,126,179,000	3,123,072,471	0
新 安 積(二期)	1,651,179,000	1,381,046,747	164,220,000	柏 崎 周 辺(二期)	1,975,683,000	1,077,840,108	236,660,000
平 鹿 平 野(一期)	2,447,720,000	1,819,822,228	624,515,000	九 頭 竜 川 下 流(一期)	7,661,572,000	5,209,332,873	2,450,000,000
最 上 川 下 流 沿 岸	2,497,052,000	2,171,790,688	319,820,000	亀 田 郷	2,641,767,000	2,459,575,258	141,000,000
岩 木 川 左 岸(二期)	3,447,031,000	3,014,960,362	429,500,000	九 頭 竜 川 下 流(二期)	2,235,967,000	1,728,533,985	505,000,000
馬 淵 川 沿 岸(二期)	829,254,000	746,090,666	81,000,000	新 矢 作 川 用 水	5,723,762,000	5,042,444,390	542,500,000
小 田 川 二 期	357,326,000	229,021,037	127,500,000	宮 川 用 水 第 二 期	3,891,025,000	3,547,517,814	333,075,000
平 鹿 平 野(二期)	1,207,831,000	1,091,479,129	115,000,000	新 愛 知 川	2,083,113,500	984,650,207	0

546 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
新 湖 北(一期)	799,743,000	607,588,465	191,330,000	綾 川 二 期	2,427,955,000	1,997,491,191	428,438,500
新 湖 北(二期)	833,581,000	714,588,914	118,275,000	肝 属 中 部(二期)	1,129,716,000	827,726,441	300,420,000
第 二 十 津 川 紀 の 川	2,444,417,000	1,809,648,237	633,052,500	筑 後 川 下 流 白 石 平 野(二期)	424,225,000	156,654,163	266,900,000
東 伯	3,219,290,000	2,568,209,996	647,050,000	曾 於 北 部(二期)	394,065,000	392,681,039	0
児 島 湾 周 辺	10,120,000	119,800	0	大 和 紀 伊 平 野(一期)	2,304,223,000	2,039,882,781	262,490,000
道 前 道 後 平 野(一期)	418,043,000	391,995,938	12,000,000	大 和 紀 伊 平 野(二期)	4,447,013,000	3,628,316,068	813,735,000
道 前 道 後 平 野(二期)	3,076,159,000	1,880,791,783	1,096,789,000	馬 場 目 川 下 流	1,395,277,000	1,304,944,470	0
岡 山 南 部	1,070,016,000	944,832,650	48,106,000	最 上 川 中 流	953,818,000	547,045,797	360,840,000
斐 伊 川 沿 岸	402,405,000	128,071,090	272,310,000	神 崎 川 下 流	314,994,000	308,930,254	5,950,000
筑 後 川 下 流	12,368,775,250	8,791,986,298	3,569,092,500	吉 野 川 北 岸	1,196,468,000	891,998,256	0
大 野 川 上 流	846,452,000	445,874,111	202,821,000	弓 浜 半 島	234,400,000	0	234,400,000
大 淀 川 左 岸	10,447,000	446,207	0	和 賀 中 部	60,000,000	60,000,000	0
大 淀 川 右 岸	10,067,000	66,105	0	米 沢 平 野 二 期	100,000,000	100,000,000	0
川 辺 川	726,693,000	593,987,538	130,000,000	印 旛 沼 二 期	40,000,000	39,929,485	0
曾 於 東 部	2,152,130,000	2,070,309,210	80,050,000	新 川 流 域	150,052,000	150,051,231	0
都 城 盆 地	9,155,675,000	6,051,535,961	3,098,599,000	香 川 用 水 土 器 川 沿 岸	23,400,000	23,396,120	0
曾 於 南 部(一期)	1,555,000,500	1,228,863,235	325,105,000	計	178,263,341,918	134,804,696,190	38,941,999,500
上 場(二期)	50,000,000	49,875,000	0	(2) 国営総合農地防災事業			
尾 鈴	1,828,044,000	1,209,175,709	616,046,000	男 鹿 東 部(二期)	4,204,996,000	4,202,168,678	0
曾 於 南 部(二期)	3,016,591,500	2,006,938,298	1,005,315,000	大 里	3,425,037,000	2,567,367,070	854,776,000
西 諸(一期)	1,111,185,000	828,798,061	280,583,000	渡 良 瀬 川 中 央(一期)	2,141,680,000	1,989,750,908	149,940,000
曾 於 北 部(一期)	2,535,200,000	1,747,321,899	766,280,000	渡 良 瀬 川 中 央(二期)	1,699,004,000	1,330,635,647	340,304,743
肝 属 中 部(一期)	4,167,255,000	2,754,199,803	454,210,000	白 根 郷	1,972,502,000	1,754,385,436	216,200,000
筑 後 川 下 流 白 石 平 野(一期)	2,558,535,000	1,387,021,405	1,169,350,000	加 賀 三 湖 周 辺	1,327,194,000	1,234,097,263	0
西 諸(二期)	4,074,790,000	2,910,233,192	1,126,408,000	邑 知 地 溝 帯	1,839,056,000	1,817,087,614	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
常 願 寺 川 沿 岸	1,407,695,000	1,381,250,004	24,570,000	印 旛 沼	11,700,000	11,698,820	0
新 濃 尾(一期)	4,757,641,000	4,334,272,768	355,530,000	中 海(一般)	6,865,066,000	4,089,823,181	2,771,880,000
大 和 平 野	783,937,000	733,556,342	49,000,000	諫 早 湾(開畑工事等)	12,730,476,000	6,809,923,894	5,699,815,000
巨 椋 池	1,216,990,000	457,446,620	574,000,000	計	31,035,691,500	19,101,589,486	10,788,962,500
野 洲 川 沿 岸(一期)	1,867,316,000	1,287,658,665	578,597,000	2 北海道土地改良事業費			
野 洲 川 沿 岸(二期)	2,708,505,000	1,638,778,984	1,067,900,000	(1) 国営かんがい排水事業			
吉 野 川 下 流 域	12,604,673,000	7,605,816,563	4,953,657,000	雨 竜 川 中 央	800,000,000	765,000,000	0
児 島 湖 沿 岸	758,578,000	727,581,077	0	北 空 知	700,000,000	700,000,000	0
香 川	4,582,799,000	4,171,265,062	407,610,000	空 知 中 央	8,982,108,000	7,766,560,245	1,198,380,000
那 賀 川(一期)	2,717,881,000	955,280,971	1,740,000,000	道 央	10,000,000	0	0
那 賀 川(二期)	1,006,968,000	503,840,661	502,390,000	篠 津 中 央	3,700,000,000	3,700,000,000	0
佐 賀 中 部	5,873,605,000	5,104,508,031	764,670,000	樺 戸	1,746,530,000	1,640,503,000	102,690,000
計	56,896,057,000	43,796,748,364	12,579,144,743	樺 戸(二期)	7,418,125,000	7,208,994,000	195,730,000
(3) 国営造成施設管理				当 別	2,700,000,000	2,545,000,000	155,000,000
白 河 矢 吹	155,496,000	155,031,732	0	篠 津 中 央 二 期	3,293,450,000	3,287,157,000	0
濃 尾 用 水	120,688,000	119,930,581	0	新 雨 竜(二期)	1,700,000,000	1,700,000,000	0
十 津 川 ・ 紀 の 川	432,250,000	413,912,199	16,438,500	空 知 中 央 用 水(一期)	179,640,000	179,298,000	0
加 古 川 水 系	865,887,000	820,881,297	43,000,000	い し か り	1,147,720,000	1,145,150,584	0
計	1,574,321,000	1,509,755,809	59,438,500	道 央 用 水(三期)	4,990,070,000	4,980,535,000	0
(4) 国営農用地再編整備事業				渡 島 中 央	10,000,000	0	0
い さ わ 南 部	3,603,478,000	3,110,334,327	490,087,500	利 別 川(一期)	10,000,000	0	0
亀 岡	5,897,023,500	3,426,739,186	1,668,180,000	利 別 川(二期)	2,700,000,000	2,700,000,000	0
豊 北	1,907,948,000	1,653,070,078	159,000,000	安 平 川(一期)	768,470,000	767,002,000	0
八 戸 平 原	10,000,000	0	0	勇 払 東 部(一期)	1,996,030,000	1,990,936,878	0
大 山 山 麓	10,000,000	0	0	勇 払 東 部(二期)	998,020,000	996,113,000	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
忠 別	649,852,500	649,852,500	0	別 海 南 部	99,800,000	99,609,000	0
フ ラ ヌ イ	10,000,000	0	0	昭 栄 西	120,000,000	96,914,600	0
空 知 川 右 岸(一期)	110,000,000	110,000,000	0	更 別	898,210,000	896,491,600	0
空 知 川 右 岸(二期)	5,812,480,000	5,812,480,000	0	ア ト サ ヌ プ リ	250,602,000	250,438,686	0
フ ラ ヌ イ 二 期	440,000,000	434,812,333	0	篠 津 八 幡	978,050,000	976,175,665	0
ふ ら の	1,097,820,000	835,722,000	0	当 別 太 美	29,940,000	29,883,000	0
び っ ぶ	2,195,630,000	2,190,632,068	0	双 葉	648,710,000	647,102,067	0
天 塩 沿 岸	10,000,000	0	0	天 塩 川 上 流	200,000,000	180,992,182	0
雄 信 内	10,000,000	0	0	て し お が わ	29,940,000	29,883,000	0
幌 進(一期)	299,410,000	298,839,000	0	鹿 追	638,730,000	637,506,600	0
幌 進(二期)	499,000,000	498,047,000	0	大 野 平 野	79,850,000	79,696,000	0
雄 武 中 央(一期)	2,704,620,000	2,540,452,000	159,000,000	計	79,083,115,500	76,346,499,105	2,212,018,000
斜 里(二期)	23,000,000	23,000,000	0	(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
生 田 原(一期)	683,945,000	573,945,000	110,000,000	し ろ が ね	10,000,000	0	0
生 田 原(二期)	299,410,000	298,828,840	0	天 塩 平 原	10,000,000	0	0
雄 武 中 央(二期)	259,480,000	258,985,000	0	小 清 水	1,900,000,000	1,899,988,510	0
芽 室	10,000,000	0	0	西 網 走	10,000,000	0	0
幕 別	50,000,000	50,000,000	0	斜 網 西 部	98,000,000	98,000,000	0
美 蔓(一期)	499,000,000	498,047,000	0	斜 里	892,090,000	892,090,000	0
札 内 川 第 二(一期)	2,370,000,000	2,370,000,000	0	計	2,920,090,000	2,890,078,510	0
札 内 川 第 一(二期)	3,000,000,000	3,000,000,000	0	(3) 国営総合農地防災事業			
札 内 川 第 二(二期)	998,020,000	996,113,000	0	石 狩 川 愛 別	1,497,610,000	1,495,161,000	0
道 央 用 水(二期)	3,800,000,000	3,581,095,556	204,278,000	富 士 見	199,680,000	199,354,000	0
別 海	1,100,841,000	1,098,743,000	0	浜 頓 別 北 部	1,800,000,000	1,662,808,188	134,190,000
は ま な か	4,326,612,000	4,229,962,701	86,940,000	稚 内 中 部	199,680,000	199,354,000	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
湧 別	1,557,145,000	1,368,762,000	185,934,000	国営かんがい排水事業			
下 浦 幌(一期)	1,597,450,000	1,593,809,612	0	佐 渡(一期)	1,870,139,000	1,390,269,886	478,304,000
生 花	600,000,000	599,268,850	0	佐 渡(二期)	2,649,347,000	2,062,498,941	584,600,000
下 浦 幌(二期)	2,332,235,000	2,328,235,680	0	徳 之 島 用 水(一期)	3,588,617,829	2,243,785,277	1,340,400,000
鶴 居 第 1	261,153,000	256,727,165	0	徳 之 島 用 水(二期)	1,847,773,000	1,636,568,664	209,875,000
南 標 茶	1,983,847,500	1,888,794,500	91,950,000	沖 永 良 部	150,000,000	149,998,370	0
と う ま	99,840,000	99,677,000	0	計	10,105,876,829	7,483,121,138	2,613,179,000
計	12,128,640,500	11,691,951,995	412,074,000	4 沖縄土地改良事業費			
(4) 国営造成施設管理				国営かんがい排水事業			
大 夕 張	282,453,000	280,843,000	0	羽 地 大 川	2,915,183,790	2,333,008,400	575,815,000
篠 津	235,572,000	234,891,000	0	沖 縄 本 島 南 部(一期)	1,081,077,067	1,077,074,972	0
計	518,025,000	515,734,000	0	沖 縄 本 島 南 部(二期)	456,684,355	456,025,364	0
(5) 国営農用地再編整備事業				伊 是 名			
中 樹 林	2,496,900,000	2,493,728,000	0	伊 江	1,439,043,404	1,048,272,196	390,000,000
由 仁	1,997,520,000	1,994,982,000	0	計	7,689,798,495	6,310,479,172	1,361,915,000
計	4,494,420,000	4,488,710,000	0	合 計	384,709,377,742	308,939,363,769	68,968,731,243
3 離島土地改良事業費							

(注) 1 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成17年度事業実績表を掲記したものである。
 2 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の額(事業計画額には533,772,495円、事業実績額には517,293,478円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には7,779,689,000円、事業実績額には7,648,906,245円)を含む。
 3 上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成17年度借入金の借入及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
1 土 地 改 良 事 業 費	697,753,233,178	673,228,225,178	24,525,008,000	86,939,449,427	610,813,783,751
(1) 国営かんがい排水事業					
平 川	7,858,131,024	7,858,131,024	0	1,104,820,219	6,753,310,805
請 戸 川	6,517,315,282	6,517,315,282	0	871,017,823	5,646,297,459
村 山 北 部	6,621,072,549	6,621,072,549	0	791,603,290	5,829,469,259
会 津 北 部	8,852,641,851	8,852,641,851	0	1,018,286,673	7,834,355,178
浅 瀬 石 川	14,778,099,204	14,778,099,204	0	1,373,111,452	13,404,987,752
迫 川 上 流(一期)	18,395,161,644	18,395,161,644	0	1,722,529,937	16,672,631,707
山 王 海(一期)	4,768,127,819	4,768,127,819	0	549,363,362	4,218,764,457
会 津 宮 川(一期)	6,274,685,624	6,274,685,624	0	631,326,043	5,643,359,581
田 沢 疏 水	1,519,679,800	1,519,679,800	0	188,519,332	1,331,160,468
大 利 根 用 水	8,516,884,244	8,516,884,244	0	1,817,638,907	6,699,245,337
笛 吹 川	4,933,347,453	4,933,347,453	0	1,334,905,642	3,598,441,811
石 岡 台 地	5,161,626,598	5,161,626,598	0	685,384,789	4,476,241,809
浜 名 湖 北 部	2,302,178,782	2,302,178,782	0	1,202,939,498	1,099,239,284
新 利 根 川 沿 岸	8,356,237,252	8,356,237,252	0	851,223,575	7,505,013,677
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	13,248,114,677	13,248,114,677	0	1,351,340,217	11,896,774,460
新 津 郷	6,150,456,111	6,150,456,111	0	819,596,017	5,330,860,094
氷 見	10,221,754,304	10,221,754,304	0	1,127,333,884	9,094,420,420
西 蒲 原 排 水	33,914,647,224	33,914,647,224	0	3,833,562,865	30,081,084,359

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 17 年 度(円)		
信濃川下流(特定工事)	2,212,874,795	2,212,874,795	0	406,506,234	1,806,368,561
黒部川沿岸	5,756,837,730	5,756,837,730	0	849,712,764	4,907,124,966
矢作川総合	868,354,487	868,354,487	0	868,354,487	0
中勢用水	9,518,279,618	9,518,279,618	0	1,218,074,495	8,300,205,123
尾張西部(特定工事尾西)	5,512,547,078	5,512,547,078	0	543,117,086	4,969,429,992
尾張西部(特定工事日光川)	5,389,169,712	5,389,169,712	0	564,817,395	4,824,352,317
東播用水	19,445,241,907	19,445,241,907	0	2,418,796,122	17,026,445,785
日野川	4,658,673,534	4,658,673,534	0	2,213,534,929	2,445,138,605
加古川西部	8,257,096,063	8,257,096,063	0	1,046,890,289	7,210,205,774
南紀用水(特定工事)	799,580,459	799,580,459	0	401,444,939	398,135,520
吉井川	7,520,033,195	7,520,033,195	0	1,038,539,685	6,481,493,510
吉野川北岸	10,253,332,470	10,253,332,470	0	1,349,545,198	8,903,787,272
南予	17,284,612,469	17,284,612,469	0	2,959,912,480	14,324,699,989
東伯(特定工事)	1,262,926,866	1,262,926,866	0	227,042,783	1,035,884,083
耳納山麓	12,085,445,591	12,085,445,591	0	1,417,049,774	10,668,395,817
上場(一期)	13,738,562,533	13,738,562,533	0	1,622,567,824	12,115,994,709
筑後川下流白石	5,578,181,078	5,578,181,078	0	547,312,732	5,030,868,346
菊池台地	8,685,497,239	8,685,497,239	0	806,590,924	7,878,906,315
筑後川下流(特定工事佐賀)	2,629,729,432	2,629,729,432	0	323,304,960	2,306,424,472
大淀川右岸(特定工事)	14,257,940,559	14,257,940,559	0	923,761,584	13,334,178,975
筑後川下流(特定工事三潁)	4,861,207,854	4,861,207,854	0	639,898,090	4,221,309,764
会津南部	35,103,998	35,103,998	0	35,103,998	0
相坂川左岸	2,102,484,669	1,632,800,669	469,684,000	139,763,134	1,962,721,535
津軽北部	642,253,107	642,253,107	0	240,223,644	402,029,463

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
角 田	218,143,594	218,143,594	0	150,229,800	67,913,794
胆 沢 平 野	854,278,731	854,278,731	0	267,688,206	586,590,525
大 崎 西 部	1,918,202,824	1,832,635,824	85,567,000	198,084,811	1,720,118,013
盛 岡 南 部	857,811,962	857,811,962	0	233,102,788	624,709,174
山 王 海(二期)	4,561,513,024	4,561,513,024	0	922,375,918	3,639,137,106
会 津 宮 川(二期)	6,464,994,765	6,464,994,765	0	960,014,582	5,504,980,183
鳴 瀬 川(一期)	9,338,705,271	8,529,201,271	809,504,000	817,338,018	8,521,367,253
迫 川 上 流(二期)	3,864,966,874	3,645,974,874	218,992,000	312,745,715	3,552,221,159
隈 戸 川(一期)	1,942,210,923	1,851,290,923	90,920,000	228,009,112	1,714,201,811
猿 ヶ 石 用 水	1,155,097,139	1,155,097,139	0	176,916,370	978,180,769
馬 淵 川 沿 岸(一期)	3,835,555,744	3,772,639,744	62,916,000	366,886,698	3,468,669,046
江 合 川	2,339,575,449	2,168,554,449	171,021,000	201,547,268	2,138,028,181
最 上 川 下 流	1,214,872,669	1,214,872,669	0	186,369,221	1,028,503,448
大 崎	5,398,453,458	3,663,959,458	1,734,494,000	213,224,124	5,185,229,334
鳴 瀬 川(二期)	1,882,644,315	1,668,317,315	214,327,000	123,309,782	1,759,334,533
岩 木 川 左 岸(一期)	3,051,980,415	2,547,797,415	504,183,000	182,866,458	2,869,113,957
巨 理 ・ 山 元	374,620,702	374,620,702	0	46,614,531	328,006,171
寒 河 江 川 下 流	1,323,754,514	1,203,773,514	119,981,000	89,419,331	1,234,335,183
新 安 積(一期)	1,358,319,690	1,358,319,690	0	92,047,262	1,266,272,428
牧 之 原	911,709,615	911,709,615	0	394,795,083	516,914,532
鬼 怒 中 央	151,305,672	151,305,672	0	121,246,979	30,058,693
赤 城 西 麓	1,083,282,485	1,083,282,485	0	429,732,229	653,550,256
芳 賀 台 地	3,868,694,908	3,868,694,908	0	565,145,683	3,303,549,225
北 総 中 央	3,447,212,155	3,332,151,155	115,061,000	570,410,570	2,876,801,585

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
霞ヶ浦用水(二期)	5,525,702,096	5,089,075,096	436,627,000	749,481,453	4,776,220,643
那珂川沿岸(一期)	4,661,541,918	4,311,997,918	349,544,000	362,865,594	4,298,676,324
岡 総	13,940,706,354	12,059,538,354	1,881,168,000	802,484,027	13,138,222,327
那珂川沿岸(二期)	1,488,885,891	1,389,466,891	99,419,000	182,246,558	1,306,639,333
安曇野	3,521,277,444	3,216,375,444	304,902,000	269,461,311	3,251,816,133
信濃川左岸二期	177,387,371	177,387,371	0	101,542,186	75,845,185
日野川用水(一期)	1,641,837,189	1,641,837,189	0	156,820,410	1,485,016,779
信濃川下流	421,859,222	421,859,222	0	201,942,085	219,917,137
阿賀野川右岸	4,431,754,923	4,157,860,923	273,894,000	564,252,634	3,867,502,289
日野川用水(二期)	5,557,018,774	5,310,536,774	246,482,000	703,815,636	4,853,203,138
柏崎周辺(一期)	1,819,042,446	1,236,201,446	582,841,000	68,178,342	1,750,864,104
柏崎周辺(二期)	1,564,152,869	1,431,451,869	132,701,000	50,065,250	1,514,087,619
長良川用水	527,512,984	527,512,984	0	260,637,201	266,875,783
新矢作川用水	11,740,632,113	10,226,558,113	1,514,074,000	798,197,410	10,942,434,703
宮川用水第二期	5,049,184,280	4,272,675,280	776,509,000	364,821,289	4,684,362,991
南紀用水	22,594,000	22,594,000	0	22,594,000	0
新愛知川	3,521,729,387	3,312,892,387	208,837,000	327,945,870	3,193,783,517
新湖北(一期)	519,207,965	421,978,965	97,229,000	13,896,986	505,310,979
東伯	7,596,135,830	7,127,956,830	468,179,000	974,699,593	6,621,436,237
斐伊川下流	292,787,416	292,787,416	0	78,328,652	214,458,764
児島湾周辺	2,854,103,505	2,854,103,505	0	508,169,802	2,345,933,703
道前道後平野(一期)	1,905,119,407	1,864,742,407	40,377,000	256,805,290	1,648,314,117
道前道後平野(二期)	4,574,908,427	4,413,760,427	161,148,000	440,262,635	4,134,645,792
岡山南部	983,115,041	845,315,041	137,800,000	42,485,812	940,629,229

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	12,656,465,658	10,635,089,658	2,021,376,000	1,403,365,262	11,253,100,396
大 野 川 上 流	4,792,151,173	4,740,511,173	51,640,000	392,997,155	4,399,154,018
大 淀 川 左 岸	2,009,478,890	2,009,478,890	0	468,575,187	1,540,903,703
筑 後 川 中 流	363,536,525	363,536,525	0	200,023,905	163,512,620
大 淀 川 右 岸	811,923,608	811,923,608	0	132,984,494	678,939,114
川 辺 川	1,064,250,818	971,225,818	93,025,000	115,305,439	948,945,379
曾 於 東 部	3,507,323,202	3,355,242,202	152,081,000	304,106,447	3,203,216,755
都 城 盆 地	5,529,514,067	4,727,055,067	802,459,000	420,569,799	5,108,944,268
曾 於 南 部(一期)	2,775,127,184	2,569,545,184	205,582,000	297,572,024	2,477,555,160
上 場(二期)	3,521,558,022	3,512,880,022	8,678,000	627,304,402	2,894,253,620
尾 鈴	876,388,574	707,340,574	169,048,000	30,502,344	845,886,230
曾 於 南 部(二期)	1,019,461,593	801,471,593	217,990,000	48,804,014	970,657,579
西 諸(一期)	833,423,562	718,785,562	114,638,000	50,947,266	782,476,296
曾 於 北 部(一期)	668,790,995	467,226,995	201,564,000	25,637,854	643,153,141
肝 属 中 部(一期)	884,068,498	557,608,498	326,460,000	26,037,343	858,031,155
利 根 中 央	4,293,554,826	4,293,554,826	0	587,815,011	3,705,739,815
猿 ヶ 石 川 2 期	2,433,477	2,433,477	0	2,433,477	0
米 沢 平 野	23,621,512	23,621,512	0	13,529,378	10,092,134
十 三 湖	29,186,837	29,186,837	0	13,365,404	15,821,433
旧 迫 川	133,839,810	133,839,810	0	17,993,144	115,846,666
仙 北 平 野	221,820,617	221,820,617	0	18,430,105	203,390,512
阿 賀 野 川	13,995,661	13,995,661	0	13,995,661	0
東 条 川	6,000,818	6,000,818	0	6,000,818	0
香 川 用 水	214,112,319	214,112,319	0	54,688,035	159,424,284

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
吉 井 川	178,996,198	178,996,198	0	33,232,632	145,763,566
計	523,933,256,079	507,260,334,079	16,672,922,000	65,534,706,240	458,398,549,839
(2) 国営総合農地防災事業					
男 鹿 東 部(一期)	1,437,284,995	1,437,284,995	0	145,265,213	1,292,019,782
大 里	9,199,768,526	8,463,583,526	736,185,000	632,082,404	8,567,686,122
射 水 郷	2,673,915,471	2,673,915,471	0	546,512,543	2,127,402,928
白 根 郷	4,194,920,159	3,779,627,159	415,293,000	442,045,330	3,752,874,829
加 賀 三 湖 周 辺	3,723,000,978	3,440,840,978	282,160,000	296,515,189	3,426,485,789
邑 知 地 溝 帯	3,073,922,353	2,624,492,353	449,430,000	156,968,762	2,916,953,591
新 濃 尾(一期)	7,346,086,001	6,035,975,001	1,310,111,000	206,852,540	7,139,233,461
大 和 平 野	2,438,138,069	2,294,924,069	143,214,000	251,086,066	2,187,052,003
巨 棕 池	3,921,675,649	3,810,484,649	111,191,000	140,060,703	3,781,614,946
吉 野 川 下 流 域	10,437,761,714	9,081,813,714	1,355,948,000	788,500,259	9,649,261,455
児 島 湖 沿 岸	7,206,627,701	7,026,212,701	180,415,000	707,907,377	6,498,720,324
香 川	8,000,787,611	6,919,925,611	1,080,862,000	502,393,023	7,498,394,588
那 賀 川(一期)	823,560,600	712,737,600	110,823,000	39,384,118	784,176,482
佐 賀 中 部	6,329,615,173	5,554,368,173	775,247,000	568,010,461	5,761,604,712
計	70,807,065,000	63,856,186,000	6,950,879,000	5,423,583,988	65,383,481,012
(3) 国営農用地再編整備事業					
藤 沢	13,157,489,264	13,157,489,264	0	888,957,054	12,268,532,210
能 代	5,860,130,550	5,860,130,550	0	836,741,118	5,023,389,432
坂 井 北 部	309,114,355	309,114,355	0	309,114,355	0
益 田	2,684,687,382	2,684,687,382	0	355,566,031	2,329,121,351
山 元	1,896,702,613	1,896,702,613	0	216,258,345	1,680,444,268

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
い さ わ 南 部	1,604,846,471	1,284,679,471	320,167,000	48,326,776	1,556,519,695
苗 場	2,014,580,362	2,014,580,362	0	335,071,159	1,679,509,203
頸 城 北 部	1,449,596,104	1,449,596,104	0	264,541,442	1,185,054,662
山 口 北 部	1,833,340,800	1,833,340,800	0	330,289,622	1,503,051,178
広 島 北 部	1,194,760,244	1,194,760,244	0	198,579,619	996,180,625
椎 田	1,091,534,851	1,091,534,851	0	214,237,497	877,297,354
北 松	806,318,050	806,318,050	0	84,591,424	721,726,626
五 戸 台 地	623,077,851	623,077,851	0	272,026,628	351,051,223
鳥 海 南 麓	288,238,021	288,238,021	0	128,924,506	159,313,515
孺 恋	2,216,882,305	2,216,882,305	0	473,458,559	1,743,423,746
飛 騨 東 部 第 一	2,617,673,450	2,617,673,450	0	466,433,182	2,151,240,268
丹 後 東 部	3,270,075,147	3,270,075,147	0	517,501,764	2,752,573,383
丹 後 西 部	687,975,170	687,975,170	0	139,590,643	548,384,527
横 田	170,259,203	170,259,203	0	104,248,610	66,010,593
広 島 中 部 台 地	168,017,587	168,017,587	0	168,017,587	0
豊 北	12,030,868	12,030,868	0	12,030,868	0
高 知 西 南	1,113,643,801	1,113,643,801	0	243,109,507	870,534,294
高 幡	213,427,617	213,427,617	0	98,620,976	114,806,641
母 畑	486,461,756	486,461,756	0	362,737,295	123,724,461
八 戸 平 原	5,493,873,311	5,493,873,311	0	938,688,724	4,555,184,587
郡 山 東 部	4,348,469,485	4,348,469,485	0	917,876,232	3,430,593,253
那 須 野 原	127,347,940	127,347,940	0	86,826,187	40,521,753
苗 場 山 麓 第 一	33,938,039	33,938,039	0	18,479,315	15,458,724
苗 場 山 麓 第 二	404,131,812	404,131,812	0	165,714,262	238,417,550

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
下 田	7,902,262	7,902,262	0	7,902,262	0
五 条 吉 野	1,517,276,847	1,517,276,847	0	460,828,298	1,056,448,549
大 和 高 原 北 部	5,311,434,208	5,311,434,208	0	940,139,331	4,371,294,877
大 和 高 原 南 部	1,132,857,737	1,132,857,737	0	275,929,665	856,928,072
大 山 山 麓	3,210,583,380	3,210,583,380	0	485,173,099	2,725,410,281
肝 属 南 部	3,168,984,452	3,168,984,452	0	486,758,742	2,682,225,710
伊 万 里	640,745,197	640,745,197	0	193,878,539	446,866,658
河 北 潟	4,242,782,472	4,242,782,472	0	785,799,053	3,456,983,419
中 海	771,828,935	771,828,935	0	308,839,181	462,989,754
笠 岡 湾	5,011,005,637	5,011,005,637	0	721,793,790	4,289,211,847
有 明 ・ 福 富	126,603,758	126,603,758	0	20,203,021	106,400,737
諫 早 湾	16,845,317,146	16,845,317,146	0	1,774,306,002	15,071,011,144
諫 早 湾(開畑工事等)	4,771,994,663	4,190,954,663	581,040,000	260,827,669	4,511,166,994
王 喜 ・ 埴 生	19,146,359	19,146,359	0	6,396,623	12,749,736
福 富	55,824,637	55,824,637	0	55,824,637	0
計	103,012,912,099	102,111,705,099	901,207,000	15,981,159,199	87,031,752,900
2 北海道土地改良事業費	162,871,735,983	153,711,758,983	9,159,977,000	20,116,756,609	142,754,979,374
(1) 国営かんがい排水事業					
ネ シ コ シ(特定工事)	529,945,734	529,945,734	0	117,899,735	412,045,999
知 内(特定工事)	2,173,414,833	2,173,414,833	0	211,841,938	1,961,572,895
金 子	89,633,043	89,633,043	0	43,902,468	45,730,575
北 島	238,407,242	238,407,242	0	59,796,952	178,610,290
片 倉 川	73,052,869	73,052,869	0	38,253,181	34,799,688
雨 竜 川 中 央	6,560,274,713	6,176,179,713	384,095,000	767,229,910	5,793,044,803

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
北 空 知	4,454,046,739	4,335,001,739	119,045,000	649,288,946	3,804,757,793
音 江 山	456,911,534	456,911,534	0	111,832,578	345,078,956
空 知 中 央	11,172,625,209	9,699,206,209	1,473,419,000	1,019,172,144	10,153,453,065
高 岡 シ ッ プ	428,858,382	428,858,382	0	125,986,883	302,871,499
道 央	5,790,901,254	5,790,901,254	0	853,701,872	4,937,199,382
南 美 原	48,339,934	48,339,934	0	48,339,934	0
篠 津 中 央	6,079,942,704	5,708,144,704	371,798,000	705,567,720	5,374,374,984
ネ シ コ シ	358,301,300	358,301,300	0	93,990,193	264,311,107
樺 戸	2,371,274,399	2,173,501,399	197,773,000	195,718,126	2,175,556,273
樺 戸(二期)	5,546,476,500	3,865,006,500	1,681,470,000	291,939,105	5,254,537,395
新 雨 竜(一期)	701,262,574	701,262,574	0	158,560,661	542,701,913
芦 別 北 部	460,642,386	460,642,386	0	73,227,626	387,414,760
当 別	2,542,831,368	2,086,512,368	456,319,000	127,033,014	2,415,798,354
篠 津 中 央 二 期	2,388,261,001	1,890,183,001	498,078,000	64,988,249	2,323,272,752
道 央 用 水(一期)	4,290,407,282	4,290,407,282	0	479,953,124	3,810,454,158
新 雨 竜(二期)	1,505,798,128	1,307,480,128	198,318,000	81,095,427	1,424,702,701
空 知 中 央 用 水(一期)	277,742,203	248,606,203	29,136,000	14,817,172	262,925,031
共 和	455,686,657	455,686,657	0	121,088,038	334,598,619
北 後 志	1,420,839,279	1,420,839,279	0	245,627,706	1,175,211,573
厚 沢 部 川	1,853,220,369	1,853,220,369	0	210,404,827	1,642,815,542
知 内	537,645,064	537,645,064	0	140,030,844	397,614,220
渡 島 中 央	1,679,525,619	1,679,525,619	0	199,203,210	1,480,322,409
利 別 川(一期)	589,948,734	589,948,734	0	59,848,416	530,100,318
利 別 川(二期)	1,862,956,176	1,325,061,176	537,895,000	23,492,815	1,839,463,361

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
三 石	7,725,062	7,725,062	0	7,725,062	0
早 来	457,353,448	457,353,448	0	156,685,524	300,667,924
大 原	273,576,257	273,576,257	0	79,055,854	194,520,403
安 平 川(一期)	669,642,926	549,131,926	120,511,000	70,154,775	599,488,151
東 郷	912,865,336	912,865,336	0	106,876,954	805,988,382
共 栄 近 文	496,806,122	496,806,122	0	149,780,502	347,025,620
ベ ー パ ン	362,137,757	362,137,757	0	175,424,460	186,713,297
神 居	576,531,514	576,531,514	0	121,330,827	455,200,687
忠 別	4,355,576,708	4,275,516,708	80,060,000	267,459,475	4,088,117,233
フ ラ ヌ イ	1,346,140,081	1,346,140,081	0	171,235,328	1,174,904,753
空 知 川 右 岸(一期)	2,004,864,633	1,976,421,633	28,443,000	278,572,982	1,726,291,651
空 知 川 右 岸(二期)	4,939,409,165	4,018,264,165	921,145,000	150,819,975	4,788,589,190
苫 前	440,839,425	440,839,425	0	62,629,457	378,209,968
天 塩 沿 岸	1,808,039,827	1,808,039,827	0	230,444,372	1,577,595,455
苫 前(二期)	880,363,201	880,363,201	0	177,068,390	703,294,811
雄 信 内	577,942,855	577,942,855	0	35,241,333	542,701,522
幌 進(一期)	407,295,365	357,549,365	49,746,000	25,971,824	381,323,541
歌 登 中 央(一期)	197,260,586	197,260,586	0	145,864,999	51,395,587
女 満 別	263,868,223	263,868,223	0	66,595,456	197,272,767
雄 武 中 央(一期)	2,390,830,879	1,997,803,879	393,027,000	190,121,626	2,200,709,253
網 走 川 下 流	584,013,218	584,013,218	0	120,204,008	463,809,210
上 湧 別	331,521,773	331,521,773	0	118,485,134	213,036,639
斜 里(二期)	276,857,302	273,964,302	2,893,000	31,707,103	245,150,199
生 田 原(一期)	623,254,142	536,733,142	86,521,000	30,624,013	592,630,129

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
芽 室	3,753,736,786	3,753,736,786	0	540,217,301	3,213,519,485
幕 別	2,106,994,773	2,090,622,773	16,372,000	203,792,384	1,903,202,389
十 勝 川 左 岸	319,977,992	319,977,992	0	102,796,949	217,181,043
札 内 川 第 一(一期)	574,456,506	574,456,506	0	141,176,264	433,280,242
美 蔓(一期)	1,060,706,767	1,003,883,767	56,823,000	89,805,778	970,900,989
札 内 川 第 二(一期)	2,875,500,484	2,519,574,484	355,926,000	152,726,429	2,722,774,055
札 内 川 第 一(二期)	3,099,195,972	2,646,293,972	452,902,000	107,816,295	2,991,379,677
シ ッ プ 中 島	382,272,431	382,272,431	0	39,937,656	342,334,775
錦	6,092,119	6,092,119	0	4,051,851	2,040,268
泉	63,833,344	63,833,344	0	19,654,598	44,178,746
静 狩	4,161,309	4,161,309	0	4,161,309	0
駒 ケ 岳 西 部	30,699,361	30,699,361	0	16,281,094	14,418,267
西 大 野	259,452,307	259,452,307	0	26,624,758	232,827,549
太 陽	4,330,191	4,330,191	0	4,330,191	0
平 賀	39,686,875	39,686,875	0	16,912,145	22,774,730
新 富	86,655,452	86,655,452	0	25,101,813	61,553,639
静 内	316,651,658	316,651,658	0	48,744,182	267,907,476
田 原	641,722,117	641,722,117	0	49,717,142	592,004,975
美 馬 牛	3,854,390	3,854,390	0	3,854,390	0
水 沢	10,534,009	10,534,009	0	7,913,790	2,620,219
和 寒	83,938,053	83,938,053	0	18,547,055	65,390,998
稚 内 西 部	359,255,998	359,255,998	0	81,632,307	277,623,691
頓 別 川	123,684,376	123,684,376	0	38,761,879	84,922,497
ポ ン 仁 達 内	111,754,313	111,754,313	0	22,135,369	89,618,944

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
兜	483,479,966	483,479,966	0	68,740,389	414,739,577
ト マ ッ プ	1,969,270	1,969,270	0	1,434,594	534,676
芭 露	13,619,955	13,619,955	0	8,084,712	5,535,243
北 紋	38,517,319	38,517,319	0	19,243,968	19,273,351
八 十 士	60,633,403	60,633,403	0	26,213,690	34,419,713
日 出	22,723,390	22,723,390	0	11,329,744	11,393,646
武 勇	81,102,469	81,102,469	0	30,635,994	50,466,475
信 部 内	119,511,056	119,511,056	0	25,435,611	94,075,445
美 咲	855,790,944	855,790,944	0	134,705,551	721,085,393
北 斗	479,381,758	479,381,758	0	63,402,376	415,979,382
コ ム ケ	227,153,047	227,153,047	0	26,875,691	200,277,356
沙 留	108,739,131	108,739,131	0	12,549,106	96,190,025
桜 木	27,151,867	27,151,867	0	19,507,206	7,644,661
南 帯 広	1,085,448,742	1,085,448,742	0	60,991,315	1,024,457,427
佐 幌	401,720,350	401,720,350	0	99,752,710	301,967,640
広 野	306,378,760	306,378,760	0	73,596,483	232,782,277
大 和	661,813,796	661,813,796	0	94,377,180	567,436,616
東 豊 似	547,294,834	547,294,834	0	79,521,525	467,773,309
オ ビ チ ャ	139,930,921	139,930,921	0	25,797,880	114,133,041
二 宮	527,410,875	527,410,875	0	43,674,926	483,735,949
中 多 和	1,647,077	1,647,077	0	1,647,077	0
西 徹 別	4,249,128	4,249,128	0	3,755,715	493,413
上 幌 呂	289,460,289	289,460,289	0	54,359,549	235,100,740
西 尾 幌	69,559,409	69,559,409	0	22,367,694	47,191,715

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
美 原	76,015,541	76,015,541	0	20,631,011	55,384,530
智 恵 文 内	187,115,649	187,115,649	0	25,120,103	161,995,546
く ん べ つ	110,454,037	110,454,037	0	14,126,939	96,327,098
野 花 南	3,213,883	3,213,883	0	3,213,883	0
幌 加 内	10,549,141	10,549,141	0	5,688,483	4,860,658
八 幡	134,837,782	134,837,782	0	16,377,728	118,460,054
大 野	28,104,756	28,104,756	0	23,941,827	4,162,929
山 部	71,905,400	71,905,400	0	18,007,517	53,897,883
本 郷	55,166,933	55,166,933	0	9,669,669	45,497,264
常 呂	274,759,775	274,759,775	0	25,144,917	249,614,858
古 舞	39,207,918	39,207,918	0	11,204,329	28,003,589
利 別	118,526,891	118,526,891	0	20,116,625	98,410,266
西 士 幌	242,733,774	242,733,774	0	28,744,204	213,989,570
幌 呂	53,251,929	53,251,929	0	14,687,899	38,564,030
標 津 川 沿	26,734,812	26,734,812	0	7,438,459	19,296,353
計	116,430,302,594	107,918,587,594	8,511,715,000	13,322,719,455	103,107,583,139
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業					
し ろ が ね	6,070,181,812	6,070,181,812	0	920,282,542	5,149,899,270
天 塩 平 原	1,219,821,606	1,219,821,606	0	113,286,455	1,106,535,151
北 見	123,670,421	123,670,421	0	115,579,857	8,090,564
小 清 水	7,568,956,905	7,330,104,905	238,852,000	530,997,388	7,037,959,517
西 網 走	2,434,108,519	2,434,108,519	0	303,810,237	2,130,298,282
斜 網 西 部	2,584,727,698	2,571,044,698	13,683,000	414,473,705	2,170,253,993
斜 里	3,022,089,448	2,982,248,448	39,841,000	154,626,380	2,867,463,068

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
御 影	1,494,928,778	1,494,928,778	0	327,093,464	1,167,835,314
計	24,518,485,187	24,226,109,187	292,376,000	2,880,150,028	21,638,335,159
(3) 国営総合農地防災事業					
石 狩 川 愛 別	1,731,101,323	1,375,215,323	355,886,000	55,723,779	1,675,377,544
頓 別 中 央	867,574,767	867,574,767	0	145,833,782	721,740,985
網 走 川 上 流	1,978,457,130	1,978,457,130	0	91,360,630	1,887,096,500
計	4,577,133,220	4,221,247,220	355,886,000	292,918,191	4,284,215,029
(4) 国営農用地再編整備事業					
美 葉 牛	1,133,801,963	1,133,801,963	0	68,344,392	1,065,457,571
仁 木	519,600,138	519,600,138	0	102,334,948	417,265,190
ユ ー ラ ッ プ	512,585,209	512,585,209	0	81,804,773	430,780,436
新 下 川	1,022,276,204	1,022,276,204	0	130,671,396	891,604,808
生 田 原 川	337,139,337	337,139,337	0	62,313,069	274,826,268
豊 住	796,155,888	796,155,888	0	124,759,216	671,396,672
中 園	271,711,570	271,711,570	0	39,689,346	232,022,224
以 久 科	714,025,359	714,025,359	0	65,190,739	648,834,620
新 生	48,729,025	48,729,025	0	48,729,025	0
新 得	544,996,048	544,996,048	0	82,540,221	462,455,827
報 徳	749,548,637	749,548,637	0	59,613,773	689,934,864
厚 岸 西 部	482,730,467	482,730,467	0	85,253,210	397,477,257
北 雨	138,081,163	138,081,163	0	49,954,323	88,126,840
栗 沢 東 部	272,927,314	272,927,314	0	70,762,844	202,164,470
新 十 津 川 西 部	26,596,375	26,596,375	0	11,596,077	15,000,298
ワ イ ス	10,278,227	10,278,227	0	10,278,227	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
南 後 志	252,095	252,095	0	252,095	0
羊 蹄 北 部	73,172,170	73,172,170	0	30,374,164	42,798,006
相 和	14,725,875	14,725,875	0	10,397,139	4,328,736
五 厘 沢	109,787,558	109,787,558	0	40,098,876	69,688,682
今 金 東 部	24,834,261	24,834,261	0	17,807,381	7,026,880
七 飯	493,006,462	493,006,462	0	119,260,138	373,746,324
春 日	77,411,253	77,411,253	0	33,972,307	43,438,946
大 壮	199,491,369	199,491,369	0	62,746,736	136,744,633
豊 丘	85,315,173	85,315,173	0	36,269,574	49,045,599
音 威 子 府	5,004,958	5,004,958	0	5,004,958	0
当 麻	28,485,688	28,485,688	0	19,674,460	8,811,228
剣 淵 東 部	259,894,724	259,894,724	0	73,524,498	186,370,226
美 瑛 東 部	118,442,070	118,442,070	0	34,329,701	84,112,369
富 良 野 東 部	265,722,461	265,722,461	0	79,236,437	186,486,024
猿 払 中 央	161,042,375	161,042,375	0	47,041,165	114,001,210
浜 頓 別	89,806,997	89,806,997	0	32,854,828	56,952,169
芽 登	1,002,986	1,002,986	0	1,002,986	0
稲 穂	266,647,498	266,647,498	0	72,288,181	194,359,317
西 別	89,420,309	89,420,309	0	32,604,206	56,816,103
ト リ ト ウ シ	427,894,429	427,894,429	0	77,152,489	350,741,940
南 幌 加 内	237,855,093	237,855,093	0	54,924,470	182,930,623
八 雲	199,264,966	199,264,966	0	47,090,884	152,174,082
サ 口 ベ ツ 第 1	83,305,068	83,305,068	0	39,575,453	43,729,615
枝 幸 南 部	591,294,366	591,294,366	0	115,909,475	475,384,891

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 17 年 度(円)		
東 豊 富	169,140,495	169,140,495	0	47,544,996	121,595,499
滝 上	1,346,821,913	1,346,821,913	0	246,777,025	1,100,044,888
パ ナ ク シ ュ ベ ッ	555,932,297	555,932,297	0	99,765,161	456,167,136
豊 北	85,001,669	85,001,669	0	36,157,622	48,844,047
千 草	558,424,033	558,424,033	0	126,985,229	431,438,804
常 盤	418,812,221	418,812,221	0	130,403,428	288,408,793
北 門	31,011,371	31,011,371	0	25,354,681	5,656,690
茶 安 別	50,889,324	50,889,324	0	23,592,042	27,297,282
磯 分 内	337,548,235	337,548,235	0	79,370,743	258,177,492
標 茶 西 部	252,221,141	252,221,141	0	80,339,995	171,881,146
阿 寒 東 部	278,136,142	278,136,142	0	60,947,038	217,189,104
萩 野	331,972,544	331,972,544	0	76,227,304	255,745,240
奥 尻	115,671,960	115,671,960	0	34,224,963	81,446,997
大 滝	2,852,170	2,852,170	0	2,852,170	0
天 塩 高 台	160,316,965	160,316,965	0	59,525,826	100,791,139
幌 延	116,794,492	116,794,492	0	47,123,945	69,670,547
豊 富	28,256,321	28,256,321	0	14,250,097	14,006,224
南 天 北	206,202,381	206,202,381	0	51,826,783	154,375,598
北 雄 武	368,444,572	368,444,572	0	94,485,957	273,958,615
士 幌	416,264,767	416,264,767	0	76,091,100	340,173,667
弟 子 屈	15,976,505	15,976,505	0	15,238,222	738,283
音 羽	14,860,336	14,860,336	0	14,656,428	203,908
計	17,345,814,982	17,345,814,982	0	3,620,968,935	13,724,846,047
3 離 島 土 地 改 良 事 業 費	8,740,209,739	8,172,391,739	567,818,000	1,018,637,270	7,721,572,469

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 17 年 度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	5,141,150,751	5,068,699,751	72,451,000	499,290,916	4,641,859,835
佐 渡(二期)	837,033,522	589,406,522	247,627,000	76,094,453	760,939,069
喜 界(一期)	709,027,507	709,027,507	0	124,887,706	584,139,801
喜 界(二期)	337,636,565	337,636,565	0	44,386,562	293,250,003
徳 之 島 用 水(一期)	925,669,147	677,929,147	247,740,000	31,516,914	894,152,233
計	7,950,517,492	7,382,699,492	567,818,000	776,176,551	7,174,340,941
(2) 国営農用地開発事業					
徳 之 島	789,692,247	789,692,247	0	242,460,719	547,231,528
4 沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
宮 良 川	64,767,963	64,767,963	0	64,767,963	0
名 蔵 川	108,404,105	108,404,105	0	107,276,297	1,127,808
羽 地 大 川	1,298,541,906	1,024,325,906	274,216,000	93,248,953	1,205,292,953
宮 古	565,018,279	565,018,279	0	186,741,577	378,276,702
沖 縄 本 島 南 部(一期)	979,330,666	968,716,666	10,614,000	110,155,969	869,174,697
沖 縄 本 島 南 部(二期)	339,417,208	331,228,208	8,189,000	36,626,690	302,790,518
計	3,355,480,127	3,062,461,127	293,019,000	598,817,449	2,756,662,678
5 農業用施設災害復旧事業費					
空 知 中 央	2,241,856	2,241,856	0	293,231	1,948,625
雨 竜 川 中 央	382,655	382,655	0	60,907	321,748
北 空 知	7,618,988	7,618,988	0	800,322	6,818,666
知 内	1,391,222	1,391,222	0	956,964	434,258
苫 前	634,802	634,802	0	86,451	548,351

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 17 年 度(円)		
歌 登 中 央(一期)	800,955	800,955	0	126,629	674,326
ペ ー パ ン	1,332,269	1,332,269	0	1,109,187	223,082
空 知 川 右 岸(二期)	950,181	950,181	0	127,536	822,645
雄 武 中 央(一期)	1,529,220	1,529,220	0	201,050	1,328,170
上 湧 別	1,040,155	1,040,155	0	213,796	826,359
幕 別	1,711,000	1,711,000	0	201,954	1,509,046
芽 室	312,000	312,000	0	77,247	234,753
駒 ケ 岳 西 部	105,075	105,075	0	105,075	0
太 陽	46,235	46,235	0	46,235	0
芭 露	25,621	25,621	0	25,621	0
ト マ ッ プ	345,474	345,474	0	191,281	154,193
八 十 士	58,799	58,799	0	11,604	47,195
東 豊 似	269,376	269,376	0	119,221	150,155
大 和	230,754	230,754	0	51,314	179,440
パ シ ュ ク ル	30,783	30,783	0	30,783	0
美 原	37,661	37,661	0	35,024	2,637
北 見	21,700	21,700	0	21,700	0
小 清 水	11,477	11,477	0	11,477	0
栗 沢 東 部	16,018	16,018	0	2,737	13,281
南 後 志	10,834	10,834	0	10,834	0
相 和	237,710	237,710	0	120,408	117,302
今 金 東 部	39,724	39,724	0	39,724	0
五 厘 沢	771,530	771,530	0	327,861	443,669
七 飯	33,404	33,404	0	5,455	27,949

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 17 年 度(円)		
豊 丘	10,085	10,085	0	10,085	0
当 麻	9,563	9,563	0	9,563	0
剣 淵 東 部	59,126	59,126	0	9,460	49,666
稲 穂	231,437	231,437	0	43,485	187,952
西 別	88,470	88,470	0	57,996	30,474
八 雲	11,477	11,477	0	11,477	0
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	536,282	536,282	0	149,183	387,099
常 盤	177,427	177,427	0	23,836	153,591
阿 寒 東 部	574,100	574,100	0	119,575	454,525
標 茶 西 部	366,927	366,927	0	308,785	58,142
茶 安 別	713,575	713,575	0	648,601	64,974
磯 分 内	94,598	94,598	0	29,170	65,428
萩 野	7,442	7,442	0	7,442	0
奥 尻	1,733	1,733	0	1,632	101
弟 子 屈	3,697	3,697	0	1,573	2,124
計	25,123,417	25,123,417	0	6,843,491	18,279,926
合 計	872,745,782,444	838,199,960,444	34,545,822,000	108,680,504,246	764,065,278,198

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成17年度借入金の借入及び償還実績表を掲記したものである。

国営土地改良事業特別会計

平成17年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	846,796,804,257	153,162,939,584	693,633,864,673	西蒲原排水	35,232,254,946	4,682,463,121	30,549,791,825
国営かんがい排水事業	615,669,564,726	115,168,026,640	500,501,538,086	矢作川総合	2,081,540,613	2,081,540,613	0
平 川	8,566,078,824	1,600,542,667	6,965,536,157	中 勢 用 水	10,444,871,500	1,819,888,747	8,624,982,753
請 戸 川	7,035,046,383	1,279,561,050	5,755,485,333	尾張西部(特定工事尾西)	5,720,817,864	729,633,821	4,991,184,043
田 沢 疏 水	1,838,800,702	299,622,478	1,539,178,224	尾張西部(特定工事日光川)	5,989,032,448	795,837,960	5,193,194,488
村 山 北 部	7,075,386,097	1,198,150,741	5,877,235,356	加 古 川 西 部	9,259,546,108	1,605,152,753	7,654,393,355
山 王 海(一期)	5,266,554,496	838,668,857	4,427,885,639	南 紀 用 水(特定工事)	1,038,814,053	364,161,190	674,652,863
会 津 北 部	9,500,337,716	1,557,069,815	7,943,267,901	東 播 用 水	21,263,758,761	3,621,565,197	17,642,193,564
会 津 宮 川(一期)	6,768,412,364	981,317,506	5,787,094,858	日 野 川	6,708,799,385	2,468,832,127	4,239,967,258
浅 瀬 石 川	15,873,203,236	2,118,418,333	13,754,784,903	吉 井 川	8,190,343,816	1,521,141,140	6,669,202,676
迫 川 上 流(一期)	19,395,052,407	2,628,677,320	16,766,375,087	吉 野 川 北 岸	11,250,907,338	2,025,024,967	9,225,882,371
笛 吹 川	5,468,775,164	1,037,327,534	4,431,447,630	東 伯(特定工事)	1,328,670,791	294,473,909	1,034,196,882
石 岡 台 地	5,497,216,944	997,173,938	4,500,043,006	南 予	18,451,922,548	3,777,750,487	14,674,172,061
浜 名 湖 北 部	2,615,131,348	1,346,690,919	1,268,440,429	耳 納 山 麓	12,799,645,810	2,083,823,109	10,715,822,701
新 利 根 川 沿 岸	8,906,792,294	1,315,972,362	7,590,819,932	筑 後 川 下 流(特定工事三瀨)	5,012,618,014	813,006,821	4,199,611,193
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	14,297,054,788	2,179,337,076	12,117,717,712	筑 後 川 下 流(特定工事佐賀)	2,760,361,700	454,875,026	2,305,486,674
大 利 根 用 水	10,024,701,558	2,357,484,790	7,667,216,768	上 場(一期)	14,958,764,974	2,421,333,919	12,537,431,055
新 津 郷	6,877,940,315	1,238,679,023	5,639,261,292	菊 池 台 地	9,261,381,394	1,205,249,728	8,056,131,666
信 濃 川 下 流(特定工事)	2,370,224,974	524,898,686	1,845,326,288	筑 後 川 下 流 白 石	5,828,825,641	798,770,395	5,030,055,246
氷 見	10,887,140,211	1,742,054,495	9,145,085,716	大 淀 川 右 岸(特定工事)	14,598,775,677	1,247,442,787	13,351,332,890
黒 部 川 沿 岸	6,073,907,516	1,143,215,957	4,930,691,559	浪 岡 川	147,401,385	147,401,385	0

570 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
小 田 川	333,604,810	170,870,756	162,734,054	平 鹿 平 野(一期)	198,734,628	198,734,628	0
会 津 南 部	783,265,000	188,016,444	595,248,556	最 上 川 下 流 沿 岸	274,904,412	274,904,412	0
角 田	2,151,048,848	427,382,869	1,723,665,979	岩 木 川 左 岸(二期)	433,067,653	433,067,653	0
新 庄	1,408,333,665	336,236,761	1,072,096,904	馬 淵 川 沿 岸(二期)	94,237,868	94,237,868	0
津 軽 北 部	2,202,121,661	793,699,495	1,408,422,166	小 田 川 二 期	56,590,797	56,590,797	0
胆 沢 平 野	2,542,263,739	462,156,507	2,080,107,232	平 鹿 平 野(二期)	138,250,583	138,250,583	0
盛 岡 南 部	2,100,276,596	1,387,754,892	712,521,704	鹿 島 南 部	407,419,399	109,425,801	297,993,598
亘 理 ・ 山 元	868,458,351	257,684,281	610,774,070	鬼 怒 中 央	2,258,494,571	415,541,641	1,842,952,930
猿 ヶ 石 用 水	1,220,918,321	201,819,156	1,019,099,165	赤 城 西 麓	3,033,417,175	647,600,780	2,385,816,395
最 上 川 下 流	1,530,147,063	346,275,936	1,183,871,127	牧 之 原	1,273,962,161	419,076,493	854,885,668
山 王 海(二期)	4,573,936,633	916,858,231	3,657,078,402	芳 賀 台 地	4,361,982,007	632,731,390	3,729,250,617
会 津 宮 川(二期)	11,960,127,687	5,559,001,271	6,401,126,416	安 曇 野	6,232,664,112	328,405,480	5,904,258,632
新 安 積(一期)	3,378,306,908	2,072,282,391	1,306,024,517	北 総 中 央	3,943,614,453	635,557,378	3,308,057,075
大 崎 西 部	5,522,246,595	222,406,917	5,299,839,678	那 珂 川 沿 岸(一期)	4,528,517,423	438,881,275	4,089,636,148
迫 川 上 流(二期)	6,819,800,556	371,959,484	6,447,841,072	霞 ヶ 浦 用 水(二期)	5,396,466,281	848,316,127	4,548,150,154
相 坂 川 左 岸	1,736,939,515	167,453,709	1,569,485,806	両 総	12,833,030,840	1,001,933,656	11,831,097,184
鳴 瀬 川(一期)	9,149,506,459	949,389,334	8,200,117,125	那 珂 川 沿 岸(二期)	1,459,607,423	214,749,732	1,244,857,691
隈 戸 川(一期)	1,898,594,065	265,878,654	1,632,715,411	大 井 川 用 水(一期)	691,004,254	691,004,254	0
馬 淵 川 沿 岸(一期)	3,983,854,980	434,731,205	3,549,123,775	大 井 川 用 水(二期)	258,174,952	258,174,952	0
江 合 川	2,258,946,360	246,196,008	2,012,750,352	神 流 川 沿 岸	187,737,353	187,737,353	0
大 崎	3,910,756,588	274,185,600	3,636,570,988	中 信 平 二 期	79,090,447	79,090,447	0
鳴 瀬 川(二期)	1,749,606,590	152,114,469	1,597,492,121	信 濃 川 下 流	1,335,431,159	411,726,405	923,704,754
岩 木 川 左 岸(一期)	2,846,871,890	221,826,221	2,625,045,669	信 濃 川 左 岸 二 期	2,852,000,426	493,283,156	2,358,717,270
寒 河 江 川 下 流	2,459,711,108	109,268,307	2,350,442,801	日 野 川 用 水(一期)	5,772,045,118	579,412,323	5,192,632,795
新 安 積(二期)	185,199,996	185,199,996	0	日 野 川 用 水(二期)	5,860,285,022	802,286,223	5,057,998,799

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
阿 賀 野 川 右 岸	4,415,076,379	638,829,181	3,776,247,198	筑 後 川 下 流	13,031,097,810	1,575,026,593	11,456,071,217
柏 崎 周 辺(一期)	1,405,629,167	97,732,574	1,307,896,593	大 野 川 上 流	4,095,685,570	524,730,848	3,570,954,722
柏 崎 周 辺(二期)	1,462,509,974	69,266,406	1,393,243,568	川 辺 川	1,177,567,547	128,785,506	1,048,782,041
九 頭 竜 川 下 流(一期)	500,904,986	500,904,986	0	曾 於 東 部	3,470,394,569	358,296,025	3,112,098,544
亀 田 郷	394,966,936	394,966,936	0	都 城 盆 地	4,986,307,528	498,244,763	4,488,062,765
九 頭 竜 川 下 流(二期)	287,406,904	287,406,904	0	曾 於 南 部(一期)	3,145,090,409	339,333,527	2,805,756,882
長 良 川 用 水	2,741,763,329	512,994,155	2,228,769,174	尾 鈴	779,223,031	46,746,687	732,476,344
新 矢 作 川 用 水	10,868,778,879	964,684,115	9,904,094,764	曾 於 南 部(二期)	868,118,328	64,130,669	803,987,659
宮 川 用 水 第 二 期	4,417,946,099	443,056,793	3,974,889,306	西 諸(一期)	778,846,643	65,247,623	713,599,020
南 紀 用 水	1,980,888,779	340,445,477	1,640,443,302	曾 於 北 部(一期)	550,226,924	36,340,181	513,886,743
新 愛 知 川	3,520,590,063	394,143,481	3,126,446,582	肝 属 中 部(一期)	763,427,825	40,097,904	723,329,921
新 湖 北(一期)	462,755,703	20,288,215	442,467,488	筑後川下流白石平野(一期)	320,060,375	320,060,375	0
新 湖 北(二期)	123,670,912	123,670,912	0	西 諸(二期)	268,132,088	268,132,088	0
第 二 十 津 川 紀 の 川	265,506,470	265,506,470	0	綾 川 二 期	189,270,505	189,270,505	0
斐 伊 川 下 流	1,080,848,814	170,118,382	910,730,432	肝 属 中 部(二期)	88,862,114	88,862,114	0
児 島 湾 周 辺	9,615,426,186	6,240,191,554	3,375,234,632	筑後川下流白石平野(二期)	52,034,695	52,034,695	0
道 前 道 後 平 野(一期)	1,747,046,354	291,083,898	1,455,962,456	曾 於 北 部(二期)	29,882,396	29,882,396	0
東 伯	7,705,135,720	1,103,162,152	6,601,973,568	利 根 中 央	4,398,028,556	662,200,623	3,735,827,933
道 前 道 後 平 野(二期)	4,451,547,718	521,150,975	3,930,396,743	大 和 紀 伊 平 野(一期)	197,696,416	197,696,416	0
岡 山 南 部	926,615,888	58,270,503	868,345,385	大 和 紀 伊 平 野(二期)	393,756,767	393,756,767	0
斐 伊 川 沿 岸	40,000,000	40,000,000	0	和 賀 中 部	33,801,810	17,313,122	16,488,688
筑 後 川 中 流	1,633,572,203	374,347,350	1,259,224,853	猿 ヶ 石 川 2 期	88,381,881	22,657,767	65,724,114
大 淀 川 左 岸	7,299,722,889	3,702,351,670	3,597,371,219	泉 田 川	189,226,075	53,620,571	135,605,504
大 淀 川 右 岸	2,919,108,761	1,519,885,567	1,399,223,194	米 沢 平 野	28,508,147	14,609,471	13,898,676
上 場(二期)	4,294,624,144	701,406,146	3,593,217,998	十 三 湖	155,091,485	21,697,699	133,393,786

572 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
旧 迫 川	188,531,359	25,859,191	162,672,168	常 願 寺 川 沿 岸	309,999,191	309,999,191	0
仙 北 平 野	438,711,725	38,172,722	400,539,003	新 濃 尾(一期)	6,222,912,809	287,429,003	5,935,483,806
白 川	319,846,709	261,716,443	58,130,266	大 和 平 野	2,352,737,765	295,503,643	2,057,234,122
馬 場 目 川 下 流	130,707,641	130,707,641	0	巨 椋 池	3,982,221,316	195,191,664	3,787,029,652
最 上 川 中 流	82,535,908	82,535,908	0	野 洲 川 沿 岸(一期)	335,445,417	335,445,417	0
印 旛 沼	12,166,865	4,255,025	7,911,840	野 洲 川 沿 岸(二期)	617,585,044	617,585,044	0
阿 賀 野 川	215,935,495	78,849,264	137,086,231	吉 野 川 下 流 域	9,195,352,916	940,945,816	8,254,407,100
矢 作 川 用 水	14,308,454	10,608,471	3,699,983	児 島 湖 沿 岸	7,184,188,787	843,357,339	6,340,831,448
東 条 川	353,208,832	71,900,961	281,307,871	香 川	7,133,644,973	620,043,694	6,513,601,279
神 崎 川 下 流	46,845,485	46,845,485	0	那 賀 川(一期)	705,300,334	52,390,208	652,910,126
香 川 用 水	228,556,500	61,159,875	167,396,625	那 賀 川(二期)	168,210,312	168,210,312	0
吉 井 川	325,913,272	36,275,525	289,637,747	佐 賀 中 部	5,614,843,481	668,258,974	4,946,584,507
吉 野 川 北 岸	459,364,644	73,828,838	385,535,806	国 営 造 成 施 設 管 理	457,023,314	454,527,739	2,495,575
八 代 平 野	7,248,255	2,534,877	4,713,378	白 河 矢 吹	53,013,121	53,013,121	0
高 鍋 川 南	2,534,227	2,534,227	0	濃 尾 用 水	52,647,850	52,647,850	0
国 営 総 合 農 地 防 災 事 業	69,052,887,117	9,646,816,069	59,406,071,048	十 津 川 ・ 紀 の 川	132,398,814	129,903,239	2,495,575
男 鹿 東 部(一期)	1,482,646,147	172,102,765	1,310,543,382	加 古 川 水 系	218,963,529	218,963,529	0
男 鹿 東 部(二期)	541,784,515	541,784,515	0	国 営 農 用 地 再 編 整 備 事 業	161,617,329,100	27,893,569,136	133,723,759,964
大 里	8,580,671,010	770,716,590	7,809,954,420	藤 沢	13,561,666,683	1,364,630,682	12,197,036,001
渡 良 瀬 川 中 央(一期)	637,236,769	637,236,769	0	横 田(特定工事)	189,557,812	97,500,059	92,057,753
渡 良 瀬 川 中 央(二期)	403,234,012	403,234,012	0	能 代	6,881,506,107	1,286,006,184	5,595,499,923
射 水 郷	3,508,597,847	712,900,789	2,795,697,058	坂 井 北 部	782,743,633	403,615,783	379,127,850
白 根 郷	3,883,837,320	517,575,062	3,366,262,258	益 田	2,956,806,701	531,760,456	2,425,046,245
加 賀 三 湖 周 辺	3,512,898,571	356,935,168	3,155,963,403	山 元	3,370,281,093	300,522,374	3,069,758,719
邑 知 地 溝 帯	2,679,538,581	199,970,094	2,479,568,487	い さ わ 南 部	1,364,991,127	65,104,229	1,299,886,898

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
頸 城 北 部	1,929,478,745	356,330,810	1,573,147,935	豊	629,027,370	198,501,972	430,525,398
苗 場	1,966,503,955	362,067,410	1,604,436,545	横 田	1,126,046,911	249,069,335	876,977,576
亀 岡	608,597,700	608,597,700	0	広 島 中 部 台 地	1,389,089,606	344,302,840	1,044,786,766
広 島 北 部	1,504,160,496	254,580,783	1,249,579,713	高 幡	864,316,409	190,463,699	673,852,710
山 口 北 部	2,878,679,503	488,445,781	2,390,233,722	高 知 西 南	1,607,905,969	325,013,723	1,282,892,246
豊 北	168,972,246	168,972,246	0	矢 部	640,054,095	85,761,201	554,292,894
椎 田	1,358,934,178	260,691,754	1,098,242,424	羊 角 湾	85,670,033	16,074,755	69,595,278
北 松	1,081,598,657	135,775,539	945,823,118	雄 国 山 麓	2,734,463,656	429,258,712	2,305,204,944
屏 風 山	167,879,652	166,602,161	1,277,491	矢 吹	1,245,013,098	184,292,302	1,060,720,796
浪 岡 東 部 台 地	105,613,539	37,119,927	68,493,612	母 畑	9,332,236,072	1,379,565,596	7,952,670,476
五 戸 台 地	2,067,925,134	455,772,538	1,612,152,596	郡 山 東 部	9,725,395,916	1,398,266,964	8,327,128,952
鳥 海 南 麓	1,067,705,616	441,021,713	626,683,903	八 戸 平 原	6,715,309,934	797,185,238	5,918,124,696
飯 山	595,931,126	185,019,402	410,911,724	塩 那 台 地	654,237,352	204,153,108	450,084,244
孺 恋	2,542,052,125	520,527,322	2,021,524,803	那 須 野 原	1,853,314,165	387,876,208	1,465,437,957
外 浦 北 部	57,177,371	57,177,371	0	苗 場 山 麓 第 一	1,157,108,880	122,333,790	1,034,775,090
輪 島 柳 田	83,343,831	83,343,831	0	下 田	1,734,888,331	394,401,284	1,340,487,047
能 登 中 央	21,280,940	21,280,940	0	苗 場 山 麓 第 二	4,302,011,190	452,415,017	3,849,596,173
珠 洲	173,772,225	88,781,316	84,990,909	大 和 高 原 南 部	3,447,378,105	1,306,975,418	2,140,402,687
珠 洲 第 二	123,576,446	63,294,712	60,281,734	五 条 吉 野	2,303,421,759	514,706,390	1,788,715,369
御 浜	956,699,208	102,794,651	853,904,557	大 和 高 原 北 部	4,664,062,407	910,340,424	3,753,721,983
南 知 多	381,182,265	288,590,952	92,591,313	大 山 山 麓	3,604,055,979	556,031,405	3,048,024,574
飛 騨 東 部 第 一	2,668,358,672	523,571,802	2,144,786,870	伊 万 里	1,921,582,106	370,443,485	1,551,138,621
丹 後 西 部	1,218,513,421	227,222,536	991,290,885	肝 属 南 部	4,314,177,769	630,612,946	3,683,564,823
丹 後 東 部	4,807,513,015	678,552,715	4,128,960,300	印 旛 沼	1,842,176	353,424	1,488,752
大 邑	390,561,819	232,050,449	158,511,370	河 北 潟	5,425,745,788	1,052,382,300	4,373,363,488

574 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
中 海	829,448,967	322,627,956	506,821,011	新 雨 竜(一期)	1,468,253,825	175,174,949	1,293,078,876
笠 岡 湾	7,952,331,748	1,038,691,683	6,913,640,065	空 知 中 央	10,060,951,679	1,177,703,064	8,883,248,615
有 明 ・ 福 富	135,021,628	22,818,020	112,203,608	篠 津 中 央	5,825,596,169	809,803,717	5,015,792,452
諫 早 湾	18,278,911,141	2,269,595,998	16,009,315,143	樺 戸	2,226,037,809	230,885,246	1,995,152,563
中 海(一般)	541,010,707	541,010,707	0	樺 戸(二期)	3,906,952,485	359,783,814	3,547,168,671
諫 早 湾(開畑工事等)	4,288,235,868	319,948,216	3,968,287,652	当 別	2,158,755,678	161,532,638	1,997,223,040
王 喜 ・ 埴 生	21,334,714	7,529,741	13,804,973	篠 津 中 央 二 期	1,952,740,192	102,241,873	1,850,498,319
福 富	59,114,210	13,239,151	45,875,059	新 雨 竜(二期)	1,394,136,585	106,521,564	1,287,615,021
2 北海道土地改良事業費	229,429,451,297	55,018,307,711	174,411,143,586	空 知 中 央 用 水(一期)	299,802,402	23,893,476	275,908,926
国営かんがい排水事業	156,392,052,892	35,034,388,999	121,357,663,893	い し か り	193,900,584	193,900,584	0
金 子	99,036,766	50,764,096	48,272,670	道 央 用 水(三期)	1,181,169,004	1,181,169,004	0
片 倉 川	83,809,157	42,967,681	40,841,476	双 葉	154,732,103	79,591,055	75,141,048
北 島	200,686,779	70,495,459	130,191,320	共 和	474,112,107	135,789,685	338,322,422
ネ シ コ シ(特定工事)	376,644,014	141,311,846	235,332,168	北 後 志	1,510,346,240	275,951,970	1,234,394,270
知 内(特定工事)	2,398,092,135	335,572,432	2,062,519,703	北 桧 山 右 岸	158,159,603	81,008,577	77,151,026
幌 向 川	482,828,874	169,940,294	312,888,580	上 磯	50,658,455	13,605,984	37,052,471
南 美 原	618,461,319	163,541,374	454,919,945	知 内	565,912,563	153,848,125	412,064,438
ネ シ コ シ	421,937,163	190,854,545	231,082,618	厚 沢 部 川	1,806,975,904	316,589,680	1,490,386,224
高 岡 シ ッ プ	433,016,558	138,944,018	294,072,540	渡 島 中 央	1,970,581,992	260,334,690	1,710,247,302
音 江 山	847,834,849	282,531,074	565,303,775	利 別 川(一期)	683,910,626	85,660,669	598,249,957
芦 別 北 部	615,233,460	96,894,371	518,339,089	利 別 川(二期)	1,383,191,890	46,992,832	1,336,199,058
道 央	12,895,504,675	6,579,779,209	6,315,725,466	三 石	1,114,630,819	513,311,172	601,319,647
道 央 用 水(一期)	4,527,018,256	605,241,572	3,921,776,684	大 原	473,098,600	117,170,167	355,928,433
雨 竜 川 中 央	13,665,393,389	979,111,916	12,686,281,473	早 来	1,303,408,962	255,966,054	1,047,442,908
北 空 知	10,264,904,383	734,965,957	9,529,938,426	安 平 川(一期)	541,307,025	80,590,944	460,716,081

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
勇 払 東 部(一期)	335,380,878	335,380,878	0	生 田 原(一期)	553,312,661	40,047,196	513,265,465
勇 払 東 部(二期)	277,691,543	277,691,543	0	生 田 原(二期)	35,961,840	35,961,840	0
ペ ー パ ン	1,868,292,321	857,861,980	1,010,430,341	雄 武 中 央(二期)	44,126,826	44,126,826	0
神 居	1,292,876,301	573,605,064	719,271,237	十 勝 川 左 岸	553,877,163	244,826,543	309,050,620
共 栄 近 文	1,476,826,632	522,427,736	954,398,896	札 内 川 第 一(一期)	679,639,271	161,833,496	517,805,775
東 郷	651,604,725	131,445,344	520,159,381	芽 室	6,521,657,359	3,257,135,147	3,264,522,212
フ ラ ヌ イ	1,399,940,768	192,717,661	1,207,223,107	幕 別	2,640,867,543	236,581,572	2,404,285,971
忠 別	6,540,261,850	330,473,858	6,209,787,992	美 蔓(一期)	1,038,687,520	115,714,798	922,972,722
空 知 川 右 岸(一期)	2,447,223,405	311,469,996	2,135,753,409	札 内 川 第 二(一期)	3,529,407,294	195,648,143	3,333,759,151
フ ラ ヌ イ 二 期	275,209,423	87,692,618	187,516,805	札 内 川 第 一(二期)	2,700,551,292	146,689,052	2,553,862,240
空 知 川 右 岸(二期)	4,072,068,830	210,013,642	3,862,055,188	札 内 川 第 二(二期)	195,453,988	195,453,988	0
ふ ら の	165,892,793	165,892,793	0	道 央 用 水(二期)	934,822,556	934,822,556	0
び っ ぷ	399,437,068	399,437,068	0	別 海	164,039,197	164,039,197	0
苦 前	836,840,839	488,859,980	347,980,859	は ま な か	642,211,701	642,211,701	0
苦 前(二期)	1,088,946,339	377,758,789	711,187,550	別 海 南 部	15,000,000	15,000,000	0
雄 信 内	757,016,016	214,097,526	542,918,490	丸 加	10,770,172	5,516,429	5,253,743
天 塩 沿 岸	1,858,745,679	263,726,142	1,595,019,537	千 歳	18,107,921	18,107,921	0
幌 進(一期)	435,705,104	40,354,192	395,350,912	シ ッ プ 中 島	392,686,925	46,337,967	346,348,958
幌 進(二期)	76,571,722	76,571,722	0	西 老 古 美	4,710,725	4,710,725	0
歌 登 中 央(一期)	190,922,413	51,617,762	139,304,651	カ シ ュ ン ベ ツ	12,901,918	6,608,299	6,293,619
女 満 別	542,390,262	351,926,350	190,463,912	御 保 内	7,079,958	3,626,320	3,453,638
上 湧 別	575,360,134	126,766,514	448,593,620	貫 気 別	13,544,227	4,736,720	8,807,507
網 走 川 下 流	631,542,547	133,928,015	497,614,532	錦	70,185,565	67,880,166	2,305,399
雄 武 中 央(一期)	2,070,508,221	222,357,177	1,848,151,044	泉	120,514,841	28,535,905	91,978,936
斜 里(二期)	198,375,469	38,593,356	159,782,113	八 雲 中 部	10,143,631	10,143,631	0

576 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
静 狩	77,095,383	21,367,087	55,728,296	兜	743,846,641	270,941,975	472,904,666
駒 ケ 岳 西 部	79,655,117	24,918,877	54,736,240	木 禽	12,062,444	12,062,444	0
西 大 野	264,891,665	30,893,409	233,998,256	栄 森	10,424,736	10,424,736	0
西 川	6,139,565	6,139,565	0	活 汲	9,686,961	4,961,614	4,725,347
シ ラ ウ	3,784,618	3,784,618	0	常 川	4,192,928	2,147,597	2,045,331
福 畑	3,820,109	3,820,109	0	常 呂	39,625,408	39,625,408	0
極 東	2,439,313	2,439,313	0	恩 根	18,024,998	6,303,746	11,721,252
シ ュ ム 口	19,155,398	5,144,808	14,010,590	富 丘	28,999,623	6,379,220	22,620,403
竹 浦	13,635,409	3,662,235	9,973,174	訓 子 府	18,069,181	18,069,181	0
太 陽	74,244,437	17,726,292	56,518,145	境 野	8,168,885	8,168,885	0
平 賀	88,456,266	24,849,011	63,607,255	ト マ ッ プ	6,812,352	5,964,251	848,101
新 富	90,347,463	27,689,182	62,658,281	芭 露	14,544,447	8,659,912	5,884,535
静 内	459,618,563	188,936,582	270,681,981	北 紋	75,607,123	26,192,457	49,414,666
田 原	655,607,832	58,665,699	596,942,133	日 出	61,894,285	49,378,837	12,515,448
サ ル バ	106,606,673	106,606,673	0	八 十 士	77,022,344	28,243,014	48,779,330
報 徳	3,567,892	3,567,892	0	武 勇	91,705,245	33,350,392	58,354,853
咲 来	18,726,928	9,591,841	9,135,087	信 部 内	126,115,065	28,485,937	97,629,128
美 馬 牛	4,269,863	4,269,863	0	北 斗	493,883,597	73,404,734	420,478,863
水 沢	13,473,254	8,358,664	5,114,590	コ ム ケ	234,739,696	31,075,906	203,663,790
和 寒	89,382,005	20,724,077	68,657,928	美 咲	895,533,476	152,525,030	743,008,446
ウ ブ シ	32,755,391	11,455,295	21,300,096	沙 留	111,613,802	14,539,220	97,074,582
秋 田	5,920,991	5,920,991	0	芽 武	5,077,282	5,077,282	0
頓 別 川	243,223,725	144,928,147	98,295,578	上 い た い ら	7,967,014	4,080,665	3,886,349
ポ ン 仁 達 内	172,330,486	79,357,246	92,973,240	新 栄	8,537,772	4,373,005	4,164,767
稚 内 西 部	381,774,912	90,517,131	291,257,781	ポ ン ト マ ム	10,703,538	10,703,538	0

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
下 音 更	7,551,735	3,867,962	3,683,773	上 幌 呂	450,792,310	208,408,603	242,383,707
上 居 辺	4,880,850	4,880,850	0	智 恵 文 内	195,350,158	28,906,015	166,444,143
清 川	90,223,269	24,232,409	65,990,860	く ん べ つ	111,849,892	15,450,650	96,399,242
忠 類	1,480,769	397,708	1,083,061	駒 牧	46,970,241	46,970,241	0
幌 岡	40,000,528	40,000,528	0	ア ト サ ヌ プ リ	89,595,697	37,336,686	52,259,011
戸 蔦	574,493	154,299	420,194	野 花 南	5,081,697	5,081,697	0
殖 産	17,522,778	17,522,778	0	幌 加 内	27,566,360	8,141,062	19,425,298
桜 木	162,546,488	56,266,754	106,279,734	南 月 形	113,468,907	113,468,907	0
オ ビ チ ャ	146,827,903	29,259,366	117,568,537	篠 津 八 幡	166,582,665	166,582,665	0
佐 幌	543,516,341	217,350,543	326,165,798	当 別 太 美	5,004,240	5,004,240	0
広 野	536,068,441	103,845,702	432,222,739	八 幡	198,048,553	25,518,665	172,529,888
東 豊 似	787,503,508	117,060,199	670,443,309	双 葉	109,936,067	109,936,067	0
大 和	690,299,955	107,490,691	582,809,264	大 野	101,275,920	72,375,918	28,900,002
南 帯 広	1,104,735,369	74,836,749	1,029,898,620	山 部	78,831,106	20,004,393	58,826,713
二 宮	540,746,831	51,510,064	489,236,767	天 塩 川 上 流	209,142,787	26,197,182	182,945,605
昭 栄 西	113,659,349	14,522,549	99,136,800	て し お が わ	5,100,000	5,100,000	0
更 別	134,985,600	134,985,600	0	本 郷	65,699,218	18,319,177	47,380,041
仁 々 志 別	12,237,001	12,237,001	0	常 呂	279,988,558	29,458,912	250,529,646
門 静	11,495,673	11,495,673	0	鹿 追	95,985,600	95,985,600	0
奥 春 別	8,757,443	3,062,674	5,694,769	古 舞	62,992,893	15,884,380	47,108,513
中 多 和	28,799,405	8,306,395	20,493,010	利 別	198,334,653	54,952,330	143,382,323
バ シ ュ ク ル	22,861,479	22,819,317	42,162	西 士 幌	252,151,135	33,423,306	218,727,829
西 徹 別	21,930,516	19,980,228	1,950,288	幌 呂	55,700,620	16,205,427	39,495,193
西 尾 幌	123,332,009	74,920,995	48,411,014	標 津 川 沿	44,181,496	10,432,982	33,748,514
美 原	78,483,831	22,862,046	55,621,785	畑地帯総合土地改良パイロット事業	31,106,030,094	5,932,212,854	25,173,817,240

578 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
駒ヶ岳	1,813,909,489	197,389,719	1,616,519,770	国営農用地再編整備事業	34,830,423,029	10,937,368,311	23,893,054,718
しろがね	6,065,815,098	1,055,194,859	5,010,620,239	美 葉 牛	1,651,440,468	555,072,275	1,096,368,193
天塩平原	1,811,077,239	680,260,726	1,130,816,513	中 樹 林	448,318,320	448,318,320	0
北見	412,397,129	120,246,552	292,150,577	由 仁	359,892,900	359,892,900	0
西 網 走	2,183,833,580	349,583,500	1,834,250,080	仁 木	921,288,865	156,488,571	764,800,294
小 清 水	6,626,434,797	642,845,733	5,983,589,064	ユ ー ラ ッ プ	552,527,911	92,712,743	459,815,168
斜 網 西 部	2,475,325,318	465,575,694	2,009,749,624	新 下 川	1,138,917,593	158,712,614	980,204,979
斜 里	2,764,196,199	203,587,996	2,560,608,203	生 田 原 川	738,881,547	457,453,414	281,428,133
御 影	6,953,041,245	2,217,528,075	4,735,513,170	中 園	281,566,205	45,500,936	236,065,269
国営総合農地防災事業	6,942,890,453	2,956,282,718	3,986,607,735	豊 住	911,714,815	140,545,521	771,169,294
石狩川愛別	1,424,709,989	78,816,436	1,345,893,553	以 久 科	729,934,280	76,540,177	653,394,103
富 士 見	50,000,000	50,000,000	0	新 生	472,549,681	233,358,022	239,191,659
頓 別 中 央	913,177,600	167,748,406	745,429,194	新 得	613,320,593	93,440,164	519,880,429
浜 頓 別 北 部	447,097,431	447,097,431	0	報 徳	775,865,125	70,919,425	704,945,700
稚 内 中 部	50,000,000	50,000,000	0	厚 岸 西 部	883,496,361	269,729,466	613,766,895
網 走 川 上 流	2,010,344,764	115,059,776	1,895,284,988	新 十 津 川 西 部	27,905,846	12,812,197	15,093,649
湧 別	388,415,372	388,415,372	0	北 雨	236,080,867	73,439,176	162,641,691
下 浦 幌(一期)	398,313,612	398,313,612	0	栗 沢 東 部	676,104,425	136,678,947	539,425,478
生 花	148,777,850	148,777,850	0	ワ イ ス	196,565,467	61,742,766	134,822,701
下 浦 幌(二期)	574,301,680	574,301,680	0	南 後 志	2,799,849	2,799,849	0
鶴 居 第 1	60,574,165	60,574,165	0	羊 蹄 北 部	227,799,102	59,330,205	168,468,897
南 標 茶	477,177,990	477,177,990	0	相 和	333,436,868	62,969,342	270,467,526
国 営 造 成 施 設 管 理	158,054,829	158,054,829	0	今 金 東 部	276,768,445	71,636,367	205,132,078
大 夕 張	78,206,522	78,206,522	0	五 厘 沢	438,823,952	166,813,321	272,010,631
篠 津	79,848,307	79,848,307	0	七 飯	714,467,131	161,206,660	553,260,471

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
春 日	310,179,859	87,841,163	222,338,696	千 草	646,729,242	139,207,975	507,521,267
豊 丘	122,280,214	43,351,031	78,929,183	滝 上	1,501,994,185	274,111,869	1,227,882,316
大 壮	233,263,679	70,448,195	162,815,484	統 内	5,232,600	5,204,125	28,475
音 威 子 府	124,678,907	47,139,881	77,539,026	北 門	824,323,545	461,382,074	362,941,471
当 麻	231,714,490	74,611,699	157,102,791	茶 内	691,337,537	480,103,959	211,233,578
剣 淵 東 部	715,814,762	148,627,635	567,187,127	茶 安 別	54,072,251	26,628,925	27,443,326
美 瑛 東 部	188,624,965	51,223,073	137,401,892	阿 寒 東 部	879,649,023	370,981,002	508,668,021
富 良 野 東 部	722,551,278	216,093,802	506,457,476	磯 分 内	505,877,002	109,773,651	396,103,351
幌 延 東 部	46,397,296	46,397,296	0	萩 野	413,675,262	93,920,649	319,754,613
浜 頓 別	271,106,288	117,700,579	153,405,709	標 茶 西 部	701,082,560	141,449,917	559,632,643
猿 弘 中 央	735,369,600	255,195,803	480,173,797	積 丹 ・ 古 平	38,960,012	18,601,610	20,358,402
芽 登	82,078,195	47,432,965	34,645,230	奥 尻	266,473,467	58,303,120	208,170,347
稲 穂	893,276,660	279,101,319	614,175,341	大 滝	3,933,783	3,933,783	0
西 別	318,536,600	145,843,604	172,692,996	江 丹 別	22,179,360	22,179,360	0
ト リ ト ウ シ	911,786,251	263,227,982	648,558,269	天 塩 高 台	513,393,770	120,501,371	392,892,399
南 幌 加 内	233,055,073	55,654,340	177,400,733	幌 延	343,454,636	271,351,372	72,103,264
八 雲	512,224,467	100,412,270	411,812,197	豊 富	200,415,569	74,350,594	126,064,975
下 川	156,784,520	74,385,261	82,399,259	南 天 北	433,289,691	110,912,233	322,377,458
沼 川	8,580,934	8,580,934	0	美 幌	108,495,991	108,046,799	449,192
サ 口 ベ ツ 第 1	847,973,650	414,315,448	433,658,202	北 雄 武	677,324,676	397,293,561	280,031,115
東 豊 富	493,411,089	209,865,877	283,545,212	士 幌	437,319,268	87,343,749	349,975,519
枝 幸 南 部	1,657,003,812	257,797,647	1,399,206,165	標 茶	19,333,583	19,333,583	0
豊 北	570,767,505	123,381,852	447,385,653	太 田	14,185,938	14,185,938	0
常 盤	675,226,863	151,799,864	523,426,999	中 標 津	45,277,442	23,190,885	22,086,557
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	542,417,514	113,935,986	428,481,528	弟 子 屈	168,698,763	81,622,244	87,076,519

580 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
音 羽	98,142,786	50,975,079	47,167,707	知 内	2,785,369	993,628	1,791,741
3 離島土地改良事業費	10,550,605,840	1,595,149,413	8,955,456,427	ベ ー パ ン	1,399,287	487,782	911,505
国営かんがい排水事業	8,000,297,712	1,120,219,559	6,880,078,153	空 知 川 右 岸(二期)	970,969	147,489	823,480
佐 渡(一期)	5,096,693,473	588,979,705	4,507,713,768	苫 前	728,364	97,479	630,885
佐 渡(二期)	605,038,357	87,940,931	517,097,426	歌 登 中 央(一期)	819,147	143,802	675,345
喜 界(一期)	966,396,873	254,519,697	711,877,176	雄 武 中 央(一期)	1,589,245	231,394	1,357,851
喜 界(二期)	534,062,253	54,648,762	479,413,491	上 湧 別	1,541,189	234,131	1,307,058
徳 之 島 用 水(一期)	708,185,683	44,209,391	663,976,292	幕 別	1,871,961	25,161	1,846,800
徳 之 島 用 水(二期)	89,921,073	89,921,073	0	芽 室	332,802	4,482	328,320
国営農用地開発事業				駒 ケ 岳 西 部	221,361	113,010	108,351
徳 之 島	2,550,308,128	474,929,854	2,075,378,274	太 陽	135,399	135,399	0
4 沖縄土地改良事業費				芭 露	74,868	74,868	0
国営かんがい排水事業	5,483,297,856	927,645,599	4,555,652,257	ト マ ッ プ	640,551	202,844	437,707
宮 良 川	295,198,437	69,266,000	225,932,437	八 十 士	83,988	12,759	71,229
名 蔵 川	659,682,520	140,989,064	518,693,456	東 豊 似	818,875	124,400	694,475
宮 古	1,850,198,662	304,886,175	1,545,312,487	大 和	367,444	55,820	311,624
羽 地 大 川	1,119,226,445	109,103,111	1,010,123,334	パ シ ュ ク ル	63,725	32,533	31,192
沖縄本島南部(一期)	1,056,831,321	127,317,285	929,514,036	美 原	104,087	36,284	67,803
沖縄本島南部(二期)	368,759,312	42,682,805	326,076,507	小 清 水	12,746	12,746	0
伊 是 名	82,648,531	82,648,531	0	北 見	62,124	62,124	0
伊 江	50,752,628	50,752,628	0	栗 沢 東 部	17,487	3,073	14,414
5 農業用施設災害復旧事業費	31,417,456	6,629,707	24,787,749	南 後 志	30,179	15,407	14,772
空 知 中 央	2,299,325	339,519	1,959,806	今 金 東 部	110,656	56,492	54,164
雨 竜 川 中 央	393,322	69,088	324,234	相 和	375,255	126,976	248,279
北 空 知	7,971,851	918,923	7,052,928	五 厘 沢	1,095,503	349,026	746,477

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
七 飯	35,009	6,156	28,853	萩 野	16,769	8,561	8,208
豊 丘	11,153	11,153	0	標 茶 西 部	768,352	321,066	447,286
当 麻	20,123	10,273	9,850	茶 安 別	1,570,799	672,484	898,315
剣 淵 東 部	61,164	10,726	50,438	阿 寒 東 部	682,385	131,271	551,114
稲 穂	271,304	48,319	222,985	磯 分 内	119,918	31,209	88,709
西 別	174,866	60,957	113,909	奥 尻	3,352	1,711	1,641
八 雲	12,746	12,746	0	弟 子 屈	4,998	1,742	3,256
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	566,009	167,132	398,877	合 計	1,092,291,576,706	210,710,672,014	881,580,904,692
常 盤	181,430	27,562	153,868				

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計の平成17年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表を掲記したものである。

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	12,805,478	14,088,226	1,282,748
2 歳 出	5,316,639	5,530,247	213,608

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	12,560,773	13,873,960	1,313,187	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,097,300	3,539,000	441,700	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	9,463,473	10,334,960	871,487	
0102-01 未経過保険料受入	8,589,879	9,375,513	785,634	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成 18 年度の決算上の未経過保険料相当額の見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0102-02 支払備金受入	873,594	959,447	85,853	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	244,705	214,266	30,439		
0201-01 預託金利子収入	232,132	203,290	28,842		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0		小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑収入	12,563	10,966	1,597		保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	2,419,283	2,638,292	219,009	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	1,397,356	1,491,955	94,599	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予備費	予備費	1,500,000	1,400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1-02 職 員 基 本 給	30,297	31,800	1,503
0100-00 森林保険収入	12,560,773	13,873,960	1,313,187	1-03 職 員 諸 手 当	14,678	15,660	982
0101-00 保 險 料				1-04 超 過 勤 務 手 当	6,661	6,213	448
0101-01 保 險 料	3,097,300	3,539,000	441,700	1-05 委 員 手 当	188	188	0
0102-00 前年度繰越資金 受入	9,463,473	10,334,960	871,487	1-05 退 職 手 当	219	108	111
0102-01 未経過保険料受 入	8,589,879	9,375,513	785,634	1-05 児 童 手 当	280	205	75
0102-02 支 払 備 金 受 入	873,594	959,447	85,853	9-06 諸 謝 金	12	234	222
0200-00 雑 収 入				9-07 褒 賞 品 費	599	725	126
0201-00 雑 収 入	244,705	214,266	30,439	2-08 職 員 旅 費	4,464	5,002	538
0201-01 預託金利子収入	232,132	203,290	28,842	2-08 赴 任 旅 費	77	77	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	2-08 委 員 等 旅 費	106	798	692
0201-03 雑 収 入	12,563	10,966	1,597	3-09 庁 費	116,376	106,624	9,752
歳 入 合 計	12,805,478	14,088,226	1,282,748	3-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,282	0	3,282
歳 出				3-09 森 林 保 險 事 務 取 扱 手 数 料	257,097	279,089	21,992
01 森 林 保 險 費	2,419,283	2,638,292	219,009	3-09 通 信 専 用 料	0	3,282	3,282
9-18 賠償償還及払戻金	34,632	34,470	162	5-14 森 林 保 險 調 査 委 託 費	11,796	13,691	1,895
9-21 保 險 金	2,384,651	2,603,822	219,171	5-14 森 林 保 險 加 入 促 進 事 業 委 託 費	30,445	34,490	4,045
02 森 林 保 險 業 務 費	1,397,356	1,491,955	94,599	5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,794	10,220	426

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	都道府県事務取扱交付金	761,651	815,672	54,021	09	予 備 費 (9-)	1,500,000	1,400,000	100,000
5-16	市町村等事務取扱交付金	149,324	167,867	18,543		歳 出 合 計	5,316,639	5,530,247	213,608
9-18	賠償償還及払戻金	10	10	0					

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	5,770	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 森林保険業務費 (目) 情報処理業務庁 費	3,282	2,488	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

平 成 19 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	7		-	-	-	-		1	1	1	3	1	-	25,457

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行 政 職 俸 給 表(一)	7		-	-	-	-	1	1	1	3	1	-	25,457
課 長 補 佐	2						1	1					
係 長	3								1	2			
主 任	1									1			
一 般 職 員	1										1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森 林 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損			失			利			益										
科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科	目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)										
保	険	金	2,246,142,976	4,030,662,000	2,384,651,000	保	険	料	2,653,711,898	3,539,000,000	3,097,300,000								
払	戻	金	383,981,527	50,661,000	34,642,000	利	子	収	入	178,831,517	203,290,000	232,132,000							
事	業	費	1,358,987,282	1,476,298,000	1,397,346,000	雑	収	入	9,536,679	10,976,000	12,573,000								
	都道府県事務取扱交付金		785,241,000	812,137,000	761,651,000	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	1,093,365,000	1,006,279,000	873,594,000		
	市町村等事務取扱交付金		134,363,518	167,867,000	149,324,000	前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	9,885,819,000	8,744,998,000	8,589,879,000
	森林保険事務取扱手数料		229,659,120	279,089,000	257,097,000	本	年	度	損	失	-	1,516,551,000	1,406,400,000						
	森林保険業務費		209,723,644	217,205,000	229,274,000														
	予備費		0	0	1,500,000,000														
	次年度繰越支払備金		1,006,279,000	873,594,000	801,182,000														
	次年度繰越未経過保険料		8,744,998,000	8,589,879,000	8,094,057,000														
	本年度利益		80,875,309	-	-														
合	計		13,821,264,094	15,021,094,000	14,211,878,000	合	計		13,821,264,094	15,021,094,000	14,211,878,000								

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

森 林 保 険 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現 金 預 金	28,232,295,634	26,427,940,634	24,453,306,634	支 払 備 金	1,006,279,000	873,594,000	801,182,000
本 年 度 損 失	-	1,516,551,000	1,406,400,000	未 経 過 保 険 料	8,744,998,000	8,589,879,000	8,094,057,000
				繰 越 利 益	18,400,143,325	18,481,018,634	16,964,467,634
				本 年 度 利 益	80,875,309	-	-
合 計	28,232,295,634	27,944,491,634	25,859,706,634	合 計	28,232,295,634	27,944,491,634	25,859,706,634

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

森 林 保 険 特 別 会 計
積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	16,964,467,634	18,481,018,634	18,400,143,325	16,449,457,811	14,257,513,246
約定期間 1 年以上 3 年未満			5,171,781,507	3,741,095,993	14,257,513,246
約定期間 3 年以上 5 年未満	16,964,467,634	18,481,018,634	4,301,428,974	3,781,428,974	0
約定期間 7 年以上			8,926,932,844	8,926,932,844	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 1,516,551,000	増 80,875,309	増 1,950,685,514	増 2,191,944,565
約定期間 1 年以上 3 年未満			増 1,430,685,514	減 10,516,417,253
約定期間 3 年以上 5 年未満	減 1,516,551,000	増 80,875,309	増 520,000,000	増 3,781,428,974
約定期間 7 年以上			0	増 8,926,932,844

- (注) 1 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度及び平成 19 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の森林保険特別会計の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成 18 年度及び平成 19 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
- 3 平成 17 年度において生じた決算上の剰余のうち 80,875,309 円を平成 18 年度において積立金として積み立てており、平成 18 年度において生ずる決算上の不足 1,516,551,000 円を平成 19 年度において積立金から補足することとしている。
- 4 森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「保険金及び保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、森林保険は予測できない自然災害を対象としていることを勘案し、剰余金から翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除して剰余があるときは、これを積立金として積み立てることとしている。

平成 19 年度 農 林 水 産 省 所 管
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	459,063,610	426,737,262	32,326,348
2 歳 出	459,063,610	426,737,262	32,326,348

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 項 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 国有林野事業収入	54,002,777	57,069,172	3,066,395	立木素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出												
0101-00 業 務 収 入	31,545,367	31,536,228	9,139													
0101-01 林 産 物 収 入	30,461,141	30,388,524	72,617													
				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>平成 19 年度予定</td> <td>前 年 度 予 算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>数量 (m³)</td> <td>数量 (m³)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額 (千円)</td> <td>金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>用 材</td> <td>6,900,000 29,135,320</td> <td>6,790,000 29,013,328</td> </tr> </table>		平成 19 年度予定	前 年 度 予 算		数量 (m ³)	数量 (m ³)		金額 (千円)	金額 (千円)	用 材	6,900,000 29,135,320	6,790,000 29,013,328
	平成 19 年度予定	前 年 度 予 算														
	数量 (m ³)	数量 (m ³)														
	金額 (千円)	金額 (千円)														
用 材	6,900,000 29,135,320	6,790,000 29,013,328														

款 項 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				平成19年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				その他 1,325,821 1,375,196 計 30,461,141 30,388,524				
0101-02 官行造林収入	228,761	301,935	73,174	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出				
				平成19年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	82,000	168,018	80,000	226,800
				その他		60,743		75,135
				計		228,761		301,935
0101-03 分収育林収入	855,465	845,769	9,696	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出				
0102-00 林野等売払代	16,500,000	19,000,000	2,500,000					
0102-01 林野売払代	8,492,441	9,994,683	1,502,242	売払見込面積を基礎として算出				
0102-03 土地等売払代	8,000,000	9,000,000	1,000,000	土地等の売払見込額を計上				
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	7,559	0	7,559	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上				
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	0	5,317	5,317	前年度限りの収入				
0103-00 財産貸付料等収入	5,957,410	6,532,944	575,534					
0103-01 土地等貸付料	3,700,000	3,940,000	240,000	最近までの収入実績等を基礎として算出				
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,997,400	2,216,400	219,000	同				
0103-03 受託事業収入	200,010	292,544	92,534	同				

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 森林環境整備推進協 力金	60,000	84,000	24,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	164,005,348	155,954,207	8,051,141	
0201-01 一般会計より受入	142,079,876	135,014,692	7,065,184	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による 1 国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経 費等 2 国有林野の造林事業及び林道事業に要する経費等 3 直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	21,925,472	20,939,515	985,957	「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による債務処理のため の借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計か らの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,547,845	3,639,119	91,274	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入 れる負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	236,400,000	208,600,000	27,800,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による民間からの借入 見込額を計上
0500-00 雑 収 入	1,107,640	1,233,308	125,668	
0501-00 国有林野事業雑収入	1,080,901	1,184,718	103,817	

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 利 子 収 入	45,211	44,556	655	業務収入等の延納見込額を基礎として算出	
0501-02 労働保険料被保険者 負担金	71	2,565	2,494	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0501-03 公務員宿舍貸付料	570,915	509,802	61,113	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0501-04 弁 償 及 違 約 金	145,881	126,869	19,012	最近までの収入実績を基礎として算出	
0501-05 物 件 売 払 代	208,145	163,689	44,456	同	
0501-06 雑 入	110,678	337,237	226,559	同	
0502-00 治山事業雑収入	26,739	48,590	21,851		
0502-01 公務員宿舍貸付料	1,668	1,554	114	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0502-02 違 約 金	7,431	7,305	126	最近までの収入実績を基礎として算出	
0502-03 不用物品売払代	817	621	196	同	
0502-04 雑 入	16,823	39,110	22,287	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	0	241,456	241,456	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	344,254,759	320,513,254	23,741,505	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	78,488,786	70,298,408	8,190,378	国有林野の経営 1 立木、素材等の販売事業 2 素材等の生産事業 3 林道の新設、改良、維持等の事業 4 新植、保育等の事業 5 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 6 分収育林の設定、管理等の事業 7 公有林野等官行造林の事業 8 森林計画等の編成事業等
	林道施設等災害復旧事業に必要な経費	2,900,000	2,900,000	0	平成18年及び平成19年の発生に係る台風、豪雨等による林道施設等の被害を復旧するため施行する災害復旧事業
	森林災害復旧造林事業に必要な経費	217,156	217,156	0	激甚な災害を受けた森林に対し施行する森林災害復旧造林事業
	国有林野情報管理システムの開発に必要な経費	0	373,560	373,560	前年度限りの経費
02 治山事業費	治山事業に必要な経費	10,180,835	10,795,868	615,033	1 民有林野等について、国が施行する鬼怒川地区ほか16地区の荒廃山地の復旧事業等 2 「地すべり等防止法」に基づく国が施行する磐井川地区ほか9地区の地すべり防止事業
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,929,182	15,592,558	1,336,624	国有林野について、国が施行する下北地区流域等の山地治山事業、水源地域等保安林整備事業、特定流域総合治山事業等
03 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	197,972	425,210	227,238	民有林野等について、国が施行する尻別川地区の荒廃山地の復旧事業
	国有林野内治山事業に必要な経費	4,189,000	3,835,400	353,600	北海道における国有林野について、国が施行する宗谷地区流域等の山地治山事業、水源地域等保安林整備事業、防災林整備事業等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	離島治山事業費	290,400	276,100	14,300	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野について、国が施行する島嶼(長崎県)流域等の山地治山事業、防災林整備事業及び水源地域等保安林整備事業
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	24,900	23,900	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野について、国が施行する島嶼流域の山地治山事業
05	沖縄治山事業費	36,800	34,800	2,000	沖縄県における国有林野について、国が施行する島嶼流域の山地治山事業及び水源地域等保安林整備事業
06	治山事業工事諸費	343,820	351,048	7,228	治山事業を実施するため必要な事務費
09	予 備 費	1,010,000	1,100,000	90,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-03 土地等売払代	8,000,000	9,000,000	1,000,000
0100-00 国有林野事業収入	54,002,777	57,069,172	3,066,395	0102-04 食料安定供給特別会計より受入	7,559	0	7,559
0101-00 業 務 収 入	31,545,367	31,536,228	9,139	0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	0	5,317	5,317
0101-01 林産物収入	30,461,141	30,388,524	72,617	0103-00 財産貸付料等収入	5,957,410	6,532,944	575,534
0101-02 官行造林収入	228,761	301,935	73,174	0103-01 土地等貸付料	3,700,000	3,940,000	240,000
0101-03 分収育林収入	855,465	845,769	9,696	0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,997,400	2,216,400	219,000
0102-00 林野等売払代	16,500,000	19,000,000	2,500,000	0103-03 受託事業収入	200,010	292,544	92,534
0102-01 林野売払代	8,492,441	9,994,683	1,502,242	0103-04 森林環境整備推進協力金	60,000	84,000	24,000

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他会計より受入				0502-02 違 約 金	7,431	7,305	126
0201-00 一般会計より受入	164,005,348	155,954,207	8,051,141	0502-03 不用物品売払代	817	621	196
0201-01 一般会計より受入	142,079,876	135,014,692	7,065,184	0502-04 雑 入	16,823	39,110	22,287
0201-02 利子財源受入	21,925,472	20,939,515	985,957	0600-00 前年度剰余金受入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-00 前年度剰余金受入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-01 前年度剰余金受入	0	241,456	241,456
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,547,845	3,639,119	91,274	歳 入 合 計	459,063,610	426,737,262	32,326,348
0400-00 借 入 金				歳 出			
0401-00 借 入 金				01 国有林野事業費	425,860,701	394,302,378	31,558,323
0401-01 借 入 金	236,400,000	208,600,000	27,800,000	1-02 職 員 基 本 給	21,589,881	22,470,388	880,507
0500-00 雑 収 入	1,107,640	1,233,308	125,668	1-03 職 員 諸 手 当	10,168,120	10,220,869	52,749
0501-00 国有林野事業雑収入	1,080,901	1,184,718	103,817	1-04 超 過 勤 務 手 当	1,245,639	1,301,813	56,174
0501-01 利 子 収 入	45,211	44,556	655	1-05 委 員 手 当	1,143	1,295	152
0501-02 労働保険料被保険者負担金	71	2,565	2,494	1-05 林野基幹作業職員給与	9,375,837	10,797,448	1,421,611
0501-03 公務員宿舍貸付料	570,915	509,802	61,113	1-05 非常勤職員手当	172,637	191,134	18,497
0501-04 弁償及違約金	145,881	126,869	19,012	1-05 休 職 者 給 与	30,259	17,090	13,169
0501-05 物 件 売 払 代	208,145	163,689	44,456	1-05 公 務 災 害 補 償 費	2,837,256	2,871,445	34,189
0501-06 雑 入	110,678	337,237	226,559	1-05 退 職 手 当	8,853,068	8,806,472	46,596
0502-00 治山事業雑収入	26,739	48,590	21,851	1-05 児 童 手 当	187,085	165,730	21,355
0502-01 公務員宿舍貸付料	1,668	1,554	114	9-06 諸 謝 金	15,783	15,783	0

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	業 務 旅 費	707,672	880,888	173,216	4-00	国有林野内直轄治山 事業費	16,910,182	15,572,558	1,337,624
2-08	赴 任 旅 費	201,745	203,955	2,210	4-00	直轄地すべり防止事 業費	4,235,702	4,476,005	240,303
2-08	外 国 旅 費	829	829	0	4-00	治 山 事 業 調 査 費	19,000	20,000	1,000
2-08	委 員 等 旅 費	8,250	9,607	1,357	03	北海道治山事業費	4,386,972	4,260,610	126,362
3-09	業 務 費	15,675,198	16,607,419	932,221	4-00	直 轄 治 山 事 業 費	197,972	425,210	227,238
3-09	分 収 育 林 費	328,269	327,124	1,145	4-00	国有林野内直轄治山 事業費	4,189,000	3,835,400	353,600
3-09	自 動 車 重 量 税	48,659	58,214	9,555	04	離 島 治 山 事 業 費			
3-09	消 費 税	1,198,336	1,072,573	125,763	4-00	国有林野内直轄治山 事業費	315,300	300,000	15,300
4-15	施 設 費	1,803,499	1,562,318	241,181	05	沖 縄 治 山 事 業 費			
4-15	森林環境保全整備事 業費	62,516,057	53,856,879	8,659,178	4-00	国有林野内直轄治山 事業費	36,800	34,800	2,000
4-15	森林居住環境整備事 業費	186,173	189,597	3,424	06	治 山 事 業 工 事 諸 費	343,820	351,048	7,228
4-15	官 行 造 林 費	137,475	140,597	3,122	2-08	職 員 旅 費	26,416	31,134	4,718
4-15	林道施設等災害復旧 事業費	2,900,000	2,900,000	0	2-08	日 額 旅 費	124,587	126,062	1,475
4-15	森林災害復旧造林事 業費	217,156	217,156	0	3-09	庁 費	9,186	9,502	316
5-16	国家公務員共済組合 負担金	16,830,429	18,627,916	1,797,487	3-09	工 事 雑 費	160,141	171,265	11,124
5-16	国有資産所在市町村 交付金	4,769,000	4,710,000	59,000	3-09	自 動 車 重 量 税	6,142	6,430	288
9-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0	9-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
6-22	一般会計へ繰入	200,300	227,371	27,071	9-18	精 算 還 付 金	16,739	6,046	10,693
6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	263,598,348	235,793,870	27,804,478	09	予 備 費	1,010,000	1,100,000	90,000
02	治 山 事 業 費	27,110,017	26,388,426	721,591	(9-)				
4-00	直 轄 治 山 事 業 費	5,945,133	6,319,863	374,730		歳 出 合 計	459,063,610	426,737,262	32,326,348

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 国有林野事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林居住環境整備事業費 林道施設等災害復旧事業費 森林災害復旧造林事業費 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	315,114	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	179,851	135,263	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
事 務 機 器 借 入 れ	317,410	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費 (目) 森林環境保全整 備事業費 (目) 森林居住環境整 備事業費 (目) 官 行 造 林 費	117,124 18,037 98,501 469 117	200,286 30,844 168,441 801 200	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものが あるため

604 農林水産省所管 国有林野事業特別会計

- (備考)
- 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計	区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計
定 員	人 5,041	人 38	人 5,079	勤 勉 手 当	千円 0	千円 45,710	千円 45,710
職 員 基 本 給	千円 21,288,538	千円 301,343	千円 21,589,881	奨 励 手 当	2,229,695	0	2,229,695
職 員 俸 給	20,370,002	264,633	20,634,635	寒 冷 地 手 当	255,600	1,147	256,747
扶 養 手 当	417,467	8,724	426,191	住 居 手 当	56,799	96	56,895
地 域 手 当	501,069	27,986	529,055	単 身 赴 任 手 当	235,092	12,552	247,644
職 員 諸 手 当	9,961,441	206,679	10,168,120	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	254	492	746
管 理 職 手 当	616,985	41,965	658,950	広 域 異 動 手 当	194,851	2,971	197,822
通 勤 手 当	375,305	2,148	377,453	超 過 勤 務 手 当	1,245,639	0	1,245,639
特 殊 勤 務 手 当	157,207	0	157,207	休 職 者 給 与	30,259	0	30,259
特 地 勤 務 手 当	97,868	0	97,868	合 計	32,525,877	508,022	33,033,899
期 末 手 当	5,741,785	99,598	5,841,383				

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)		科 目	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	
経 営 費	61,246,994,000	48,794,224,350		売 上 高	31,843,981,884	31,833,002,000	
治 山 事 業 費	92,828,294,710	44,909,752,946		林 野 等 売 払 収 入	19,500,000,000	16,500,000,000	
災 害 復 旧 事 業 費	0	290,000,000		財 産 貸 付 料 等 収 入	6,532,944,000	5,957,410,000	
一 般 管 理 費 及 販 売 費	23,332,742,000	23,241,485,000		一 般 会 計 よ り 受 入	142,373,524,333	95,179,057,639	
20減 価 償 却 費	25,208,695,000	25,318,112,000		森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	33,167,631,000	31,888,351,000	
支 払 利 子	20,590,582,382	21,546,226,000		治 山 事 業 費 財 源 受 入	88,604,197,333	41,365,234,639	
資 産 除 却 損	6,756,356,000	6,580,550,000		利 子 財 源 受 入	20,601,696,000	21,925,472,000	
予 備 費	1,100,000,000	1,010,000,000		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	3,666,344,667	3,527,779,307	
				雑 収 入	1,233,308,000	1,107,640,000	
				国 有 林 野 事 業 雑 収 入	1,184,718,000	1,080,901,000	
				治 山 事 業 雑 収 入	48,590,000	26,739,000	
				前 年 度 剰 余 金 受 入	655,199,666	-	
				本 年 度 損 失	25,258,361,542	17,585,461,350	
合 計	231,063,664,092	171,690,350,296		合 計	231,063,664,092	171,690,350,296	

- (注) 1 平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成18年度予定額を掲記したものである。
 2 平成19年度から、間伐木の費用計上の会計処理については、主伐木の費用計上と同様の方法から間伐収入より販売費及び製造費を控除した額を費用計上する方法に変更することとしている。なお、当該変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、経営費は16,841,893,650円少なく計上されている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)		科 目	平成18年度末 予 定 額(円)	平成19年度末 予 定 額(円)	
流動資産	13,125,849,550	13,033,096,200		借入資本	1,311,348,089,632	1,309,905,910,632	
現金預金	10,899,983,019	10,899,983,019		流動負債	268,265,601,632	262,011,982,632	
歳入歳出外現金	12,046,443	12,046,443		未払金	18,762,465,189	18,762,465,189	
未収金	1,157,142,785	1,157,142,785		預り保証金	12,046,443	12,046,443	
延納金	467,131,861	467,131,861		短期借入金	236,425,273,000	231,588,560,000	
20製 品	292,841,582	228,752,032		未払費用	8,598,176,000	7,468,905,000	
20仕 掛 品	175,774,368	147,110,568		前受収益	4,467,641,000	4,180,006,000	
20用 品	120,929,492	120,929,492		固定負債	1,043,082,488,000	1,047,893,928,000	
固定資産	7,167,288,794,847	7,216,998,455,901		改革円滑化長期借入金	155,499,090,000	160,034,485,000	
土地	310,245,372,571	308,073,946,571		特定長期借入金	887,583,398,000	887,859,443,000	
20立 木 竹	6,663,777,651,242	6,730,307,327,242		自己資本	6,207,194,678,619	6,275,839,226,673	
20建 物	49,477,671,110	45,505,369,483		固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	
20工 作 物	1,683,456,068,224	1,691,540,295,224		資本剰余金	6,189,698,258,240	6,258,342,806,294	
20船 舶	6,098,630	6,098,630		一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	
20機 械 器 具	6,403,177,312	6,075,470,993		再評価剰余金	2,587,462,685,042	2,587,462,685,042	
20建 設 仮 勘 定	1,837,568,349	1,837,568,349		一般会計受入金	741,917,002,308	810,587,091,669	
20減 価 償 却 累 計 額	1,584,814,327,221	1,603,247,135,221		地方公共団体工事費負担金	181,898,172	156,356,865	
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630	36,899,514,630		贈与剰余金	17,999,915,718	17,999,915,718	
繰越欠損金	312,869,762,312	338,128,123,854					
本年度損失	25,258,361,542	17,585,461,350					
合 計	7,518,542,768,251	7,585,745,137,305		合 計	7,518,542,768,251	7,585,745,137,305	

- (注) 1 平成 18 年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成 18 年度末予定額を掲記したものである。
- 2 「国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 9 号)の規定により、国有林野事業勘定及び治山勘定の勘定区分が廃止されたことに伴い、これらの勘定の平成 17 年度末における権利義務は、同法附則第 2 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定により、一般会計に帰属したものを除き、改正後の国有林野事業特別会計に帰属した。
- 3 平成 19 年度から、間伐木の費用計上の会計処理については、主伐木の費用計上と同様の方法から間伐収入より販売費及び製造費を控除した額を費用計上する方法に変更することにより、従来と同一の方法による場合と比べ、立木竹の平成 19 年度末予定額は 16,934,647,000 円多く計上され、製品の同予定額は 64,089,550 円、仕掛品の同予定額は 28,663,800 円少なく計上されている。

(参 考)

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損			失			利			益											
科	目	平成17年度 決算額(円)				科	目	平成17年度 決算額(円)												
経	営	費	60,203,533,810			売	上	高	22,144,404,977											
治	山	事	業	費	13,442,620,000	林	野	等	売	払	収	入	13,979,557,255							
一	般	管	理	費	及	販	売	費	20,944,984,078			雑	収	入	7,574,313,768					
20	減	価	償	却	費	25,146,277,811	一	般	会	計	よ	り	受	入	54,252,378,615					
資	産	除	却	損	6,626,859,021		森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	33,489,524,000		
支	払	利	子	20,314,929,058			利	子	財	源	受	入	20,762,854,615							
雑	損	269,141,188				治	山	勘	定	よ	り	受	入	13,442,620,000						
						雑	益	70,854,183												
						本	年	度	損	失	35,484,216,168									
合	計	146,948,344,966				合	計	146,948,344,966												

(注) 平成17年度決算額は、「国有林野事業特別会計法」に基づく国有林野事業特別会計国有林野事業勘定の平成17年度決算額を掲記したものである。

(参考)

国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	平成17年度末 決算額(円)		科 目	平成17年度末 決算額(円)	
流動資産	15,581,578,474		借入資本	1,311,935,178,134	
現金預金	13,355,711,943		流動負債	241,027,417,134	
歳入歳出外現金	12,046,443		未払金	18,762,465,189	
未収金	1,157,142,785		預り保証金	12,046,443	
延納金	467,131,861		短期借入金	208,649,408,000	
20製 品	292,841,582		未払費用	8,828,102,618	
20仕 掛 品	175,774,368		前受収益	4,775,394,884	
20用 品	120,929,492		固定負債	1,070,907,761,000	
固定資産	7,119,400,419,765		改革円滑化長期借入金	157,631,324,000	
土地	312,432,105,571		特定長期借入金	913,276,437,000	
20立 木 竹	6,607,698,619,612		自己資本	6,135,916,582,417	
20建 物	53,679,297,699		固有資本	17,496,420,379	
20工 作 物	1,667,259,809,974		資本剰余金	6,118,420,162,038	
20船 舶	3,726,680		一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	
20機 械 器 具	5,304,640,976		再評価剰余金	2,587,544,759,320	
20建 設 仮 勘 定	1,837,568,349		一般会計受入金	670,738,730,000	
20減 価 償 却 累 計 額	1,565,714,863,726		贈与剰余金	17,999,915,718	
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630				

借			方			貸			方		
科	目	平成17年度末 決算額(円)				科	目	平成17年度末 決算額(円)			
繰	越	欠	損	金	277,385,546,144						
本	年	度	損	失	35,484,216,168						
合	計	7,447,851,760,551				合	計	7,447,851,760,551			

- (注) 1 平成17年度末決算額は、「国有林野事業特別会計法」に基づく国有林野事業特別会計国有林野事業勘定の平成17年度末決算額を掲記したものである。
- 2 「国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律」(平成18年法律第9号)の規定により、国有林野事業勘定及び治山勘定の勘定区分が廃止されたことに伴い、この勘定の平成17年度末における権利義務は、同法附則第2条第3項及び第4項の規定により改正後の国有林野事業特別会計に帰属した。

(参 考)

平成 17 年度 国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						固 定 資 産					7,119,400,419,765
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流 動 資 産				15,581,578,474		土 地					312,432,105,571
現 金 預 金						事務所用敷地	m ² 1,603,966			10,225,051,156	
現 金				13,355,711,943		住宅用敷地	953,710			5,990,679,879	
歳入歳出外現金				12,046,443		その他の土地	456,911			1,823,070,630	
未 収 金				1,157,142,785		要存置林野	85,365,217,058			293,238,459,399	
収納未済額				1,155,276,948		不要存置林野	43,489,448			1,154,844,507	
未収延納金 利子				1,865,837		立 木 竹					6,607,698,619,612
延 納 金				467,131,861		樹 木				73,239,659,051	
製 品						樹木(庭木)	8,964本			19,297,286	
素 材	m ³ 25,382			292,841,582		立 木	998,589,404m ³			6,534,423,055,573	
仕 掛 品						立 竹	21,357束			16,607,702	
素 材	11,352			175,774,368		建 物					25,651,648,454
用 品						事務所用建物	m ² 建面積 175,040 延面積 263,252	26,063,005,379	13,281,284,472	12,781,720,907	
消 耗 品				120,929,492		住宅用建物	m ² 建面積 176,385 延面積 260,207	21,564,685,108	10,175,021,390	11,389,663,718	

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工場用建物	建面積 2,931 延面積 3,041	134,920,727	107,527,950	27,392,777		医療機器	個 29	49,674,800	44,707,320	4,967,480	
倉庫用建物	建面積 55,993 延面積 62,808	2,491,341,206	1,803,051,767	688,289,439		雑機器	55	72,228,597	62,470,798	9,757,799	
その他の建物	建面積 85,975.83 延面積 89,342.83	3,425,345,279	2,660,763,666	764,581,613		建設仮勘定					1,837,568,349
工 作 物					134,217,289,986	出 資 金					
林 道	43,693,888m	1,659,119,733,419	1,527,147,016,617	131,972,716,802		独立行政法人緑資源機構出資金					36,899,514,630
貯 木 場	568,628	1,526,012,793	1,499,580,876	26,431,917		資 産 合 計					7,134,981,998,239
苗 畑	1,335,782	100,703,009	100,703,009	0		負 債 の 部					
その他の工作物		6,513,360,753	4,295,219,486	2,218,141,267		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
船 舶						流 動 負 債					241,027,417,134
雑 船	3隻	3,726,680	3,354,012	372,668	372,668	未 払 金					18,762,465,189
機 械 器 具					663,300,495	預り保証金					12,046,443
電気機器	個 4	2,926,880	2,634,192	292,688		短期借入金					208,649,408,000
通信機器	75	109,408,054	98,467,302	10,940,752		未 払 費 用					8,828,102,618
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0		前 受 収 益					4,775,394,884
土木機器	75	551,691,530	496,922,084	54,769,446		固 定 負 債					1,070,907,761,000
試験及び測定機器	35	53,288,040	44,503,371	8,784,669		改革円滑化長期借入金					157,631,324,000
荷役運搬機器	149	1,199,047,996	1,079,143,198	119,904,798		特定長期借入金					913,276,437,000
産業機器	53	182,885,736	160,785,159	22,100,577		負 債 合 計					1,311,935,178,134
車 両	1,825両	3,082,385,823	2,650,603,537	431,782,286		正 味 財 産					5,823,046,820,105

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	38,421,811	34,942,800	3,479,011	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 284,556 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 12,921,000 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 48,725 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	6,267,834	6,199,000	68,834	
離 島 治 山 事 業 費	328,000	328,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	37,000	37,000	0	
合 計	45,054,645	41,506,800	3,547,845	

(2) 平成 18 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	68,855,092	65,125,418	3,545,674	184,000	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 305,969千円及び(項)国有林野事業費のうち 13,214,616千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事 務費相当額 161,036千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	12,701,615	12,559,053	142,562	0	
離島治山事業費	606,793	606,793	0	0	
沖縄治山事業費	34,992	34,992	0	0	
合 計	82,198,492	78,326,256	3,688,236	184,000	

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の国有林野事業特別会計の平成 18 年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成 17 年度 建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	145,930,051,100	125,835,294,000	122,916,763,102	122,200,954,000	130,482,435,000	3,560,340,000	3,566,790,717	74,000,000	2,898,015,100	125,835,294,000	136,947,240,817
北海道治山事業費	15,016,876,000	14,587,384,000	14,383,171,947	14,439,565,000	14,143,038,000	147,819,000	148,268,811	0	172,539,000	14,587,384,000	14,463,845,811
離島治山事業費	2,478,885,000	2,273,863,000	2,061,093,875	2,273,863,000	2,273,293,000	0	0	0	124,022,000	2,273,863,000	2,397,315,000
沖縄治山事業費	711,989,000	711,989,000	711,988,980	711,989,000	711,989,000	0	0	0	0	711,989,000	711,989,000
景観形成事業推進費	792,131,000	0	792,130,295	0	789,000,000	0	0	0	3,131,000	0	792,131,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
道州制北海道モデル事業推進費	286,500,000	0	286,285,000	0	286,500,000	0	0	0	0	0	286,500,000
合計	165,226,432,100	143,408,530,000	141,161,433,199	139,626,371,000	148,696,255,000	3,708,159,000	3,715,059,528	74,000,000	3,197,707,100	143,408,530,000	155,609,021,628

(注) 1 本表は、「国有林野事業特別会計法」に基づく国有林野事業特別会計治山勘定の平成 17 年度建設事業実績表を掲記したものである。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 14,447,588,429 円は、一般会計の歳入に 13,986,436,391 円及び、特別会計の歳入に 461,152,038 円を繰り入れ、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 20,850,402,100 円及び特別会計予算予算総則第 13 条第 6 項の規定による経費増額 967,500,000 円を含む。

4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 19 年 度	236,400,000,000		借入金の償還金に係る借入金 236,400,000,000 円につき平成 20 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 20 年 度 至 平 成 24 年 度		236,400,000,000	

(注) 借入金 236,400,000,000 円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 19 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

13051 漁船普通保険勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	8,897,296	8,479,933	417,363
2 歳 出	8,511,748	8,164,298	347,450

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	8,509,616	8,102,026	407,590	
0101-00 再 保 険 料	34,433	98,519	64,086	
0101-01 損 害 再 保 険 料	9,898	22,103	12,205	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	24,535	76,416	51,881	同

款 項 目		平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00	一般会計より受入				
0102-01	一般会計より受入	7,148,648	6,596,055	552,593	「漁船損害等補償法」の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	1,326,535	1,407,452	80,917	
0103-01	未経過再保険料受入	225,923	250,801	24,878	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	1,100,612	1,156,651	56,039	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	387,680	377,907	9,773	
0201-01	預託金利子収入	188,864	153,521	35,343	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	198,806	224,376	25,570	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	漁船再保険費	1,468,957	1,429,422	39,535	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	漁船保険振興費	2,535	2,878	343	漁船保険組合の事務費の一部補助
03	漁船保険中央会 交付金	6,710,256	6,161,998	548,258	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09	予 備 費	330,000	570,000	240,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	188,864	153,521	35,343
0100-00 漁船再保険収入	8,509,616	8,102,026	407,590	0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料	34,433	98,519	64,086	0201-03 雑 入	198,806	224,376	25,570
0101-01 損害再保険料	9,898	22,103	12,205	歳 入 合 計	8,897,296	8,479,933	417,363
0101-02 満期積立再保険 料	24,535	76,416	51,881	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 漁 船 再 保 険 費	1,468,957	1,429,422	39,535
0102-01 一般会計より受 入	7,148,648	6,596,055	552,593	9-18 賠償償還及払戻金	27,124	153,531	126,407
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,326,535	1,407,452	80,917	9-21 再 保 険 金	1,441,833	1,275,891	165,942
0103-01 未経過再保険料 受入	225,923	250,801	24,878	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-02 支払備金受入	1,100,612	1,156,651	56,039	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	2,535	2,878	343
0200-00 雑 収 入				03 漁船保険中央会交付 金			
0201-00 雑 収 入	387,680	377,907	9,773	5-16 漁船保険中央会交付 金	6,710,256	6,161,998	548,258

622 農林水産省所管 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 漁船普通保険勘定

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (9-)	330,000	570,000	240,000		歳 出 合 計	8,511,748	8,164,298	347,450

13052 漁船特殊保険勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	355,240	247,379	107,861	
2 歳 出	269,223	179,223	90,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	280,270	190,280	89,990	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	21,057	89,990	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	90,000	10	89,990	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	74,970	57,099	17,871	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利息収入	74,960	57,089	17,871	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 予備費	予備費	100,000	10,000	90,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0
0100-00 漁船特殊再保険収入	280,270	190,280	89,990	0102-02 支払備金受入	90,000	10	89,990
0101-00 特殊再保険料				0300-00 雑収入			
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	0301-00 雑収入	74,970	57,099	17,871
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	21,057	89,990	0301-01 預託金利息収入	74,960	57,089	17,871

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 雑 入	10	10	0	9-18 賠償償還及払戻金	951	951	0
歳 入 合 計	355,240	247,379	107,861	9-21 特殊再保険金	168,272	168,272	0
歳 出				09 予 備 費 (9-)	100,000	10,000	90,000
01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0	歳 出 合 計	269,223	179,223	90,000

13053 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	61,769	41,693	20,076	
2 歳 出	42,520	29,520	13,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	40,321	25,331	14,990	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	2,811	14,990	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成18年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	15,000	10	14,990	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	21,448	16,362	5,086	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利息収入	21,438	16,352	5,086	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 予備費	予備費	20,000	7,000	13,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-02 支払備金受入	15,000	10	14,990
0100-00 給与再保険収入	40,321	25,331	14,990	0300-00 雑収入			
0101-00 給与再保険料				0301-00 雑収入	21,448	16,362	5,086
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0301-01 預託金利息収入	21,438	16,352	5,086
0102-00 前年度繰越資金 受入	17,801	2,811	14,990	0301-02 雑収入	10	10	0
0102-01 未経過再保険料 受入	2,801	2,801	0	歳入合計	61,769	41,693	20,076

628 農林水産省所管 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 漁船乗組員給与保険勘定

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				9-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
01 給与再保険費	22,520	22,520	0	09 予 備 費 (9-)	20,000	7,000	13,000
9-18 賠償償還及払戻金	127	127	0	歳 出 合 計	42,520	29,520	13,000

13054 漁業共済保険勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	18,329,078	17,517,780	811,298	
2 歳 出	7,793,333	7,882,375	89,042	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	18,329,058	17,517,760	811,298	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,554,714	7,572,682	17,968	「漁業災害補償法」の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	10,774,334	9,945,068	829,266	
0103-01 未経過保険料受入	1,072,001	1,181,684	109,683	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成18年度の決算上の未経過保険料相当額の見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-02 支払備金受入	9,702,333	8,763,384	938,949	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成18年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	20	20	0		
0201-01 預託金利子収入	10	10	0		財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	2,726,832	2,797,423	70,591	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	4,866,501	4,884,952	18,451	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連 合会への交付
09 予備費	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	18,329,058	17,517,760	811,298	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	18,329,078	17,517,780	811,298
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 漁業共済保険費	2,726,832	2,797,423	70,591
0102-01 一般会計より受 入	7,554,714	7,572,682	17,968	9-18 賠償償還及払戻金	18,802	19,347	545
0103-00 前年度繰越資金 受入	10,774,334	9,945,068	829,266	9-21 保 険 金	2,708,030	2,778,076	70,046
0103-01 未経過保険料受 入	1,072,001	1,181,684	109,683	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0103-02 支払備金受入	9,702,333	8,763,384	938,949	5-16 漁業共済組合連合会 交付金	4,866,501	4,884,952	18,451
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-)	200,000	200,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	7,793,333	7,882,375	89,042

13055 業 務 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,066,742	1,056,709	10,033	
2 歳 出	1,066,742	1,056,709	10,033	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,066,681	1,056,648	10,033	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	60	60	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	1,065,742	1,055,709	10,033	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費、漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	60	60	0
0100-00 他会計より受入				0201-01 小切手支払未済 金収入	20	20	0
0101-00 一般会計より受入				0201-02 雑 収 入	40	40	0
0101-01 一般会計より受入	1,066,681	1,056,648	10,033	0300-00 前年度剰余金受入			
0200-00 雑 収 入				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受 入	1	1	0	2-08 外 国 旅 費	880	880	0
歳 入 合 計	1,066,742	1,056,709	10,033	2-08 委 員 等 旅 費	1,419	1,485	66
歳 出				3-09 庁 費	33,641	39,130	5,489
01 業 務 取 扱 費	1,065,742	1,055,709	10,033	3-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	5,811	0	5,811
1-02 職 員 基 本 給	164,939	183,672	18,733	3-09 通 信 専 用 料	0	5,812	5,812
1-03 職 員 諸 手 当	82,183	95,022	12,839	5-14 漁業災害補償制度等 調査委託費	29,941	32,932	2,991
1-04 超 過 勤 務 手 当	29,489	32,687	3,198	5-16 国家公務員共済組合 負担金	56,311	61,564	5,253
1-05 委 員 手 当	324	364	40	5-16 漁業協同組合事務費 交付金	648,160	587,142	61,018
1-05 児 童 手 当	630	650	20	9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
9-06 諸 謝 金	370	370	0	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	0	809	809
9-07 褒 賞 品 費	131	131	0	09 予 備 費 (9-)	1,000	1,000	0
2-08 職 員 旅 費	11,503	13,049	1,546	歳 出 合 計	1,066,742	1,056,709	10,033

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
業務勘定	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	10,196	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5,811	4,385	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	34		-	1	-	1	6	4	8	12	2	-	139,230

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	34		-	1	-	1	6	4	8	12	2	-	139,230	
課 長	1			1										
課 長 補 佐	11					1	6	4						
係 長	20								8	12				
主 任	1											1		
一 般 職 員	1											1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金	1,586,537,846	1,275,891,000	1,441,833,000	再 保 険 料	638,639,475	532,576,000	472,825,000
損 害 再 保 険 金	241,736,846	470,941,000	716,538,000	損 害 再 保 険 料	24,547,862	22,103,000	9,898,000
漁 具 損 害 再 保 険 金	0	260,000	289,000	満 期 積 立 再 保 険 料	160,592,935	76,416,000	24,535,000
満 期 再 保 険 金	1,344,801,000	730,297,000	642,475,000	一 般 会 計 よ り 受 入	29,784,514	17,448,000	8,189,000
船 主 責 任 損 害 再 保 険 金	0	49,745,000	60,593,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 再 保 険 料 見 合 受 入	423,714,164	416,609,000	430,203,000
積 荷 損 害 再 保 険 金	0	24,648,000	21,938,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
払 戻 金	32,193,873	153,531,000	27,124,000	漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	6,216,578,322	6,161,998,000	6,710,256,000
損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	5,929,000	5,414,000	委 付 物 件 処 分 収 入	0	1,325,000	9,000
漁 具 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	4,000	4,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 険 料 還 付 金	32,193,873	146,841,000	20,878,000	預 託 金 利 子	31,258,386	153,521,000	188,864,000
船 主 責 任 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	381,000	496,000	雑 収 入	1,250,993	378,014,769	198,807,000
積 荷 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	376,000	332,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	2,640,163,000	1,544,566,000	706,828,000
漁 船 保 険 振 興 費	2,363,000	2,535,000	2,535,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	281,276,000	102,992,000	1,100,612,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	238,219,000	214,901,000	225,923,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	6,216,578,322	6,161,998,000	6,710,256,000	本 年 度 損 失	-	537,424,231	110,179,000
予 備 費	0	0	330,000,000				
次 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	1,544,566,000	706,828,000	233,334,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	102,992,000	1,100,612,000	747,133,000				

損				利 益			
科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)
次年度繰越未経過再保険料	214,901,000	225,923,000	222,088,000				
本 年 度 利 益	347,253,135	-	-				
合 計	10,047,385,176	9,627,318,000	9,714,303,000	合 計	10,047,385,176	9,627,318,000	9,714,303,000

(注) 平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	11,427,538,958	11,109,645,958	10,168,658,958	満期保険責任準備金	1,544,566,000	706,828,000	233,334,000
未収再保険料	48,627,231	0	0	支払備金	102,992,000	1,100,612,000	747,133,000
損害再保険料	3,651,960	0	0	未経過再保険料	214,901,000	225,923,000	222,088,000
満期積立再保険料	44,975,271	0	0	繰越利益	9,266,454,054	9,613,707,189	9,076,282,958
本年度損失	-	537,424,231	110,179,000	本年度利益	347,253,135	-	-
合計	11,476,166,189	11,647,070,189	10,278,837,958	合計	11,476,166,189	11,647,070,189	10,278,837,958

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
特 殊 再 保 険 金	81,000,000	168,272,000	168,272,000	特 殊 再 保 険 料	13,700,384	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	5,000	5,000
再 保 険 料 還 付 金	0	951,000	951,000	利 子 収 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	預 託 金 利 子	3,596,744	57,089,000	74,960,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	90,000,000	90,000,000	雑 収 入	0	5,000	5,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	553,000	21,047,000	21,047,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	81,000,000	0	90,000,000
本 年 度 利 益	17,512,128	-	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	768,000	553,000	21,047,000
				本 年 度 損 失	-	53,395,000	25,030,000
合 計	99,065,128	280,270,000	380,270,000	合 計	99,065,128	280,270,000	380,270,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	4,409,968,131	4,467,662,304	4,442,632,304	支払備金	0	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	595,173	0	0	未経過再保険料	553,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	-	53,395,000	25,030,000	繰越利益	4,392,498,176	4,410,010,304	4,356,615,304
				本年度利益	17,512,128	-	-
合 計	4,410,563,304	4,521,057,304	4,467,662,304	合 計	4,410,563,304	4,521,057,304	4,467,662,304

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
給 与 再 保 険 金	1,707,685	22,393,000	22,393,000	給 与 再 保 険 料	2,413,820	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 険 料 還 付 金	0	127,000	127,000	預 託 金 利 子	554,806	16,352,000	21,438,000
予 備 費	0	0	20,000,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	15,000,000	15,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,708,000	0	15,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	136,000	2,801,000	2,801,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	224,000	136,000	2,801,000
本 年 度 利 益	3,056,941	-	1,448,000	本 年 度 損 失	-	1,303,000	-
合 計	4,900,626	40,321,000	61,769,000	合 計	4,900,626	40,321,000	61,769,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	1,261,219,191	1,277,729,208	1,279,177,208	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	148,017	0	0	未経過再保険料	136,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	-	1,303,000	-	繰越利益	1,258,174,267	1,261,231,208	1,259,928,208
				本年度利益	3,056,941	-	1,448,000
合 計	1,261,367,208	1,279,032,208	1,279,177,208	合 計	1,261,367,208	1,279,032,208	1,279,177,208

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
保 険 金				保 険 料	2,478,392,611	2,687,740,000	2,688,223,000
漁業共済保険金	2,794,241,000	2,778,076,000	2,708,030,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,478,392,611	2,687,730,000	2,688,213,000
保険料還付金	0	19,347,000	18,802,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,703,983,389	4,884,952,000	4,866,501,000
漁業共済組合連合会交付金	4,703,983,389	4,884,952,000	4,866,501,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
予 備 費	0	0	200,000,000	雑 収 入	119,317	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	9,904,615,000	9,702,333,000	9,702,333,000	前年度繰越支払備金	10,507,373,000	9,904,615,000	9,702,333,000
次年度繰越未経過保険料	1,078,033,000	1,072,001,000	1,033,392,000	前年度繰越未経過保険料	1,097,418,000	1,078,033,000	1,072,001,000
本年度利益	306,413,928	98,651,000	-	本 年 度 損 失	-	-	199,980,000
合 計	18,787,286,317	18,555,360,000	18,529,058,000	合 計	18,787,286,317	18,555,360,000	18,529,058,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	673,630,907	563,967,907	325,378,907	支払備金	9,904,615,000	9,702,333,000	9,702,333,000
繰越損失	32,682,901,544	32,376,487,616	32,277,836,616	未経過保険料	1,078,033,000	1,072,001,000	1,033,392,000
本年度損失	-	-	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	306,413,928	98,651,000	-
合 計	33,356,532,451	32,940,455,523	32,803,195,523	合 計	33,356,532,451	32,940,455,523	32,803,195,523

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)
積 立 金	9,783,110,958	11,109,645,958	11,809,300,015	13,004,893,112	14,098,323,751
繰 替 使 用 中	0	0	606,291,000	1,736,555,174	805,804,799
財 政 融 資 資 金 預 託 金	9,783,110,958	11,109,645,958	11,203,009,015	11,268,337,938	13,292,518,952
約 定 期 間 1 年 未 満	9,783,110,958	11,109,645,958	2,540,809,407	2,740,271,985	1,314,912,926
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			2,944,654,062	2,810,520,407	6,260,060,480
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金	減 1,326,535,000	減 699,654,057	減 1,195,593,097	減 1,093,430,639
繰 替 使 用 中	0	減 606,291,000	減 1,130,264,174	増 930,750,375
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 1,326,535,000	減 93,363,057	減 65,328,923	減 2,024,181,014
約 定 期 間 1 年 未 満	減 1,326,535,000	減 93,363,057	減 199,462,578	増 1,425,359,059
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			増 134,133,655	減 3,449,540,073
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			0	0
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0

- (注) 1 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度及び平成 19 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成 18 年度及び平成 19 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
- 3 平成 17 年度において生じた決算上の不足 699,654,057 円を平成 18 年度において積立金から補足しており、平成 18 年度において生ずる決算上の不足 1,326,535,000 円を平成 19 年度において積立金から補足することとしている。
- 4 漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「普通保険等再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、普通保険再保険事業等に係る再保険は予測できない自然災害等による漁船の損害等を対象としていることを勘案し、剰余金から翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除して残余があるときは、これを積立金として積み立てることとしている。

(参考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,356,615,304	4,409,415,131	4,391,435,350	4,462,418,510	4,452,258,178
約 定 期 間 1 年 未 満	4,356,615,304	4,409,415,131	384,295,647	756,809,208	263,691,844
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			4,007,139,703	3,705,609,302	4,188,566,334
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			0	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年 度(円)	平成 18 年 度(円)	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 52,799,827	増 17,979,781	減 70,983,160	増 10,160,332
約 定 期 間 1 年 未 満	減 52,799,827	増 17,979,781	減 372,513,561	増 493,117,364
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			増 301,530,401	減 482,957,032
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			0	0
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0

(注) 1 平成 15 年度から平成 17 年度までは各年度末の実績額であり、平成 18 年度及び平成 19 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 18 年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。

2 平成 18 年度及び平成 19 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。

- 3 平成 17 年度において生じた決算上の剰余のうち 17,979,781 円を平成 18 年度において積立金として積み立てており、平成 18 年度において生ずる決算上の不足 52,799,827 円を平成 19 年度において積立金から補足することとしている。
- 4 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「特殊保険再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、特殊保険事業に係る再保険は予測できない捕、抑留及び戦乱等による漁船の損害等を対象としていることを勘案し、剰余金から翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除して残余があるときは、これを積立金として積み立てることとしている。

(参考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,259,928,208	1,261,083,191	1,257,808,842	1,258,058,538	1,256,023,090
約定期間1年未満	1,259,928,208	1,261,083,191	440,351,526	2,035,448	317,154,083
約定期間1年以上3年未満			817,457,316	1,256,023,090	938,869,007
約定期間3年以上5年未満			0	0	0
約定期間7年以上			0	0	0

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 1,154,983	増 3,274,349	減 249,696	増 2,035,448
約定期間1年未満	減 1,154,983	増 3,274,349	増 438,316,078	減 315,118,635
約定期間1年以上3年未満			減 438,565,774	増 317,154,083
約定期間3年以上5年未満			0	0
約定期間7年以上			0	0

(注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。

2 平成18年度及び平成19年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。

- 3 平成 17 年度において生じた決算上の剰余のうち 3,274,349 円を平成 18 年度において積立金として積み立てており、平成 18 年度において生ずる決算上の不足 1,154,983 円を平成 19 年度において積立金から補足することとしている。
- 4 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「漁船乗組員給与保険再保険事業の再保険金及び再保険料の還付金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、漁船乗組員給与保険事業に係る再保険は予測できないだ捕等により漁船の乗組員が抑留された場合の給与の支払を対象としていることを勘案し、剰余金から翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除して残余があるときは、これを積立金として積み立てることとしている。

平成 19 年 度 経 済 産 業 省 所 管
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	707,691,686	484,224,771	223,466,915
2 歳 出	213,082,491	158,272,745	54,809,746

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 収 入	37,441,076	37,525,992	84,916	
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	33,932,349	34,861,159	928,810	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回 収 金				
0102-01 回 収 金	3,508,727	2,664,833	843,894	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	39,964,739	73,008,034	33,043,295		
0301-06 代位取得債権収入	26,225,536	62,290,095	36,064,559	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上	
0301-07 代位取得債権利子収入	2,669,146	6,026,366	3,357,220	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上	
0301-05 預託金利子収入	10,354,632	4,312,082	6,042,550	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	715,425	379,491	335,934	延滞金等の収入見込額を計上	
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	2,500,000	4,800,000	2,300,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	627,785,871	368,890,745	258,895,126	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	154,170,304	146,632,962	7,537,342	保険事故の発生による再保険金の支払等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	一般会計へ繰入	49,195,250	0	49,195,250	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
02	事務取扱費	711,767	639,783	71,984	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03	国債整理基金特別会計へ繰入	5,170	0	5,170	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	9,000,000	11,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	715,425	379,491	335,934
0100-00 再保険収入	37,441,076	37,525,992	84,916	0600-00 他会計より受入			
0101-00 再保険料収入				0601-00 一般会計より受入			
0101-01 再保険料収入	33,932,349	34,861,159	928,810	0601-01 一般会計より受入	2,500,000	4,800,000	2,300,000
0102-00 回 収 金				0400-00 前年度剰余金受入			
0102-01 回 収 金	3,508,727	2,664,833	843,894	0401-00 前年度剰余金受入			
0300-00 雑 収 入				0401-01 前年度剰余金受入	627,785,871	368,890,745	258,895,126
0301-00 雑 収 入	39,964,739	73,008,034	33,043,295	歳 入 合 計	707,691,686	484,224,771	223,466,915
0301-06 代位取得債権収入	26,225,536	62,290,095	36,064,559	歳 出			
0301-07 代位取得債権利子収入	2,669,146	6,026,366	3,357,220	01 再 保 険 費	154,170,304	146,632,962	7,537,342
0301-05 預託金利子収入	10,354,632	4,312,082	6,042,550	9-18 賠償償還及払戻金	2,141,761	2,141,761	0

経済産業

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-18 貨幣交換差減補填金	220,207	810,590	590,383	2-08 外 国 旅 費	28,038	30,764	2,726
9-21 再 保 險 金	151,808,336	143,680,611	8,127,725	2-08 委 員 等 旅 費	42	125	83
04 一 般 会 計 へ 繰 入				3-09 庁 費	46,006	51,865	5,859
6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	49,195,250	0	49,195,250	3-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	101,133	0	101,133
02 事 務 取 扱 費	711,767	639,783	71,984	3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	5,042	5,524	482
1-02 職 員 基 本 給	155,389	154,167	1,222	3-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38
1-03 職 員 諸 手 当	80,668	79,439	1,229	3-09 通 信 専 用 料	0	5,813	5,813
1-04 超 過 勤 務 手 当	24,340	24,098	242	5-14 貿 易 保 険 制 度 等 調 査 委 託 費	93,405	107,214	13,809
1-05 休 職 者 給 与	4,029	4,959	930	5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	124,189	124,656	467
1-05 公 務 災 害 補 償 費	3,386	3,386	0	9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0
1-05 退 職 手 当	38,060	38,208	148	03 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入			
1-05 児 童 手 当	700	490	210	6-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	5,170	0	5,170
9-06 諸 謝 金	6,441	7,941	1,500	09 予 備 費 (9-)	9,000,000	11,000,000	2,000,000
2-08 職 員 旅 費	275	548	273	歳 出 合 計	213,082,491	158,272,745	54,809,746
2-08 赴 任 旅 費	486	486	0				

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	10,198	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5,812	4,386	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	34		-	1	1	2	7	3	9	7	1	3	131,793

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	34		-	1	1	2	7	3	9	7	1	3	131,793	
課長	1			1										
課長補佐	8						6	2						
係長	15								9	6				
専門職	6				1	2	1	1		1				
一般職員	4											1	3	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿 易 再 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金	3,711,155,536	143,680,611,000	151,808,336,000	再 保 険 料	34,304,632,566	29,743,184,960	33,932,349,000
払 戻 金	1,434,938,263	2,141,761,000	2,141,761,000	回 収 金	6,589,420,151	15,693,716,167	3,508,727,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	223,987,566	810,590,000	220,207,000	独立行政法人日本貿易保険納付金	24,584,740,107	-	-
事 務 取 扱 費	542,969,672	612,112,000	711,767,000	利 子 収 入	134,712,320	1,536,871,220	10,928,582,685
支 払 利 子	0	0	5,170,000	代 位 取 得 債 権 収 入	472,546,127	462,189,658	0
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,272,794,031	1,300,621,000	1,234,901,000	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	11,444,337,886	9,980,369,561	3,065,770,913
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	65,971,701,167	60,666,477,917	60,936,302,789	雑 収 入	2,932,101,234	7,658,624,566	2,477,749,640
為 替 換 算 差 損	3,068,885,191	-	-	為 替 換 算 差 益	-	2,748,049,866	1,088,591,258
債 権 免 除 損	62,980,696,234	97,209,939,946	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	2,405,826,998	1,272,794,031	1,300,621,000
予 備 費	0	11,000,000,000	9,000,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	49,033,891,907	65,971,701,167	60,666,477,917
				異 常 危 険 準 備 金 戻 入	-	119,908,430,937	109,089,575,376
				本 年 度 損 失	7,304,918,364	62,446,180,730	0
合 計	139,207,127,660	317,422,112,863	226,058,444,789	合 計	139,207,127,660	317,422,112,863	226,058,444,789

(注) 平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

貿 易 再 保 険 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	568,238,915,529	627,785,871,390	494,609,195,390	支払備金	1,272,794,031	1,300,621,000	1,234,901,000
未収金	443,026,668,550	200,647,704,741	178,243,660,237	未経過再保険料	65,971,701,167	60,666,477,917	60,936,302,789
未回収金	3,697,899	0	0	異常危険準備金	451,556,908,151	331,648,477,214	222,558,901,838
未収代位取得債権	437,822,048,638	189,208,283,308	164,047,327,666	資本	430,018,000,000	434,818,000,000	388,122,750,000
未収代位取得債権利子	3,195,147,735	5,557,374,005	5,978,009,818	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
その他未収金	2,005,774,278	5,882,047,428	8,218,322,753	繰越利益	69,751,099,094	62,446,180,730	-
独立行政法人日本貿易保険出資金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369				
本年度損失	7,304,918,364	62,446,180,730	0				
合計	1,122,922,826,812	995,232,081,230	777,205,179,996	合計	1,122,922,826,812	995,232,081,230	777,205,179,996

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の貿易再保険特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲げたものである。

平成 19 年度 経済産業省 所管
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の特許特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	247,208,027	210,556,361	36,651,666
2 歳 出	119,001,457	118,580,744	420,713

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	134,006,943	124,079,935	9,927,008	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	129,953,619	122,165,937	7,787,682	
0102-00 特許料等収入				出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0102-01 特許料等収入	4,053,324	1,913,998	2,139,326	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	18,073	18,088	15	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,590,940	967,802	623,138	
0301-01 建物及物件貸付料	4,914	4,306	608	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	22,453	21,625	828	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	437	171	266	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	1,299,956	653,594	646,362	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	263,170	288,096	24,926	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	111,592,071	83,748,409	27,843,662	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の特許特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	1,742,127	1,742,127	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	77,740,111	75,319,394	2,420,717	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費、事務費等
	特許事務の機械化に必要な経費	25,455,084	29,170,587	3,715,503	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03	施設整備費	1,232,582	886,108	346,474	特許庁庁舎の施設の整備
04	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	14,232,055	12,772,765	1,459,290	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02	国債整理基金特別会計へ繰入	41,625	31,890	9,735	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	300,000	400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 特許料等収入	4,053,324	1,913,998	2,139,326
0100-00 特許料等収入	134,006,943	124,079,935	9,927,008	0200-00 他会計より受入			
0101-00 特許印紙収入				0201-00 一般会計より受入			
0101-02 特許印紙納付金収入	129,953,619	122,165,937	7,787,682	0201-01 一般会計より受入	18,073	18,088	15
0102-00 特許料等収入				0300-00 雑 収 入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	1,590,940	967,802	623,138	111-04 超 過 勤 務 手 当	2,397,404	2,328,939	68,465
0301-01 建物及物件貸付料	4,914	4,306	608	111-05 委 員 手 当	2,379	2,452	73
0301-07 刊行物等売払代	22,453	21,625	828	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,959,124	1,959,777	653
0301-03 不用物品売払代	437	171	266	111-05 休 職 者 給 与	48,724	31,369	17,355
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	111-05 国際機関等派遣職員給与	66,344	68,697	2,353
0301-08 預託金利子収入	1,299,956	653,594	646,362	111-05 短時間勤務職員給与	5,659	0	5,659
0301-05 雑 入	263,170	288,096	24,926	151-05 公務災害補償費	18,986	29,405	10,419
0400-00 前年度剰余金受入				111-05 退 職 手 当	3,173,218	2,779,963	393,255
0401-00 前年度剰余金受入				111-05 児 童 手 当	31,340	17,965	13,375
0401-01 前年度剰余金受入	111,592,071	83,748,409	27,843,662	129-06 諸 謝 金	86,078	94,570	8,492
0500-00 独立行政法人納付金収入				122-08 職 員 旅 費	114,920	136,192	21,272
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				122-08 研 修 旅 費	15,027	14,401	626
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	1,742,127	1,742,127	122-08 赴 任 旅 費	11,204	14,100	2,896
歳 入 合 計	247,208,027	210,556,361	36,651,666	122-08 外 国 旅 費	92,195	91,916	279
歳 出				122-08 特許制度調査外国旅費	154,158	145,117	9,041
01 事務取扱費	103,195,195	104,489,981	1,294,786	122-08 委 員 等 旅 費	22,439	30,116	7,677
111-02 職員基本給	14,535,460	14,401,662	133,798	122-08 証 人 旅 費	79	79	0
111-03 職員諸手当	7,832,651	7,789,221	43,430	123-09 庁 費	4,025,962	4,039,999	14,037
				123-09 情報処理業務庁費	32,088	0	32,088
				123-09 審 査 審 判 庁 費	30,503,264	29,094,553	1,408,711

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	25,455,084	29,170,587	3,715,503	725-16 世界知的所有権機関事務局分担金	78,620	73,601	5,019
123-09 特許公報類発行費	1,804,220	1,932,376	128,156	725-16 世界知的所有権機関拠出金	178,213	178,213	0
123-09 特許印紙作成費	9,882	12,279	2,397	725-16 経済協力開発機構拠出金	29,400	27,200	2,200
123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0	129-17 交 際 費	240	260	20
123-09 通 信 専 用 料	4,872	32,435	27,563	959-18 賠償償還及払戻金	1,469,356	1,155,663	313,693
123-09 電子計算機等借料	1,080	1,080	0	959-18 貨幣交換差減補填金	2,012	1,599	413
123-09 土地建物借料	941,549	922,164	19,385	306-22 一般会計へ繰入	571	0	571
123-09 各 所 修 繕	51,330	51,330	0	03 施設整備費	1,232,582	886,108	346,474
133-09 自動車重量税	363	160	203	202-08 施設施工旅費	300	0	300
133-09 消 費 税	2,104	2,102	2	203-09 施設施工庁費	2,766	22,445	19,679
125-14 出願適正化等指導事業委託費	1,847,590	1,649,069	198,521	204-15 施設整備費	1,229,516	863,663	365,853
125-14 アジア太平洋工業所有権協力事業委託費	537,888	561,768	23,880	04 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費			
125-14 工業所有権調査等委託費	982,568	924,856	57,712	305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	14,232,055	12,772,765	1,459,290
125-14 工業所有権研究等委託費	232,214	234,404	2,190	02 国債整理基金特別会計へ繰入			
125-14 特許微生物寄託等業務委託費	232,708	285,127	52,419	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	41,625	31,890	9,735
815-16 特許情報利用促進事業費補助金	130,000	180,000	50,000	09 予 備 費 (959-)	300,000	400,000	100,000
115-16 国家公務員共済組合負担金	4,072,183	4,020,770	51,413	歳 出 合 計	119,001,457	118,580,744	420,713

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち 成果重視事業特許事務機械化庁費 (共通システム管理経費及び特許事務処理システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費のうち 施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	48,287	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	27,564	20,723	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	231	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	75	156	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
事務機器等借入れ	12,096	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	2,520	9,576	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
工業所有権研究推進事業	264,493	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	3,893	260,600	工業所有権研究推進事業には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ものがあるため
共通システム管理	4,401,249	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	1,118,142	3,283,107	共通システムの管理には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	11,154,641	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	856,432	10,298,209	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
施 設 整 備	1,504,786	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	451,436	1,053,350	特許庁庁舎空調設備機器の整備に は、多くの日数を要するため

経済産業省所管特許特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	外	13(6箇月) 2,820														12,296,167
	指定職俸給表	10														97,268
	行政職俸給表(一)	652		2	4	20	25	117	108	174	108	72	22		2,612,477	
	行政職俸給表(二)	5							-	5	-	-	-		19,570	
	専門行政職俸給表	外	13(6箇月) 2,153				2	36	173	226	744	338	395	外 13 239	9,566,852	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
指定職俸給表															
〔本庁〕	10														97,268
長官	1														
特許技監	1														
部長	7														
首席審判長	1														
行政職俸給表(一)	652		2	4	20	25	117	108	174	108	72	22		2,612,477	
〔本庁〕	632		2	4	20	25	117	108	159	104	72	21			
課長	13		2	4	7										
課長補佐	66					17	38	11							

670 経済産業省所管 特許特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	97								47	50				
専 門 職	391				13	8	79	97	112	54	28			
一 般 職 員	65										44	21		
〔経 済 産 業 局〕	20								15	4		1		
課 長 補 佐	1								1					
専 門 職	18								14	4				
一 般 職 員	1											1		
行 政 職 俸 給 表(二)														
〔本 庁〕														
技 能 労 務 職 員	5								-	5	-	-	-	19,570
専 門 行 政 職 俸 給 表														
〔本 庁〕	外 13 2,153				2	36	173	226	744	338	395	外 13 239	9,566,852	
審 査 長、審 判 長	159				2	36	121							
審 査 官、審 判 官	1,978						40	225	744	338	395	236		
審 査 監 理 官	13						12	1						
審 査 補 助 官	外 13 3											外 13 3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15110 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	43,008,318	50,842,382	7,834,064
2 歳 出	43,008,318	50,842,382	7,834,064

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,000,000	3,400,000	2,400,000	
0300-00 運 用 収 入	27,216,724	33,093,177	5,876,453	
0301-00 運 用 金 回 収				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 運用金回収	26,174,507	31,604,381	5,429,874	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	1,042,217	1,488,796	446,579	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,688,065	2,044,446	356,381	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,103,519	9,354,749	3,748,770	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	2,950,000	2,950,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	都市開発資金貸付金 都市開発資金貸付けに必要な経費	19,741,000	21,234,000	1,493,000	1 地方公共団体が行う都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け 2 「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」の規定により指定された防災街区整備推進機構及び「中心市街地の活性化に関する法律」第51条第1項の規定により指定された中心市街地整備推進機構が行う特定の事業の事業用地及び代替地の買取りに要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の貸付け 3 市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する資金等を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け 4 土地区画整理組合等が行う土地区画整理事業に要する資金等を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け 5 地方公共団体が土地区画整理組合から引き継いで施行することとなった土地区画整理事業に要する資金の貸付け 6 独立行政法人都市再生機構が行う市街地再開発事業等に要する資金の一部貸付け 7 土地開発公社が行う特定の事業の事業用地及び代替地の買取りに要する資金の一部貸付け 8 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け		
02	事務取扱費 事務取扱いに必要な経費	5,550	6,228	678	事務取扱いのため必要な事務費		

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	産業投資特別会計へ繰入	1,688,065	2,044,446	356,381	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	21,568,703	27,552,708	5,984,005	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	5,000	5,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,688,065	2,044,446	356,381
0200-00 借 入 金				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-00 借 入 金				0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 借 入 金	1,000,000	3,400,000	2,400,000	0401-01 前年度剰余金受入	13,103,519	9,354,749	3,748,770
0300-00 運 用 収 入	27,216,724	33,093,177	5,876,453	0500-00 雑 収 入			
0301-00 運用金回収				0501-00 雑 収 入			
0301-01 運用金回収	26,174,507	31,604,381	5,429,874	0501-01 雑 入	10	10	0
0302-00 利 子 収 入				0100-00 他会計より受入			
0302-01 利 子 収 入	1,042,217	1,488,796	446,579	0101-00 一般会計より受入			
0600-00 償 還 金 収 入				0101-01 一般会計より受入	0	2,950,000	2,950,000
0601-00 償 還 金 収 入				歳 入 合 計	43,008,318	50,842,382	7,834,064

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
01 都市開発資金貸付金				05 産業投資特別会計へ 繰入			
9-23 都市開発資金貸付金	19,741,000	21,234,000	1,493,000	6-22 産業投資特別会計へ 繰入	1,688,065	2,044,446	356,381
02 事務取扱費	5,550	6,228	678	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
2-08 職員旅費	540	665	125	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	21,568,703	27,552,708	5,984,005
3-09 庁 費	2,470	3,023	553	09 予 備 費 (9-)	5,000	5,000	0
3-09 情報処理業務庁費	2,530	0	2,530	歳 出 合 計	43,008,318	50,842,382	7,834,064
3-09 通信専用料	0	2,530	2,530				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	4,428	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,530	1,898	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
支 払 利 子	2,100,555,460	1,272,614,000	811,123,000	利 子 収 入	2,209,431,425	1,488,796,000	1,042,217,000
事 務 取 扱 費	6,996,924	5,837,000	5,550,000	雑 収 入	3,336	10,000	10,000
予 備 費	0	5,000,000	5,000,000				
本 年 度 利 益	101,882,377	205,355,000	220,554,000				
合 計	2,209,434,761	1,488,806,000	1,042,227,000	合 計	2,209,434,761	1,488,806,000	1,042,227,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	27,560,392,309	13,691,411,309	309	借入金	83,571,903,000	60,691,809,000	40,934,229,000
貸付金	302,267,267,679	296,301,073,679	288,179,501,679	一般会計より受入			
都市開発資金貸付金	208,665,635,679	204,985,087,679	198,551,580,679	貸付金財源受入	236,716,089,000	241,841,299,000	241,253,407,000
都市開発資金特別貸付金	12,201,632,000	9,915,986,000	8,227,921,000	産業投資特別会計より受入			
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	81,400,000,000	81,400,000,000	貸付金財源受入	12,201,632,000	9,915,986,000	8,227,921,000
繰越損失	2,763,846,389	2,661,964,012	2,456,609,012	本年度利益	101,882,377	205,355,000	220,554,000
合 計	332,591,506,377	312,654,449,000	290,636,111,000	合 計	332,591,506,377	312,654,449,000	290,636,111,000

(注) 1 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の都市開発資金融通特別会計の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

2 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成19年度繰入額587,892,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

都市開発資金融通特別会計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 9 年			
平 成 19 年 度	1,000,000,000		都市開発資金の貸付けに係る借入金 1,000,000,000 円につき平成22年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 28 年 度		1,000,000,000	

(注) 借入金 1,000,000,000 円は、都市開発資金の貸付けに係る貸付金を支弁するために要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15120 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

15121 治 水 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	945,212,624	978,739,372	33,526,748
2 歳 出	945,212,624	978,739,372	33,526,748

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	673,999,300	703,462,176	29,462,876	
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	12,462,548	12,516,286	53,738	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	201,503,027	203,781,823	2,278,796	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	15,196,699	15,982,867	786,168	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する筑後川佐賀導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
1000-00 償還金収入				
1001-00 償還金収入				
1001-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	521,009	919,324	398,315	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	4,656,700	5,321,800	665,100	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	16,695,341	19,463,096	2,767,755	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	9,476,000	8,337,000	1,139,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	10,702,000	8,915,000	1,787,000	
0901-01 公務員宿舍貸付料	849,291	780,448	68,843	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	13,000	14,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機 械 貸 付 料	1,500	1,500	0	同
0901-04 不用物品売払収入	21,000	21,000	0	同
0901-05 預託金利子収入	2,209	52	2,157	同
0901-06 雑 収 入	9,815,000	8,098,000	1,717,000	同
1100-00 独立行政法人納付金 収入				
1101-00 独立行政法人土木研 究所納付金収入				
1101-01 独立行政法人土木研 究所納付金収入	0	40,000	40,000	前年度限りの収入

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	357,585,000	372,046,000	14,461,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事</p> <p>(2) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>(3) 河川災害復旧等関連緊急事業</p> <p>(4) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(5) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 広域河川芝川ほか478河川(うち新規着工9河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(3) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>(4) 河川災害復旧等関連緊急事業</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	75,942,250	78,508,750	2,566,500	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川2河川の改良工事</p> <p>(3) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する広域河川余市川ほか46河川の堤防、護岸等の改良工事等の事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	河川総合開発事業費	95,858,476	95,799,751	58,725	<p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダムほか 86 ダムの維持管理</p> <p>(2) 木曾川横山ダム再開発ほか 6 ダムの建設工事(うち新規着工那賀川長安口ダム改造及び川内川鶴田ダム再開発)</p> <p>(3) 天竜川天竜川ダム再編ほか 3 ダム及び 2 導水路の実施計画調査</p> <p>(4) 筑後川佐賀導水路及び利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事</p> <p>(5) 荒川二瀬ダムほか 7 ダムの改良工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 安威川安威川ダムほか 37 の多目的ダムの建設工事</p> <p>(2) 巨瀬川藤波ダムほか 20 の治水ダムの建設工事</p> <p>(3) 最上小国川最上小国川ダムほか 2 の治水ダムの実施計画調査</p> <p>(4) 吉井川八塔寺川ダムほか 37 ダムの改良工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成 18 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
04	北海道河川総合開発事業費	16,142,069	16,096,959	45,110	<p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 石狩川桂沢ダムほか 14 ダムの維持管理</p> <p>(2) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>(3) 石狩川豊平峡ダムの改良工事等</p> <p>2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 当別川当別ダムほか 2 の多目的ダムの建設工事</p> <p>(2) 汐泊川矢別ダムほか 2 ダムの改良工事等</p>
05	水資源開発事業交付金	43,937,003	45,413,890	1,476,887	「独立行政法人水資源機構法」に基づき独立行政法人水資源機構が施行する事業について、同法第 21 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定による費用の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	砂防事業費	134,046,728	139,395,853	5,349,125	(1) 木曾川徳山ダムほか6ダム及び利根川武蔵水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか25ダムの維持管理等 1 国が施行する (1) 利根川水系ほか30水系の砂防工事 (2) 由比地区ほか12地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (4) 地すべり対策工事 (5) 特定緊急地すべり対策事業 (6) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	北海道砂防事業費	10,122,487	10,536,173	413,686	1 国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
70	総合流域防災事業費	34,874,500	38,310,000	3,435,500	1 地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
71	北海道総合流域防災事業費	7,765,000	8,127,000	362,000	地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
08	建設機械整備費	2,359,737	2,056,552	303,185	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	北海道建設機械 整備費	208,000	188,000	20,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	3,897,000	3,969,000	72,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 広域河川国府川の改良工事 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事等 (4) 総合流域防災事業
	奄美群島治水事業に必要な経費	706,000	1,417,000	711,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事等 (2) 総合流域防災事業
17	沖縄治水事業費	7,781,297	7,144,900	636,397	1 国が管理する福地川福地ダムほか7ダムの維持管理等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 広域河川国場川ほか3河川の改良工事 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事等 (4) 総合流域防災事業
50	都市水環境整備 事業費	46,454,000	48,710,000	2,256,000	1 国が施行する (1) 河川都市基盤整備事業 (2) 総合水系環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助
51	北海道都市水環 境整備事業費	2,074,000	2,152,000	78,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
67	離島都市水環境整備事業費	47,000	25,000	22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助
32	独立行政法人土木研究所運営費	1,272,219	1,336,244	64,025	独立行政法人土木研究所の行う業務のうち「独立行政法人土木研究所法」に規定する業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
33	独立行政法人土木研究所施設整備費	105,685	109,521	3,836	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
12	附 帯 工 事 費	4,385,700	5,031,800	646,100	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	14,715,542	17,366,074	2,650,532	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	83,245,932	83,288,293	42,361	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	965,990	491,288	474,702	治水特別会計の事務処理等
29	産業投資特別会計へ繰入	521,009	919,324	398,315	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
19	予 備 費	200,000	300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	673,999,300	703,462,176	29,462,876
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入							

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0801-01 前年度剰余金受 入	9,476,000	8,337,000	1,139,000
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	12,462,548	12,516,286	53,738	0900-00 雑 収 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	10,702,000	8,915,000	1,787,000
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	849,291	780,448	68,843
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	201,503,027	203,781,823	2,278,796	0901-02 建物及物件貸付 料	13,000	14,000	1,000
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-03 機 械 貸 付 料	1,500	1,500	0
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-04 不用物品売払収 入	21,000	21,000	0
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	15,196,699	15,982,867	786,168	0901-05 預託金利子収入	2,209	52	2,157
1000-00 償 還 金 収 入				0901-06 雑 入	9,815,000	8,098,000	1,717,000
1001-00 償 還 金 収 入				1100-00 独立行政法人納 付金収入			
1001-01 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	521,009	919,324	398,315	1101-00 独立行政法人土 木研究所納付金 収入			
0600-00 附帯工事費負担 金収入				1101-01 独立行政法人土 木研究所納付金 収入	0	40,000	40,000
0601-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	945,212,624	978,739,372	33,526,748
0601-01 附帯工事費負担 金収入	4,656,700	5,321,800	665,100	歳 出			
0700-00 受託工事納付金 収入				01 河 川 事 業 費	357,585,000	372,046,000	14,461,000
0701-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄河川改修費	125,210,000	143,395,000	18,185,000
0701-01 受託工事納付金 収入	16,695,341	19,463,096	2,767,755	204-00 直轄床上浸水対策特 別緊急事業費	14,499,000	14,555,000	56,000
0800-00 前年度剰余金受 入				204-00 直轄河川災害復旧等 関連緊急事業費	5,691,000	4,709,000	982,000
0801-00 前年度剰余金受 入				204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	27,396,000	17,415,000	9,981,000

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	80,628,000	80,409,000	219,000	204-00	河川総合開発事業調査費	1,599,000	1,666,000	67,000
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	4,571,000	4,870,500	299,500	204-00	直轄河川総合開発事 業費	9,894,000	6,473,400	3,420,600
204-00	直轄流水保全水路整 備事業費	118,000	160,000	42,000	204-00	直轄流況調整河川事 業費	3,243,000	3,907,000	664,000
204-00	直轄消流雪用水導入 事業費	767,000	1,015,000	248,000	204-00	直 轄 堰 堤 改 良 費	3,027,448	3,327,175	299,727
204-00	河 川 事 業 調 査 費	1,733,500	1,773,500	40,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	22,989,110	24,553,409	1,564,299
825-00	河 川 改 修 費 補 助	22,301,700	22,566,000	264,300	825-00	治水ダム建設事業費 補助	7,618,890	7,796,591	177,701
825-00	都市河川改修費補助	42,975,300	45,007,000	2,031,700	825-00	堰 堤 改 良 費 補 助	2,184,000	2,375,000	191,000
825-00	床上浸水対策特別緊 急事業費補助	11,115,000	11,919,000	804,000	825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	3,580,000	4,060,000	480,000
825-00	河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	1,370,000	2,485,000	1,115,000	04	北海道河川総合開発 事業費	16,142,069	16,096,959	45,110
825-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	13,262,500	14,473,000	1,210,500	204-00	直 轄 堰 堤 維 持 費	5,519,264	5,400,507	118,757
825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	5,947,000	7,294,000	1,347,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	69,000	72,000	3,000
02	北海道河川事業費	75,942,250	78,508,750	2,566,500	204-00	直轄河川総合開発事 業費	4,511,805	5,249,452	737,647
204-00	直 轄 河 川 改 修 費	52,845,250	53,072,750	227,500	204-00	直 轄 堰 堤 改 良 費	591,000	549,000	42,000
204-00	直轄河川維持修繕費	8,930,000	8,945,000	15,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	5,297,000	4,716,000	581,000
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	725,000	2,016,000	1,291,000	825-00	堰 堤 改 良 費 補 助	154,000	110,000	44,000
204-00	河 川 事 業 調 査 費	192,000	197,000	5,000	05	水資源開発事業交付 金			
825-00	河 川 改 修 費 補 助	12,092,000	12,805,000	713,000	925-00	水資源開発事業交付 金	43,937,003	45,413,890	1,476,887
825-00	都市河川改修費補助	1,158,000	1,473,000	315,000	06	砂 防 事 業 費	134,046,728	139,395,853	5,349,125
03	河川総合開発事業費	95,858,476	95,799,751	58,725	204-00	直 轄 砂 防 事 業 費	72,833,728	73,597,853	764,125
204-00	直 轄 堰 堤 維 持 費	41,723,028	41,641,176	81,852	204-00	直轄地すべり対策事 業費	7,336,000	7,186,000	150,000

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	砂防事業調査費	273,000	283,000	10,000	204-00	建設機械開発調査費	26,000	26,000	0
825-00	砂防事業費補助	29,836,000	31,989,000	2,153,000	09	北海道建設機械整備費	208,000	188,000	20,000
825-00	特定緊急砂防事業費補助	719,000	704,000	15,000	204-00	建設機械整備費	206,000	186,000	20,000
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	9,075,000	10,758,000	1,683,000	204-00	建設機械開発調査費	2,000	2,000	0
825-00	地すべり対策事業費補助	6,933,000	6,913,000	20,000	10	離島治水事業費	4,603,000	5,386,000	783,000
825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	583,000	653,000	70,000	825-00	河川改修費補助	380,000	470,000	90,000
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	561,000	495,000	66,000	825-00	河川総合開発事業費補助	10,000	832,000	822,000
825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,897,000	6,817,000	920,000	825-00	砂防事業費補助	1,881,000	1,881,000	0
07	北海道砂防事業費	10,122,487	10,536,173	413,686	825-00	地すべり対策事業費補助	237,000	250,000	13,000
204-00	直轄砂防事業費	5,105,487	5,196,173	90,686	825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	330,000	50,000	280,000
204-00	砂防事業調査費	9,000	9,000	0	825-00	総合流域防災事業費補助	1,765,000	1,903,000	138,000
825-00	砂防事業費補助	4,908,000	5,240,000	332,000	17	沖縄治水事業費	7,781,297	7,144,900	636,397
825-00	地すべり対策事業費補助	100,000	91,000	9,000	204-00	直轄堰堤維持費	2,071,297	2,075,900	4,603
70	総合流域防災事業費	34,874,500	38,310,000	3,435,500	204-00	治水事業調査費	72,000	75,000	3,000
825-00	総合流域防災事業費補助	31,986,500	35,931,000	3,944,500	825-00	河川改修費補助	2,187,000	2,340,000	153,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,888,000	2,379,000	509,000	825-00	河川総合開発事業費補助	632,000	135,000	497,000
71	北海道総合流域防災事業費				825-00	砂防事業費補助	45,000	108,000	63,000
825-00	総合流域防災事業費補助	7,765,000	8,127,000	362,000	825-00	地すべり対策事業費補助	80,000	0	80,000
08	建設機械整備費	2,359,737	2,056,552	303,185	825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	40,000	0	40,000
204-00	建設機械整備費	2,333,737	2,030,552	303,185	825-00	総合流域防災事業費補助	2,654,000	2,411,000	243,000

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50 都市水環境整備事業費	46,454,000	48,710,000	2,256,000	959-00 精 算 還 付 金	12,000	12,000	0
204-00 直轄河川都市基盤整備事業費	20,785,000	19,419,000	1,366,000	14 治水事業工事諸費	83,245,932	83,288,293	42,361
204-00 直轄総合水系環境整備事業費	23,373,000	26,707,000	3,334,000	201-02 職 員 基 本 給	32,736,313	33,315,751	579,438
204-00 総合水系環境整備事業調査費	122,000	124,000	2,000	201-03 職 員 諸 手 当	16,178,364	16,041,245	137,119
825-00 統合河川環境整備事業費補助	2,174,000	2,460,000	286,000	201-04 超 過 勤 務 手 当	3,979,958	3,998,661	18,703
51 北海道都市水環境整備事業費	2,074,000	2,152,000	78,000	201-05 常 勤 職 員 給 与	272,995	348,721	75,726
204-00 直轄総合水系環境整備事業費	2,027,000	2,105,000	78,000	201-05 非 常 勤 職 員 手 当	52,620	50,701	1,919
204-00 総合水系環境整備事業調査費	11,000	11,000	0	201-05 休 職 者 給 与	71,660	76,769	5,109
825-00 統合河川環境整備事業費補助	36,000	36,000	0	201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	92,886	50,089	42,797
67 離島都市水環境整備事業費				151-05 公 務 災 害 補 償 費	143,194	141,787	1,407
825-00 統合河川環境整備事業費補助	47,000	25,000	22,000	201-05 退 職 手 当	5,194,306	4,777,803	416,503
32 独立行政法人土木研究所運営費				111-05 児 童 手 当	326,380	302,235	24,145
305-00 独立行政法人土木研究所治水勘定運営費交付金	1,272,219	1,336,244	64,025	209-06 諸 謝 金	100,005	84,085	15,920
33 独立行政法人土木研究所施設整備費				202-08 日 額 旅 費	606,288	606,288	0
305-00 独立行政法人土木研究所施設整備費補助	105,685	109,521	3,836	202-08 赴 任 旅 費	263,277	263,277	0
12 附 帯 工 事 費	4,385,700	5,031,800	646,100	203-09 庁 費	51,502	52,303	801
204-00 附 帯 工 事 費	4,383,700	5,029,800	646,100	203-09 用 地 処 理 事 務 費	9,522	10,568	1,046
959-00 精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	203-09 工 事 雑 費	4,557,730	4,735,255	177,525
13 受 託 工 事 費	14,715,542	17,366,074	2,650,532	133-09 自 動 車 重 量 税	80,655	77,995	2,660
954-00 受 託 工 事 費	14,703,542	17,354,074	2,650,532	133-09 消 費 税	809,000	793,000	16,000

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
205-14 用地事務委託費	3,168	4,988	1,820	959-18 賠償償還及払戻金	5,998	8,761	2,763
205-16 国家公務員共済組合 負担金	11,191,703	11,563,155	371,452	959-18 精算還付金	401,693	5,553	396,140
135-16 国有資産所在市町村 交付金	6,446,406	5,923,617	522,789	959-20 国有特許発明補償費	4,489	3,775	714
959-18 賠償償還及払戻金	78,000	70,000	8,000	306-22 一般会計へ繰入	170,876	163,670	7,206
15 事 務 費	965,990	491,288	474,702	29 産業投資特別会計へ 繰入			
122-08 職員旅費	23,365	26,954	3,589	956-22 産業投資特別会計へ 繰入	521,009	919,324	398,315
123-09 庁 費	162,018	85,297	76,721	19 予 備 費 (959-)	200,000	300,000	100,000
123-09 情報処理業務庁費	194,044	1,348	192,696	歳 出 合 計	945,212,624	978,739,372	33,526,748
123-09 通信専用料	3,507	195,930	192,423				

15122 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	191,630,703	202,439,015	10,808,312	
2 歳 出	191,630,703	202,439,015	10,808,312	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	119,908,152	126,649,862	6,741,710	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	32,521,327	32,837,566	316,239	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	29,078,646	32,062,318	2,983,672	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	6,526,578	8,228,269	1,701,691	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託す ることによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,515,000	2,582,000	933,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計特定 多目的ダム建設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	81,000	79,000	2,000	
0701-01 公務員宿舍貸付料	72,715	69,575	3,140	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	5,100	7,100	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	400	400	0	同
0701-04 預託金利子収入	985	25	960	同
0701-05 雑収入	1,800	1,900	100	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	多目的ダム建設事業費	149,415,000	153,246,514	3,831,514	1 利根川八ッ場ダムほか 24 の多目的ダムの建設工事 2 子吉川鳥海ダムほか 4 の多目的ダムの実施計画調査		
02	北海道多目的ダム建設事業費	13,896,529	15,524,161	1,627,632	留萌川留萌ダムほか 3 の多目的ダムの建設工事		
06	沖縄多目的ダム建設事業費	7,994,598	11,583,467	3,588,869	沖縄北西部河川総合開発及び沖縄東部河川総合開発の多目的ダムの建設工事		
03	受託工事費	6,204,723	7,847,536	1,642,813	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事		
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	12,462,548	12,516,286	53,738	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ		
07	電気事業者等工事費負担金還付金	1,617,305	1,671,051	53,746	「特定多目的ダム法」第 12 条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付		
09	予 備 費	40,000	50,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	119,908,152	126,649,862	6,741,710

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				歳 出			
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				01 多目的ダム建設事業 費	149,415,000	153,246,514	3,831,514
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	32,521,327	32,837,566	316,239	204-00 紀の川大滝ダム建設 費	4,874,000	3,390,000	1,484,000
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				204-00 球磨川川辺川ダム建 設費	2,800,000	2,800,000	0
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				204-00 利根川ハッ場ダム建 設費	36,500,000	33,689,000	2,811,000
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	29,078,646	32,062,318	2,983,672	204-00 淀川猪名川総合開発 建設費	430,000	483,000	53,000
0500-00 受託工事納付金 収入				204-00 渡川中筋川総合開発 建設費	890,000	800,000	90,000
0501-00 受託工事納付金 収入				204-00 最上川長井ダム建設 費	10,530,000	9,395,000	1,135,000
0501-01 受託工事納付金 収入	6,526,578	8,228,269	1,701,691	204-00 利根川湯西川ダム建 設費	8,930,000	7,997,100	932,900
0600-00 前年度剰余金受 入				204-00 米代川森吉山ダム建 設費	12,151,000	13,590,000	1,439,000
0601-00 前年度剰余金受 入				204-00 木曾川新丸山ダム建 設費	2,790,000	2,790,000	0
0601-01 前年度剰余金受 入	3,515,000	2,582,000	933,000	204-00 斐伊川志津見ダム建 設費	5,689,000	7,930,753	2,241,753
0700-00 雑 収 入				204-00 紀の川紀の川大堰建 設費	2,910,000	3,973,000	1,063,000
0701-00 雑 収 入	81,000	79,000	2,000	204-00 大分川大分川ダム建 設費	2,723,000	2,778,000	55,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	72,715	69,575	3,140	204-00 北上川胆沢ダム建設 費	16,844,000	15,840,000	1,004,000
0701-02 建物及物件貸付 料	5,100	7,100	2,000	204-00 天竜川三峰川総合開 発建設費	482,000	550,000	68,000
0701-03 不用物品売払収 入	400	400	0	204-00 嘉瀬川嘉瀬川ダム建 設費	13,275,000	11,215,000	2,060,000
0701-04 預託金利子収入	985	25	960	204-00 淀川大戸川ダム建設 費	294,000	2,800,000	2,506,000
0701-05 雑 入	1,800	1,900	100	204-00 淀川天ヶ瀬ダム再開 発建設費	105,000	110,000	5,000
歳 入 合 計	191,630,703	202,439,015	10,808,312	204-00 荒川横川ダム建設費	5,000,000	5,308,000	308,000

科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	岩木川津軽ダム建設費	3,520,000	3,516,800	3,200	204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	4,111,529	1,041,640	3,069,889
204-00	千代川殿ダム建設費	4,970,000	4,760,000	210,000	204-00	留萌川留萌ダム建設費	4,675,000	3,896,542	778,458
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	6,840,000	8,580,000	1,740,000	204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	4,011,000	1,491,399	2,519,601
204-00	庄川利賀ダム建設費	1,987,000	1,975,000	12,000	204-00	天塩川サンルダム建設費	1,099,000	984,399	114,601
204-00	本明川本明川ダム建設費	343,000	420,000	77,000	204-00	石狩川忠別ダム建設費	0	8,110,181	8,110,181
204-00	雄物川成瀬ダム建設費	2,230,000	2,311,861	81,861	06	沖縄多目的ダム建設事業費	7,994,598	11,583,467	3,588,869
204-00	豊川設楽ダム建設費	1,640,000	1,650,000	10,000	204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	1,267,497	1,102,317	165,180
204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	18,000	18,000	0	204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	6,727,101	10,481,150	3,754,049
204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	147,000	152,000	5,000	03	受託工事費	6,204,723	7,847,536	1,642,813
204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	120,000	130,000	10,000	954-00	受託工事費	6,202,723	7,845,536	1,642,813
204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	318,000	318,000	0	959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
204-00	矢作川上矢作ダム実施計画調査費	65,000	70,000	5,000	05	工事諸費等治水勘定へ繰入			
204-00	江の川灰塚ダム建設費	0	3,220,000	3,220,000	306-22	治水勘定へ繰入	12,462,548	12,516,286	53,738
204-00	九頭竜川足羽川ダム建設費	0	570,000	570,000	07	電気事業者等工事費負担金還付金			
204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	0	116,000	116,000	959-18	電気事業者等工事費負担金還付金	1,617,305	1,671,051	53,746
02	北海道多目的ダム建設事業費	13,896,529	15,524,161	1,627,632	09	予備費(959-)	40,000	50,000	10,000
						歳出合計	191,630,703	202,439,015	10,808,312

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発事業交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 離島都市水環境整備事業費 独立行政法人土木研究所 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
<p>特定多目的ダム建設 工事勘定</p>	<p> 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 治 水 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	29,588,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	4,015,000	25,573,000	米代川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか6河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄床上浸水対策特別緊急事業	2,515,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	1,040,000	1,475,000	宮川ほか3河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに宮川の床上浸水対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川災害復旧等関連緊急事業	243,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	80,000	163,000	信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	6,525,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,746,000	4,779,000	円山川及び大淀川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄河川維持修繕	3,532,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川維持修繕費	1,084,000	2,448,000	淀川及び川内川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
河川事業調査	70,700	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川事業調査費	26,100	44,600	河川事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
河川改修費補助	1,388,500	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	145,000	1,243,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
都市河川改修費補助	9,292,500	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	1,337,000	7,955,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,930,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	1,325,750	1,604,250	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 改修事業	1,560,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	290,000	1,270,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するもの があるため
	直轄堰堤維持	1,059,820	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄堰堤維持費	640,800	419,020	佐波川島地川ダム及び芦田川八田原 ダムのダム管理用制御装置の製作並び に利根川藤原ダムほか4ダムの維持修 繕工事には、多くの日数を要するもの があるため
	河川総合開発事 業調査	365,400	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 河川総合開発事 業調査費	194,900	170,500	河川総合開発事業調査には、多くの 日数を要するものがあるため
	直轄河川総合開 発事業	4,840,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄河川総合開 発事業費	630,000	4,210,000	肱川山鳥坂ダムほか2ダムの建設工 事及びこれらに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	直轄流況調整河 川事業	1,400,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄流況調整河 川事業費	447,000	953,000	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事には、多くの日数を要するものがある ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	直轄堰堤改良事業	3,014,235	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤改良費	572,494	2,441,741	荒川二瀬ダムほか2ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	3,394,300	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	3,394,300	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	65,000	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	65,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川総合開発事業	13,374,700	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	373,900	13,000,800	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄堰堤改良事業	100,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤改良費	60,000	40,000	石狩川豊平峡ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業	14,588,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,473,300	11,114,700	最上川水系ほか18水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり対策事業	753,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	308,000	445,000	阿賀野川滝坂地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業調査	20,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業調査費	9,000	11,000	砂防事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	165,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	25,000	140,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり対策事業費補助	171,400	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	65,160	106,240	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	北海道直轄砂防事業	108,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	81,000	27,000	樽前山の砂防工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川都市基盤整備事業	1,137,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄河川都市基盤整備事業費	287,000	850,000	荒川及び淀川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄総合水系環境整備事業	2,490,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄総合水系環境整備事業費	1,047,100	1,442,900	赤川水系ほか3水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工事	1,751,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	995,000	756,000	道路管理者等の負担に係る鶴見川ほか4河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	6,432,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,348,000	4,084,000	東京都等からの委託に係る中川水道管ほか16箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	河川総合開発事 業受託工事	80,999	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	35,910	45,089	大分県等からの委託に係る山国川耶 馬溪ダムほか3ダムの選択取水設備補 修工事等には、多くの日数を要するも のがあるため
	砂防事業受託工 事	625,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	331,000	294,000	山形県等からの委託に係る県道鶴岡 村上線ほか2箇所の道路の改良工事 には、多くの日数を要するものがあるた め
	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	388,088	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事 務 費 (目) 情報処理業務庁 費	194,044	194,044	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	国有財産総合情 報管理システム 開発等	249,006	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事 務 費 (目) 庁 費	81,016	167,990	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設 事業	12,055,880	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費	3,531,300	8,524,580	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
利根川八ッ場 ダム建設工事	(目) 利根川八ッ場ダ ム建設費							

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	渡川中筋川総合開発建設工事	25,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 渡川中筋川総合開発建設費	5,000	20,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川長井ダム建設工事	4,643,000	平成19年度	平成19年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川長井ダム建設費	870,000	3,773,000	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川湯西川ダム建設工事	8,265,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川湯西川ダム建設費	2,336,000	5,929,000	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	米代川森吉山ダム建設工事	4,642,000	平成19年度	平成19年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 米代川森吉山ダム建設費	2,082,000	2,560,000	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	木曾川新丸山ダム建設工事	950,000	平成19年度	平成19年度及び平成20年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 木曾川新丸山ダム建設費	285,000	665,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	斐伊川志津見 ダム建設工事	7,425,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川志津見ダ ム建設費	2,389,000	5,036,000	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	紀の川紀の川 大堰建設工事	674,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川紀の川大 堰建設費	100,000	574,000	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	大分川大分川 ダム建設工事	90,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川ダ ム建設費	45,000	45,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	北上川胆沢ダ ム建設工事	4,470,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川胆沢ダム 建設費	395,000	4,075,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	嘉瀬川嘉瀬川 ダム建設工事	17,633,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 嘉瀬川嘉瀬川ダ ム建設費	3,869,000	13,764,000	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	岩木川津軽ダム建設工事	1,400,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川津軽ダム 建設費	690,000	710,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	千代川殿ダム 建設工事	2,540,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 千代川殿ダム建 設費	597,000	1,943,000	千代川殿ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	斐伊川尾原ダ ム建設工事	3,310,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	688,000	2,622,000	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	庄川利賀ダム 建設工事	1,253,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	190,000	1,063,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	本明川本明川 ダム建設工事	55,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 本明川本明川ダ ム建設費	45,000	10,000	本明川本明川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	雄物川成瀬ダム建設工事	88,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	44,000	44,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	豊川設楽ダム 建設工事	3,080,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	35,000	3,045,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事並びに建設事業に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	北海道多目的ダム 建設事業							
	沙流川沙流川 総合開発建設 工事	860,655	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 沙流川沙流川総 合開発建設費	123,200	737,455	沙流川沙流川総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	留萌川留萌ダム 建設工事	1,232,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム 建設費	936,000	296,000	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	8,792,000	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	2,833,000	5,959,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業 沖縄北西部河川総合開発建設工事	1,631,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北西部河川総合開発建設費	824,000	807,000	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	3,232,217	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	900,578	2,331,639	電源開発株式会社等からの委託に係る北上川胆沢ダムほか7ダムの選択取水設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管治水特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 31(6箇月) 内 15(9箇月) 49(6箇月) 8,039															30,359,705
	行政職俸給表(一)	外 31(6箇月) 内 15(9箇月) 49(6箇月) 7,925													外 46 内 49 297		30,048,296
	行政職俸給表(二)	73															178,302
	研究職俸給表	41															133,107

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
行政職俸給表(一)	外 46 内 49 7,925													外 46 内 49 297		30,048,296
[国土技術政策総合研究所]	18															
係長	2															
主任	11															
一般職員	5															
[地方整備局]	外 46 内 49 7,907													外 46 内 49 297		
課長補佐	70															
係長	226															

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	47										19	28		
事 務 所 長	139			9	14	25	91							
事 務 所 副 所 長	272					8	261	3						
同 課 長	900						73	391	436					
同 係 長	1,861								93	1,695	73			
同 主 任	240									153	87			
同 出 張 所 長	359						30	132	197					
同 出 張 所 係 長	754									644	110			
同 出 張 所 主 任	13									9	4			
専 門 職	1,811						38	186	633	923	31			
技 術 職 員	69									69				
一 般 職 員	外 46												外 46	
	内 49												内 49	
	1,146										849		297	
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	73								11	22	39	1	-	178,302
研究職俸給表														
〔国土技術政策総合研究所〕	41						-	-	-	-	35	6		133,107
研 究 員	35										35			
研 究 補 助 員	6											6		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	394,195,000	286,416,596	98,353,404	0	9,425,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち59,803,267千円及び(項)事務費のうち417,733千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の217,600千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,998,000千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の176,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,144,185千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入9,476,000千円のほか雑収入4,436,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	82,383,250	67,687,000	14,696,250	0	0	
河川総合開発事業費	103,131,476	68,741,715	20,510,595	12,418,166	1,461,000	
北海道河川総合開発事業費	17,465,069	13,980,000	2,517,511	967,558	0	
水資源開発事業交付金	43,649,687	29,070,000	14,579,687	0	0	
砂防事業費	144,291,728	115,219,000	26,046,728	0	3,026,000	
北海道砂防事業費	10,302,487	8,858,000	1,444,487	0	0	
総合流域防災事業費	34,874,500	34,874,500	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	7,765,000	7,765,000	0	0	0	
建設機械整備費	2,670,737	1,484,000	1,186,737	0	0	
北海道建設機械整備費	262,000	184,000	78,000	0	0	
離島治水事業費	4,603,000	4,603,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	7,998,897	6,501,000	41,628	1,456,269	0	
都市水環境整備事業費	52,236,000	31,289,000	20,947,000	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,250,000	1,149,000	1,101,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,272,219	1,272,219	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	105,685	105,685	0	0	0	
合 計	909,503,735	679,246,715	201,503,027	14,841,993	13,912,000	

(2) 平成18年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				前年度剰余金受入等 (千円)	備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)			
河川事業費	456,506,060	337,656,367	110,972,693	0	7,877,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち58,520,549千円及び(項)事務費のうち358,466千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の214,238千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,891,110千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の175,792千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,255,396千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入8,337,000千円のほか雑収入3,195,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない	
北海道河川事業費	89,916,104	73,919,754	15,996,350	0	0		
河川総合開発事業費	102,687,884	69,138,546	19,790,822	12,444,516	1,314,000		
北海道河川総合開発事業費	17,334,189	13,681,230	2,518,300	1,134,659	0		
水資源開発事業交付金	44,585,734	29,970,000	14,615,734	0	0		
砂防事業費	153,489,824	125,349,268	25,799,556	0	2,341,000		
北海道砂防事業費	10,975,579	9,478,406	1,497,173	0	0		
総合流域防災事業費	40,712,000	40,712,000	0	0	0		
北海道総合流域防災事業費	8,263,000	8,263,000	0	0	0		
建設機械整備費	2,606,289	1,457,943	1,148,346	0	0		
北海道建設機械整備費	241,541	169,541	72,000	0	0		
離島治水事業費	5,774,700	5,774,700	0	0	0		
沖縄治水事業費	7,426,138	5,923,638	41,627	1,460,873	0		
都市水環境整備事業費	54,015,262	31,988,600	22,026,662	0	0		
北海道都市水環境整備事業費	2,327,792	1,186,792	1,141,000	0	0		
離島都市水環境整備事業費	25,000	25,000	0	0	0		
独立行政法人土木研究所運営費	1,336,244	1,336,244	0	0	0		
独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	109,521	0	0	0		
合計	998,332,861	756,140,550	215,620,263	15,040,048	11,532,000		

(注) 本表は、この会計の治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成18年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成17年度建設事業実績表

区 分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 （円）
	当初計画 （円）	最終計画 （円）	予算現額 （円）	実績 （円）	一般会計より受 入 （円）	地方公共団体 工事費負担金 収入 （円）	電気事業者等 工事費負担金 収入 （円）	その他 （円）	計 （円）	
河川事業費	427,580,100,000	483,248,557,000	646,039,506,624	491,741,642,322	329,030,517,966	124,287,347,330	0	145,334,795,837	598,652,661,133	106,911,018,811
北海道河川事業費	87,598,000,000	94,104,320,000	105,667,056,245	100,087,261,843	83,653,420,796	15,452,329,292	0	7,428,189,869	106,533,939,957	6,446,678,114
河川総合開発事業費	111,911,641,000	111,817,821,000	125,767,188,150	111,679,353,939	73,769,694,489	21,610,870,804	12,866,125,522	13,560,887,191	121,807,578,006	10,128,224,067
北海道河川総合開発事業費	14,440,042,000	14,426,730,000	14,504,143,000	14,206,706,580	11,063,061,256	2,182,986,858	1,196,298,842	142,037,557	14,584,384,513	377,677,933
水資源開発事業交付金	47,519,990,000	47,519,990,000	59,066,230,000	54,257,494,000	36,889,892,472	15,099,575,467	0	4,252,857,083	56,242,325,022	1,984,831,022
砂防事業費	149,657,437,000	154,759,163,000	193,890,489,226	153,514,159,626	119,610,306,606	22,966,099,368	0	37,448,816,415	180,025,222,389	26,511,062,763
北海道砂防事業費	10,823,045,000	11,291,289,000	12,063,782,000	11,734,547,123	10,265,988,801	1,413,181,856	0	647,741,570	12,326,912,227	592,365,104
総合流域防災事業費	43,489,000,000	44,753,500,000	59,319,991,819	44,209,888,442	40,037,509,266	0	0	12,528,459,743	52,565,969,009	8,356,080,567
北海道総合流域防災事業費	8,483,000,000	8,483,000,000	9,464,159,000	8,305,201,000	8,999,435,629	0	0	464,723,371	9,464,159,000	1,158,958,000
建設機械整備費	1,519,822,000	2,216,825,000	2,216,825,000	2,193,189,394	1,232,925,453	923,252,397	0	1,678,619,247	3,834,797,097	1,641,607,703
北海道建設機械整備費	242,000,000	241,429,000	241,429,000	241,078,859	169,079,459	70,827,891	0	1,315,487	241,222,837	143,978
離島治水事業費	5,611,000,000	5,671,000,000	7,046,306,805	5,823,862,832	5,773,351,755	0	0	1,102,440,378	6,875,792,133	1,051,929,301
沖縄治水事業費	7,470,977,000	7,462,643,000	9,469,819,000	7,308,165,696	5,086,592,698	39,874,236	1,377,273,369	1,931,424,293	8,435,164,596	1,126,998,900
都市水環境整備事業費	53,825,300,000	53,765,846,000	63,442,045,901	49,849,427,895	31,680,384,168	23,054,270,787	0	8,616,605,187	63,351,260,142	13,501,832,247
北海道都市水環境整備事業費	2,553,700,000	2,551,300,000	2,551,300,000	2,550,276,273	1,297,576,328	1,249,418,371	0	24,073,230	2,571,067,929	20,791,656
離島都市水環境整備事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	13,450,416	13,653,500	0	0	0	13,653,500	203,084
独立行政法人土木研究所 運営費	1,338,918,000	1,338,918,000	1,338,918,000	1,338,918,000	1,338,918,000	0	0	0	1,338,918,000	0
独立行政法人土木研究所 施設整備費	109,521,000	109,521,000	109,521,000	109,521,000	109,521,000	0	0	88,351	109,609,351	88,351
都市再生プロジェクト事業 推進費	0	0	696,155,000	696,149,000	289,980,000	155,873,469	0	253,155,000	699,008,469	2,859,469
道州制北海道モデル事業 推進費	0	0	3,373,562,000	2,734,635,000	2,948,000,000	0	0	229,062,000	3,177,062,000	442,427,000
社会資本整備事業調整費	0	0	5,322,500,000	5,302,600,000	4,125,953,000	1,232,528,581	0	882,248	5,359,363,829	56,763,829

区 分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
景観形成事業推進費	0	0	9,054,352,000	8,564,068,250	6,133,605,000	2,216,979,062	0	760,017,000	9,110,601,062	546,532,812
災害対策緊急事業推進費	0	0	14,343,686,000	2,253,785,033	7,146,624,000	2,999,451,000	0	0	10,146,075,000	7,892,289,967
合 計	974,193,493,000	1,043,781,852,000	1,345,008,965,770	1,078,715,382,523	780,665,991,642	234,954,866,769	15,439,697,733	236,406,191,057	1,267,466,747,201	188,751,364,678

- (注) 1 本表は、この会計の治水勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計治水勘定の平成17年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には217,600,000円、最終計画には209,266,000円、予算現額には209,266,000円、実績には202,703,698円、一般会計より受入には202,703,698円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には7,978,000,000円、最終計画には7,923,459,000円、予算現額には7,923,459,000円、実績には7,778,598,941円、一般会計より受入には7,778,598,941円)及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には182,000,000円、最終計画には179,600,000円、予算現額には179,600,000円、実績には178,576,328円、一般会計より受入には178,576,328円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画に補正追加額69,588,359,000円を加えたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額31,252,738,000円及び前年度からの繰越額269,974,375,770円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	5,378,000	3,379,723	863,901	1,128,376	6,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,414,943千円及び(項)事務費のうち129,057千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の590,133千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の939,000千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,891,046千円及び地方公共団体負担額330,952千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち3,182,000千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入333,000千円のほか雑収入49,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	3,400,000	2,585,531	757,295	48,174	9,000	
利 根 川	八 ッ 場	38,500,000	15,100,596	6,569,674	16,815,730	14,000	
淀 川	猪名川総合開発	500,000	350,000	150,000	0	0	
渡 川	中筋川総合開発	960,000	829,850	118,550	11,600	0	
最 上 川	長 井	11,330,000	8,708,466	2,326,954	290,580	4,000	
利 根 川	湯 西 川	9,500,000	5,095,661	2,232,039	2,166,300	6,000	
米 代 川	森 吉 山	12,971,000	10,675,173	2,043,397	249,430	3,000	
木 曾 川	新 丸 山	3,030,000	2,093,148	897,492	38,360	1,000	
斐 伊 川	志 津 見	6,200,000	5,400,429	771,775	24,796	3,000	
紀 の 川	紀 の 川 大 堰	3,120,000	2,306,580	510,420	303,000	0	
大 分 川	大 分 川	2,980,000	1,662,592	404,435	907,973	5,000	
北 上 川	胆 沢	17,844,000	13,600,683	3,486,995	750,322	6,000	
天 竜 川	三峰川総合開発	652,000	469,808	176,280	3,912	2,000	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	14,330,000	11,179,551	3,009,578	128,871	12,000	
淀 川	大 戸 川	494,000	345,800	148,200	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	135,000	82,100	35,185	17,715	0	
荒川	横川	5,500,000	4,171,431	1,264,102	60,467	4,000	
岩木川	津軽	3,720,000	2,984,118	669,923	60,959	5,000	
千代川	殿	5,470,000	4,418,964	755,808	241,228	54,000	
斐伊川	尾原	7,390,000	6,139,107	877,443	370,450	3,000	
庄川	利賀	2,212,000	1,614,090	582,311	14,599	1,000	
本明川	本明川	373,000	315,931	57,069	0	0	
雄物川	成瀬	2,360,000	1,922,867	411,533	25,600	0	
豊川	設楽	1,900,000	1,328,300	569,700	0	2,000	
沙流川	沙流川総合開発	4,264,529	3,624,000	639,529	0	1,000	
留萌川	留萌	5,001,000	4,250,922	749,078	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	4,270,000	3,342,233	589,805	104,962	233,000	
天塩川	サンル	1,300,000	1,092,845	192,855	14,300	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,343,497	971,000	51,105	317,392	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	7,241,234	2,143,000	112,684	4,983,550	2,000	
小計		183,669,260	122,184,499	32,025,115	29,078,646	381,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	20,000	15,540	4,460	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	108,500	46,500	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	130,000	91,000	39,000	0	0	
子吉川	鳥海	330,000	276,200	52,800	0	1,000	
矢作川	上矢作	75,000	52,500	22,500	0	0	
小計		710,000	543,740	165,260	0	1,000	
合計		184,379,260	122,728,239	32,190,375	29,078,646	382,000	

(2) 平成18年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	3,880,001	2,404,283	563,334	880,384	32,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,604,542千円及び(項)事務費のうち101,585千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の559,842千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,157,629千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,380,874千円及び地方公共団体負担額319,317千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち2,358,000千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入224,000千円のほか雑収入37,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費を含まない
球磨川	川辺川	3,388,001	2,575,158	694,709	43,134	75,000	
利根川	八ッ場	35,649,005	14,114,720	6,099,452	15,423,833	11,000	
淀川	猪名川総合開発	551,601	385,994	165,607	0	0	
渡川	中筋川総合開発	868,601	751,669	107,246	9,686	0	
最上川	長井	10,179,002	7,954,823	1,953,525	267,654	3,000	
利根川	湯西川	8,555,701	4,650,493	2,045,962	1,842,246	17,000	
米代川	森吉山	14,393,602	11,951,118	2,168,005	273,479	1,000	
木曾川	新丸山	3,025,200	2,100,409	886,489	37,302	1,000	
神戸川	志津見	8,453,094	7,366,774	1,051,508	33,812	1,000	
紀の川	紀の川大堰	4,429,681	2,212,604	467,330	1,749,747	0	
大分川	大分川	2,993,601	1,709,852	378,873	900,876	4,000	
北上川	胆沢	16,722,002	12,843,507	3,172,213	703,282	3,000	
天竜川	三峰川総合開発	716,601	532,376	178,925	4,300	1,000	
江の川	灰塚	3,416,000	2,328,069	999,531	85,400	3,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	12,248,904	9,557,413	2,472,378	212,113	7,000	
淀川	大戸川	2,996,000	2,099,381	896,619	0	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	139,400	83,395	35,810	20,195	0	
荒川	横川	5,768,601	4,453,489	1,245,680	66,432	3,000	
岩木川	津軽	3,712,800	2,932,327	628,992	144,481	7,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
千代川	殿	5,250,001	4,321,507	697,040	229,454	2,000	
斐伊川	尾原	9,119,001	7,591,352	1,083,749	441,900	2,000	
庄川	利賀	2,195,500	1,662,227	516,782	15,491	1,000	
九頭竜川	足羽川	717,000	562,110	154,890	0	0	
本明川	本明川	449,400	380,676	68,724	0	0	
雄物川	成瀬	2,439,261	2,003,338	408,530	27,393	0	
豊川	設楽	1,846,000	1,290,140	553,860	0	2,000	
沙流川	沙流川総合開発	1,157,701	953,802	168,483	34,416	1,000	
石狩川	忠別	8,456,378	6,618,750	1,167,511	668,117	2,000	
留萌川	留萌	4,190,165	3,557,034	628,131	0	5,000	
石狩川	幾春別川総合開発	1,705,665	1,334,142	235,742	63,781	72,000	
天塩川	サンル	1,171,881	984,901	174,073	12,907	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,159,419	856,102	45,105	257,212	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	10,983,890	3,233,105	170,470	7,580,315	0	
小計		192,928,660	128,357,040	32,285,278	32,029,342	257,000	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	119,920	98,217	21,703	0	0	
緑川	七滝	19,960	15,788	4,172	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	159,840	111,873	47,967	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	139,800	97,842	41,958	0	0	
子吉川	鳥海	329,760	275,779	49,981	0	4,000	
矢作川	上矢作	79,800	55,842	23,958	0	0	
小計		849,080	655,341	189,739	0	4,000	
合計		193,777,740	129,012,381	32,475,017	32,029,342	261,000	
(注) 本表は、この会計の特定多目的ダム建設工事勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成18年度建設事業計画表を掲記したものである。							

(3) 平成17年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)											
紀の川	大滝	7,200,000,000	7,193,268,000	9,385,927,673	5,342,186,750	5,531,692,240	1,025,771,526	1,299,786,000	1,663,008,974	9,520,258,740	4,178,071,990
球磨川	川辺川	3,630,000,000	3,622,787,000	5,132,435,007	4,619,231,844	2,678,942,922	736,632,697	27,329,000	4,078,855,196	7,521,759,815	2,902,527,971
利根川	八ッ場	28,000,000,000	27,976,942,000	33,017,119,276	26,273,741,030	10,219,073,038	4,758,155,610	12,416,618,000	5,844,294,936	33,238,141,584	6,964,400,554
淀川	猪名川総合 開発	553,000,000	552,158,000	822,490,424	540,738,924	510,028,424	144,536,622	0	205,280,604	859,845,650	319,106,726
渡川	中筋川総合 開発	850,000,000	849,158,000	1,107,434,555	1,067,849,555	870,328,684	125,287,575	29,441,000	147,986,412	1,173,043,671	105,194,116
最上川	長井	11,000,000,000	10,989,902,000	11,165,087,779	10,898,902,779	8,370,626,279	2,019,563,724	271,039,000	538,119,548	11,199,348,551	300,445,772
阿武隈川	摺上川	3,100,000,000	3,095,192,000	3,368,504,646	2,914,988,431	1,742,269,646	677,483,621	934,761,000	49,982,342	3,404,496,609	489,508,178
利根川	湯西川	7,000,000,000	6,993,988,000	8,200,958,977	6,522,339,192	3,856,037,003	1,689,056,180	1,544,420,000	1,206,116,458	8,295,629,641	1,773,290,449
米代川	森吉山	14,200,000,000	14,189,060,000	16,582,092,159	16,382,102,586	12,399,208,025	2,077,278,842	276,711,000	1,960,539,299	16,713,737,166	331,634,580
木曾川	新丸山	3,000,000,000	2,997,115,000	3,450,484,255	2,653,091,929	2,251,636,255	907,431,885	37,177,000	382,301,569	3,578,546,709	925,454,780
神戸川	志津見	6,500,000,000	6,493,592,000	7,692,416,643	5,541,520,285	6,305,677,643	822,214,807	26,501,000	545,184,541	7,699,577,991	2,158,057,706
紀の川	紀の川大堰	3,715,000,000	3,709,349,000	3,759,470,388	3,673,311,025	1,700,086,388	337,264,514	1,504,426,000	221,337,634	3,763,114,536	89,803,511
大分川	大分川	2,758,000,000	2,755,595,000	2,992,157,816	2,525,560,330	1,747,984,352	373,686,446	810,068,000	167,413,086	3,099,151,884	573,591,554
北上川	胆沢	12,700,000,000	12,689,301,000	12,709,071,927	8,004,324,471	9,425,790,927	2,362,755,850	533,481,000	601,044,496	12,923,072,273	4,918,747,802
天竜川	三峰川総合 開発	2,039,000,000	2,036,957,000	2,638,265,351	2,329,669,383	1,605,966,851	543,224,800	2,142,000	566,880,829	2,718,214,480	388,545,097
江の川	灰塚	5,000,000,000	4,995,793,000	7,229,170,444	6,313,733,788	4,317,595,544	1,488,899,478	113,388,000	1,494,994,632	7,414,877,654	1,101,143,866
嘉瀬川	嘉瀬川	11,700,000,000	11,688,028,000	12,198,163,793	10,317,021,214	8,442,663,194	2,155,488,367	187,296,000	2,414,119,491	13,199,567,052	2,882,545,838
淀川	大戸川	1,527,000,000	1,525,076,000	1,678,382,067	862,742,117	1,067,888,645	450,013,113	13,819,000	187,060,393	1,718,781,151	856,039,034
淀川	天ヶ瀬ダム 再開発	140,000,000	139,879,000	167,544,580	167,544,580	97,128,580	52,981,771	15,313,000	38,229,367	203,652,718	36,108,138
荒川	横川	6,100,000,000	6,094,254,000	6,079,310,405	5,656,852,905	4,712,877,405	1,302,735,066	67,397,000	69,970,033	6,152,979,504	496,126,599

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
岩木川	津軽	3,680,000,000	3,677,957,000	4,314,647,894	3,594,216,915	3,249,839,614	662,963,215	151,701,000	393,737,529	4,458,241,358	864,024,443
千代川	殿	5,210,000,000	5,203,988,000	6,865,744,247	5,406,236,932	4,649,554,673	668,889,686	235,167,000	1,392,892,160	6,946,503,519	1,540,266,587
斐伊川	尾原	9,100,000,000	9,093,389,000	10,285,777,054	8,629,549,874	8,087,849,864	1,072,181,341	431,297,000	709,860,691	10,301,188,896	1,671,639,022
庄川	利賀	2,097,000,000	2,094,296,000	2,877,551,857	2,877,481,472	1,742,036,857	505,653,062	15,039,000	732,035,129	2,994,764,048	117,282,576
九頭竜川	足羽川	700,000,000	698,437,000	661,370,973	597,875,973	471,781,973	131,229,989	0	94,139,128	697,151,090	99,275,117
本明川	本明川	570,000,000	569,639,000	617,517,082	617,147,277	514,371,082	90,285,319	0	59,112,112	663,768,513	46,621,236
雄物川	成瀬	1,614,000,000	1,612,557,000	1,894,970,664	1,381,727,328	1,387,061,602	292,463,583	22,285,000	241,547,084	1,943,357,269	561,629,941
豊川	設楽	1,800,000,000	1,798,197,000	2,204,854,862	2,015,369,476	1,436,888,362	590,792,557	0	338,867,939	2,366,548,858	351,179,382
吉井川	苫田	0	0	118,511,562	118,511,562	5,727,012	8,830,525	0	511,391,114	525,948,651	407,437,089
木曾川	横山ダム再 開発	0	0	72,198,773	72,198,773	26,628,773	31,253,875	0	48,779,816	106,662,464	34,463,691
沙流川	沙流川総合 開発	1,175,521,000	1,174,256,000	1,174,256,000	1,172,635,290	965,777,290	170,259,902	35,080,000	134,678,720	1,305,795,912	133,160,622
石狩川	忠別	8,455,049,000	8,451,165,000	8,781,165,000	8,776,190,140	6,871,035,140	1,211,235,985	705,908,000	150,282,616	8,938,461,741	162,271,601
留萌川	留萌	8,100,000,000	8,096,787,000	7,746,787,000	7,742,671,821	6,487,120,821	1,144,333,168	107,699,000	156,055,438	7,895,208,427	152,536,606
石狩川	幾春別川総合 開発	1,598,824,000	1,596,491,000	1,616,491,000	1,613,503,271	1,317,016,271	232,115,969	63,530,000	653,359,231	2,266,021,471	652,518,200
天塩川	サンル	1,398,917,000	1,396,870,000	1,396,870,000	1,394,248,692	1,171,331,692	206,416,996	15,539,000	139,707,726	1,532,995,414	138,746,722
沖縄東部河川	沖縄東部河川 総合開発	2,270,428,000	2,265,834,000	2,821,989,113	2,147,732,837	1,551,790,660	81,486,654	639,281,000	1,175,453,051	3,448,011,365	1,300,278,528
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川 総合開発	10,117,862,000	10,099,087,000	14,046,442,500	8,442,473,104	2,951,451,057	153,710,829	6,991,084,000	4,256,334,792	14,352,580,678	5,910,107,574
羽地大川	羽地	0	0	1,861,000	1,861,000	0	0	0	1,256,559,556	1,256,559,556	1,254,698,556
小計		188,599,601,000	188,416,344,000	216,875,494,746	179,209,084,855	130,740,764,788	31,304,565,149	29,524,723,000	34,827,513,672	226,397,566,609	47,188,481,754
(実施計画調査)											
筑後川	城原川	75,000,000	74,952,000	177,518,962	177,518,109	132,297,962	29,972,677	0	50,125,812	212,396,451	34,878,342
緑川	七滝	20,000,000	19,977,000	42,884,727	42,884,727	30,989,727	7,979,382	0	63,032,065	102,001,174	59,116,447
鳴瀬川	鳴瀬川総合 開発	160,000,000	159,903,000	278,719,454	278,719,454	190,739,454	79,750,568	0	117,421,787	387,911,809	109,192,355
利根川	吾妻川上流 総合開発	140,000,000	139,879,000	206,149,880	192,079,880	82,434,880	43,664,432	0	98,372,155	224,471,467	32,391,587

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
子吉川	鳥海	300,000,000	299,856,000	431,590,456	431,590,456	356,819,456	62,783,972	0	83,208,370	502,811,798	71,221,342
矢作川	上矢作	80,000,000	79,879,000	82,323,664	82,323,664	58,348,664	26,301,270	0	9,892,449	94,542,383	12,218,719
小計		775,000,000	774,446,000	1,219,187,143	1,205,116,290	851,630,143	250,452,301	0	422,052,638	1,524,135,082	319,018,792
合計		189,374,601,000	189,190,790,000	218,094,681,889	180,414,201,145	131,592,394,931	31,555,017,450	29,524,723,000	35,249,566,310	227,921,701,691	47,507,500,546

- (注) 1 本表は、この会計の特定多目的ダム建設工事勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の治水特別会計特定多目的ダム建設工事勘定の平成17年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には609,787,000円、最終計画には586,418,000円、予算現額には586,418,000円、実績には568,028,717円、一般会計より受入には568,028,717円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,158,000,000円、最終計画には1,145,258,000円、予算現額には1,145,258,000円、実績には1,128,938,214円、一般会計より受入には1,128,938,214円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画から補正修正減少額183,811,000円を差し引いたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等28,903,891,889円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15130 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,617,760,769	3,724,279,435	106,518,666
2 歳 出	3,617,760,769	3,724,279,435	106,518,666

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0900-00 租 税				
0901-00 揮 発 油 税				
0901-01 揮 発 油 税	709,900,000	739,300,000	29,400,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による揮発油税の収入見込額等の 4分の1に相当する額を計上
0100-00 他会計より受入	2,080,061,000	2,160,865,000	80,804,000	
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	2,059,775,000	2,124,711,000	64,936,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	20,286,000	36,154,000	15,868,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	603,833,000	605,805,000	1,972,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入	123,538,769	109,215,435	14,323,334	
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	26,960,000	27,807,000	847,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02 道路開発資金貸付金償還金	5,867,000	6,296,000	429,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	82,229,769	74,935,435	7,294,334	道路事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0801-04 沿道整備資金貸付金償還金	69,000	97,000	28,000	沿道整備資金貸付金の償還見込額を計上
0801-06 都市再生事業資金貸付金償還金	80,000	80,000	0	都市再生事業資金貸付金の償還見込額を計上
0801-07 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	8,333,000	0	8,333,000	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 附帯工事費負担金収入				
0401-00 附帯工事費負担金収入	32,388,000	41,167,000	8,779,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	30,244,000	39,000,000	8,756,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	2,144,000	2,167,000	23,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	23,178,000	37,042,000	13,864,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	29,458,000	15,568,000	13,890,000	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	15,404,000	15,160,000	244,000	
0701-01 建物及物件貸付料	19,000	18,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舍貸付料	1,207,000	1,213,000	6,000	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-03 機 械 貸 付 料	3,000	4,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	415,000	291,000	124,000	同
0701-05 預託金利息収入	1,000	1,000	0	同

款	項	目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-08	道路開発資金貸付金 利子収入		574,000	636,000	62,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06	許 可 料		9,870,000	9,817,000	53,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07	雑 入		3,315,000	3,180,000	135,000	同
1000-00	独立行政法人納付金 収入					
1001-00	独立行政法人土木研 究所納付金収入					
1001-01	独立行政法人土木研 究所納付金収入		0	157,000	157,000	前年度限りの収入
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	道路事業費	道路事業に必要な経費	1,543,868,000	1,551,610,227	7,742,227	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線ほか11路線の地域連携推進事業</p> <p>(2) 一般国道1号ほか134路線の交通円滑化及び地域連携推進事業</p> <p>(3) 高速自動車国道の維持修繕事業</p> <p>(4) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する次の交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改築事業904箇所(うち新規着工6箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業25橋</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業 費	道路事業に必要な経費	247,604,000	264,553,000	16,949,000	<p>(3) 共同溝設置事業 1 箇所 (4) 土地区画整理事業 51 箇所(うち新規着工 3 箇所) (5) 補修事業等</p> <p>3 土地区画整理組合等が施行する地域連携推進事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 26 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>4 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>5 河川の改修、ダムの建設等を促進するため、河川事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成 18 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する (1) 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線ほか 2 路線の地域連携推進事業 (2) 一般国道 5 号ほか 45 路線の交通円滑化及び地域連携推進事業 (3) 道道 4 路線の地域連携推進事業 (4) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の一部補助 (1) 改築事業 85 箇所(うち新規着工 2 箇所) (2) 橋梁整備事業 6 橋</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(3) 土地区画整理事業3箇所 (4) 補修事業等 3 土地区画整理組合が施行する地域連携推進事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業2箇所 4 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助
08	離島道路事業費	19,643,000	21,088,000	1,445,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	5,696,000	6,834,000	1,138,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通円滑化及び地域連携推進事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	75,267,000	80,032,000	4,765,000	1 国が施行する (1) 一般国道58号ほか5路線の交通円滑化及び地域連携推進事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の補助等
35	道路環境整備事業費	621,774,000	627,205,000	5,431,000	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか21路線の交通連携推進事業 (2) 一般国道の沿道環境改善事業 2 地方公共団体等が施行する次の交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					<p>(1) 改築事業(踏切除却を含む。)208箇所(うち新規着工9箇所、新規着工準備阪急京都線連続立体交差事業ほか1箇所)</p> <p>(2) 市街地再開発事業85箇所(うち新規着工6箇所)</p> <p>(3) 土地区画整理事業301箇所(うち新規着工11箇所)</p> <p>(4) モノレール道等整備事業6箇所</p> <p>(5) 交通結節点改善事業等</p> <p>3 土地区画整理組合等が施行する市街地環境改善事業等に必要の事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業103箇所(うち新規着工6箇所)</p> <p>4 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>6 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>7 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>8 都市の再生・再構築を推進するため、都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>9 都市の道路交通環境の改善を促進するため、交通安全施設等整備事業等に伴い必要となる</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する道路施設の整備に要する事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
36	北海道道路環境整備事業費 道路環境整備事業に必要な経費	44,647,000	44,961,000	314,000	<p>(2) 民間事業者が施行する道路施設の整備に要する事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>1 国が施行する (1) 一般国道36号の交通連携推進事業 (2) 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助 (1) 改築事業(踏切除却を含む。)15箇所 (2) 土地区画整理事業8箇所 (3) 交通結節点改善事業</p> <p>3 土地区画整理組合が施行する市街地環境改善事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業1箇所</p> <p>4 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>6 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する電線共同溝整備事業 (2) 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>
37	離島道路環境整備事業費 奄美群島道路環境整備事業に必要な経費	572,000	116,000	456,000	<p>地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通安全施設等整備及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助</p>
38	沖縄道路環境整備事業費 道路環境整備事業に必要な経費	13,677,000	12,488,000	1,189,000	<p>1 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業等の事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
39	独立行政法人土木研究所運営費	1,153,900	1,218,540	64,640	独立行政法人土木研究所の行う業務のうち「独立行政法人土木研究所法」に規定する業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
40	独立行政法人土木研究所施設整備費	169,100	175,233	6,133	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
21	地方道路整備臨時交付金	709,900,000	739,300,000	29,400,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
72	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	79,083,000	79,683,000	600,000	1 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部に充てるための同機構に対する出資 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための同機構に対する出資
12	有料道路整備等資金貸付け	17,001,000	25,019,000	8,018,000	1 地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2 市町村が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3 沿道整備推進機構が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金を貸し付ける市町村に対する所要資金の一部貸付け 4 民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け 5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う民間立替施行型公共施設整備等無利子貸付事業に要する資金の一部貸付け 6 「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定により認定事業者が行う連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
22	道路事業資金貸付金	20,286,000	36,154,000	15,868,000	地方道路公社等に対する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に該当する道路事業に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	31,195,000	39,772,000	8,577,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費	22,382,000	36,172,000	13,790,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸費	78,870,798	80,271,480	1,400,682	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	742,202	691,520	50,682	道路整備特別会計の事務処理等
28	産業投資特別会計へ繰入	82,229,769	74,935,435	7,294,334	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
19	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0900-00 租 税				0101-01 一般会計より受入	2,059,775,000	2,124,711,000	64,936,000
0901-00 揮 発 油 税				0102-00 産業投資特別会計より受入			
0901-01 揮 発 油 税	709,900,000	739,300,000	29,400,000	0102-01 産業投資特別会計より受入	20,286,000	36,154,000	15,868,000
0100-00 他会計より受入	2,080,061,000	2,160,865,000	80,804,000	0200-00 地方公共団体工事費負担金収入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0601-01 前年度剰余金受 入	29,458,000	15,568,000	13,890,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	603,833,000	605,805,000	1,972,000	0700-00 雑 収 入			
0800-00 償 還 金 収 入				0701-00 雑 収 入	15,404,000	15,160,000	244,000
0801-00 償 還 金 収 入	123,538,769	109,215,435	14,323,334	0701-01 建物及物件貸付 料	19,000	18,000	1,000
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	26,960,000	27,807,000	847,000	0701-02 公務員宿舍貸付 料	1,207,000	1,213,000	6,000
0801-02 道路開発資金貸 付金償還金	5,867,000	6,296,000	429,000	0701-03 機 械 貸 付 料	3,000	4,000	1,000
0801-03 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	82,229,769	74,935,435	7,294,334	0701-04 不用物品売払収 入	415,000	291,000	124,000
0801-04 沿道整備資金貸 付金償還金	69,000	97,000	28,000	0701-05 預託金利子収入	1,000	1,000	0
0801-06 都市再生事業資 金貸付金償還金	80,000	80,000	0	0701-08 道路開発資金貸 付金利子収入	574,000	636,000	62,000
0801-07 本州四国連絡道 路事業資金貸付 金償還金	8,333,000	0	8,333,000	0701-06 許 可 料	9,870,000	9,817,000	53,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	3,315,000	3,180,000	135,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	32,388,000	41,167,000	8,779,000	1000-00 独立行政法人納 付金収入			
0401-01 附帯工事費負担 金収入	30,244,000	39,000,000	8,756,000	1001-00 独立行政法人土 木研究所納付金 収入			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	2,144,000	2,167,000	23,000	1001-01 独立行政法人土 木研究所納付金 収入	0	157,000	157,000
0500-00 受託工事納付金 収入				歳 入 合 計	3,617,760,769	3,724,279,435	106,518,666
0501-00 受託工事納付金 収入				歳 出			
0501-01 受託工事納付金 収入	23,178,000	37,042,000	13,864,000	01 道 路 事 業 費	1,543,868,000	1,551,610,227	7,742,227
0600-00 前年度剰余金受 入				204-00 交通円滑化事業費	394,220,000	382,627,000	11,593,000
0601-00 前年度剰余金受 入				204-00 地域連携推進事業費	680,849,000	706,666,000	25,817,000

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	直轄道路維持修繕費	154,167,000	154,208,000	41,000	825-00	交通円滑化事業費補助	688,000	560,000	128,000
825-00	交通円滑化事業費補助	52,938,000	50,885,000	2,053,000	825-00	地域連携推進事業費補助	24,651,000	27,362,000	2,711,000
825-00	地域連携推進事業費補助	141,898,000	149,591,000	7,693,000	18	沖縄道路事業費	75,267,000	80,032,000	4,765,000
204-00	雪寒地域道路事業費	15,656,000	16,255,000	599,000	204-00	交通円滑化事業費	11,093,000	5,571,000	5,522,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	19,244,000	19,187,000	57,000	204-00	地域連携推進事業費	15,592,000	22,500,000	6,908,000
204-00	道路調査費	30,456,000	17,265,227	13,190,773	204-00	直轄道路維持修繕費	4,302,000	4,287,000	15,000
825-00	交通調査費補助	747,000	770,000	23,000	825-00	交通円滑化事業費補助	18,025,000	20,171,000	2,146,000
825-00	河川等関連公共施設整備促進事業費補助	26,471,000	23,237,000	3,234,000	825-00	地域連携推進事業費補助	25,974,000	27,205,000	1,231,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	27,222,000	30,919,000	3,697,000	825-00	道路維持費補助	87,000	82,000	5,000
02	北海道道路事業費	247,604,000	264,553,000	16,949,000	815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	3,000	0	3,000
204-00	交通円滑化事業費	6,419,000	5,735,000	684,000	204-00	道路調査費	134,000	143,000	9,000
204-00	地域連携推進事業費	141,860,000	150,329,000	8,469,000	825-00	交通調査費補助	57,000	73,000	16,000
204-00	直轄道路維持修繕費	50,950,000	50,941,000	9,000	35	道路環境整備事業費	621,774,000	627,205,000	5,431,000
825-00	交通円滑化事業費補助	7,698,000	7,753,000	55,000	204-00	交通連携推進事業費	45,061,000	46,719,000	1,658,000
825-00	地域連携推進事業費補助	15,966,000	21,414,000	5,448,000	825-00	交通連携推進事業費補助	61,955,000	67,438,000	5,483,000
204-00	雪寒地域道路事業費	13,987,000	14,249,000	262,000	204-00	沿道環境改善事業費	158,939,000	153,591,000	5,348,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	9,479,000	12,787,000	3,308,000	825-00	沿道環境改善事業費補助	12,657,000	12,558,000	99,000
204-00	道路調査費	1,179,000	1,271,000	92,000	204-00	交通安全施設等整備事業費	76,741,000	82,367,000	5,626,000
825-00	交通調査費補助	66,000	74,000	8,000	825-00	交通安全施設等整備事業費補助	53,580,000	53,903,000	323,000
08	離島道路事業費	25,339,000	27,922,000	2,583,000	204-00	交通事故重点対策事業費	82,886,000	69,529,000	13,357,000

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	電線共同溝整備事業費	58,423,000	68,623,000	10,200,000	38	沖縄道路環境整備事業費	13,677,000	12,488,000	1,189,000
825-00	電線共同溝整備事業費補助	6,745,000	6,718,000	27,000	204-00	沿道環境改善事業費	1,126,000	1,105,000	21,000
825-00	市街地環境改善事業費補助	7,273,000	7,451,000	178,000	825-00	沿道環境改善事業費補助	432,000	432,000	0
825-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	52,430,000	53,114,000	684,000	204-00	交通安全施設等整備事業費	2,902,000	2,781,000	121,000
825-00	都市再生推進事業費補助	3,000,000	3,000,000	0	825-00	交通安全施設等整備事業費補助	2,116,000	1,883,000	233,000
825-00	道路交通環境改善促進事業費補助	2,084,000	2,194,000	110,000	204-00	交通事故重点対策事業費	2,925,000	2,470,000	455,000
36	北海道道路環境整備事業費	44,647,000	44,961,000	314,000	204-00	電線共同溝整備事業費	631,000	529,000	102,000
204-00	交通連携推進事業費	1,428,000	752,000	676,000	825-00	電線共同溝整備事業費補助	145,000	125,000	20,000
825-00	交通連携推進事業費補助	7,588,000	8,650,000	1,062,000	825-00	市街地環境改善事業費補助	3,400,000	3,163,000	237,000
204-00	沿道環境改善事業費	1,876,000	1,776,000	100,000	39	独立行政法人土木研究所運営費			
825-00	沿道環境改善事業費補助	155,000	155,000	0	305-00	独立行政法人土木研究所道路整備勘定運営費交付金	1,153,900	1,218,540	64,640
204-00	交通安全施設等整備事業費	15,735,000	16,401,000	666,000	40	独立行政法人土木研究所施設整備費			
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	4,343,000	5,429,000	1,086,000	305-00	独立行政法人土木研究所施設整備費補助	169,100	175,233	6,133
204-00	交通事故重点対策事業費	8,493,000	6,232,000	2,261,000	21	地方道路整備臨時交付金			
204-00	電線共同溝整備事業費	3,942,000	4,283,000	341,000	825-00	地方道路整備臨時交付金	709,900,000	739,300,000	29,400,000
825-00	電線共同溝整備事業費補助	250,000	290,000	40,000	72	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資			
825-00	市街地環境改善事業費補助	837,000	993,000	156,000	959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	79,083,000	79,683,000	600,000
37	離島道路環境整備事業費	572,000	116,000	456,000	12	有料道路整備等資金貸付金	17,001,000	25,019,000	8,018,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	70,000	55,000	15,000	959-00	一般有料道路整備資金貸付金	4,370,000	5,915,000	1,545,000
825-00	市街地環境改善事業費補助	502,000	61,000	441,000					

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-00	都市高速道路整備資金貸付金	8,635,000	12,010,000	3,375,000	201-05	休 職 者 給 与	94,881	110,518	15,637
959-00	沿道整備資金貸付金	100,000	100,000	0	201-05	短時間勤務職員給与	106,848	76,411	30,437
959-00	道路開発資金貸付金	3,486,000	6,594,000	3,108,000	151-05	公務災害補償費	129,574	128,868	706
959-00	都市再生事業資金貸付金	210,000	200,000	10,000	201-05	退 職 手 当	3,967,875	4,513,246	545,371
959-00	連続立体交差事業資金貸付金	200,000	200,000	0	111-05	児 童 手 当	331,995	270,955	61,040
22	道路事業資金貸付金				209-06	諸 謝 金	99,763	108,354	8,591
959-00	道路事業資金収益回収特別貸付金	20,286,000	36,154,000	15,868,000	202-08	日 額 旅 費	773,328	789,110	15,782
13	附 帯 工 事 費	31,195,000	39,772,000	8,577,000	202-08	赴 任 旅 費	280,090	280,090	0
204-00	附 帯 工 事 費	29,181,000	37,736,000	8,555,000	203-09	庁 費	49,275	49,982	707
204-00	道路附属物等復旧費	1,989,000	2,011,000	22,000	203-09	用地処理事務費	9,840	13,554	3,714
959-00	精 算 還 付 金	25,000	25,000	0	203-09	工 事 雑 費	5,393,416	5,581,877	188,461
14	受 託 工 事 費	22,382,000	36,172,000	13,790,000	123-09	公共施設等維持管理運営費	64,249	11,859	52,390
954-00	受 託 工 事 費	22,372,000	36,162,000	13,790,000	133-09	自動車重量税	176,780	177,235	455
959-00	精 算 還 付 金	10,000	10,000	0	133-09	消 費 税	1,608,000	1,675,000	67,000
15	道路事業工事諸費	78,870,798	80,271,480	1,400,682	205-14	用地事務委託費	482,845	457,819	25,026
201-02	職 員 基 本 給	32,450,672	32,874,077	423,405	205-16	国家公務員共済組合負担金	10,802,201	11,117,767	315,566
201-03	職 員 諸 手 当	15,471,715	15,374,701	97,014	135-16	国有資産所在市町村交付金	271,268	355,689	84,421
201-04	超 過 勤 務 手 当	5,785,612	5,784,689	923	959-18	賠償償還及払戻金	293,761	293,096	665
201-05	常 勤 職 員 給 与	197,776	197,549	227	16	事 務 費	742,202	691,520	50,682
201-05	非 常 勤 職 員 手 当	29,034	29,034	0	122-08	職 員 旅 費	32,900	37,688	4,788

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 庁 費	167,785	84,250	83,535	959-20 国有特許発明補償費	1,723	1,609	114
123-09 情報処理業務庁費	264,680	1,827	262,853	306-22 一般会計へ繰入	203,013	223,617	20,604
123-09 通信専用料	6,417	269,356	262,939	28 産業投資特別会計へ繰入			
123-09 電子計算機借料	60	60	0	956-22 産業投資特別会計へ繰入	82,229,769	74,935,435	7,294,334
125-14 道路開発調査等委託費	57,981	65,470	7,489	19 予 備 費 (959-)	2,000,000	2,000,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	7,643	7,643	0	歳 出 合 計	3,617,760,769	3,724,279,435	106,518,666

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 道 路 環 境 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費 離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費 沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費 独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費 地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金 有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金 道 路 事 業 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 の うち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

事 項	事 由
道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業	315,332,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	67,428,000	247,904,000	一般国道栃木4号問屋町高架橋ほか 120箇所の交通円滑化工事及び一般国 道静岡1号ほか33箇所の交通円滑化 事業に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
直轄道路地域連携推進事業	372,826,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	72,858,000	299,968,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線田瀬橋ほか42箇所及び 一般国道静岡1号浜名大橋ほか132箇 所の地域連携推進工事並びに高速自動 車国道山形東北中央自動車道相馬尾花 沢線ほか2箇所及び一般国道愛知1号 ほか53箇所の地域連携推進事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
直轄道路修繕事業	7,807,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,574,000	5,233,000	一般国道新潟8号修繕ほか25箇所 の修繕工事には、多くの日数を要する ものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
交通円滑化事業費補助	4,986,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	1,381,000	3,605,000	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地域連携推進事業費補助	19,548,500	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	4,081,000	15,467,500	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道 路 調 査	90,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 道路調査費	28,000	62,000	道路調査には、多くの日数を要するものがあるため
北海道直轄道路交通円滑化事業	980,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通円滑化事業 費	640,000	340,000	一般国道12号東橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路地域連携推進事業	29,455,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	7,505,000	21,950,000	高速自動車国道北海道横断自動車道根室線栄穂橋ほか3箇所、一般国道40号智恵文大橋(その2)ほか12箇所及び道道美唄富良野線幌見橋ほか4箇所の地域連携推進工事並びに一般国道235号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
北海道地域連携推進事業費補助	3,916,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	1,237,500	2,678,500	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島地域連携推進事業費補助	1,155,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	110,000	1,045,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路交通円滑化事業	1,320,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	720,000	600,000	一般国道 58 号恩納南バイパス高架 橋及び 58 号恩納バイパス 2 号橋の交 通円滑化工事並びに一般国道 329 号の 交通円滑化事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるた め
沖縄直轄道路地域連携推進事 業	14,000,000	平成19年度	平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	3,260,000	10,740,000	一般国道 58 号若狭高架橋(その 4) ほか 3 箇所の地域連携推進工事には、 多くの日数を要するものがあるため
沖縄交通円滑化事業費補助	1,530,000	平成19年度	平成19年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	270,000	1,260,000	交通円滑化事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
沖縄地域連携推進事業費補助	2,169,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	468,000	1,701,000	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路交通連携推進事業	10,720,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費	3,691,000	7,029,000	一般国道新潟8号早川橋ほか8箇所の交通連携推進工事及び一般国道新潟7号ほか2箇所の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
交通連携推進事業費補助	2,780,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	415,000	2,365,000	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路沿道環境改善事業	18,160,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	3,740,000	14,420,000	一般国道静岡1号浜松沿道環境改善(その3)ほか11箇所の沿道環境改善工事及び一般国道福岡3号ほか6箇所の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
沿道環境改善事業費補助	2,977,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	405,000	2,572,000	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
直轄道路交通安全施設等整備事業	2,173,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,012,000	1,161,000	一般国道山形7号小波渡自転車歩行者道及び新潟17号下倉自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事並びに一般国道岩手4号ほか3箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路交通事故重点対策事業	1,324,000	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	565,000	759,000	一般国道広島2号南本庄自転車歩行者道ほか2箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道三重1号ほか5箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路電線共同溝整備事業	29,595,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備 事業費	6,648,000	22,947,000	一般国道東京1号電線共同溝ほか47箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
市街地環境改善事業費補助	1,900,000	平成19年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 市街地環境改善事業費補助	0	1,900,000	市街地環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	8,233,114	平成19年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,750,992	6,482,122	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか40箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号大慶橋ほか15箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	13,716,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,327,500	9,388,500	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号幸魂大橋ほか20箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
官庁会計事務データ通信システム利用	460,242	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 事務費 (目) 情報処理業務庁費	262,853	197,389	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	270,046	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務費 (目) 庁費	87,862	182,184	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

国土交通省所管道路整備特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 30(6箇月) 外 13(9箇月) 内 69(6箇月) 7,927														29,660,435
	行政職俸給表(一)	外 30(6箇月) 外 13(9箇月) 内 69(6箇月) 7,852												外 43 内 69 360	29,478,773	
	行政職俸給表(二)	49								11	20	18	-	-	101,264	
	研究職俸給表	26								-	-	-	-	23	3	80,398

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
行政職俸給表(一)	外 43 内 69 7,852													外 43 内 69 360	29,478,773
[国土技術政策総合研究所]	7											4	3		
係長	1												1		
主任	4												3	1	
一般職員	2													2	
[地方整備局]	外 43 内 69 7,845													外 43 内 69 360	
課長補佐	93									76	17				
係長	211										65	146			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	50									20	30			
事 務 所 長	82			13	26	19	24							
事 務 所 副 所 長	208					9	194	5						
同 課 長	742						70	317	355					
同 係 長	1,623								79	1,477	67			
同 主 任	256									159	97			
同 出 張 所 長	274						28	109	137					
同 出 張 所 係 長	830									687	143			
同 出 張 所 主 任	22									14	8			
専 門 職	2,029						54	217	836	874	48			
技 術 職 員	69									69				
一 般 職 員	外 43 内 69 1,356											外 43 内 69 996 360		
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	49								11	20	18	-	-	101,264
研究職俸給表														
〔国土技術政策総合研究所〕	26						-	-	-	-	23	3	80,398	
研 究 員	23										23			
研 究 補 助 員	3											3		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,591,548,000	1,131,835,000	0	378,285,000	81,428,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち70,318,163千円及び(項)事務費のうち646,837千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の972,000千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の97,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の19,167,000千円及び(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,369,000千円並びに揮発油税709,900,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入29,458,000千円のほか償還金収入41,309,000千円及び雑収入10,661,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路事業費	266,771,000	216,683,000	0	50,088,000	0	
離島道路事業費	25,339,000	25,339,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	76,239,000	74,645,000	0	1,594,000	0	
道路環境整備事業費	645,059,000	482,093,000	0	162,966,000	0	
北海道道路環境整備事業費	46,016,000	37,808,000	0	8,208,000	0	
離島道路環境整備事業費	572,000	572,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	13,774,000	13,390,000	0	384,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,153,900	1,153,900	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	169,100	169,100	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	709,900,000	709,900,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	79,083,000	79,083,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	17,001,000	17,001,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	20,286,000	0	20,286,000	0	0	
合 計	3,492,911,000	2,789,672,000	20,286,000	601,525,000	81,428,000	

(2) 平成18年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,718,636,095	1,253,401,194	0	404,781,901	60,453,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち69,798,138千円及び(項)事務費のうち578,138千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の977,721千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の92,614千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の19,832,638千円、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の1,990千円、(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,408,215千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,147千円並びに揮発油税739,300,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入15,568,000千円のほか償還金収入34,280,000千円及び雑収入10,605,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路事業費	300,820,638	244,705,638	0	56,115,000	0	
離島道路事業費	28,366,000	28,366,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	83,130,721	81,428,721	0	1,702,000	0	
道路環境整備事業費	687,977,205	519,540,393	0	168,436,812	0	
北海道道路環境整備事業費	57,193,215	45,683,215	0	11,510,000	0	
離島道路環境整備事業費	116,000	116,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	13,335,614	12,952,614	0	383,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,218,540	1,218,540	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	175,233	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	739,300,000	739,300,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	79,683,000	79,683,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	25,019,000	25,019,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	36,154,000	0	36,154,000	0	0	
合 計	3,771,125,261	3,031,589,548	36,154,000	642,928,713	60,453,000	

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成18年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成17年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	1,667,121,454,000	1,715,471,520,000	2,280,832,872,992	1,754,932,763,034	1,306,447,209,240	0	400,425,416,398	486,596,734,945	2,193,469,360,583	438,536,597,549
北海道道路事業費	310,447,000,000	313,300,696,000	332,199,149,677	324,604,366,190	265,944,580,950	0	56,021,695,912	9,959,921,677	331,926,198,539	7,321,832,349
離島道路事業費	31,897,000,000	31,897,000,000	44,002,598,000	31,987,995,340	30,766,157,000	0	0	4,535,515,000	35,301,672,000	3,313,676,660
沖縄道路事業費	83,811,000,000	83,792,033,000	111,236,606,621	83,078,513,858	79,639,873,558	0	1,704,885,782	21,249,585,621	102,594,344,961	19,515,831,103
道路環境整備事業費	654,702,000,000	667,950,822,000	868,466,090,706	676,398,480,642	607,127,629,255	0	156,405,427,375	117,690,195,711	881,223,252,341	204,824,771,699
北海道道路環境整備事業費	44,322,000,000	44,304,356,000	45,166,545,000	43,446,573,931	37,144,667,457	0	7,143,871,339	862,189,000	45,150,727,796	1,704,153,865
離島道路環境整備事業費	161,000,000	161,000,000	266,150,000	204,279,000	205,968,000	0	0	14,200,000	220,168,000	15,889,000
沖縄道路環境整備事業費	12,938,000,000	12,933,301,000	15,671,270,239	13,346,283,084	13,024,385,432	0	315,245,043	1,584,969,239	14,924,599,714	1,578,316,630
独立行政法人土木研究所 運営費	1,289,313,000	1,289,313,000	1,289,313,000	1,289,313,000	1,289,313,000	0	0	0	1,289,313,000	0
独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233,000	175,233,000	175,233,000	175,233,000	175,233,000	0	0	0	175,233,000	0
地方道路整備臨時交付金	740,800,000,000	740,800,000,000	921,803,311,852	746,262,126,794	740,800,000,000	0	0	181,003,311,852	921,803,311,852	175,541,185,058
首都高速道路公団等事業 助成費	42,570,000,000	42,570,000,000	42,570,000,000	42,567,598,902	42,567,598,902	0	0	0	42,567,598,902	0
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	42,566,000,000	42,566,000,000	42,566,000,000	42,566,000,000	42,566,000,000	0	0	0	42,566,000,000	0
有料道路整備等資金貸付 金	18,683,000,000	18,683,000,000	22,163,450,000	19,681,450,000	19,681,450,000	0	0	0	19,681,450,000	0
道路事業資金貸付金	53,432,000,000	53,432,000,000	72,617,850,000	44,497,850,000	0	44,497,850,000	0	0	44,497,850,000	0
沖縄北部特別振興対策特 定開発事業推進費	0	0	976,100,000	576,061,000	965,600,000	0	10,500,000	0	976,100,000	400,039,000
北海道特定特別総合開発 事業推進費	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000	1,200,000,000	0	300,000,000	0	1,500,000,000	0
都市再生プロジェクト事 業推進費	0	0	6,079,930,000	6,079,930,000	4,789,000,000	0	1,250,000,000	40,930,000	6,079,930,000	0
道州制北海道モデル事業 推進費	0	0	7,167,145,000	6,217,004,000	6,577,000,000	0	0	0	6,577,000,000	359,996,000
社会資本整備事業調整費	0	0	6,118,495,000	5,892,995,000	5,117,968,000	0	982,502,600	0	6,100,470,600	207,475,600
景観形成事業推進費	0	0	11,566,836,000	11,350,678,000	9,344,036,000	0	2,058,157,281	0	11,402,193,281	51,515,281

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
災害対策緊急事業推進費	0	0	8,908,370,000	3,437,533,347	5,300,058,000	0	610,000,000	0	5,910,058,000	2,472,524,653
合 計	3,704,915,000,000	3,769,326,274,000	4,843,343,317,087	3,860,093,028,122	3,220,673,727,794	44,497,850,000	627,227,701,730	823,537,553,045	4,715,936,832,569	855,843,804,447

- (注) 1 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成17年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,049,000,000円、最終計画には1,030,033,000円、予算現額には1,030,033,000円、実績には950,165,558円、一般会計より受入等には950,165,558円)、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には100,000,000円、最終計画には95,301,000円、予算現額には95,301,000円、実績には92,885,432円、一般会計より受入等には92,885,432円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には20,561,000,000円、最終計画には20,259,696,000円、予算現額には20,259,696,000円、実績には20,098,071,945円、一般会計より受入等には20,098,071,945円)、(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には370,000円、予算現額には370,000円、実績には347,005円、一般会計より受入等には347,005円)及び(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,427,000,000円、最終計画には1,409,356,000円、予算現額には1,409,356,000円、実績には1,399,667,457円、一般会計より受入等には1,399,667,457円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に740,800,000,000円)を含む。
- 3 最終計画は、当初計画に補正追加額64,411,274,000円を加えたものである。
- 4 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額51,276,116,000円、予備費使用の2,000,000,000円及び前年度からの繰越額1,020,740,927,087円を加えたものである。
- 5 上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15140 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

15141 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	314,539,448	323,277,883	8,738,435
2 歳 出	314,539,448	323,277,883	8,738,435

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	228,580,556	237,285,897	8,705,341	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	227,570,974	236,080,443	8,509,469	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-00 空港整備特別会計より受入				
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,009,582	1,205,454	195,872	国が施行する空港整備事業の人員費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	779,062	792,056	12,994	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人員費及び事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	69,712,400	64,285,475	5,426,925	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入	7,600,913	7,985,923	385,010	
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,754,023	4,617,774	136,249	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」等に基づく貸付金の償還見込額を計上
0801-03 港湾開発資金貸付金償還金	337,994	243,474	94,520	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,508,896	3,124,675	615,779	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				

款 項 目		平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	受託工事納付金収入	4,890,000	7,308,200	2,418,200	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	2,118,701	4,915,799	2,797,098	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00	雑 収 入				
0701-00	雑 収 入	857,816	704,533	153,283	
0701-01	公務員宿舍貸付料	357,062	302,269	54,793	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02	建物及物件貸付料	119,372	95,232	24,140	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-06	特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	93,083	84,000	9,083	同
0701-03	不用物品売払収入	142,098	61,115	80,983	同
0701-05	電子情報処理組織使用料収入	64,539	76,616	12,077	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0701-04	雑 収 入	81,662	85,301	3,639	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	港湾事業費	212,500,368	207,356,459	5,143,909	1 港湾改修事業として

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	25,712,400	30,881,475	5,169,075	<p>(1) 国が施行する新潟港ほか79港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 新規着工東京港中央防波堤外側地区ほか2地区</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	14,382,600	17,184,200	2,801,600	<p>1 港湾改修事業として</p> <p>(1) 国が施行する室蘭港ほか30港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として</p> <p>(1) 国が施行する厳原港及び福江港の係留施設の建設、改良工事等</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,616,600	6,322,000	294,600	1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として (1) 国が施行する名瀬港の外郭施設の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
10	沖縄港湾事業費	24,785,359	26,000,242	1,214,883	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09	埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	3,430,500	465,500	1 埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け 2 港湾物流高度化基盤施設整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け 3 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
05	受託工事費	4,626,881	6,865,497	2,238,616	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	20,041,344	21,612,835	1,571,491	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費及び事務費
22	産業投資特別会計へ繰入	2,508,896	3,124,675	615,779	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
19	予 備 費	400,000	500,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入	228,580,556	237,285,897	8,705,341	0501-00 受託工事納付金 収入			
0101-00 一般会計より受 入				0501-01 受託工事納付金 収入	4,890,000	7,308,200	2,418,200
0101-01 一般会計より受 入	227,570,974	236,080,443	8,509,469	0600-00 前年度剰余金受 入			
0104-00 空港整備特別会 計より受入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0104-01 空港整備特別会 計より受入	1,009,582	1,205,454	195,872	0601-01 前年度剰余金受 入	2,118,701	4,915,799	2,797,098
0200-00 他勘定より受入				0700-00 雑 収 入			
0201-00 特定港湾施設工 事勘定より受入				0701-00 雑 収 入	857,816	704,533	153,283
0201-01 特定港湾施設工 事勘定より受入	779,062	792,056	12,994	0701-01 公務員宿舍貸付 料	357,062	302,269	54,793
0300-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	119,372	95,232	24,140
0301-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0701-06 特定国際コンテ ナ埠頭等施設貸 付料	93,083	84,000	9,083
0301-01 港湾管理者工事 費負担金収入	69,712,400	64,285,475	5,426,925	0701-03 不用物品売払収 入	142,098	61,115	80,983
0800-00 償 還 金 収 入				0701-05 電子情報処理組 織使用料収入	64,539	76,616	12,077
0801-00 償 還 金 収 入	7,600,913	7,985,923	385,010	0701-04 雑 入	81,662	85,301	3,639
0801-01 埠頭整備資金等 貸付金償還金	4,754,023	4,617,774	136,249	歳 入 合 計	314,539,448	323,277,883	8,738,435
0801-03 港湾開発資金貸 付金償還金	337,994	243,474	94,520	歳 出			
0801-02 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	2,508,896	3,124,675	615,779	01 港 湾 事 業 費	212,500,368	207,356,459	5,143,909

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00 直轄港湾改修費	169,304,107	156,440,352	12,863,755	825-00 港湾環境整備事業費補助	243,000	368,500	125,500
204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費	78,500	7,000	71,500	10 沖縄港湾事業費	24,785,359	26,000,242	1,214,883
204-00 作業船整備費	2,142,761	2,155,407	12,646	204-00 直轄港湾改修費	18,124,359	17,335,242	789,117
204-00 港湾事業調査費	1,166,000	1,216,000	50,000	204-00 作業船整備費	6,300	5,900	400
825-00 港湾改修費補助	24,049,000	29,172,700	5,123,700	204-00 港湾事業調査費	36,100	37,100	1,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	495,000	498,000	3,000	825-00 港湾改修費補助	5,907,000	7,196,000	1,289,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	3,490,000	3,789,600	299,600	825-00 港湾環境整備事業費補助	711,600	1,426,000	714,400
825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	7,410,000	8,551,400	1,141,400	09 埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	3,430,500	465,500
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,365,000	5,421,000	1,056,000	959-00 埠頭整備資金貸付金	2,495,000	2,500,500	5,500
825-00 港湾事業調査費補助	0	105,000	105,000	959-00 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金	70,000	430,000	360,000
02 北海道港湾事業費	25,712,400	30,881,475	5,169,075	959-00 港湾開発資金貸付金	400,000	500,000	100,000
204-00 直轄港湾改修費	24,724,100	29,808,825	5,084,725	05 受託工事費			
204-00 作業船整備費	150,000	138,000	12,000	954-00 受託工事費	4,626,881	6,865,497	2,238,616
204-00 港湾事業調査費	38,900	39,900	1,000	06 港湾事業等工事諸費	20,041,344	21,612,835	1,571,491
825-00 港湾改修費補助	683,400	670,100	13,300	201-02 職員基本給	8,193,517	8,664,613	471,096
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	15,000	110,250	95,250	201-03 職員諸手当	4,037,442	4,142,507	105,065
825-00 港湾環境整備事業費補助	101,000	114,400	13,400	201-04 超過勤務手当	1,041,915	1,075,840	33,925
03 離島港湾事業費	20,999,200	23,506,200	2,507,000	201-05 休職者給与	44,563	47,107	2,544
204-00 直轄港湾改修費	2,832,900	2,401,400	431,500	201-05 短時間勤務職員給与	3,428	0	3,428
825-00 港湾改修費補助	17,923,300	20,736,300	2,813,000	151-05 公務災害補償費	138,740	189,729	50,989

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-05 退職手当	1,771,637	2,369,456	597,819	133-09 消費 税	62,352	64,131	1,779
111-05 児童手当	75,380	70,605	4,775	205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,223,896	3,437,578	213,682
209-06 諸 謝 金	1,302	1,485	183	135-16 国有資産所在市町村 交付金	70,724	72,985	2,261
202-08 職員旅 費	27,383	31,653	4,270	959-18 賠償償還及払戻金	700	839	139
202-08 日 額 旅 費	229,956	240,360	10,404	959-18 精 算 還 付 金	22,319	19,590	2,729
202-08 赴 任 旅 費	78,940	89,271	10,331	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	58,481	79,287	20,806
202-08 航海日当食卓料	52,485	53,388	903	22 産業投資特別会計へ 繰入			
203-09 庁 費	27,931	30,359	2,428	956-22 産業投資特別会計へ 繰入	2,508,896	3,124,675	615,779
203-09 用地処理事務費	4,664	5,191	527	19 予 備 費 (959-)	400,000	500,000	100,000
203-09 工事 雑 費	869,317	922,840	53,523	歳 出 合 計	314,539,448	323,277,883	8,738,435
133-09 自動車重量税	4,272	4,021	251				

15142 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,730,072	7,098,000	632,072	
2 歳 出	7,730,072	7,098,000	632,072	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,895,623	1,983,216	87,593	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による特定港湾施設工事等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,399,162	1,243,418	155,744	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	4,314,500	3,818,500	496,000	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	117,659	50,648	67,011	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	3,128	2,218	910	
0701-03 不用物品売払収入	2,360	1,391	969	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑収入	768	827	59	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	4,080,320	3,787,260	293,060	和歌山下津港ほか3港における液化天然ガス輸入等のための水域施設及び外郭施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	2,830,690	2,468,684	362,006	和歌山下津港及び福山港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	779,062	792,056	12,994	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	40,000	50,000	10,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 受益者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-00 受益者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0301-01 受益者工事費負担金収入	4,314,500	3,818,500	496,000
0101-01 一般会計より受入	1,895,623	1,983,216	87,593	0600-00 前年度剰余金受入			
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				0601-01 前年度剰余金受入	117,659	50,648	67,011
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,399,162	1,243,418	155,744	0700-00 雑 収 入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 雑 収 入	3,128	2,218	910	204-00 和歌山下津港整備費	538,910	537,600	1,310
0701-03 不用物品売払収 入	2,360	1,391	969	02 鉄鋼港湾施設工事費	2,830,690	2,468,684	362,006
0701-04 雑 入	768	827	59	204-00 和歌山下津港整備費	449,090	0	449,090
歳 入 合 計	7,730,072	7,098,000	632,072	204-00 福 山 港 整 備 費	2,381,600	1,746,000	635,600
歳 出				204-00 北九州港整備費	0	722,684	722,684
01 エネルギー港湾施設 工事費	4,080,320	3,787,260	293,060	07 工事諸費港湾整備勘 定へ繰入			
204-00 能代港整備費	622,790	478,800	143,990	306-22 港湾整備勘定へ繰入	779,062	792,056	12,994
204-00 直江津港整備費	1,733,500	2,581,000	847,500	09 予 備 費 (959-)	40,000	50,000	10,000
204-00 鹿島港整備費	1,185,120	189,860	995,260	歳 出 合 計	7,730,072	7,098,000	632,072

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	51,665,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年度 以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	13,487,000	38,178,000	伏木富山港ほか15港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	作業船建造	1,000,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	300,000	700,000	油回収船の代船建造には、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費補助	1,195,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	478,000	717,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	廃棄物処理施設整備事業費補助	245,700	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	98,280	147,420	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	1,746,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	963,000	783,000	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	8,810,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	2,472,000	6,338,000	那覇港の改修工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業費補助	312,300	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	93,690	218,610	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	官庁会計事務データ通信システム利用	262,148	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 港湾事業等工事 諸費 (目) 工事雑費	148,855	113,293	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	64,969	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業等工事 諸費 (目) 工事雑費	21,138	43,831	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾 施設工事 直江津港整備 工事	590,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費 (目) 直江津港整備費	177,000	413,000	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	鉄鋼港湾施設工 事 福山港整備工 事	2,000,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 鉄鋼港湾施設工 事費 (目) 福山港整備費	200,000	1,800,000	福山港における鉄鋼港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管港湾整備特別会計

平成19年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		1,937													7,435,014
	行政職俸給表(一)	1,756		-	2	5	20	123	271	300	802	233	-	6,719,383	
	行政職俸給表(二)	95							12	38	45	-	-	328,214	
	海事職俸給表(一)	52						-	12	9	9	18	4	254,127	
	海事職俸給表(二)	34							-	15	11	7	1	133,290	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	1,756		-	2	5	20	123	271	300	802	233	-	6,719,383
〔国土技術政策総合研究所〕	18							1	2	1	10	4	
課長	3							1	2				
係長	9									1	8		
主任	3										2	1	
一般職員	3											3	
〔地方整備局〕	1,738			2	5	20	122	269	299	792	229		
課長補佐	42								21	21			
係長	90									51	39		
主任	4										1	3	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
事 務 所 長	51			2	5	17	27							
事 務 所 副 所 長	67					3	56	8						
同 課 長	248						35	158	55					
同 係 長	559								15	509	35			
同 主 任	54									21	33			
専 門 職	459						4	82	157	205	11			
技 術 職 員	17									17				
一 般 職 員	147											147		
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	95								12	38	45	-	-	328,214
海事職俸給表(一)														
〔地方整備局〕														
大型船舶(三種)船員	52					-	12	9	9	18	4	-	-	254,127
海事職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
大型船舶船員	34						-	15	11	7	1	-	-	133,290

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	229,419,301	159,753,377	62,057,600	5,092,017	2,516,307	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,176,033千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	29,710,400	23,363,000	6,347,400	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の598,741千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の
離 島 港 湾 事 業 費	21,256,300	20,884,000	372,300	0	0	3,998,000千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	25,384,100	24,449,000	935,100	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額753,338千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	2,965,000	2,965,000	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備 特別会計港湾整備勘定の平成18年度の決算上 の剰余金見込額である前年度剰余金受入
合 計	308,735,101	231,414,377	69,712,400	5,092,017	2,516,307	2,046,102千円のほか雑収入470,205千円を含 む
						5 建設事業には、受託工事、予備費等を含ま ない

(2) 平成18年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	228,477,925	161,636,731	56,922,189	4,861,248	5,057,757	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,426,829千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	34,973,575	27,939,100	7,034,475	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の589,849千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の
離 島 港 湾 事 業 費	23,790,441	23,451,660	338,781	0	0	4,092,100千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	26,770,091	25,874,491	895,600	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額813,272千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	3,430,500	3,430,500	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,832,078千円のほか雑収入225,679千円を含 む
合 計	317,442,532	242,332,482	65,191,045	4,861,248	5,057,757	5 建設事業には、受託工事、予備費等を含ま ない

(注) 本表は、この会計の港湾整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成18年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成17年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港湾事業費	276,300,608,276	234,405,858,000	240,917,949,107	172,029,680,000	181,301,116,000	55,335,065,000	57,212,011,161	7,041,113,000	14,614,201,038	234,405,858,000	253,127,328,199
北海道港湾事業費	37,982,611,000	37,686,455,000	37,606,982,762	30,306,213,000	30,211,516,267	7,380,242,000	7,248,584,249	0	394,574,549	37,686,455,000	37,854,675,065
離島港湾事業費	31,675,800,000	26,148,088,000	25,437,799,500	25,783,276,000	25,387,659,000	364,812,000	367,128,698	0	237,055,000	26,148,088,000	25,991,842,698
沖縄港湾事業費	34,957,555,500	27,795,992,000	29,632,147,362	26,889,632,000	30,149,352,642	906,360,000	902,783,875	0	3,897,329,625	27,795,992,000	34,949,466,142
埠頭整備等資金貸付金	3,778,340,000	2,826,240,000	2,004,906,000	2,826,240,000	2,826,240,000	0	0	0	0	2,826,240,000	2,826,240,000
沖縄北部特別振興対策 特定開発事業推進費	792,000,000	0	603,136,000	0	792,000,000	0	0	0	0	0	792,000,000
都市再生プロジェクト 事業推進費	45,000,000	0	45,000,000	0	45,000,000	0	0	0	0	0	45,000,000
道州制北海道モデル事 業推進費	27,300,000	0	27,300,000	0	27,300,000	0	0	0	0	0	27,300,000
社会資本整備事業調整 費	660,000,000	0	644,000,000	0	529,450,000	0	130,550,000	0	0	0	660,000,000
景観形成事業推進費	118,000,000	0	118,000,000	0	118,000,000	0	0	0	0	0	118,000,000
合 計	386,337,214,776	328,862,633,000	337,037,220,731	257,835,041,000	271,387,633,909	63,986,479,000	65,861,057,983	7,041,113,000	19,143,160,212	328,862,633,000	356,391,852,104

- (注) 1 本表は、この会計の港湾整備勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計港湾整備勘定の平成17年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の624,860,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,367,236,000円を含む。
- 3 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額19,354,631,373円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 4 歳出予算現額には、前年度からの繰越額55,832,281,776円及び特別会計予算予算総則第13条第6項の規定による経費増額1,642,300,000円を含む。
- 5 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	4,576,000	1,017,748	725,037	2,764,500	68,715	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち766,990千円を含む 2 前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額である 3 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	701,000	137,124	70,126	493,750	0	
直 江 津 港	1,932,000	501,187	397,098	965,000	68,715	
鹿 島 港	1,342,000	185,387	150,863	1,005,750	0	
和 歌 山 下 津 港	601,000	194,050	106,950	300,000	0	
(鉄 鋼 港 湾)	3,102,000	877,875	674,125	1,550,000	0	
和 歌 山 下 津 港	500,000	160,875	89,125	250,000	0	
福 山 港	2,602,000	717,000	585,000	1,300,000	0	
合 計	7,678,000	1,895,623	1,399,162	4,314,500	68,715	

(2) 平成 18 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	4,260,991	1,199,517	761,790	2,296,818	2,866	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 753,850 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	557,035	110,009	54,823	392,203	0	
直 江 津 港	2,887,468	864,756	577,612	1,442,234	2,866	
鹿 島 港	218,546	30,054	24,582	163,910	0	
和 歌 山 下 津 港	597,942	194,698	104,773	298,471	0	
(鉄 鋼 港 湾)	2,748,803	773,094	474,612	1,501,097	0	
福 山 港	1,989,651	548,610	447,222	993,819	0	
北 九 州 港	759,152	224,484	27,390	507,278	0	
合 計	7,009,794	1,972,611	1,236,402	3,797,915	2,866	

(注) 本表は、この会計の特定港湾施設工事勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成 18 年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成17年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー - 港湾)	7,972,075,000	7,822,575,000	7,716,304,453	2,356,902,000	1,407,797,591	3,918,315,266	305,784,581	7,988,799,438	272,494,985
能代港	547,844,000	398,344,000	547,844,000	93,587,000	38,580,396	280,385,978	145,884,176	558,437,550	10,593,550
直江津港	4,824,650,000	4,824,650,000	4,761,598,910	1,405,697,000	949,862,131	2,404,348,620	3,498,161	4,763,405,912	1,807,002
日高港	973,223,000	973,223,000	871,779,218	321,848,000	143,252,441	421,425,789	24,285,098	910,811,328	39,032,110
和歌山下津港	1,626,358,000	1,626,358,000	1,535,082,325	535,770,000	276,102,623	812,154,879	132,117,146	1,756,144,648	221,062,323
(鉄鋼港湾)									
福山港	409,157,000	409,157,000	273,673,000	114,361,000	90,710,000	204,082,000	0	409,153,000	135,480,000
合計	8,381,232,000	8,231,732,000	7,989,977,453	2,471,263,000	1,498,507,591	4,122,397,266	305,784,581	8,397,952,438	407,974,985

- (注) 1 本表は、この会計の特定港湾施設工事勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の港湾整備特別会計特定港湾施設工事勘定の平成17年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額149,500,000円を含む。
- 3 上記の建設事業には、予備費を含まない。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15150 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	566,036,758	572,167,415	6,130,657
2 歳 出	566,036,758	572,167,415	6,130,657

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	162,408,279	166,579,075	4,170,796	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	217,040,103	212,360,514	4,679,589	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 着陸料等収入	88,144,849	86,765,363	1,379,486	最近までの収納実績及び平成19年度の空港施設の使用見込件数を勘案し、かつ、使用料体系の見直しを織り込んで算出
0201-02 航行援助施設利用料収入	128,895,254	125,595,151	3,300,103	最近までの収納実績及び平成19年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,710,114	7,190,199	1,480,085	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	109,019,000	108,660,000	359,000	1 「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による財政融資資金からの借入見込額を計上 2 「東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法」第2条の規定による緊急整備事業に要する経費の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による地方公共団体からの借入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	2,644,010	2,068,952	575,058	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入	12,737,678	10,113,000	2,624,678	
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	100,111	101,634	1,523	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-03 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0801-04 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	21,033	11,366	9,667	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0801-05 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	0	2,616,534	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
1100-00 配当金収入				
1101-00 配当金収入				
1101-01 成田国際空港株式会社配当金収入	2,430,348	0	2,430,348	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	249,000	1,405,600	1,156,600	空港整備事業に属する工事に関連する工事を新潟市から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	24,738,901	21,122,145	3,616,756	
0501-01 土地及水面貸付料	20,369,671	16,586,513	3,783,158	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	3,914,338	4,072,478	158,140	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	272,347	293,992	21,645	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手数料	104,730	101,675	3,055	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	14,823	11,989	2,834	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	4,906	3,767	1,139	同
0501-09 預託金利子収入	7,890	247	7,643	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-11 航空衛星等使用料収入	19,440	19,440	0	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出	
0501-07 雑 入	30,756	32,044	1,288	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入	29,059,325	42,629,339	13,570,014	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上	
1000-00 独立行政法人納付金収入					
1001-00 独立行政法人電子航法研究所納付金収入					
1001-01 独立行政法人電子航法研究所納付金収入	0	38,591	38,591	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	248,335,999	236,954,796	11,381,203	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する東京国際空港ほか37空港及び百里飛行場ほか4飛行場の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道空港整備 事業費	6,531,842	5,855,422	676,420	4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成18年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 1 国が施行する新千歳空港ほか10空港及び札幌飛行場の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03	離島空港整備事 業費	939,409	501,964	437,445	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する大島空港ほか7空港の無線施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の照明施設の新設工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に 必要な経費	584,240	413,216	171,024	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する奄美空港ほか3空港の無線施設等の改良工事等 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事 業費	7,787,761	7,610,255	177,506	1 国が施行する那覇空港ほか10空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07	航空路整備事業 費	26,828,275	25,671,527	1,156,748	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
25	独立行政法人電子 航法研究所運 営費	1,072,631	1,061,322	11,309	独立行政法人電子航法研究所の行う業務のうち「特別会計に関する法律」(仮称)に規定する空港整備事業に関する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	関西国際空港株式会社出資	1,500,000	17,300,000	15,800,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
30	関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	関西国際空港株式会社の業務の円滑な運営に資するための補給金
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	70,470	0	70,470	独立行政法人空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
19	受託工事費	232,179	1,317,500	1,085,321	空港整備事業に属する工事に関連する工事で新潟市からの委託による工事
04	空港等整備事業工事諸費	2,845,575	3,047,683	202,108	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	140,181,529	144,224,668	4,043,139	<ol style="list-style-type: none"> 1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害等に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物等透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
		10,493,004	10,363,224	129,780	<ol style="list-style-type: none"> 1 「国土交通省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
26	独立行政法人航空大学校運営費	119,783	107,399	12,384	独立行政法人航空大学校の行う業務のうち「特別会計に関する法律」(仮称)に規定する空港整備事業に関する業務の財源に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	離島航空事業助成費	350,151	1,912,670	1,562,519	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
21	産業投資特別会計へ繰入	2,616,534	0	2,616,534	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による産業投資特別会計への繰入れ
06	国債整理基金特別会計へ繰入	105,547,376	105,625,769	78,393	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
22	関西国際空港整備事業資金貸付金	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,710,114	7,190,199	1,480,085
0101-01 一般会計より受入	162,408,279	166,579,075	4,170,796	0400-00 借 入 金			
0200-00 空港使用料収入				0401-00 借 入 金			
0201-00 空港使用料収入	217,040,103	212,360,514	4,679,589	0401-01 借 入 金	109,019,000	108,660,000	359,000
0201-01 着陸料等収入	88,144,849	86,765,363	1,379,486	0600-00 空港等財産処分収入			
0201-02 航行援助施設利用料収入	128,895,254	125,595,151	3,300,103	0601-00 空港等財産処分収入			

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 空港等財産処分 収入	2,644,010	2,068,952	575,058	0501-04 手 数 料	104,730	101,675	3,055
0800-00 償 還 金 収 入				0501-05 弁償及返納金	14,823	11,989	2,834
0801-00 償 還 金 収 入	12,737,678	10,113,000	2,624,678	0501-06 不用物品売却収 入	4,906	3,767	1,139
0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	100,111	101,634	1,523	0501-09 預託金利息収入	7,890	247	7,643
0801-03 成田国際空港株 式会社貸付金償 還金	10,000,000	10,000,000	0	0501-11 航空衛星等使用 料収入	19,440	19,440	0
0801-04 関西国際空港整 備事業資金貸付 金償還金	21,033	11,366	9,667	0501-07 雑 入	30,756	32,044	1,288
0801-05 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	2,616,534	0	2,616,534	0700-00 前年度剰余金受 入			
1100-00 配 当 金 収 入				0701-00 前年度剰余金受 入			
1101-00 配 当 金 収 入				0701-01 前年度剰余金受 入	29,059,325	42,629,339	13,570,014
1101-01 成田国際空港株 式会社配当金収 入	2,430,348	0	2,430,348	1000-00 独立行政法人納 付金収入			
0900-00 受託工事納付金 収入				1001-00 独立行政法人電 子航法研究所納 付金収入			
0901-00 受託工事納付金 収入				1001-01 独立行政法人電 子航法研究所納 付金収入	0	38,591	38,591
0901-01 受託工事納付金 収入	249,000	1,405,600	1,156,600	歳 入 合 計	566,036,758	572,167,415	6,130,657
0500-00 雑 収 入				歳 出			
0501-00 雑 収 入	24,738,901	21,122,145	3,616,756	01 空港整備事業費	248,335,999	236,954,796	11,381,203
0501-01 土地及水面貸付 料	20,369,671	16,586,513	3,783,158	204-00 空港整備事業費	227,341,355	213,277,946	14,063,409
0501-02 建物及物件貸付 料	3,914,338	4,072,478	158,140	204-00 空港整備事業調査費	1,426,500	1,482,500	56,000
0501-03 公務員宿舍貸付 料	272,347	293,992	21,645	204-00 移転補償等事業費	5,725,979	9,468,352	3,742,373
				204-00 緩衝緑地帯等整備事 業費	2,311,716	1,411,706	900,010

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	空港整備事業費補助	7,317,791	6,750,376	567,415	959-00	関西国際空港株式会 社出資金	1,500,000	17,300,000	15,800,000
825-00	教育施設等騒音防止 対策事業費補助	3,657,658	3,774,916	117,258	30	関西国際空港株式会 社補給金			
825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	555,000	789,000	234,000	405-00	関西国際空港株式会 社補給金	9,000,000	9,000,000	0
02	北海道空港整備事業 費	6,531,842	5,855,422	676,420	13	航空機騒音対策事業 資金貸付金			
204-00	空港整備事業費	6,057,842	5,343,122	714,720	309-00	航空機騒音対策事業 資金貸付金	70,470	0	70,470
204-00	空港整備事業調査費	74,000	77,500	3,500	19	受 託 工 事 費			
825-00	空港整備事業費補助	400,000	434,800	34,800	954-00	受 託 工 事 費	232,179	1,317,500	1,085,321
03	離島空港整備事業費	1,523,649	915,180	608,469	04	空港等整備事業工事 諸費	2,845,575	3,047,683	202,108
204-00	空港整備事業費	1,156,289	360,004	796,285	201-02	職 員 基 本 給	738,055	751,109	13,054
825-00	空港整備事業費補助	367,360	555,176	187,816	201-03	職 員 諸 手 当	358,892	364,604	5,712
08	沖縄空港整備事業費	7,787,761	7,610,255	177,506	201-04	超 過 勤 務 手 当	111,312	113,718	2,406
204-00	空港整備事業費	2,770,011	1,970,195	799,816	201-05	退 職 手 当	148,081	100,566	47,515
204-00	空港整備事業調査費	54,700	46,000	8,700	111-05	児 童 手 当	5,920	7,965	2,045
825-00	空港整備事業費補助	4,963,050	5,594,060	631,010	202-08	職 員 旅 費	40,342	47,268	6,926
07	航空路整備事業費	26,828,275	25,671,527	1,156,748	202-08	日 額 旅 費	56,969	58,751	1,782
204-00	航空路整備事業費	26,454,275	25,288,527	1,165,748	202-08	赴 任 旅 費	6,031	6,117	86
204-00	航空路整備事業調査 費	374,000	383,000	9,000	203-09	庁 費	10,842	11,189	347
25	独立行政法人電子航 法研究所運営費				203-09	用地処理事務費	153	153	0
305-00	独立行政法人電子航 法研究所空港整備助 定運営費交付金	1,072,631	1,061,322	11,309	203-09	工 事 雑 費	122,208	138,982	16,774
10	関西国際空港株式会 社出資				133-09	自 動 車 重 量 税	354	628	274

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
205-16	国家公務員共済組合 負担金	236,086	240,053	3,967	122-08	外 国 旅 費	54,645	62,166	7,521
135-16	国有資産所在市町村 交付金	463	628	165	122-08	航空保安施設飛行検 査訓練等外国旅費	35,513	40,919	5,406
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	122-08	講 師 旅 費	1,814	1,958	144
306-22	港湾整備特別会計へ 繰入	1,009,582	1,205,454	195,872	123-09	庁 費	6,969,921	7,494,150	524,229
306-22	一般会計へ繰入	185	398	213	123-09	情報処理業務庁費	81,250	0	81,250
05	空港等維持運営費	150,674,533	154,587,892	3,913,359	123-09	航空保安施設飛行検 査庁費	480,614	539,572	58,958
111-02	職 員 基 本 給	31,525,250	31,745,544	220,294	123-09	通 信 業 務 庁 費	12,161,866	13,338,114	1,176,248
111-03	職 員 諸 手 当	16,792,213	16,473,110	319,103	123-09	空港等保安業務庁費	19,697,652	19,253,528	444,124
111-04	超 過 勤 務 手 当	4,557,467	4,510,384	47,083	123-09	観 測 予 報 庁 費	859,822	931,945	72,123
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	18,152	18,166	14	123-09	滑 走 路 等 修 繕 費	3,311,361	3,652,445	341,084
111-05	休 職 者 給 与	76,906	102,245	25,339	123-09	通 信 専 用 料	3,651,921	3,719,895	67,974
151-05	公 務 災 害 補 償 費	75,434	78,265	2,831	203-09	施 設 施 工 庁 費	1,687	1,542	145
111-05	退 職 手 当	7,581,793	6,179,227	1,402,566	123-09	電 子 計 算 機 借 料	4,481,844	4,465,630	16,214
111-05	児 童 手 当	162,645	124,245	38,400	123-09	土 地 建 物 借 料	13,707,537	13,793,552	86,015
129-06	諸 謝 金	42,803	44,754	1,951	123-09	航 空 機 運 航 費	1,782,048	1,878,662	96,614
122-08	職 員 旅 費	105,268	119,739	14,471	123-09	各 所 修 繕	348,955	353,284	4,329
122-08	航空保安施設等業務 旅費	288,735	315,516	26,781	133-09	自 動 車 重 量 税	42,007	39,511	2,496
122-08	研 修 旅 費	180,278	187,004	6,726	133-09	消 費 税	2,667,611	3,819,674	1,152,063
122-08	赴 任 旅 費	438,988	436,104	2,884	204-15	施 設 整 備 費	2,113,089	249,012	1,864,077
202-08	施 設 施 工 旅 費	2,569	2,348	221	204-15	航 空 機 購 入 費	0	1,654,547	1,654,547

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
855-16	航空機騒音障害対策 費補助金	376,467	559,943	183,476	11	離島航空事業助成費			
925-16	空港警備機器整備費 補助金	193,050	387,850	194,800	925-16	航空機購入費補助金	350,151	1,912,670	1,562,519
115-16	国家公務員共済組合 負担金	9,572,768	9,729,001	156,233	21	産業投資特別会計へ 繰入			
135-16	国有資産所在市町村 交付金	6,224,467	8,263,976	2,039,509	956-22	産業投資特別会計へ 繰入	2,616,534	0	2,616,534
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
959-18	施設運営関連見舞金	1,223	5,665	4,442	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	105,547,376	105,625,769	78,393
306-22	一般会計へ繰入	6,800	14,600	7,800	22	関西国際空港整備事 業資金貸付金			
26	独立行政法人航空大 学校運営費				959-00	関西国際空港整備事 業資金貸付金	0	200,000	200,000
305-16	独立行政法人航空大 学校空港整備勘定運 営費交付金	119,783	107,399	12,384	09	予 備 費 (959-)	1,000,000	1,000,000	0
						歳 出 合 計	566,036,758	572,167,415	6,130,657

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 受 託 工 事 費 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	19,552,823	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,395,281	15,157,542	東京国際空港ほか2空港及び百里飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
空 港 整 備 事 業 費 補 助	1,020,762	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	402,500	618,262	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北 海 道 空 港 整 備	3,644,000	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	694,000	2,950,000	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航 空 路 整 備	11,453,200	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	3,243,500	8,209,700	東京管制部ほか2管制部の施設、常陸太田航空衛星センター及び神戸航空衛星センターにおける航空衛星システム並びに航空保安大学の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
空港整備事業関連施設受託工事	147,000	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	35,000	112,000	新潟市からの委託に係る新潟空港関連施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
官庁会計事務データ通信システム利用	146,177	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 工事雑費 (項) 空港等維持運営 費 (目) 情報処理業務庁 費	83,195 1,945 81,250	62,982 1,485 61,497	官庁会計事務データ通信システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	59,188	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 庁 費	19,257	39,931	国有財産総合情報管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
事務機器借入れ	109,384	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 通信業務庁費	2,232	107,152	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
大型化学消防車購入	708,226	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 空港等維持運営 費 (目) 空港等保安業務 庁費	202,350	505,876	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

国土交通省所管空港整備特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	外 外 内 内	3(3箇月) 15(6箇月) 60(6箇月) 1(3箇月) 7,283														28,855,253
	指定職俸給表	1														10,836
	行政職俸給表(一)	外 外 内 内	2(3箇月) 11(6箇月) 25(6箇月) 1(3箇月) 2,672								外 1	外 1	外 4	外 4	外 3	10,250,027
	行政職俸給表(二)	3								-	1	2	-	-	9,774	
	専門行政職俸給表	外 外 内 内	1(3箇月) 4(6箇月) 35(6箇月) 4,607								外 2	外 3		内 19	18,584,616	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(空港等整備事業工事諸費)	189														625,675
行政職俸給表(一)	187		-	-	1	1	6	12	15	64	65	23		619,569	
[国土技術政策総合研究所]	3								1	2					
係長	2									2					
専門職	1								1						
[地方整備局]	98				1	1	6	12	5	37	26	10			

798 国土交通省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級		
課 長 補 佐	24					1	19	4							
係 長	1 1 72	外 内									外 内	1 1 30			
専 門 職	1 41	外							外	1 17					
航空交通管制調査官	46							20	26						
技 術 専 門 職	3									2	1				
一 般 職 員	2 19	内											内	2 5	
〔航空保安大学校〕	1 210	内				1		5	2	内	1 10	10	4	178	
事 務 局 長	1				1										
課 長	6							5	1						
課 長 補 佐	1								1						
係 長	13									3	10				
主 任	1											1			
専 門 職	1 7	内								内	1 7				
一 般 職 員	181												3	178	
〔地方航空局〕	9 21 1,114	外 内			6	18	15	128	60	外 内	1 4 276	外 内	1 10 340	外 内	4 7 112
課 長	19							18	1						
課 長 補 佐	1 20	内								内	1 10				
係 長	48									6	42				
主 任	1											1			
専 門 職	35							1	2	32					
航空交通管制調査官	16							1	5	10					
事 務 所 長	49			6	8	7	28								
事 務 所 次 長、部 長	33				10	8	15								
同 課 長	105							39	31	35					

800 国土交通省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
地 方 台 次 長	4					3	1							
同 課 長	17						13	2	2					
同 係 長	11								2	9				
同 主 任	3									2	1			
同 専 門 職	105						21	29	45	10				
同 気 象 技 術 専 門 職	91							7	22	55	7			
測 候 所 長	6					4	2							
測 候 所 次 長	2						2							
同 課 長	12						4	7	1					
同 係 長	5									5				
同 主 任	3									1	2			
同 専 門 職	88							6	56	26				
同 気 象 技 術 専 門 職	98								21	68	9			
空 港 出 張 所 長	48							34	14					
空 港 出 張 所 専 門 職	58							4	37	17				
同 気 象 技 術 専 門 職	53									46	7			
技 術 職 員	94									36	58			
一 般 職 員	97										92	5		
行 政 職 俸 給 表(二)														
〔航空交通管制部〕														
技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-		3,668
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 5 内 35 4,607									外 2 内 16 1,117	外 3 内 16 1,781		内 19 987	18,584,616
〔本省〕	外 1 161									外 1 43	68		45	1
専 門 職	外 1 114									外 1 37	39		35	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
航空交通管制官	46							1	6	29	10		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	内 1 90									内 1 52			
センタ－所長	1						1						
教官	内 1 89									内 1 52			
〔地方航空局〕	外 2 18 3,192									外 1 646	外 1 6 1,178	内 12 833	
事務所部長	10						5	3	2				
航空交通管制官	外 2 18 3,182									外 1 644	外 1 6 1,178	内 12 833	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	外 2 16 1,164										外 2 9 483	内 7 153	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 平 成 19 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	251,028,837	117,718,524	5,064,614	109,019,000	19,226,699	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,828,754千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の73,721千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の353,000千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	6,928,000	6,233,000	564,150	0	130,850	
離島空港整備事業費	1,539,360	1,073,000	0	0	466,360	
沖縄空港整備事業費	7,881,750	4,330,000	81,350	0	3,470,400	
航空路整備事業費	26,885,054	21,866,867	0	0	5,018,187	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,072,631	1,072,631	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	70,470	40,978	0	0	29,492	
合 計	305,906,102	162,835,000	5,710,114	109,019,000	28,341,988	

(2) 平成 18 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	239,661,112	117,142,192	6,510,398	84,260,000	31,748,522	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,849,762千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の74,742千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の352,030千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	6,763,507	6,103,657	659,850	0	0	
離島空港整備事業費	921,816	921,816	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	7,712,728	4,139,068	44,425	0	3,529,235	
航空路整備事業費	25,732,437	11,511,383	0	0	14,221,054	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,061,322	1,061,322	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	17,300,000	17,300,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
関西国際空港整備事業資金貸付金	200,000	200,000	0	0	0	
合 計	308,352,922	167,379,438	7,214,673	84,260,000	49,498,811	

(注) 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成18年度建設事業計画表を掲記したものである。

(3) 平成 17 年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	168,386,508,822	144,387,062,000	94,243,806,656	86,354,957,000	70,696,033,900	6,537,482,000	7,073,187,013
北海道空港整備事業費	8,317,217,500	7,313,023,000	6,513,675,239	6,843,673,000	6,128,824,274	469,350,000	429,530,383
離島空港整備事業費	4,349,056,320	4,005,234,000	3,867,586,858	4,005,234,000	3,892,004,000	0	0
沖縄空港整備事業費	5,483,189,800	5,371,923,000	4,326,260,765	4,281,488,000	3,359,914,581	85,605,000	62,472,984
航空路整備事業費	28,862,078,252	24,480,274,000	26,675,564,877	18,628,430,000	18,611,399,100	0	0
独立行政法人電子航法研究所 運営費	1,055,686,000	1,055,686,000	1,055,686,000	1,055,686,000	1,055,686,000	0	0
関西国際空港株式会社出資	29,700,000,000	29,700,000,000	29,700,000,000	29,700,000,000	29,700,000,000	0	0
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付 金	96,280,000	96,280,000	0	73,275,000	0	0	0
関西国際空港整備事業資金貸 付金	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	0	0
都市再生プロジェクト事業推 進費	968,739,000	0	968,739,000	0	968,739,000	0	0
社会資本整備事業調整費	1,170,000,000	0	1,170,000,000	0	945,600,000	0	224,400,000
合 計	264,388,755,694	232,409,482,000	184,521,319,395	166,942,743,000	151,358,200,855	7,092,437,000	7,789,590,380

- (注) 1 本表は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の空港整備特別会計の平成 17 年度建設事業実績表を掲記したものである。
- 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 91,956,000 円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 374,995,000 円を含む。
- 3 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 28,998,666,534 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 4 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 29,840,534,694 円及び特別会計予算予算総則第 13 条第 6 項の規定による経費増額 2,138,739,000 円を含む。
- 5 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

建設事業実績表

源		内		訳	
借入金		その他収入		合計	
計	画(円)	計	画(円)	計	画(円)
	実績(円)		実績(円)		実績(円)
	36,138,000,000		15,356,623,000		144,387,062,000
	23,182,000,000		19,862,138,502		120,813,359,415
	0		0		6,663,696,157
	0		0		7,313,023,000
	0		0		3,927,915,320
	0		0		4,005,234,000
	0		1,004,830,000		5,371,923,000
	0		1,005,096,800		4,427,484,365
	0		5,851,844,000		24,480,274,000
	0		10,158,701,572		28,770,100,672
	0		0		1,055,686,000
	0		0		1,055,686,000
	0		0		29,700,000,000
	0		0		29,700,000,000
	0		0		9,000,000,000
	0		0		9,000,000,000
	0		23,005,000		23,005,000
	0		23,005,000		96,280,000
	0		0		7,000,000,000
	0		0		7,000,000,000
	0		0		0
	0		0		968,739,000
	0		0		0
	0		0		1,170,000,000
	36,138,000,000		22,236,302,000		232,409,482,000
	23,182,000,000		31,190,194,694		213,519,985,929

空 港 整 備 特 別 会 計

平成19年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 30 年			
平 成 19 年 度	109,019,000,000		
自 平 成 24 年 度 至 平 成 49 年 度		77,100,000,000	空港整備事業に係る借入金 109,019,000,000 円のうち財政融資資金からの借入金 77,100,000,000 円については平成 24 年度以降半年賦償還の方法により算出した額及び地方公共団体からの借入金 31,919,000,000 円については平成 34 年度以降半年賦償還の方法により算出した額をそれぞれ償還する予定である。
自 平 成 34 年 度 至 平 成 49 年 度		31,919,000,000	

(注) 借入金 109,019,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 19 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15160 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

15161 保 障 勘 定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	67,888,494	70,698,930	2,810,436
2 歳 出	8,637,306	8,033,062	604,244

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,981,902	2,943,014	38,888	最近までの収納実績等を勘案し、平成 19 年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 他勘定より受入	462,090	531,811	69,721		
0201-02 自動車事故対策勘定より受入	269,465	346,447	76,982	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上	
0201-03 保険料等充当交付金勘定より受入	192,625	185,364	7,261	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険料等充当交付金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,273,340	1,349,059	75,719		
0301-01 預託金利子収入	710,087	819,481	109,394	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	563,243	529,568	33,675	最近までの収納実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	63,171,162	65,875,046	2,703,884	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成18年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要経費	6,153,926	5,249,396	904,530	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,270,498	1,399,180	128,682	保障、再保険、保険、自動車事故対策及び保険料等充当交付事業の運営に必要な人件費、事務費等
04 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	912,882	884,486	28,396	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
09 予 備 費	予 備 費	300,000	500,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 保障事業収入				0301-03 雑 入	563,243	529,568	33,675
0101-00 賦課金収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 賦課金収入	2,981,902	2,943,014	38,888	0401-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0401-01 前年度剰余金受 入	63,171,162	65,875,046	2,703,884
0201-00 他勘定より受入	462,090	531,811	69,721	歳 入 合 計	67,888,494	70,698,930	2,810,436
0201-02 自動車事故対策 勘定より受入	269,465	346,447	76,982	歳 出			
0201-03 保険料等充当交 付金勘定より受 入	192,625	185,364	7,261	01 保 障 費	6,153,926	5,249,396	904,530
0300-00 雑 収 入				9-18 払 戻 金	2,017	2,036	19
0301-00 雑 収 入	1,273,340	1,349,059	75,719	9-21 保 障 金	6,151,909	5,247,360	904,549
0301-01 預託金利子収入	710,087	819,481	109,394	03 業 務 取 扱 費	1,270,498	1,399,180	128,682
				1-02 職 員 基 本 給	330,133	361,049	30,916

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-03	職 員 諸 手 当	167,015	181,122	14,107	3-09	庁 費	463,459	506,165	42,706
1-04	超 過 勤 務 手 当	49,255	51,811	2,556	3-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	8,133	0	8,133
1-05	公 務 災 害 補 償 費	2,544	2,544	0	3-09	通 信 専 用 料	0	8,133	8,133
1-05	退 職 手 当	60,486	82,992	22,506	5-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	114,055	120,913	6,858
1-05	児 童 手 当	2,590	1,595	995	9-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0
9-06	諸 謝 金	27,700	29,069	1,369	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	638	1,898	1,260
2-08	職 員 旅 費	37,338	42,539	5,201	04	保 障 業 務 委 託 費			
2-08	研 修 旅 費	1,245	1,798	553	5-14	保 障 業 務 委 託 費	912,882	884,486	28,396
2-08	赴 任 旅 費	1,008	1,260	252	09	予 備 費 (9-)	300,000	500,000	200,000
2-08	外 国 旅 費	1,821	1,846	25		歳 出 合 計	8,637,306	8,033,062	604,244
2-08	委 員 等 旅 費	2,978	4,346	1,368					

15162 自動車事故対策勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	15,728,149	16,563,017	834,868	
2 歳 出	15,728,149	16,563,017	834,868	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 償 還 金 収 入				
0101-00 償 還 金 収 入				
0101-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	233,398	0	233,398	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	12,161,143	12,090,330	70,813	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 独立行政法人納付金 収入				

款 項 目	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-00 独立行政法人自動車 事故対策機構納付金 収入				
0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構納付金 収入	160,769	0	160,769	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第15条第3項の規定により独立行政法人自動車事故対策機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	3,172,839	4,472,687	1,299,848	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	3,172,829	4,472,677	1,299,848	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成19年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	8,428,659	8,688,957	260,298	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	510,000	830,000	320,000	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
01	自動車事故対策費	6,520,025	6,697,613	177,588	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02	保障勘定へ繰入	269,465	346,447	76,982	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の保障勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	10	10	0
0100-00 償還金収入				歳 入 合 計	15,728,149	16,563,017	834,868
0101-00 償還金収入				歳 出			
0101-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	233,398	0	233,398	03 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0200-00 積立金より受入				5-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,428,659	8,688,957	260,298
0201-00 積立金より受入				04 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-01 積立金より受入	12,161,143	12,090,330	70,813	5-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	510,000	830,000	320,000
0600-00 独立行政法人納付金収入				01 自動車事故対策費			
0601-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入				5-16 自動車事故対策費補助金	6,520,025	6,697,613	177,588
0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	160,769	0	160,769	02 保障勘定へ繰入			
0300-00 雑 収 入				6-22 保障勘定へ繰入	269,465	346,447	76,982
0301-00 雑 収 入	3,172,839	4,472,687	1,299,848	歳 出 合 計	15,728,149	16,563,017	834,868
0301-01 預託金利息収入	3,172,829	4,472,677	1,299,848				

15163 保険料等充当交付金勘定

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	57,509,594	90,867,700	33,358,106	
2 歳 出	57,509,594	90,867,700	33,358,106	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	10	10	0	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	57,077,098	90,636,463	33,559,365	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による保険料等充当交付金等の財 源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	432,486	231,227	201,259	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金 利子収入	369,849	85,680	284,169	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	62,637	145,547	82,910	最近までの収納実績を基礎として算出

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険料等充当交付金	保険料等充当交付金に必要な経費	37,600,000	48,800,000	11,200,000	「自動車損害賠償保障法」附則第7項の規定による保険料等充当交付金の保険会社及び組合への交付
02 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に必要な経費	18,816,969	38,882,336	20,065,367	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
03 保障勘定へ繰入	保障勘定へ繰入れに必要な経費	192,625	185,364	7,261	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による自動車損害賠償責任再保険事業等及び保険料等充当交付金の交付に係る業務取扱費の財源の保障勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	900,000	3,000,000	2,100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 再保険料及保険料収入			
0100-00 再保険料及保険料収入				0101-01 再保険料及保険料収入	10	10	0

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 積立金より受入				01 保険料等充当交付金			
0201-00 積立金より受入				5-16 保険料等充当交付金	37,600,000	48,800,000	11,200,000
0201-01 積立金より受入	57,077,098	90,636,463	33,559,365	02 再保険及保険費	18,816,969	38,882,336	20,065,367
0300-00 雑 収 入				9-18 払 戻 金	1,720	15,611	13,891
0301-00 雑 収 入	432,486	231,227	201,259	9-21 再保険金及保険金	18,815,249	38,866,725	20,051,476
0301-01 預託金利息収入	369,849	85,680	284,169	03 保障勘定へ繰入			
0301-02 雑 収 入	62,637	145,547	82,910	6-22 保障勘定へ繰入	192,625	185,364	7,261
歳 入 合 計	57,509,594	90,867,700	33,358,106	09 予 備 費 (9-)	900,000	3,000,000	2,100,000
歳 出				歳 出 合 計	57,509,594	90,867,700	33,358,106

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成19年度 (千円)	平成20年度 以降(千円)	
保障勘定	官庁会計事務 データ通信シス テム利用	14,244	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	8,133	6,111	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

国土交通省所管自動車損害賠償保障事業特別会計
平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償保障事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	87		-	1	1	-	8	6	17	17	24	13	283,693

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	87		-	1	1	-	8	6	17	17	24	13	283,693
〔本省〕	62			1	1		8	6	13	12	21		
課 長	1			1									
課 長 補 佐	7						5	2					
係 長	22								13	9			
主 任	15									3	12		
専 門 職	8				1		3	4					
一 般 職 員	9											9	
〔地方運輸局〕	25								4	5	3	13	
係 長	9								4	5			
主 任	1										1		
一 般 職 員	15										2	13	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車損害賠償保障事業特別会計

保障勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
保 障 金	5,453,745,496	5,247,360,000	6,151,909,000	賦 課 金	2,882,349,246	3,106,862,313	2,953,496,000
払 戻 金	111,921	2,036,000	2,017,000	自動車事故対策勘定より受入	309,699,000	316,706,000	269,465,000
業 務 取 扱 費	1,331,396,910	1,298,933,000	1,270,498,000	保険料等充当交付金勘定より受入	155,378,000	171,759,000	192,625,000
保 障 業 務 委 託 費	864,739,311	1,102,284,566	891,282,000	利 子 収 入	1,129,543,283	819,481,000	710,087,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	9,373,869,565	9,607,141,565	9,438,032,565	雑 収 入	2,208,593,056	2,050,489,313	2,315,201,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,399,376,434	3,286,973,000	3,503,254,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,752,786,585	9,373,869,565	9,607,141,565
未 収 金 償 却 引 当 損	1,252,159,338	1,207,496,772	1,299,946,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,471,278,440	2,399,376,434	3,286,973,000
予 備 費	0	500,000,000	300,000,000	本 年 度 損 失	2,765,771,365	4,013,681,278	3,521,950,000
合 計	20,675,398,975	22,252,224,903	22,856,938,565	合 計	20,675,398,975	22,252,224,903	22,856,938,565

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

自動車損害賠償保障事業特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	66,323,439,173	63,171,162,173	59,251,188,173	支払備金	9,373,869,565	9,607,141,565	9,438,032,565
未収金	40,092,550,374	41,777,310,000	43,500,852,000	未経過賦課金	2,399,376,434	3,286,973,000	3,503,254,000
未収賦課金	602,271,687	766,120,000	737,714,000	未払金			
未収回収金	39,490,278,687	41,011,190,000	42,763,138,000	未払保障業務委託費	315,678,434	533,477,000	511,877,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未収金償却引当金	29,222,806,228	30,430,303,000	31,730,249,000
本年度損失	2,765,771,365	4,013,681,278	3,521,950,000	繰越利益	116,870,030,251	114,104,258,886	110,090,577,608
合計	158,181,760,912	157,962,153,451	155,273,990,173	合計	158,181,760,912	157,962,153,451	155,273,990,173

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保障勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)	科 目	平成17年度 決算額(円)	平成18年度 予定額(円)	平成19年度 予定額(円)
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	9,004,595,000	8,688,957,000	8,428,659,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	-	-	160,769,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	826,350,000	830,000,000	510,000,000	利 子 収 入	4,876,345,851	4,472,677,000	3,172,829,000
自動車事故対策費補助金	5,964,260,659	6,665,018,000	6,520,025,000	雑 収 入	30,336,470	117,140	10,000
保障勘定へ繰入	309,699,000	316,706,000	269,465,000	本 年 度 損 失	11,198,282,338	12,027,886,860	12,394,541,000
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	60,000	-	-				
合 計	16,104,964,659	16,500,681,000	15,728,149,000	合 計	16,104,964,659	16,500,681,000	15,728,149,000

(注) 平成17年度決算額及び平成18年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成17年度決算額及び平成18年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	274,080,020,522	262,052,133,662	249,890,991,003	基金	751,525,554,428	740,327,272,090	728,299,385,230
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	17,396,398,341	17,396,398,341	17,163,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	13,081,869,227	13,081,869,227	13,081,869,227				
本年度損失	11,198,282,338	12,027,886,860	12,394,541,000				
合計	751,525,554,428	740,327,272,090	728,299,385,230	合計	751,525,554,428	740,327,272,090	728,299,385,230

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 17 年度 決 算 額(円)	平成 18 年度 予 定 額(円)	平成 19 年度 予 定 額(円)
保 険 料 等 充 当 交 付 金	102,687,328,593	45,979,227,559	37,600,000,000	再 保 険 料 及 保 険 料	1,713,635	504,536	10,000
再 保 険 金 及 保 険 金	86,342,417,884	36,153,527,797	18,815,249,000	利 子 収 入	8,493	85,680,000	369,849,000
払 戻 金	6,303,238,256	15,726,742	1,170,000	雑 収 入	159,838,886	135,620,734	46,733,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	155,378,000	171,759,000	192,625,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	39,809,556,045	15,400,500,633	8,867,024,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	15,400,500,633	8,867,024,000	4,481,719,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	85,302,122	781,430	-
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	781,430	-	-	本 年 度 損 失	170,833,225,615	78,564,177,765	52,707,147,000
予 備 費	0	3,000,000,000	900,000,000				
合 計	210,889,644,796	94,187,265,098	61,990,763,000	合 計	210,889,644,796	94,187,265,098	61,990,763,000

(注) 平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成 17 年度決算額及び平成 18 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)	科 目	平成17年度末 決算額(円)	平成18年度末 予定額(円)	平成19年度末 予定額(円)
現金預金	176,990,851,537	91,902,789,181	34,825,691,181	支払備金	15,400,500,633	8,867,024,000	4,481,719,000
未収金	41,739,730	31,482,000	15,578,000	未経過再保険料及保険料	781,430	-	-
未収再保険料及保険料	331,464	0	0	未払金			
未回収金	41,408,266	31,482,000	15,578,000	未払払戻金	824,258	940,000	390,000
本年度損失	170,833,225,615	78,564,177,765	52,707,147,000	基金	332,463,710,561	161,630,484,946	83,066,307,181
合計	347,865,816,882	170,498,448,946	87,548,416,181	合計	347,865,816,882	170,498,448,946	87,548,416,181

(注) 平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額は、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の平成17年度末決算額及び平成18年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	249,890,991,003	262,052,133,662	273,700,000,000	284,500,000,000	241,500,000,000
約定期間 1 年未満	3,690,991,003	1,352,133,662	2,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	26,700,000,000	30,700,000,000	18,700,000,000	27,500,000,000	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	29,000,000,000	39,500,000,000	11,500,000,000	10,500,000,000	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	28,000,000,000	28,000,000,000	0	0	0
約定期間 7 年以上	162,500,000,000	162,500,000,000	241,500,000,000	241,500,000,000	231,500,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 19 年度(円)	平成 18 年度(円)	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 12,161,142,659	減 11,647,866,338	減 10,800,000,000	増 43,000,000,000
約定期間 1 年未満	増 2,338,857,341	減 647,866,338	減 3,000,000,000	減 5,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 4,000,000,000	増 12,000,000,000	減 8,800,000,000	増 27,500,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	減 10,500,000,000	増 28,000,000,000	増 1,000,000,000	増 10,500,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 28,000,000,000	0	0
約定期間 7 年以上	0	減 79,000,000,000	0	増 10,000,000,000

- (注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。
- 2 平成17年度において生じた決算上の剰余380,020,522円を平成18年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成18年度において積立金から12,027,886,860円を歳入へ繰り入れることとしており、平成19年度において積立金から12,161,142,659円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、被害者保護増進及び自動車事故発生防止の対策の必要性等を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	34,825,691,181	91,902,789,181	176,900,000,000	372,200,000,000	805,000,000,000
約定期間1年未満	26,725,691,181	18,502,789,181	77,500,000,000	7,200,000,000	0
約定期間1年以上3年未満	8,100,000,000	73,400,000,000	99,400,000,000	0	0
約定期間7年以上	0	0	0	365,000,000,000	805,000,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成19年度(円)	平成18年度(円)	平成17年度(円)	平成16年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 57,077,098,000	減 84,997,210,819	減 195,300,000,000	減 432,800,000,000
約定期間1年未満	増 8,222,902,000	減 58,997,210,819	増 70,300,000,000	増 7,200,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 65,300,000,000	減 26,000,000,000	増 99,400,000,000	0
約定期間7年以上	0	0	減 365,000,000,000	減 440,000,000,000

(注) 1 平成15年度から平成17年度までは各年度末の実績額であり、平成18年度及び平成19年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度までは「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。

2 平成17年度において生じた決算上の剰余90,851,537円を平成18年度において積立金として積み立てている。

3 平成18年度において積立金から85,088,062,356円を歳入へ繰り入れることとしており、平成19年度において積立金から57,077,098,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 4 自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定においては、「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により「保険料等充当交付金、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金、保障勘定への繰入金及び一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、今後の再保険費及保険費等の支払を勘案し、将来において必要となる金額を積み立てることとしている。

平成 19 年度 国土交通省 所 管
15170 自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車検査登録特別会計の平成 18 年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	平成19年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	53,851,633	59,907,153	6,055,520
2 歳 出	45,238,108	47,410,058	2,171,950

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 19 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	40,769,788	42,736,931	1,967,143	最近までの収納実績を勘案し、平成 19 年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	40,654,781	41,882,530	1,227,749	
0102-00 検査登録手数料収入				電子情報処理組織を使用して申請をする平成 19 年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-01 検査登録手数料収入	115,007	854,401	739,394	

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,136,319	1,527,567	391,248	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定により、自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金 収入	470,809	160,498	310,311	
0502-00 自動車検査独立行政 法人納付金収入				
0502-01 自動車検査独立行政 法人納付金収入	470,809	0	470,809	「自動車検査独立行政法人法」の規定により自動車検査独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0501-00 独立行政法人交通安 全環境研究所納付金 収入				
0501-01 独立行政法人交通安 全環境研究所納付金 収入	0	160,498	160,498	前年度限りの収入
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	309,089	1,394,012	1,084,923	
0201-01 土地及水面貸付料	61,477	47,628	13,849	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	5,928	5,122	806	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舍貸付料	7,709	13,090	5,381	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	9,600	300	9,300	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	113	105	8	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-07 不動産売払代	221,089	1,324,000	1,102,911	土地の売払見込額を計上	
0201-08 雑入	3,163	3,757	594	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	11,165,628	14,088,145	2,922,517	「特別会計に関する法律」(仮称)の規定による廃止前の自動車検査登録特別会計の平成18年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	33,048,890	34,000,633	951,743	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等
02 施設整備費	施設整備に必要な経費	1,027,200	1,033,535	6,335	自動車の検査及び登録のための施設の整備
03 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	909,257	931,385	22,128	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
04 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	313,010	193,994	119,016	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05 自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	7,753,051	8,921,745	1,168,694	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	自動車検査独立 行政法人施設整 備費	1,886,700	1,928,766	42,066	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助
09	予 備 費	300,000	400,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 独立行政法人交 通安全環境研究 所納付金収入			
0100-00 検査登録手数料 収入	40,769,788	42,736,931	1,967,143	0501-01 独立行政法人交 通安全環境研究 所納付金収入	0	160,498	160,498
0101-00 検査登録印紙収 入				0200-00 雑 収 入			
0101-01 検査登録印紙収 入	40,654,781	41,882,530	1,227,749	0201-00 雑 収 入	309,089	1,394,012	1,084,923
0102-00 検査登録手数料 収入				0201-01 土地及水面貸付 料	61,477	47,628	13,849
0102-01 検査登録手数料 収入	115,007	854,401	739,394	0201-02 建物及物件貸付 料	5,928	5,122	806
0400-00 他会計より受入				0201-03 公務員宿舍貸付 料	7,709	13,090	5,381
0401-00 一般会計より受 入				0201-04 預託金利息収入	9,600	300	9,300
0401-01 一般会計より受 入	1,136,319	1,527,567	391,248	0201-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0500-00 独立行政法人納 付金収入	470,809	160,498	310,311	0201-06 不用物品売払代	113	105	8
0502-00 自動車検査独立 行政法人納付金 収入				0201-07 不動産売払代	221,089	1,324,000	1,102,911
0502-01 自動車検査独立 行政法人納付金 収入	470,809	0	470,809	0201-08 雑 収 入	3,163	3,757	594

科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 前年度剰余金受 入				123-09 庁 費	4,483,519	4,908,930	425,411
0301-00 前年度剰余金受 入				123-09 情報処理業務庁費	7,524,001	2,033,953	5,490,048
0301-01 前年度剰余金受 入	11,165,628	14,088,145	2,922,517	123-09 通 信 専 用 料	47,300	5,116,898	5,069,598
歳 入 合 計	53,851,633	59,907,153	6,055,520	123-09 電子計算機借料	14,268	14,268	0
歳 出				123-09 印紙売捌手数料	554,938	571,697	16,759
01 業務取扱費	33,048,890	34,000,633	951,743	123-09 土地建物借料	19,575	27,168	7,593
111-02 職員基本給	7,925,220	8,508,495	583,275	123-09 各所修繕	124,992	136,543	11,551
111-03 職員諸手当	3,998,877	4,198,773	199,896	133-09 自動車重量税	3,785	2,341	1,444
111-04 超過勤務手当	381,689	393,370	11,681	125-14 自動車検査基準策定 調査等委託費	477,716	695,228	217,512
111-05 退職者給与	69,035	46,137	22,898	405-16 自動車基準・認証制 度国際化対策費補助 金	204,656	220,054	15,398
111-05 短時間勤務職員給与	767	0	767	115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,920,200	3,037,098	116,898
151-05 公務災害補償費	36,753	36,849	96	135-16 国有資産所在市町村 交付金	8,209	8,633	424
111-05 退職手当	3,648,771	3,374,370	274,401	959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
111-05 児童手当	49,835	44,145	5,690	306-22 一般会計へ繰入	170,068	185,075	15,007
129-06 諸謝金	21,164	27,238	6,074	02 施設整備費	1,027,200	1,033,535	6,335
122-08 職員旅費	227,602	260,041	32,439	202-08 施設施工旅費	5,747	6,949	1,202
122-08 研修旅費	39,598	48,274	8,676	203-09 施設施工庁費	4,022	4,652	630
122-08 赴任旅費	60,401	67,112	6,711	204-15 施設整備費	1,017,431	572,155	445,276
122-08 外国旅費	23,862	24,651	789	944-15 不動産購入費	0	449,779	449,779
122-08 委員等旅費	7,089	8,292	1,203	03 独立行政法人交通安 全環境研究所運営費			

科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成19年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
305-16	独立行政法人交通安全 全環境研究所審査勘 定運営費交付金	909,257	931,385	22,128	305-16	自動車検査独立行政 法人運営費交付金	7,753,051	8,921,745	1,168,694
04	独立行政法人交通安 全環境研究所施設整 備費				06	自動車検査独立行政 法人施設整備費			
305-16	独立行政法人交通安 全環境研究所施設整 備費補助金	313,010	193,994	119,016	305-16	自動車検査独立行政 法人施設整備費補助 金	1,886,700	1,928,766	42,066
05	自動車検査独立行政 法人運営費				09	予 備 費 (959-)	300,000	400,000	100,000
						歳 出 合 計	45,238,108	47,410,058	2,171,950

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施設整備費 独立行政法人交通安全環境研 究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設 整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成19年度 (千円)	平成20年度 以 降(千円)	
官庁会計事務データ通信システム利用	31,954	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	18,253	13,701	官庁会計事務データ通信システムの 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	32,601	平成19年度	平成19年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 庁 費	10,607	21,994	国有財産総合情報管理システムの開 発等には、多くの日数を要するため
自動車登録検査業務電子情報 処理システム利用	25,529,709	平成19年度	平成19年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) 情報処理業務庁 費	5,141,647	20,388,062	自動車登録検査業務電子情報処理シ ステムの利用には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
独立行政法人交通安全環境研 究所施設整備費補助	48,729	平成19年度	平成19年度 及び平成20 年度	(項) 独立行政法人交 通安全環境研 究所施設整備費 (目) 独立行政法人交 通安全環境研 究所施設整備費補 助金	17,055	31,674	独立行政法人交通安全環境研究所が 行う施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

国土交通省所管自動車検査登録特別会計

平成 19 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外内 5(6箇月) 2(6箇月) 1,809		-	4	11	36	154	210	620	407	内 2 346	外 5 21	7,087,990
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
行政職俸給表(一)	外内 5 2 1,809		-	4	11	36	154	210	620	407	内 2 346	外 5 21	7,087,990	
〔本省〕	77			3	4		12	10	19	19	10			
課 長	3			3										
課 長 補 佐	10						7	3						
係 長	38								19	19				
専 門 職	16				4		5	7						
一 般 職 員	10										10			
〔地方運輸局〕	外内 5 2 1,732			1	7	36	142	200	601	388	内 2 336	外 5 21		
部 長	10				3	7								
部 次 長	2					1	1							
課 長	28						28							
課 長 補 佐	27							11	16					
係 長	65								24	24	17			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	4										2	2	
専 門 職	内 1 94						2	19	59	8	内 1 6		
支 局 長	42			1	4	26	11						
支 局 次 長、 事 務 所 長	47					2	43	2					
支 局 ・ 事 務 所 首 席 専 門 官	159						57	89	13				
同 専 門 官	内 1 1,230							79	489	354	内 1 308		
一 般 職 員	外 5 24											外 3 5 21	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による平成19年度財政投融资計画**

平成19年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)
(特 別 会 計)												
都市開発資金融通特別会計	34	10	-	-	-	-	34	10	178	187	212	197
特定国有財産整備特別会計	-	47	-	-	-	-	-	47	-	57	-	104
エネルギー対策特別会計	472	410	-	-	-	-	472	410	14,739	16,258	15,211	16,668
国立高度専門医療センター特別会計	134	73	-	-	-	-	134	73	-	-	134	73
国営土地改良事業特別会計	323	249	-	-	-	-	323	249	4,834	4,788	5,157	5,037
空港整備特別会計	786	771	-	-	-	-	786	771	1,229	1,104	2,015	1,875
(公 庫 等)												
公営企業金融公庫	-	-	-	-	10,000	8,500	10,000	8,500	(4,200) 4,777	(3,600) 5,640	14,777	14,140
国民生活金融公庫	21,940	19,444	-	95	800	800	22,740	20,339	(2,400) 7,853	(1,900) 7,314	30,593	27,653
中小企業金融公庫	9,904	8,916	254	117	1,700	1,700	11,858	10,733	(2,400) 4,545	(1,900) 4,329	16,403	15,062
沖縄振興開発金融公庫	949	785	7	11	-	-	956	796	(300) 447	(200) 415	1,403	1,211
農林漁業金融公庫	1,720	1,700	-	-	-	-	1,720	1,700	(230) 1,680	(230) 1,300	3,400	3,000
日本政策投資銀行	3,744	3,640	-	-	3,800	3,800	7,544	7,440	(2,400) 3,556	(2,900) 5,060	11,100	12,500
国際協力銀行	8,490	7,702	-	-	2,400	2,600	10,890	10,302	(2,600) 7,410	(2,000) 7,468	18,300	17,770
(独立行政法人等)												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	-	-	-	-	300	300	(34,100) 27,754	(36,839) 25,807	28,054	26,107
独立行政法人都市再生機構	7,398	8,081	-	-	-	-	7,398	8,081	(1,400) 12,704	(1,400) 12,631	20,102	20,712
独立行政法人水資源機構	150	223	-	-	-	-	150	223	(110) 2,499	(150) 2,335	2,649	2,558

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	616	747	-	-	-	-	616	747	(950) 3,218	(1,000) 3,449	3,834	4,196
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	12	-	-	-	-	6	12	156	74	162	86
独立行政法人福祉医療機構	3,571	3,307	-	-	-	-	3,571	3,307	(1,215) 2,835	(1,125) 2,770	6,406	6,077
独立行政法人国立病院機構	243	270	-	-	-	-	243	270	(30) 90	(50) 115	333	385
独立行政法人医薬基盤研究所	-	-	14	12	-	-	14	12	0	0	14	12
日本私立学校振興・共済事業団	163	166	-	-	-	-	163	166	(80) 437	(80) 434	600	600
独立行政法人国立大学財務・経営センター	611	656	-	-	-	-	611	656	(50) 50	(50) 56	661	712
独立行政法人日本学生支援機構	3,473	3,832	-	-	-	-	3,473	3,832	(1,170) 1,805	(1,170) 1,895	5,278	5,727
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	8	12	-	-	8	12	2	2	10	14
独立行政法人緑資源機構	88	87	-	-	-	-	88	87	(61) 884	(61) 862	972	949
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	21,850	24,750	21,850	24,750	(5,300) 26,475	(5,300) 29,080	48,325	53,830
独立行政法人中小企業基盤整備機構	-	-	23	-	-	-	23	-	46	-	69	-
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	3	3	-	-	3	3	24	24	27	27
独立行政法人科学技術振興機構	-	-	6	4	-	-	6	4	68	54	74	58
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	55	2	-	-	55	2	4	3	59	5
独立行政法人情報通信研究機構	-	-	72	65	-	-	72	65	7	3	79	68
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	(33,700) <1,700> [3,100] 38,500	(32,800) <-> [-] 32,800	-	-	-	-	38,500	32,800	100,966	92,308	139,466	125,108
(特 殊 会 社 等)												
東日本高速道路株式会社	-	-	-	-	1,336	1,124	1,336	1,124	(250) 953	(250) 1,444	2,289	2,568
首都高速道路株式会社	-	-	-	-	287	204	287	204	(100) 989	(100) 722	1,276	926

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
									自 己 資 金 等		再 計	
	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)	平成18年度 (億円)	平成19年度 (億円)
中日本高速道路株式会社	-	-	-	-	2,160	1,746	2,160	1,746	(250) 1,539	(500) 2,241	3,699	3,987
西日本高速道路株式会社	-	-	-	-	1,134	923	1,134	923	(250) 808	(500) 1,185	1,942	2,108
阪神高速道路株式会社	-	-	-	-	174	127	174	127	(50) 396	(100) 430	570	557
関西国際空港株式会社	-	-	-	-	348	799	348	799	(85) 625	(1,106) 1,455	973	2,254
合 計	(98,815) <1,700> [3,100] 103,615	(94,228) <-> [-] 94,228	442	321	45,989	47,073	150,046	141,622	(59,981)	(62,261)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」に掲げる運用(運用の期間が5年以上のもので国債及び外国債の運用を除く。)、投資及び債務保証である。
- 2 「平成18年度」欄は、平成18年度計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 財政融資の「地方公共団体」及び「合計」欄の()書は財政融資資金、< >書は郵便貯金資金、[]書は簡易生命保険資金による分を内書したものである。
- 5 「エネルギー対策特別会計」及び「独立行政法人住宅金融支援機構」の平成18年度欄の金額は、「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」及び「住宅金融公庫」の平成18年度計画額である。
- 6 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から用途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90022	電源開発促進勘定
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12110	国立高度専門医療センター
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12010	労働保険
08010	登 記	12011	労 災 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12012	雇 用 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	12013	徴 収 勘 定
10030	財 政 融 資 資 金	12120	船 員 保 険
10110	産 業 投 資	12020	年 金
10111	産 業 投 資 勘 定	12021	基 礎 年 金 勘 定
10112	社 会 資 本 整 備 勘 定	12022	国 民 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	12023	厚 生 年 金 勘 定
90120	特 定 国 有 財 産 整 備	12024	福 祉 年 金 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	12025	健 康 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	12026	児 童 手 当 勘 定

12027	業 務 勘 定	13052	漁 船 特 殊 保 険 勘 定
13010	食 料 安 定 供 給	13053	漁 船 乗 組 員 給 与 保 険 勘 定
13011	農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	13054	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13012	農 業 経 営 安 定 勘 定	13055	業 務 勘 定
13013	米 管 理 勘 定	14010	貿 易 再 保 険
13014	麦 管 理 勘 定	14020	特 許
13015	業 務 勘 定	15110	都 市 開 発 資 金 融 通
13016	調 整 勘 定	15120	治 水
13020	農 業 共 済 再 保 険	15121	治 水 勘 定
13021	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定	15122	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定
13022	農 業 勘 定	15130	道 路 整 備
13023	家 畜 勘 定	15140	港 湾 整 備
13024	果 樹 勘 定	15141	港 湾 整 備 勘 定
13025	園 芸 施 設 勘 定	15142	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定
13026	業 務 勘 定	15150	空 港 整 備
13110	国 営 土 地 改 良 事 業	15160	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業
13030	森 林 保 険	15161	保 障 勘 定
13040	国 有 林 野 事 業	15162	自 動 車 事 故 対 策 勘 定
13050	漁 船 再 保 険 及 び 漁 業 共 済 保 険	15163	保 険 料 等 充 当 交 付 金 勘 定
13051	漁 船 普 通 保 険 勘 定	15170	自 動 車 検 査 登 録

(口) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経 常 国 際 協 力 以 外 の 海 外 移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	82	資 本 形 成
14	現 物 社 会 給 付 等	83	現 金 に よ る 社 会 保 障 給 付
15	無 基 金 雇 用 者 社 会 給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現 金 に よ る 社 会 保 障 給 付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他 に 分 類 さ れ な い 国 内 経 常 移 転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20・と表示した。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 河川事業費	357,585,000	372,046,000	14,461,000
204-00 直轄河川改修費	125,210,000	143,395,000	18,185,000

20 4 - 00
 (1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 資本形成
- (2) 使途別 施設費
- (3) 従来 of 目番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成19年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務費	6,270,123	6,663,460	393,337
1-02 職員基本給	1,599,802	1,672,417	72,615

1 - 02
 (1) (2)

- (1) 使途別 人件費
- (2) 従来 of 目番号